

平成 22 年度日本企業の海外事業展開 に関するアンケート調査

～貿易の取り組みと課題、自由貿易協定（FTA）の活用、海外・国内事業展開、中国におけるビジネス展開、アジアのビジネス環境～

2011 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部

はじめに

日本経済が成熟期を迎える中、日本企業にとって海外市場の重要性はますます高まりをみせています。貿易、海外拠点の設置・拡充などの海外ビジネスの裾野は、大企業だけでなく中小企業にも確実に広がりつつあります。また、国・地域ごとに多様なビジネスチャンスやリスクが存在する中、日本企業の海外ビジネス戦略も多様化の傾向が見受けられます。

本アンケート調査ではこうした事情に鑑み、日本企業の貿易への取り組みと課題、自由貿易協定（FTA）の活用、海外・国内事業展開への取り組み、中国におけるビジネス展開、アジアのビジネス環境の認識について、その動向を調査しています。本報告書は、調査項目のうち、とりわけ注目されるポイントを中心に分析したものです。

本調査では2010年11月、ジェトロメンバーズ3,080社に調査票を送付し、1,002社(有効回答率32.5%)の回答を得ました。そのうち、「製造業」、「商社・貿易業」、「卸・小売業」からの回答は、04年度調査からの調査結果と連続性を保つため、時系列分析において別に集計しております。

本調査にご協力頂いた企業の方々には、この場を借りて深くお礼申し上げます。本報告書が日本企業の海外・国内事業展開の参考となれば幸いです。

なお本調査は、Transbird 株式会社に作業の一部を委託しました。

2011年3月
日本貿易振興機構
海外調査部 国際経済研究課
TEL : 03-3582-5177
FAX : 03-3582-5309

目 次

調査実施概要	1
結果のまとめ	2
I. 回答企業のプロフィール	13
1. 事業内容	13
2. 資本金および従業員数	14
3. 輸出の有無	16
4. 海外拠点の有無	19
5. 海外拠点の設置状況（所在と機能）	22
6. 形態別分類	27
II. 貿易の取り組みと課題	29
1. 輸出に関する今後（3年程度）の方針	29
2. 輸出を展開する上で必要と感じていること	31
3. 輸出展開上の阻害要因	33
III. 自由貿易協定（FTA）の活用	35
1. FTA 既発効主要 9 カ国・地域との輸出入ならびに優遇税率の利用状況	35
2. FTA の優遇税率を利用していない理由	41
3. アジア・太平洋地域における第三国間の貿易状況ならびに FTA 利用状況	43
4. 海外の FTA の影響とビジネスにプラスの影響を及ぼす新規の FTA	44
IV. 海外・国内事業展開への取り組み	48
1. 事業展開に占める海外市場の割合とその見通し	48
2. 海外での今後の事業展開	62
3. 日本国内での今後の事業展開	65
4. 海外で拡大する機能とその国・地域	68
5. 国内で拡大する機能	74
6. 海外および日本国内での生産拠点・機能の再編について	76

7. 海外での事業展開等の手法	82
V. 中国におけるビジネス展開	86
1. 中国とのビジネス関係	86
2. 中国との今後のビジネス展開	90
3. 事業拡大の内容	93
4. 過去1年間の中国におけるビジネスリスク	95
VI. アジアのビジネス環境	97
1. ビジネス上のリスク・問題点	97
調査票	109

調査実施概要

1. 調査目的

本調査は、貿易の取り組みと課題、自由貿易協定（FTA）の活用、海外・国内事業展開への取り組み、中国におけるビジネス展開、アジアのビジネス環境について、その動向を分析するものである。

2. 調査対象

(1) 調査対象企業

ジェトロメンバー企業 3,080 社

(2) 調査方法

調査票（巻末に添付）を郵送し、本調査への協力を依頼した。なお、本調査にご協力頂いた企業のうち、希望者に対しては本調査報告書を送付する。

(3) 調査期間

調査票発送 2010 年 11 月 26 日

回収締切 2010 年 12 月 28 日

(4) 回収状況

発送総数	有効回収数	有効回答率
3,080 社	1,002 社	32.5%

3. 調査項目

- (1) 回答企業のプロフィール
- (2) 貿易の取り組みと課題
- (3) 自由貿易協定(FTA)の活用
- (4) 海外・国内事業展開への取り組み
- (5) 中国におけるビジネス展開
- (6) アジアのビジネス環境

[注1] 報告書における図表等の割合については四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない。

[注2] 08年度から調査依頼先を拡大し「非製造業」からの回答を得ている。ただし、時系列比較の際には、04年度調査からの調査結果と連続性を保つため、08年度、09年度は「製造業」、「商社・貿易業」、「卸・小売業」から、10年度は「製造業」、「商社」、「卸・小売業」の回答に絞り込んで集計を行っている場合もある。

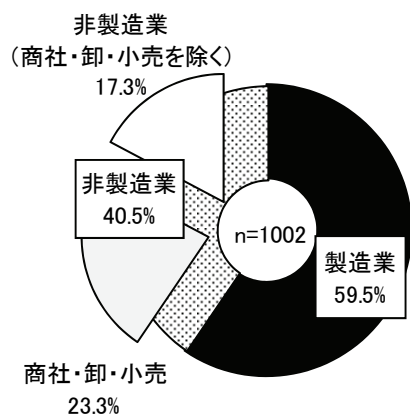
結果のまとめ

1. 回答企業のプロフィール

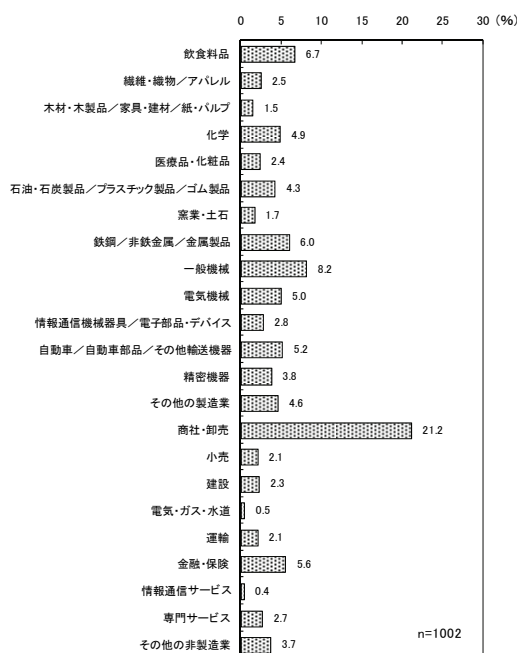
<事業内容>

調査の回答企業は1,002社で、そのうち「製造業」は59.5% (596社)、「非製造業」は40.5% (406社)となっている。業種別にみると、「商社・卸売」が21.2% (212社)で最も多く、以下「一般機械」が8.2% (82社)、「飲食料品」が6.7% (67社)、「鉄鋼／非鉄金属／金属製品」が6.0% (60社)と続く。

事業内容 (全体)



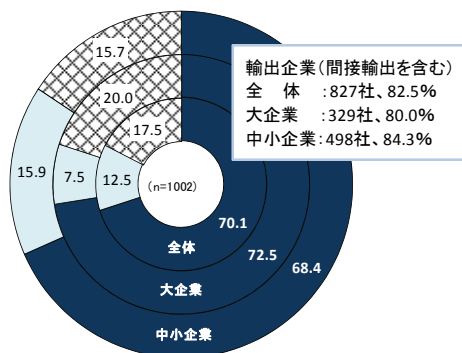
事業内容 (業種別)



<輸出の有無>

回答企業1,002社のうち、「日本から輸出を行っている」企業は82.6% (827社)となっている。そのうち自社から「直接輸出」をしている企業は70.1% (702社)、「間接輸出」の企業は12.5% (125社)となっている。

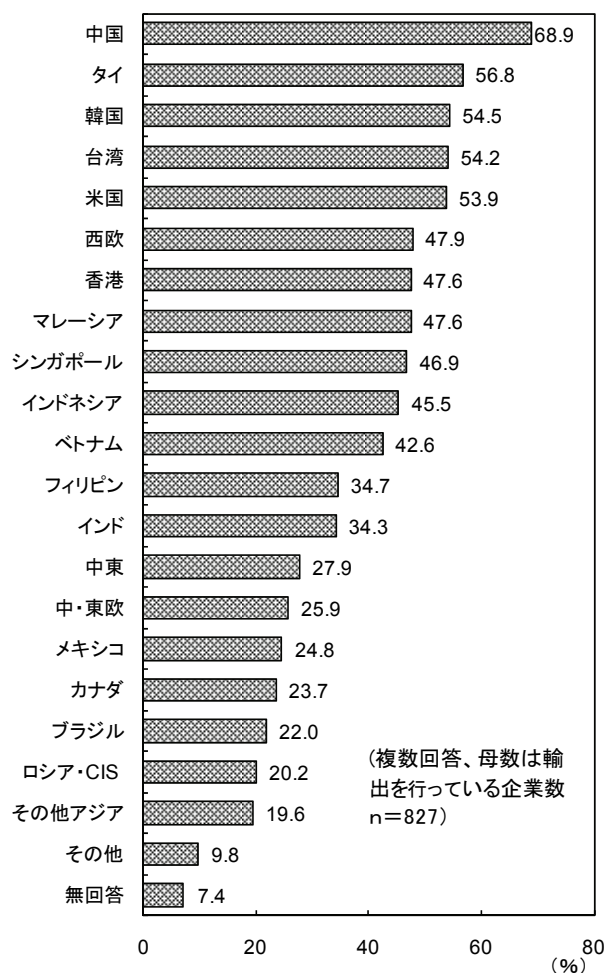
輸出の有無 (全体)



■ 自社で直接、日本から輸出を行っている。
 □ 間接的に(第三者を通じて)、日本から輸出を行っている。
 ☒ 日本からの輸出は行っていない。

輸出を行っている企業 827 社の輸出先の所在地をみると、「中国」が 68.9% (570 社) で最も多く、以下「タイ」が 56.8% (470 社)、「韓国」が 54.5% (451 社)、「台湾」が 54.2% (448 社)、「米国」が 53.9% (446 社) と続く。

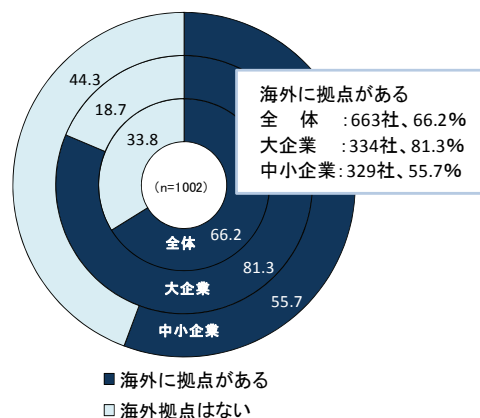
輸出先の所在 (全体)



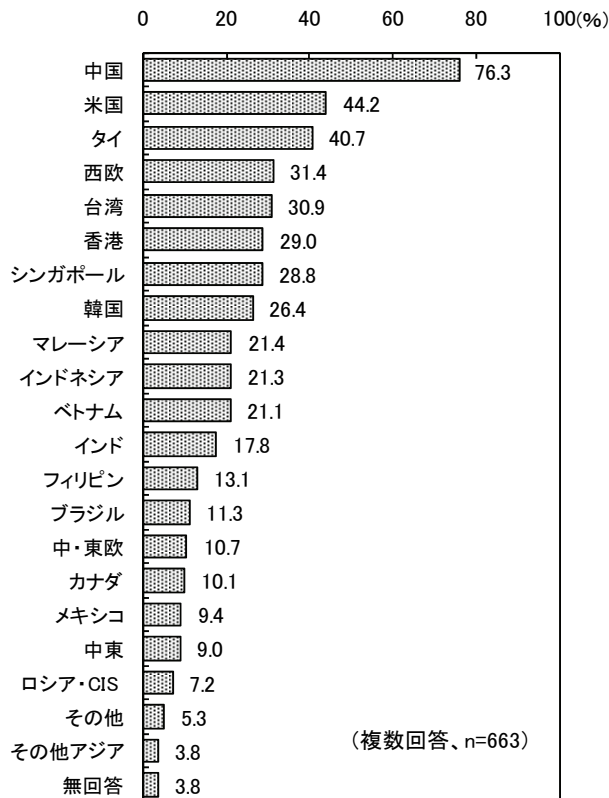
<海外拠点の設置状況>

回答企業 1,002 社のうち、「海外に拠点がある」企業は 66.2% (663 社) となっている。海外に拠点を持つ企業 663 社の拠点の所在地をみると、中国が 76.3% (506 社) で最も多く、以下米国 44.2% (293 社)、タイ 40.7% (270 社) と続く。規模別にみると、中小企業の中国への集中度が高い傾向が見受けられる。

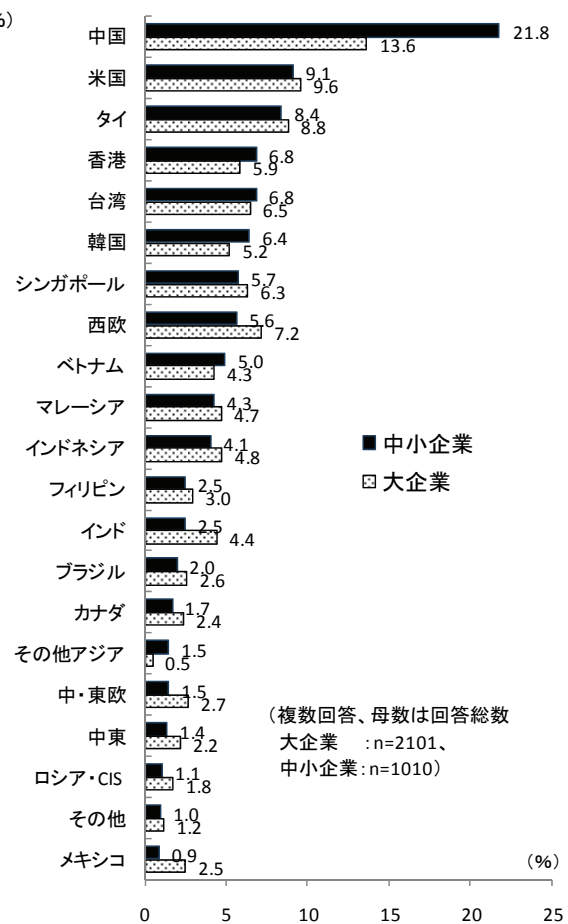
海外拠点の有無 (全体)



海外拠点の所在（全体）



海外拠点の所在（規模別）



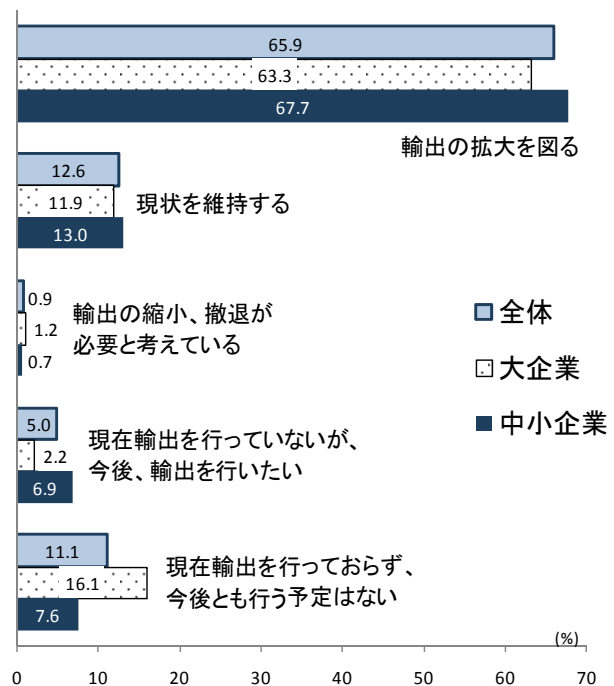
2. 貿易の取り組みと課題

<輸出に関する今後（3年程度）の方針>

輸出に関する今後（3年程度）の方針について尋ねたところ、「輸出の拡大を図る」が65.9%（660社）と最も多く、「現状を維持する」が12.6%（126社）となっている。「現在輸出を行っていないが、今後、輸出を行いたい」と回答した企業は5.0%（50社）となっている。

中小企業は「輸出の拡大を図る」が67.7%（400社）、「現在輸出を行っていないが、今後、輸出を行いたい」が6.9%（41社）で、合計74.6%（441社）が輸出に積極姿勢を示し、大企業の割合を上回っている。

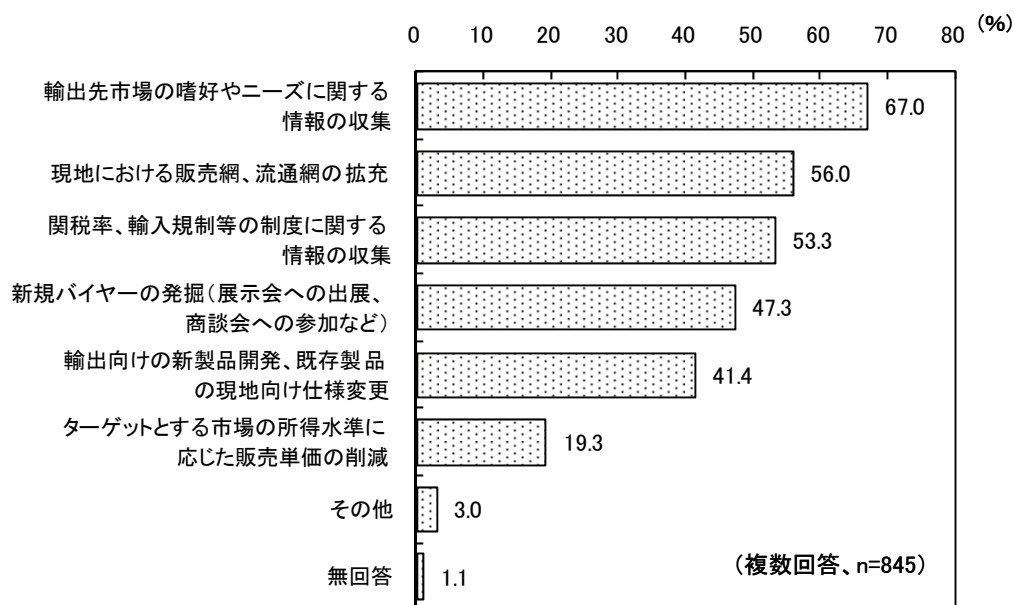
輸出に関する今後の方針



<輸出を展開する上で必要と感じていること>

“輸出している”または“今後、輸出を行いたい”と回答した企業を対象に、輸出展開上必要と感じている事について尋ねたところ「輸出先市場の嗜好やニーズに関する情報の収集」が67.0%（566社）と最も多く、「現地における販売網、流通網の拡充」が56.0%（473社）、「関税率、輸入規制等の制度に関する情報の収集」が53.3%（450社）と続く。

輸出展開上必要なこと（全体）

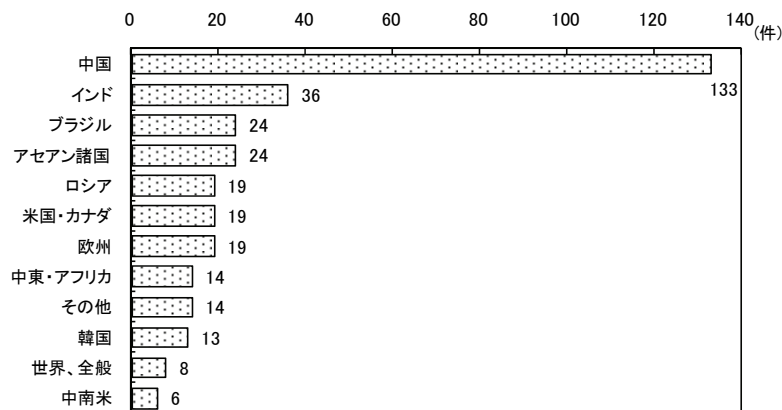


<輸出展開上の阻害要因>

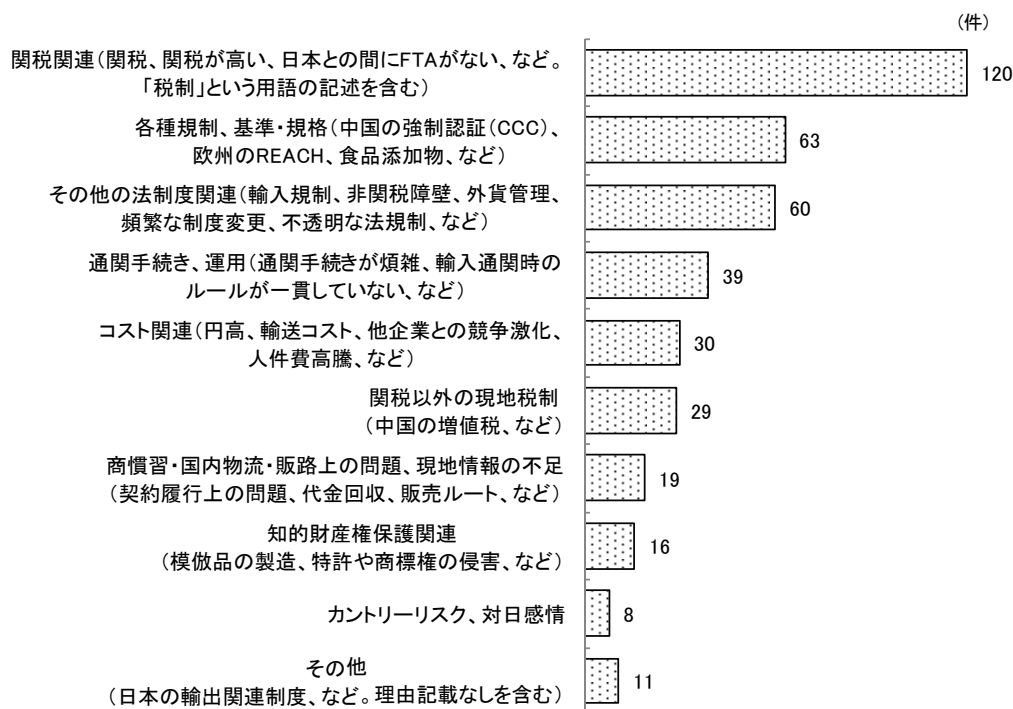
輸出展開をする上で阻害要因を抱える国とその内容について2件までの自由記入を求めた。複数国について記入された回答をのべ数としてカウントしたところ、329件の国・地域について395の要因が挙げられた。阻害要因を抱える国としては「中国」が最も多く133件挙げられている。次いで、インドが36件、ブラジルとASEAN諸国がそれぞれ24件ずつとなっている。

具体的な阻害要因について自由記述内容を事後に分類し、記入件数の割合をみると、「関税関連（関税、関税が高い、日本との間にFTAがない、など）」が最も多く120件にのぼった。

輸出展開上阻害要因を抱える国



輸出展開上の阻害要因

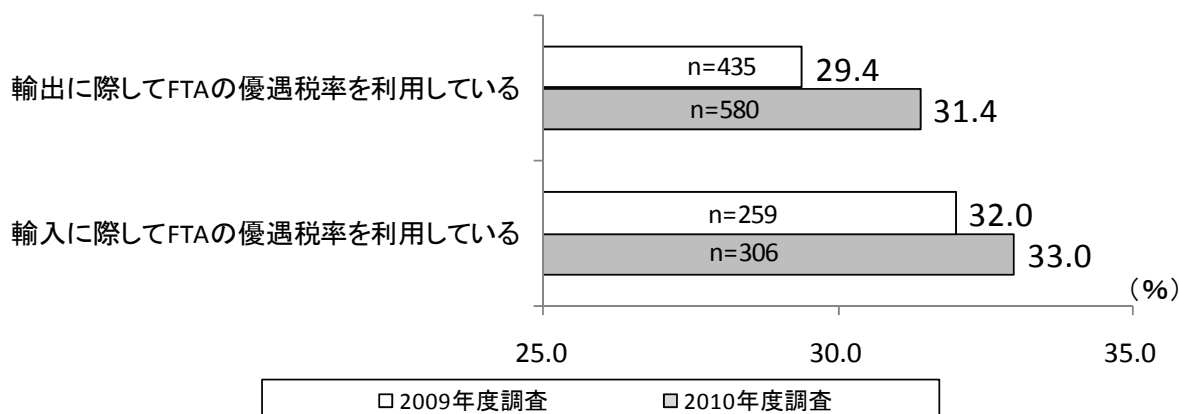


3. 自由貿易協定 (FTA) の活用

<FTA 発効主要 9 カ国との輸出入ならびに優遇税率の利用状況>

10年11月現在、日本との間でFTA（日本では一般にEPAと呼ばれる）が発効している主要9カ国・地域（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、メキシコ、チリ、スイス、ASEAN）について、製造業および商社・卸売・小売業で対象9ヶ国のいずれかと輸出を行っている580社の利用率は31.4%（182社）、輸入を行っている306社の利用率は33.0%（101社）で、同じ対象国で調査した09年度調査から増加がみられた。

日本の発効済みFTAの優遇税率の利用状況（全体）



[注] nは、対象9カ国のいずれか一つ以上とそれぞれ輸出または輸入を行っている企業数。

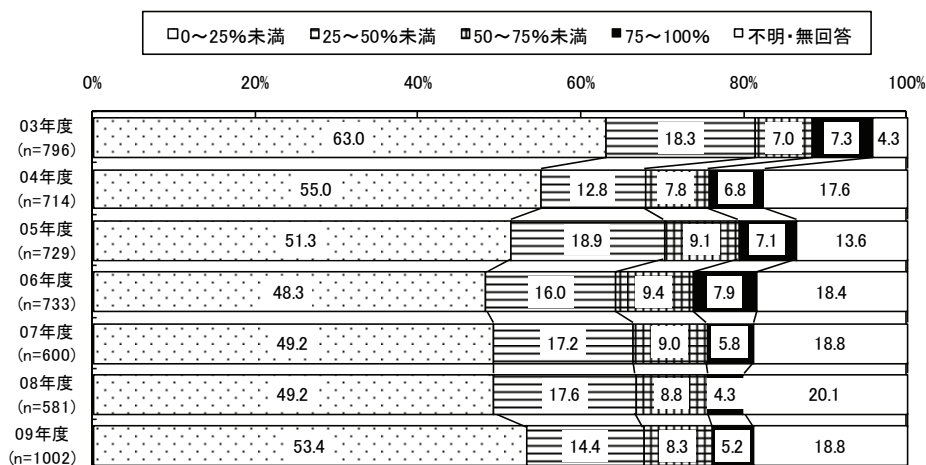
4. 海外・国内事業展開への取り組み

<事業展開に占める海外市場の割合とその見通し>

09年度売上高（連結ベース）に占める海外市場での売上高の割合は、「0～25%未満」と答えた企業が53.4%（535社）と最も多く、次いで「25～50%未満」が14.4%（144社）となっている。

売上高（連結ベース）に占める海外市場の割合（時系列比較）

<全体>

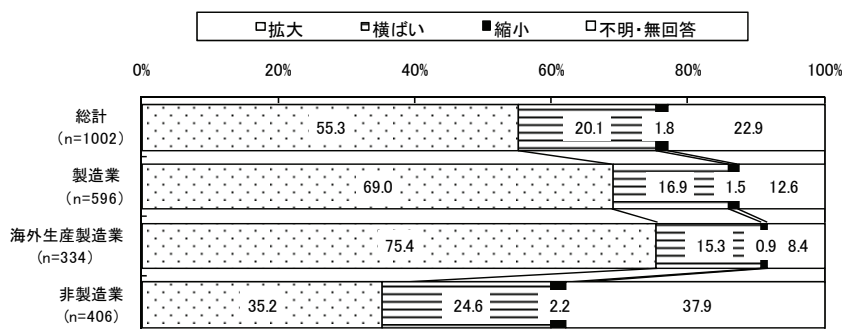


[注1] 07～08年度は「事業展開に占める海外市場の割合とその見通し」の設問は海外拠点のある企業のみ回答

[注2] 回答企業の業種分類は、06年度までは「製造業」、「商社・貿易業」、「卸・小売業」、07年度からは「非製造業」を含む

今後（3年程度）の海外市場の売上高増減の見通しは、「拡大」が55.3%（554社）、「横ばい」が20.1%（201社）で、「縮小」は1.8%（18社）にとどまる。

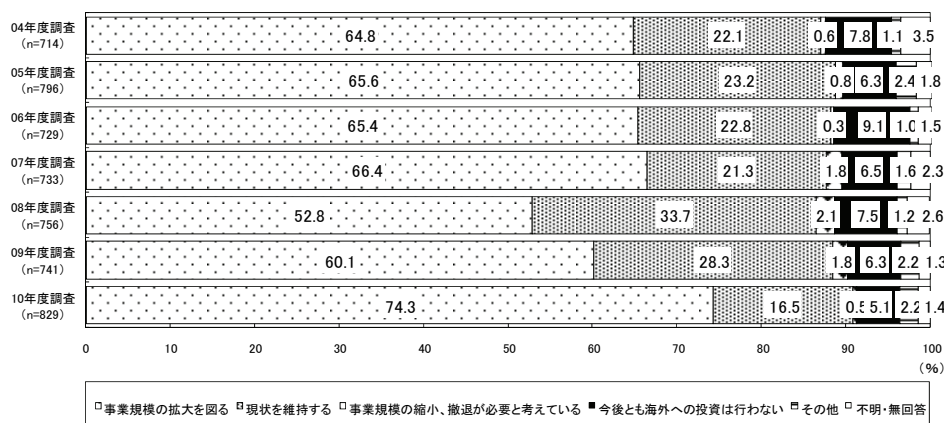
売上高（連結ベース）に占める海外市場の割合の増減見通し（形態別）



<海外での今後の事業展開>

海外における今後の事業展開（新規投資、既存拠点の拡充）について、回答企業 829 社のうち、74.3%（616 社）の企業が「事業規模の拡大を図る」と回答している。04 年度からの推移をみると、08 年に「事業規模の拡大を図る」と回答した企業が激減したが、前年から回復に向かい、10 年度では 04～07 年度調査時よりもさらに増加傾向がみられる。

海外での今後（3 年程度）の事業展開（時系列比較）

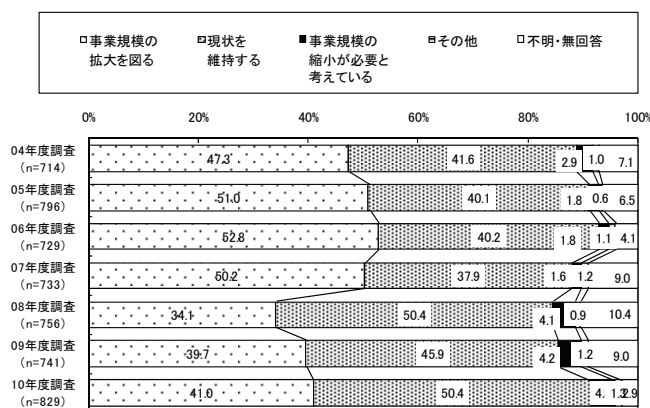


[注] 時系列比較は、04 年度調査からの調査結果と連続性を保つため、08～09 年度調査は「製造業」、「商社・貿易業」、「卸・小売業」からの回答、10 年度調査は「製造業」、「商社・卸売」、「小売業」に絞り込んで集計を行っている。

<国内での今後の事業展開>

日本国内における今後（3 年程度）の事業展開（新規投資や既存拠点の拡充）について尋ねたところ、回答企業 829 社のうち 41.0%（340 社）が「事業規模の拡大を図る」と回答した。04 年度調査からの推移をみると、今年度調査で「事業規模の拡大を図る」と回答した企業は、08 年度から若干持ち直した 09 年度と比較してほぼ横ばいとなっている。

国内での今後（3 年程度）の事業展開（時系列比較）

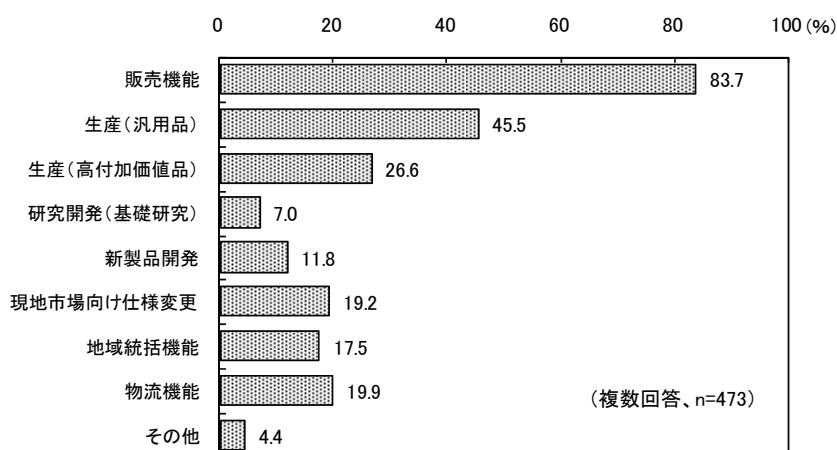


[注 3] 時系列比較は、04 年度調査からの調査結果と連続性を保つため、08 年度、09 年度は「製造業」、「商社・貿易業」、「卸・小売業」から、10 年度は「製造業」、「商社」、「卸・小売業」の回答に絞り込んで集計を行っている。

<海外で拡大する機能とその国・地域>

海外で「事業規模の拡大を図る」と回答した企業に、具体的にどのような機能の拡大を図る意向か尋ねたところ、「販売機能」が83.7%（396社）で最も割合が高く、次いで「生産（汎用品）」が45.5%（215社）となっている。

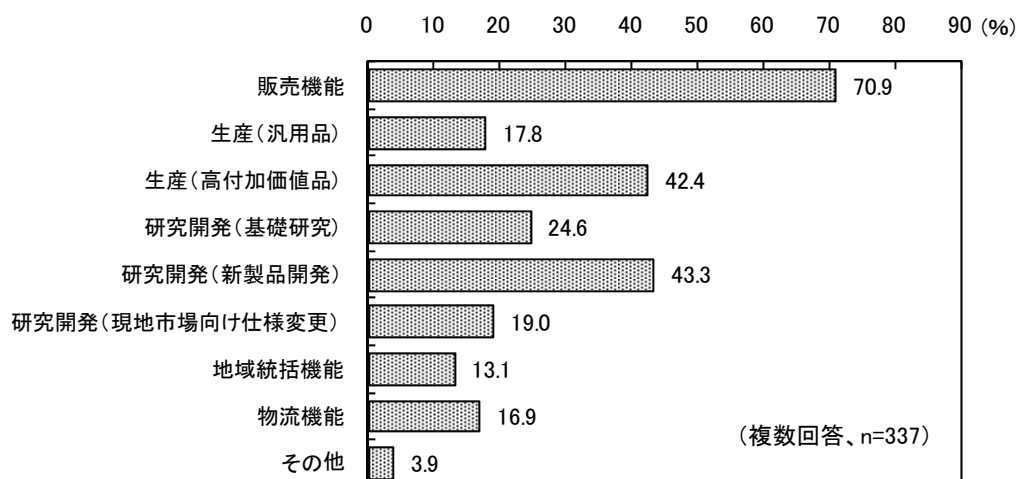
海外で拡大する機能（全体）



<国内で拡大する機能>

日本で「事業規模の拡大を図る」と回答した企業に、具体的にどのような機能の拡大を図る意向か尋ねたところ、「販売機能」が70.9%（239社）で最も高く、以下「研究開発（新製品開発）」が43.3%（146社）、「生産（高付加価値品）」が42.4%（143社）と続く。

国内で拡大する機能（全体）

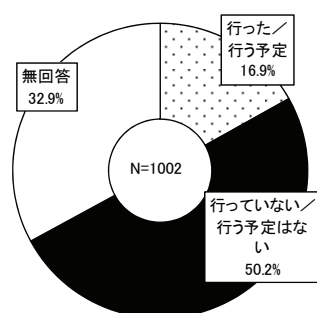


<海外および日本国内での生産拠点・機能の再編について>

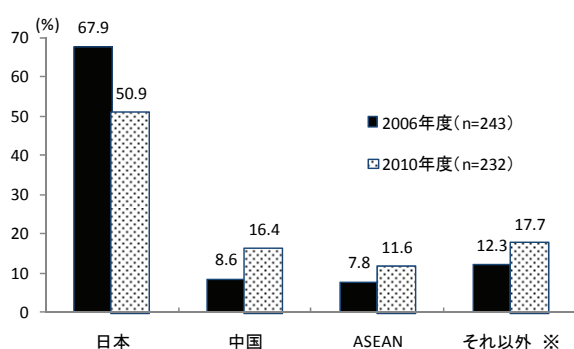
海外および日本国内での生産拠点・機能の再編（生産拠点の完全移管、または生産品目、生産機能の一部移管、但し日本国内での再編は除く）を過去2～3年の間にいった／今後2～3年の間に行う予定があるか尋ねたところ、回答企業の16.9%（169社）は「行った／行う予定」と回答している。

同じ質問項目が含まれていた2006年度調査と比較すると、生産拠点・機能の移転元について、「日本」の割合が17ポイント減少し、「中国」、「ASEAN」やその他の国・地域の割合が上昇している。また同様に移管先を比較すると、「中国」の割合が16.6ポイント減少し、「タイ」「ベトナム」やその他の国・地域の割合が上昇している。ASEAN諸国への移管を合計すると中国向けの移管を上回った（中国国内での移管、ASEAN域内での移管を含む）。

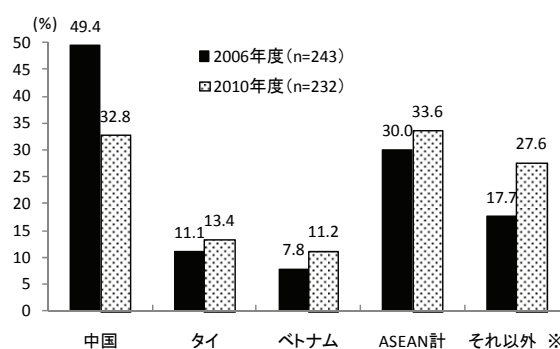
海外および日本国内での生産拠点・機能の再編（全体）



生産拠点・機能の再編（移管元）



生産拠点・機能の再編（移管先）



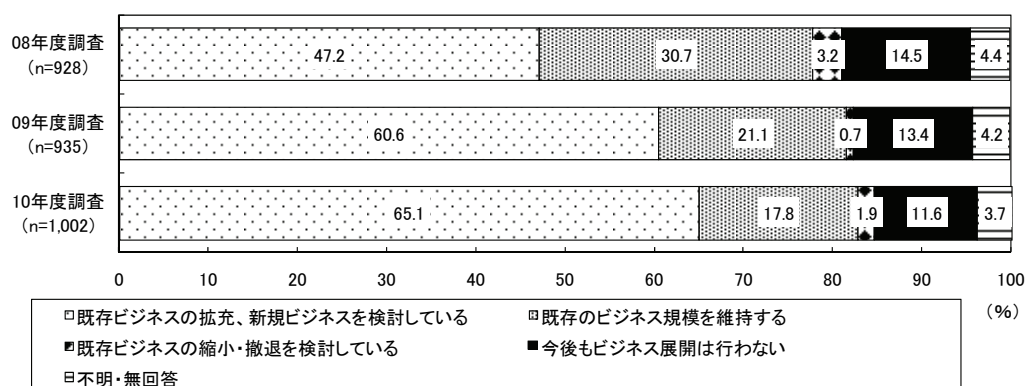
※それ以外には無記入、撤退等も含む

5. 中国におけるビジネス展開

＜中国との今後のビジネス関係＞

今後3年程度の中国におけるビジネス展開（貿易、直接投資、業務委託、技術提携）については、「既存のビジネスを拡充、新規ビジネスを検討している」企業が4.5ポイント増の65.1%と2年連続で増加し、引き続き高い対中ビジネス意欲を示している。

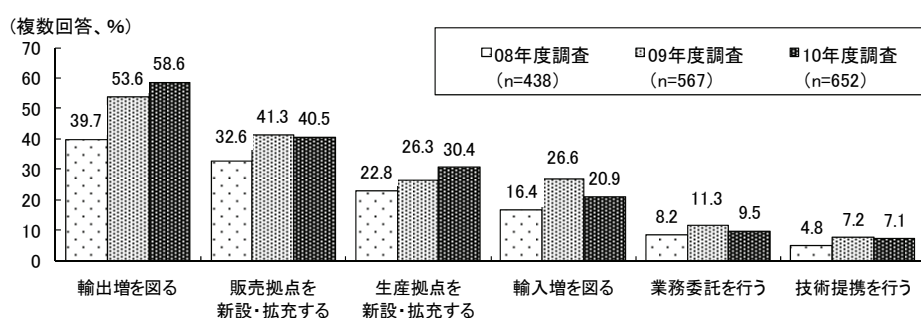
中国での今後（3年程度）のビジネス展開



＜事業拡大の具体的内容＞

「既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討している企業」（652社）が事業拡大を図る具体的な内容は「輸出増を図る」企業が58.6%と最も多く、拡大が続いた。

事業拡大の具体的内容



〔注〕母数(n)は、対中ビジネスについて、既存ビジネスを拡充／新規ビジネスを検討していると回答した企業。

6. アジアのビジネス環境

＜ビジネス上のリスク・課題＞

アジア主要国（中国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インド）において、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している国のビジネス上のリスク・課題について尋ねたところ、「人件費が高い、上昇している」の回答率が、中国で前回調査から17.0ポイント増の46.2%と大幅に上昇したほか、シンガポールやタイなどでも上昇がみられた。

アジア主要国のビジネス上の項目別リスク・課題

順位	為替リスクが高い				順位	インフラが未整備			
	10年度	09年度	08年度	10年度		09年度	08年度		
1	(5) (5) 中国	24.9	18.8	16.6	1	(1) (1) インド	64.3	56.7	58.7
2	(1) (1) インドネシア	21.0	26.2	32.6	2	(2) (2) ベトナム	54.2	41.8	55.7
3	(2) (2) タイ	19.1	20.4	23.1	3	(3) (3) インドネシア	34.0	27.7	29.9
4	(3) (3) ベトナム	18.3	20.0	21.3	4	(4) (4) フィリピン	29.7	26.8	28.0
5	(4) (4) インド	15.7	19.6	18.5	5	(5) (5) 中国	13.6	15.7	16.8
6	(7) (6) マレーシア	14.0	14.7	13.4	6	(6) (6) タイ	11.6	9.4	10.3
7	(6) (7) フィリピン	13.4	18.2	12.3	7	(7) (7) マレーシア	8.2	8.7	5.6
8	(8) (8) シンガポール	11.0	12.2	9.2	8	(8) (8) シンガポール	1.4	1.9	2.3
順位	法制度が未整備、運用に問題あり				順位	関連産業が集積・発展していない			
	10年度	09年度	08年度	10年度		09年度	08年度		
1	(1) (1) 中国	56.1	53.1	55.7	1	(1) (1) ベトナム	28.6	20.0	24.3
2	(3) (3) インド	31.6	28.2	30.6	2	(2) (3) インド	18.0	14.7	15.7
3	(2) (2) ベトナム	26.7	30.8	33.8	3	(3) (2) フィリピン	16.7	11.0	17.1
4	(4) (4) インドネシア	24.4	19.9	22.6	4	(4) (4) インドネシア	15.0	7.8	10.6
5	(5) (5) フィリピン	15.5	16.3	15.2	5	(7) (5) マレーシア	7.6	5.0	8.1
6	(6) (6) タイ	8.5	10.8	10.1	6	(6) (6) タイ	7.3	5.3	7.7
7	(7) (7) マレーシア	5.8	7.0	8.5	7	(5) (7) 中国	5.9	5.4	4.0
8	(8) (8) シンガポール	1.7	0.9	1.3	8	(8) (8) シンガポール	3.8	2.5	3.0
順位	知的財産権の保護に問題あり				順位	人件費が高い、上昇している			
	10年度	09年度	08年度	10年度		09年度	08年度		
1	(1) (1) 中国	60.0	57.4	55.7	1	(2) (1) 中国	46.2	29.2	42.4
2	(3) (3) ベトナム	11.3	10.2	10.8	2	(1) (2) シンガポール	35.9	30.4	35.0
3	(2) (2) インド	9.9	13.1	14.9	3	(3) (3) タイ	19.8	16.0	18.8
4	(5) (5) インドネシア	5.7	7.2	6.6	4	(4) (5) マレーシア	11.9	11.4	14.1
5	(4) (4) フィリピン	5.0	7.2	7.6	5	(5) (4) ベトナム	10.5	9.8	17.2
6	(6) (6) タイ	4.6	6.2	6.5	6	(6) (6) インド	6.7	8.0	10.7
7	(7) (7) マレーシア	2.1	3.0	6.0	7	(7) (7) インドネシア	4.5	4.4	8.6
8	(8) (8) シンガポール	0.9	0.9	1.3	8	(8) (8) フィリピン	3.3	4.3	4.3
順位	税務上のリスク・問題あり				順位	労務上の問題点あり			
	10年度	09年度	08年度	10年度		09年度	08年度		
1	(1) (1) 中国	29.3	28.0	30.6	1	(1) (1) 中国	41.8	29.7	32.6
2	(2) (2) インド	23.2	21.8	21.0	2	(2) (2) インド	19.7	20.5	19.2
3	(3) (4) インドネシア	10.5	10.3	11.3	3	(4) (6) タイ	15.2	10.8	7.9
3	(4) (3) ベトナム	10.5	8.9	11.5	4	(6) (4) インドネシア	14.7	9.7	12.0
5	(7) (5) フィリピン	6.3	3.8	8.5	5	(5) (3) ベトナム	12.7	9.8	15.9
6	(5) (6) タイ	6.0	7.1	7.5	6	(3) (7) フィリピン	10.5	12.0	7.6
7	(6) (7) マレーシア	4.3	4.0	5.6	7	(7) (5) マレーシア	5.8	6.0	8.1
8	(8) (8) シンガポール	0.9	1.3	1.7	8	(8) (8) シンガポール	4.1	2.2	3.3

[n(2008年度)＝中国：680、タイ：416、インドネシア：301、マレーシア：284、フィリピン：211、シンガポール：303、ベトナム：296、インド：281]

[n(2009年度)＝中国：718、タイ：437、インドネシア：321、マレーシア：299、フィリピン：209、シンガポール：319、ベトナム：325、インド：312]

[n(2010年度)＝中国：792、タイ：481、インドネシア：353、マレーシア：329、フィリピン：239、シンガポール：345、ベトナム：371、インド：345]

[注1]母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

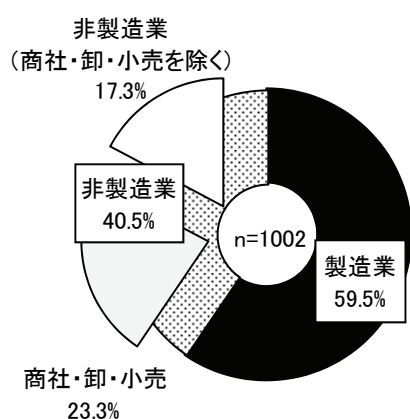
[注2]カッコ内の数字は左側が2009年度調査、右側が2008年度調査の順位。

I. 回答企業のプロフィール

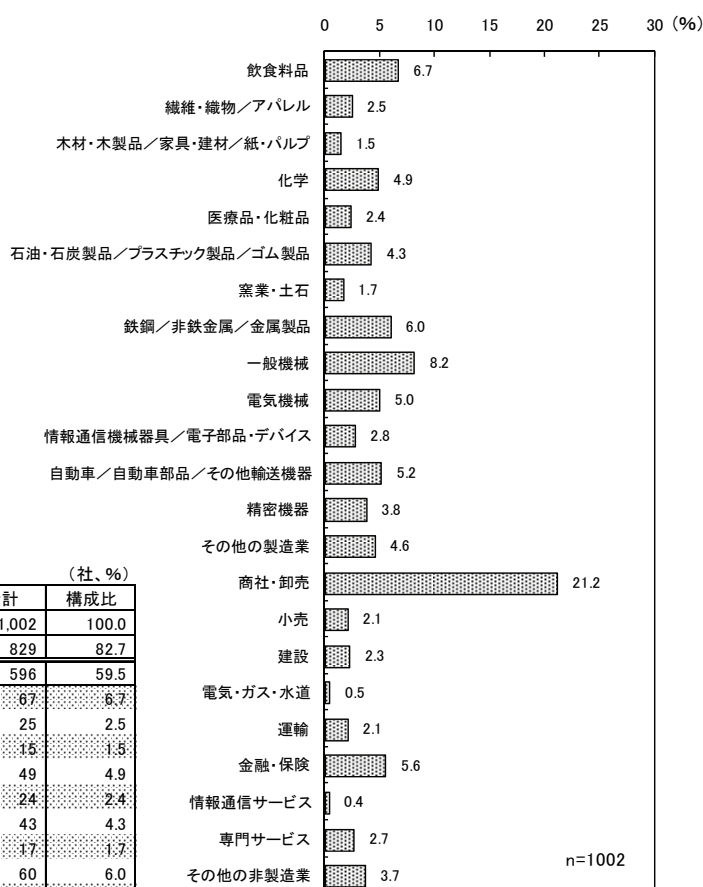
1. 事業内容

調査の回答企業は1,002社で、そのうち「製造業」は59.5% (596社)、「非製造業」は40.5% (406社)となっている。業種別にみると、「商社・卸売」が21.2% (212社)で最も多く、以下「一般機械」が8.2% (82社)、「飲食料品」が6.7% (67社)、「鉄鋼／非鉄金属／金属製品」が6.0% (60社)と続く。

図表 I-1 事業内容 (全体)



図表 I-2 事業内容 (業種別)



図表 I-3 業種別回答企業数

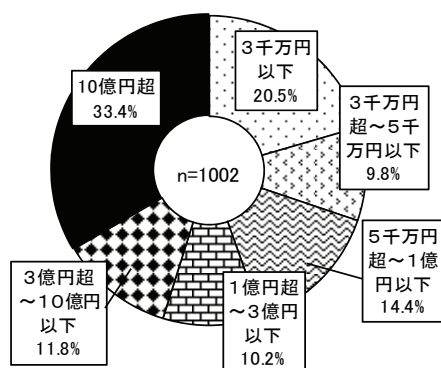
業種	合計	構成比 (社, %)
総計	1,002	100.0
(参考) 製造業／商社・卸・小売計	829	82.7
製造業	596	59.5
飲食料品	67	6.7
繊維・織物／アパレル	25	2.5
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	1.5
化学	49	4.9
医療品・化粧品	24	2.4
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	4.3
窯業・土石	17	1.7
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	6.0
一般機械	82	8.2
電気機械	50	5.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	2.8
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	5.2
精密機器	38	3.8
その他の製造業	46	4.6
非製造業	406	40.5
商社・卸・小売	233	23.3
商社・卸売	212	21.2
小売	21	2.1
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	17.3
建設	23	2.3
電気・ガス・水道	21	2.1
運輸	56	5.6
金融・保険	27	2.7
情報通信サービス	5	0.5
専門サービス	4	0.4
その他の非製造業	37	3.7

2. 資本金および従業員数

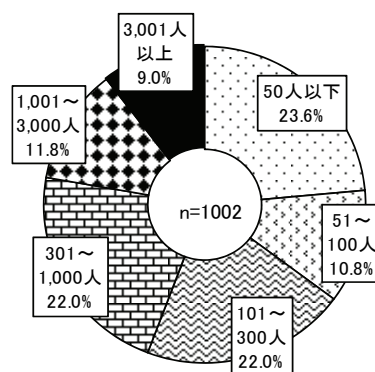
回答企業の資本金、従業員数をみると、資本金は「10億円超」の企業が33.4%（335社）、従業員数は「50人以下」の企業が23.6%（236社）で最も割合が高い。

資本金と従業員数をもとに下記の中小企業基本法に基づいた要件で大企業と中小企業に分類すると、「大企業」は41.0%（411社）、「中小企業」は59.0%（591社）となっている。

図表 I-4 資本金（全体）



図表 I-5 従業員数（全体）



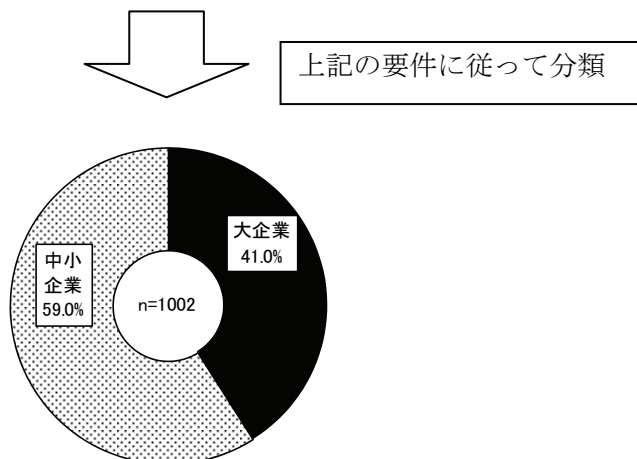
<企業規模分類要件>

		中小企業	大企業
製造業・その他の業種	資本金	300人以下又は3億円以下のいずれかを満たすこと	中小企業の定義外全企業
	常時雇用従業員数		
卸売業	資本金	100人以下又は1億円以下のいずれかを満たすこと	中小企業の定義外全企業
	常時雇用従業員数		
小売業	資本金	50人以下又は5,000万円以下のいずれかを満たすこと	中小企業の定義外全企業
	常時雇用従業員数		
サービス業	資本金	100人以下又は5,000万円以下のいずれかを満たすこと	中小企業の定義外全企業
	常時雇用従業員数		

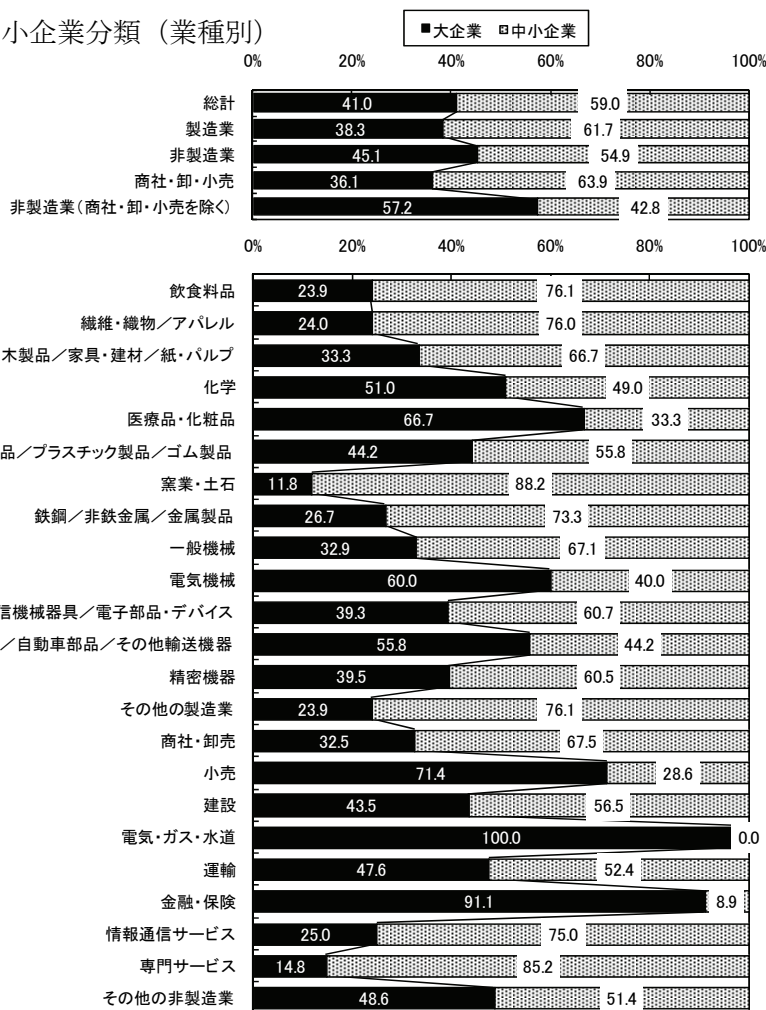
〔注〕 中小企業の定義は中小企業基本法に基づく。

詳細は <http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html> を参照。

図表 I-6 大企業・中小企業分類



図表 I-7 大企業・中小企業分類（業種別）



[注] 各業種の母数(n)は、図表 I-8 を参照

図表 I-8 資本金・従業員規模分類（業種別）

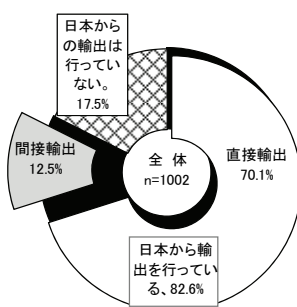
業種	社数	資本金							従業員数						
		3千万円以下	3千万超~5千万円	5千万超~1億円	1億円超~3億円	3億円超~10億円	10億円超	50人以下	51人~100人	101人~300人	301人~1,000人	1,001人~3,000人	3,001人以上		
総計	1002	205	98	144	102	118	334	236	116	207	220	118	105		
(参考)製造業/商社・卸・小売計	829	209	107	153	112	121	298	240	124	226	221	92	98		
製造業	596	176	104	149	111	116	344	171	109	247	247	104	122		
飲食料品	67	239	134	149	149	119	209	269	90	269	194	90	90		
繊維・織物/アパレル	25	280	120	200	120	-	280	400	200	80	80	120	120		
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	15	200	267	200	-	67	267	133	200	267	200	67	133		
化学	49	61	61	61	143	122	551	82	61	286	306	122	143		
医薬品・化粧品	24	125	42	82	42	125	583	125	82	82	292	208	208		
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	43	93	140	140	116	140	372	140	70	209	302	186	93		
窯業・土石	17	118	118	176	235	235	118	118	118	528	176	-	59		
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	60	267	117	200	67	67	283	200	133	350	150	50	117		
一般機械	62	207	89	182	110	122	292	195	122	256	292	61	73		
電気機械	50	60	100	120	100	60	560	100	40	160	300	260	140		
情報通信機械器具/電子部品/デバイス	28	143	107	143	143	71	393	143	143	250	143	107	214		
自動車/自動車部品/その他輸送機器	52	154	96	77	77	173	423	96	96	154	288	19	346		
精密機器	38	132	79	211	105	132	342	79	132	288	342	132	26		
その他の製造業	46	304	87	174	130	174	130	261	152	283	239	65	-		
非製造業	406	246	89	135	89	121	320	330	126	148	180	138	79		
商社・卸・小売	233	292	116	163	116	133	180	416	163	172	155	60	34		
商社・卸売	212	302	123	165	123	127	160	443	165	170	165	42	14		
小売	21	190	48	143	48	190	381	143	143	190	48	238	238		
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	185	52	98	52	104	509	214	75	116	214	243	139		
建設	22	87	130	217	87	130	348	174	174	130	304	-	217		
電気・ガス・水道	21	95	48	190	95	238	333	95	-	381	238	95	190		
運輸	56	18	-	18	-	34	911	18	18	232	568	125	125		
金融・保険	27	593	37	111	37	148	74	741	111	37	74	-	37		
情報通信サービス	5	-	-	-	-	-	1000	-	-	-	200	800	-		
専門サービス	4	250	-	250	250	-	250	250	-	250	250	-	250		
その他の非製造業	37	270	108	81	81	81	378	243	138	162	243	162	54		

3. 輸出の有無

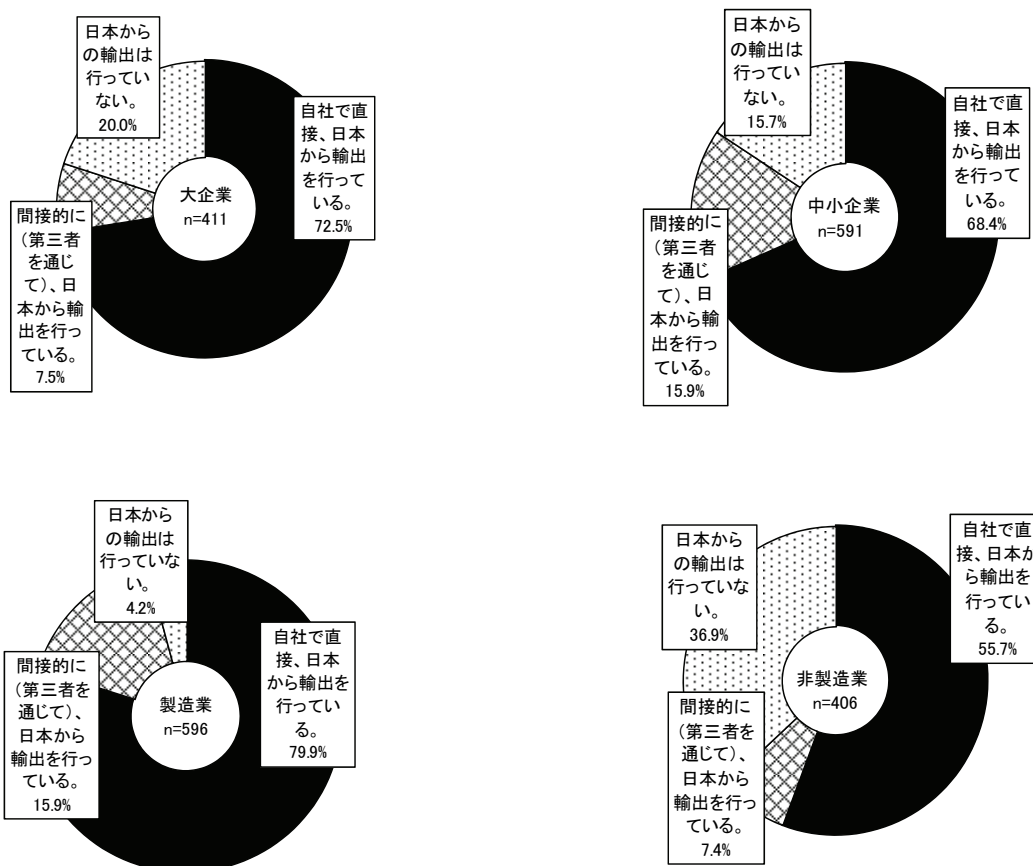
回答企業 1,002 社のうち、「日本から輸出を行っている」企業は 82.6% (827 社) となっている。そのうち自社から「直接輸出」をしている企業は 70.1% (702 社)、「間接輸出」の企業は 12.5% (125 社) となっている。

企業における輸出の有無を規模別にみると、「輸出を行っている」企業の割合は「大企業」で 80.0% (329 社)、「中小企業」で 84.3% (498 社)、業種別に「輸出を行っている」企業の割合をみると「製造業」で 95.8%(571 社)、「非製造業」で 63.1% (256 社) となっている。

図表 I-9 輸出の有無 (全体)



図表 I-10 輸出を行っている企業の内訳 (業種別・規模別)



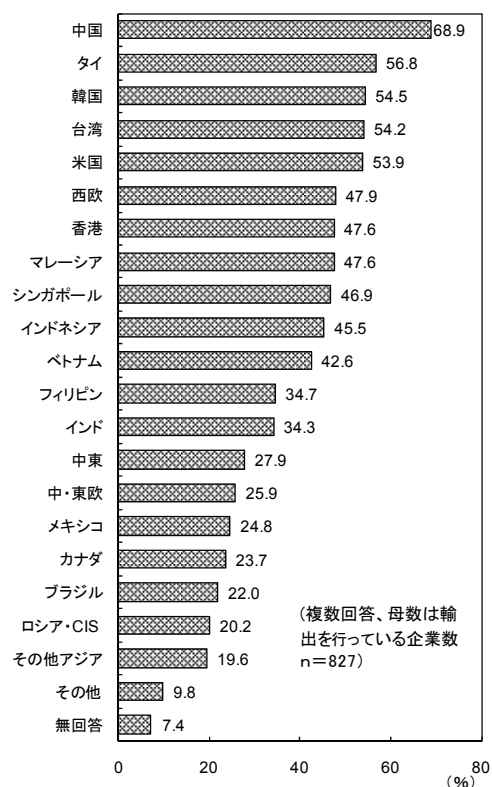
図表 I-11 輸出実施企業（規模別、業種別）

	総数			大企業			中小企業		
	計	直接輸出	間接輸出	計	直接輸出	間接輸出	計	直接輸出	間接輸出
総計	827	702	125	329	298	31	498	404	94
(参考)製造業/商社・卸・小売計	767	654	113	301	274	27	466	380	86
製造業	571	476	95	226	202	24	345	274	71
飲食料品	65	34	31	16	10	6	49	24	25
繊維・織物/アパレル	24	19	5	6	6	0	18	13	5
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	15	14	1	5	4	1	10	10	0
化学	48	40	8	25	24	1	23	16	7
医薬品・化粧品	24	23	1	16	15	1	8	8	0
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	42	36	6	19	17	2	23	19	4
窯業・土石	15	15	0	2	2	0	13	13	0
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	49	40	9	15	11	4	34	29	5
一般機械	81	74	7	27	27	0	54	47	7
電気機械	49	45	4	30	28	2	19	17	2
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	24	22	2	10	9	1	14	13	1
自動車/自動車部品/その他輸送機器	52	42	10	29	27	2	23	15	8
精密機器	38	35	3	15	13	2	23	22	1
その他の製造業	45	37	8	11	9	2	34	28	6
非製造業	256	226	30	103	96	7	153	130	23
商社・卸・小売	196	178	18	75	72	3	121	106	15
商社・卸売	181	167	14	66	64	2	115	103	12
小売	15	11	4	9	8	1	6	3	3
非製造業(商社・卸・小売を除く)	60	48	12	28	24	4	32	24	8
建設	13	10	3	7	6	1	6	4	2
電気・ガス・水道	1	1	0	1	1	0	0	0	0
運輸	16	13	3	8	6	2	8	7	1
金融・保険	2	2	0	2	2	0	0	0	0
情報通信サービス	2	1	1	1	0	1	1	1	0
専門サービス	8	7	1	2	2	0	6	5	1
その他の非製造業	18	14	4	7	7	0	11	7	4

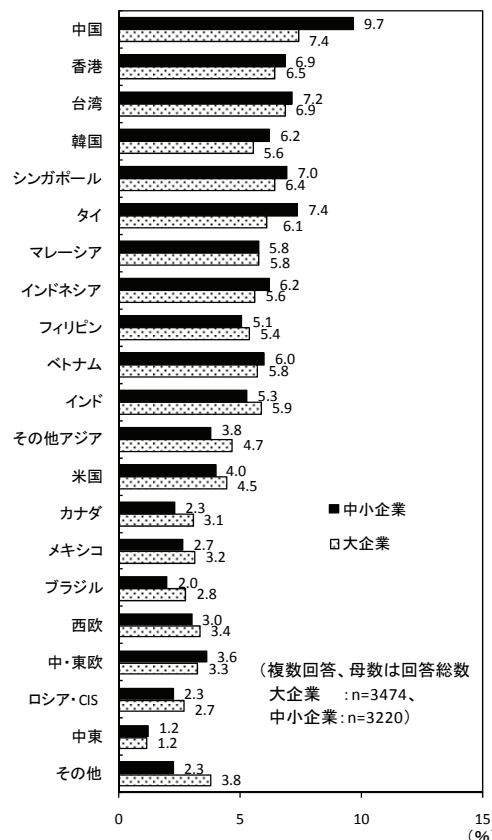
輸出を行っている企業 827 社の輸出先の所在地をみると、「中国」が 68.9% (570 社) で最も多く、以下「タイ」が 56.8% (470 社)、「韓国」が 54.5% (451 社)、「台湾」が 54.2% (448 社)、「米国」が 53.9% (446 社) と続く。規模別にみると、中小企業では「中国」が他の国と比較して輸出先の割合が高いが、大企業では中国と他のエリアへの輸出割合の差が小さい。

また、業種別にみると「中国」への輸出の割合は「化学」が 89.6% (48 社中 43 社)、「窯業・土石」が 86.7% (15 社中 13 社)、「一般機械」が 85.2% (81 社中 69 社) と高い。「タイ」への輸出の割合は「化学」が 85.4% (48 社中 41 社)、「窯業・土石」が 80.0% (15 社中 12 社)、「精密機器」が 78.9% (38 社中 30 社) と高くなっている。

図表 I-12 輸出先の所在 (全体)



図表 I-13 輸出先の所在 (規模別)



図表 I-14 輸出先の所在 (国別、業種別)

	飲食料 品	繊維 織物/ アパレル	木材・ 木製品 /家具・建 材/ 紙・パ ルプ	化学	医療 品・化 粧品	石油・ 石炭製 品/ プラスチック 製品/ ゴム製 品	窯業・ 土石	鉄鋼/ 非鉄金 属製品	一般機 械	電気機 械	情報通 信機 器 /電子部 品・デ バイス	自動 車 /自動 車部品 /その他 輸送 機器	精密機 器	その他 の製 造 業	商社・ 卸売	小売	建設	電気・ ガス・ 水道	運輸	金融・ 保険	情報通 信サ ービス	専門 サー ビス	その他 の非 製 造 業
全体	65	24	15	48	24	42	15	49	81	49	24	52	38	45	181	15	13	1	16	2	2	8	18
中国	56.9	59.3	60.0	39.6	75.0	76.2	86.7	71.4	85.2	77.6	62.5	69.2	76.3	66.7	63.5	40.0	38.9	100.0	62.5	90.0	100.0	50.0	44.4
香港	58.5	45.8	40.0	58.3	62.5	59.5	40.0	44.9	42.0	65.3	45.8	25.0	55.3	35.6	52.5	20.0	-	-	68.8	-	-	12.5	33.3
台湾	56.9	25.0	53.3	79.2	79.2	54.8	80.0	59.2	65.4	71.4	54.2	44.2	65.8	53.3	45.9	20.0	23.1	100.0	43.8	50.0	-	-	27.9
韓国	44.6	37.5	60.0	81.3	75.0	52.4	60.0	59.2	65.4	73.5	58.3	46.2	78.9	53.3	48.6	13.3	15.4	-	37.5	50.0	-	-	38.9
シンガポール	49.2	20.8	40.0	54.2	54.2	47.6	53.3	53.1	55.6	63.3	41.7	38.5	79.7	35.6	44.8	26.7	15.4	-	50.0	-	-	12.5	33.3
タイ	38.5	33.3	53.3	85.4	41.7	64.3	80.0	55.1	69.1	71.4	41.7	69.2	78.9	42.2	52.5	40.0	30.8	-	56.3	100.0	50.0	25.0	38.9
マレーシア	35.4	12.5	40.0	64.6	41.7	40.9	73.3	59.1	56.8	73.5	50.0	46.2	65.8	46.7	42.5	33.3	30.6	-	43.8	100.0	-	25.0	33.3
インドネシア	24.6	20.8	40.0	66.7	33.3	45.2	73.3	49.0	58.0	67.3	41.7	46.2	63.2	33.3	44.2	33.3	30.8	-	31.3	100.0	-	25.0	22.2
フィリピン	27.7	4.2	20.0	43.8	29.2	28.6	46.7	30.6	45.7	59.2	41.7	36.5	55.3	31.1	31.5	13.3	23.1	-	37.5	50.0	-	12.5	18.7
ベトナム	30.8	29.2	40.0	54.2	33.3	33.3	46.7	51.0	51.9	65.3	25.0	38.5	68.4	37.8	38.7	13.3	30.8	100.0	50.0	50.0	-	12.5	50.0
インド	18.5	12.5	20.0	60.4	25.0	35.7	33.3	36.7	48.1	55.1	33.3	42.3	55.3	26.7	26.5	13.3	23.1	-	44.8	-	-	-	22.2
その他アジア	21.5	20.8	6.7	18.8	20.8	14.3	26.7	20.4	22.2	32.7	29.2	17.3	26.3	15.6	14.9	6.7	30.8	100.0	37.5	-	-	-	11.1
米国	58.5	37.5	46.7	56.3	70.8	69.0	60.0	58.1	60.5	73.5	62.5	63.5	65.8	57.8	45.3	6.7	7.7	-	50.0	50.0	-	12.5	27.8
カナダ	30.8	12.5	6.7	18.8	12.5	31.0	20.0	28.6	28.4	42.9	25.0	28.8	36.8	35.6	14.9	6.7	7.7	-	25.0	-	-	-	11.1
メキシコ	12.4	8.3	13.3	41.7	25.0	21.4	20.0	28.6	32.1	46.9	25.0	32.7	34.2	33.3	16.6	6.7	15.4	-	31.3	50.0	-	12.5	5.6
ブラジル	20.0	16.7	6.7	25.0	12.5	23.8	26.7	32.7	28.4	44.9	20.8	32.7	34.2	15.6	14.4	-	15.4	-	18.8	-	-	-	5.6
西欧	36.9	45.8	40.0	58.3	62.5	52.4	60.0	57.1	55.8	67.3	50.0	48.1	61.6	48.9	38.7	6.7	7.7	-	37.5	50.0	-	25.0	22.2
中・東欧	12.3	20.8	20.0	33.3	16.7	26.2	26.7	36.7	33.3	42.9	33.3	30.8	47.4	33.3	17.7	6.7	15.4	-	25.0	-	-	-	5.6
ロシア・CIS	20.0	12.5	13.3	27.3	20.8	21.4	20.0	28.6	29.6	38.7	16.7	19.2	34.2	20.0	12.2	6.7	7.7	-	18.8	-	-	-	-
中東	16.9	16.7	20.0	20.8	25.0	31.0	40.0	32.7	35.8	46.9	29.2	36.5	42.1	28.9	24.9	-	15.4	-	31.3	-	-	-	16.7
その他	9.2	6.7	6.7	4.2	16.7	11.9	6.7	6.1	12.3	12.2	4.2	11.5	2.6	13.3	12.8	6.7	15.4	-	-	-	50.0	-	16.7

(複数回答、%)

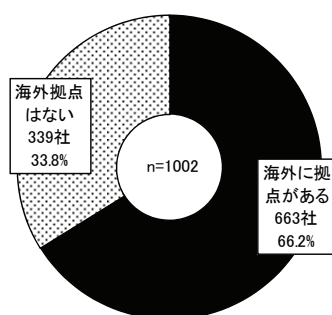
4. 海外拠点の有無

回答企業 1,002 社のうち、「海外に拠点がある」企業は 66.2% (663 社) となっている。

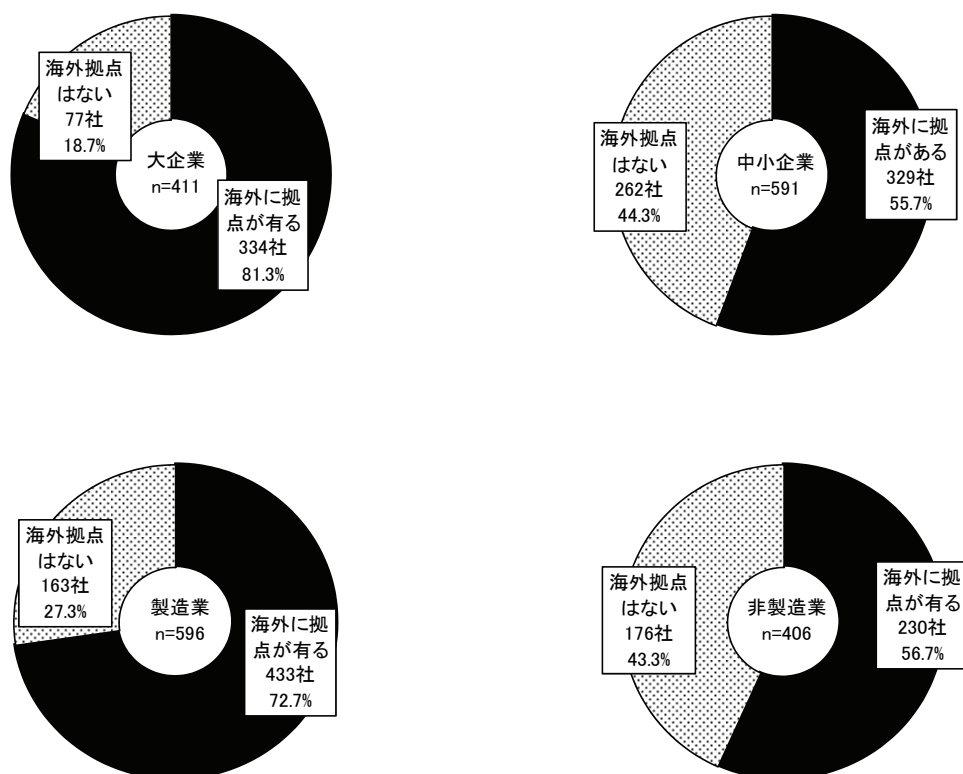
規模別にみると、海外に拠点を有する企業は「大企業」では 81.3% (334 社)、「中小企業」では 55.7% (329 社) となっている。業種別にみると、海外に拠点を有する企業は「製造業」で 72.7% (433 社)、「非製造業」で 56.7% (230 社) となっている。

海外拠点の有無を業種別にみると、「木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ」15 社の内 86.7% (13 社) が海外に拠点を有している。以下海外に拠点を有している割合が高い業種は、「石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品」が 86.0% (37 社)、「化学」が 85.7% (42 社) となっている。

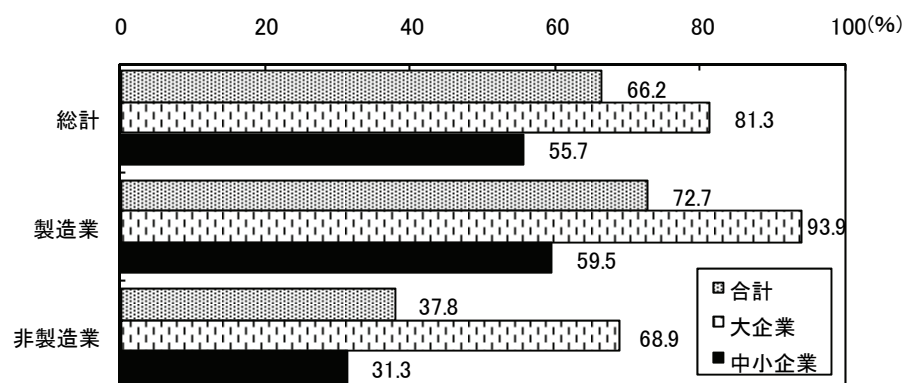
図表 I-15 海外拠点の有無 (全体)



図表 I-16 海外拠点の有無 (業種別・規模別)



図表 I-17 海外拠点の所有割合（形態別）



〔注〕各形態の母数(n)は、図表 I-18 を参照

図表 I-18 海外拠点の所有割合（規模別、業種別）

業種	総計 (%)	大企業 (%)	中小企業 (%)
総計	66.2	81.3	55.7
(参考) 製造業／商社・卸・小売計	69.2	89.7	56.9
製造業	72.7	93.9	59.5
飲食料品	53.7	93.8	41.2
繊維・織物／アパレル	72.0	100.0	63.2
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	86.7	100.0	80.0
化学	85.7	96.0	75.0
医療品・化粧品	58.3	75.0	25.0
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	86.0	94.7	79.2
窯業・土石	76.5	100.0	73.3
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	68.3	100.0	56.8
一般機械	69.5	92.6	58.2
電気機械	80.0	96.7	55.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	78.6	81.8	76.5
自動車／自動車部品／その他輸送機器	82.7	96.6	65.2
精密機器	73.7	100.0	56.5
その他の製造業	63.0	90.9	54.3
非製造業	56.7	65.6	49.3
商社・卸・小売	60.5	78.6	50.3
商社・卸売	62.7	87.0	51.0
小売	38.1	40.0	33.3
非製造業(商社・卸・小売を除く)	51.4	54.5	47.3
建設	73.9	90.0	61.5
運輸	85.7	100.0	72.7
金融・保険	35.7	37.3	20.0
専門サービス	33.3	50.0	30.4
電気・ガス・水道	20.0	20.0	-
情報通信サービス	50.0	100.0	33.3
その他の非製造業	59.5	66.7	52.6

図表 I-19 海外拠点の有無（規模別、業種別社数）

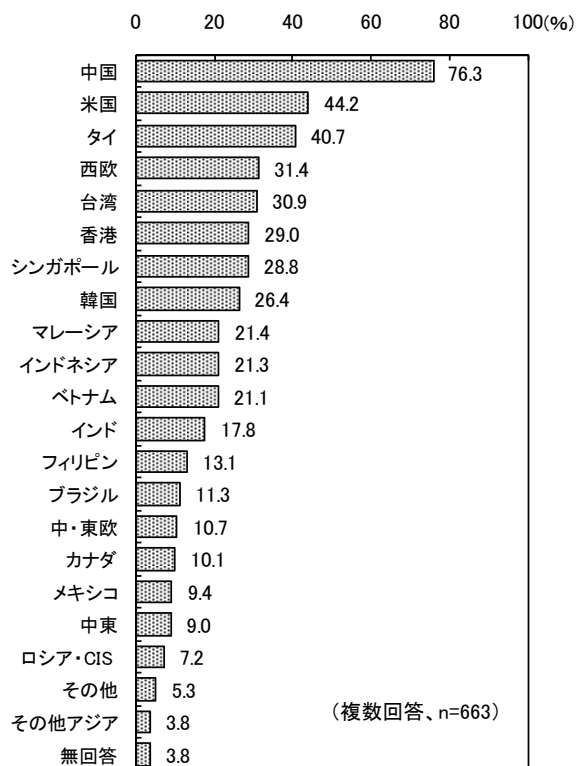
	総数			大企業			中小企業		
	計	海外拠点あり	海外拠点なし	計	海外拠点あり	海外拠点なし	計	海外拠点あり	海外拠点なし
総計	1,002	663	339	411	334	77	591	329	262
(参考)製造業/商社・卸・小売計	829	486	255	276	244	32	465	242	223
製造業	596	433	163	228	214	14	368	219	149
飲食品	67	36	31	16	15	1	51	21	30
繊維・織物/アパレル	25	18	7	6	6	0	19	12	7
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	15	13	2	5	5	0	10	8	2
化学	49	42	7	25	24	1	24	18	6
医薬品・化粧品	24	14	10	16	12	4	8	2	6
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	43	37	6	19	18	1	24	19	5
窯業・土石	17	13	4	2	2	0	15	11	4
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	60	41	19	16	16	0	44	25	19
一般機械	82	57	25	27	26	2	55	32	23
電気機械	50	40	10	30	29	1	20	11	9
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	28	22	6	11	9	2	17	13	4
自動車/自動車部品/その他輸送機器	52	43	9	29	28	1	23	15	8
精密機器	38	28	10	15	15	0	23	13	10
その他の製造業	46	29	17	11	10	1	35	19	16
非製造業	406	230	176	183	120	63	223	110	113
商社・卸・小売	233	141	92	84	66	18	149	75	74
商社・卸売	212	133	79	69	60	9	143	73	70
小売	21	8	13	15	6	9	6	2	4
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	89	84	99	54	45	74	35	39
建設	23	17	6	10	9	1	13	8	5
電気・ガス・水道	5	1	4	5	1	4	0	0	0
運輸	21	18	3	10	10	0	11	8	3
金融・保険	56	20	36	51	19	32	5	1	4
情報通信サービス	4	2	2	1	1	0	3	1	2
専門サービス	27	9	18	4	2	2	23	7	16
その他の非製造業	37	22	15	18	12	6	19	10	9

5. 海外拠点の設置状況（所在と機能）

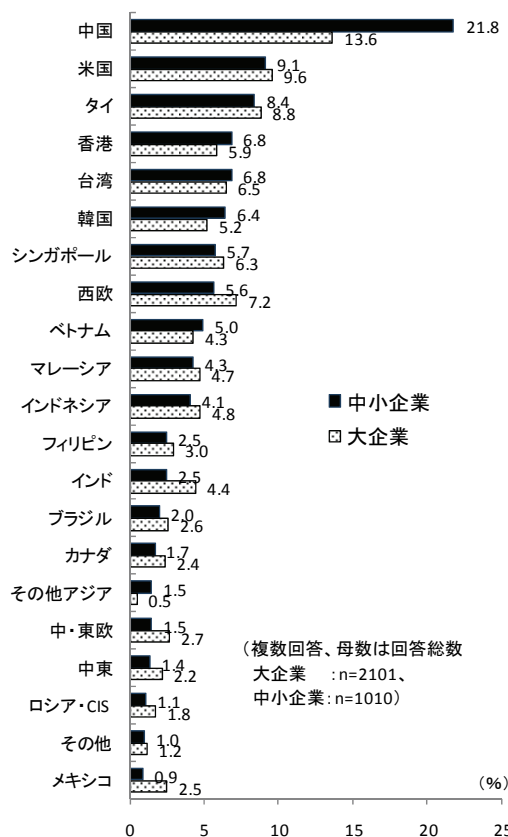
海外に拠点を持つ企業 663 社の拠点の所在地をみると、中国が 76.3% (506 社) で最も多く、以下米国 44.2% (293 社)、タイ 40.7% (270 社) と続く。規模別にみると、中小企業では「中国」が他の国と比較して拠点設置国として割合が高い。香港、台湾、韓国でも中小企業の割合のほうが大企業よりも大きく、中小企業の海外拠点の東アジアへの集中度が高い傾向が見受けられる。

また、海外にいずれかの拠点を所有している企業（663 社）の拠点を機能別にみると「販売拠点」が 74.1% (491 社)、と最も割合が高い。次いで「生産拠点」が 60.5% (401 社) となっている。

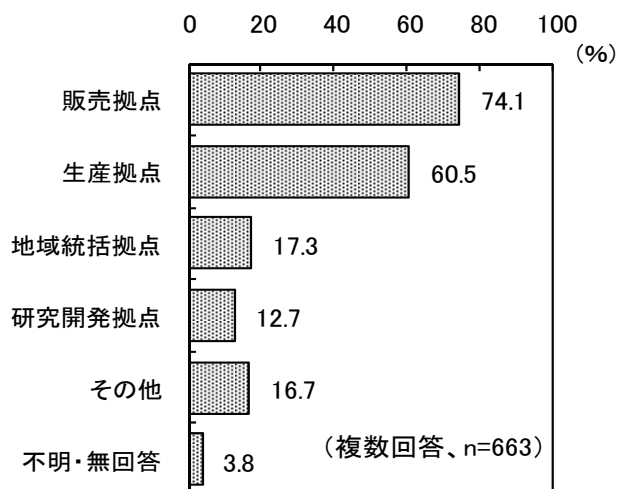
図表 I -20 海外拠点の所在（全体）



図表 I -21 海外拠点の所在（規模別）



図表 I -22 海外拠点の機能（全体）



〔注〕図表 I -20 および I -22 は海外に拠点のある企業を母数とした構成比。図表 I -21 は大企業、中小企業それぞれの回答総数が分母。

また、同一国・地域内の拠点数を質問していないため、同じ国に複数の拠点があったとしても 1 つの回答とカウントしている。

業種別に海外拠点の機能をみると、「製造業」では「販売拠点」が81.5%（353社）と最も多く、次いで「生産拠点」が77.1%（334社）となっている。「研究開発拠点」を有する業種は「電気機械」が40.0%（16社）と最も高く、次いで「医療品・化粧品」が35.7%（5社）となっている。

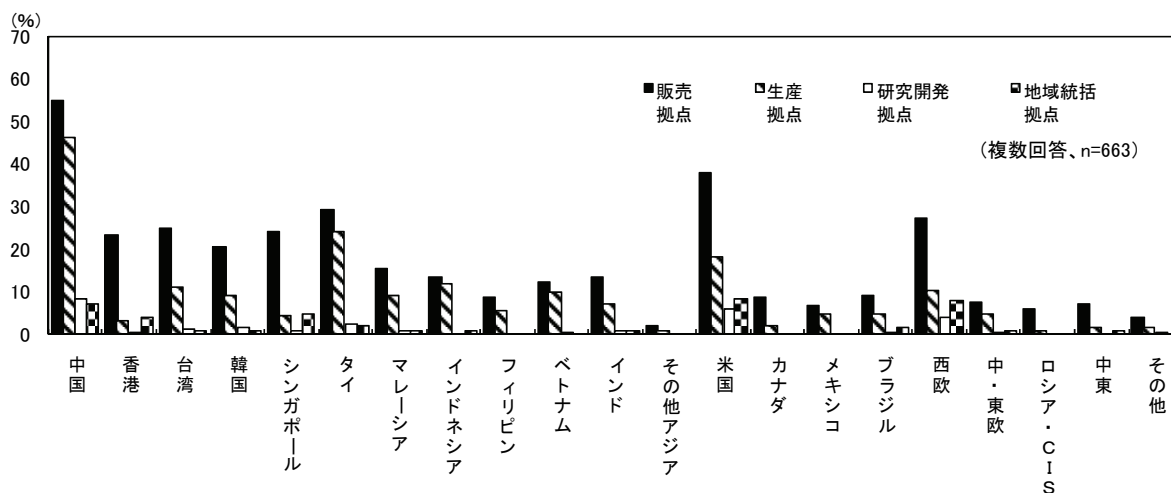
図表 I-23 海外拠点の所在と機能（企業属性別）

(複数回答、%)

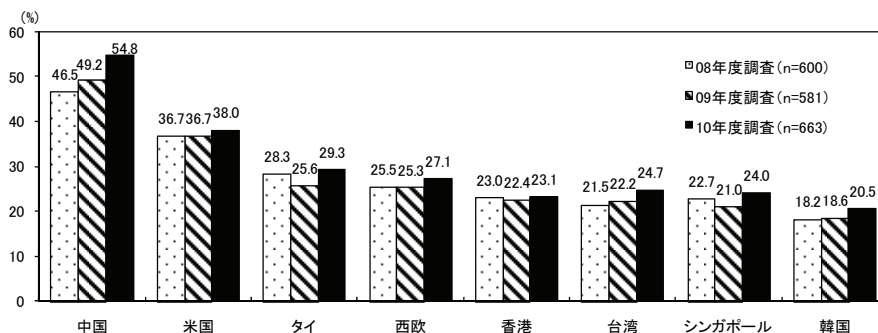
業種	社数	販売拠点	生産拠点	研究開発 拠点	地域統括 拠点	その他
総計	663	74.1	60.5	12.7	17.3	16.7
大企業	334	79.3	66.5	18.3	24.9	20.1
中小企業	329	68.7	54.4	7.0	9.7	13.4
輸出企業	612	79.4	63.7	13.6	18.0	12.7
非輸出企業	51	9.8	21.6	2.0	9.8	64.7
製造業	433	81.5	77.1	17.3	19.6	10.9
海外生産製造業	334	82.6	100.0	22.2	23.4	9.9
国内製造業	99	77.8	-	1.0	7.1	14.1
非製造業	230	60.0	29.1	3.9	13.0	27.8
商社・卸売卸・小売	141	71.6	35.5	2.8	11.3	14.2
非製造業(商社・卸・小売を除く)	89	41.6	19.1	5.6	15.7	49.4
(参考)製造業・商社・卸・小売	574	79.1	66.9	13.8	17.6	11.7
飲食品	36	80.6	63.9	5.6	8.3	8.3
繊維・織物/アパレル	18	72.2	88.9	5.6	16.7	11.1
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	13	76.9	84.6	7.7	-	7.7
化学	42	83.3	85.7	21.4	26.2	4.8
医療品・化粧品	14	71.4	64.3	35.7	28.6	7.1
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	37	70.3	73.0	10.8	8.1	8.1
窯業・土石	13	76.9	76.9	-	-	7.7
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	41	82.9	70.7	7.3	12.2	2.4
一般機械	57	91.2	77.2	12.3	14.0	14.0
電気機械	40	90.0	85.0	40.0	47.5	20.0
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	22	77.3	81.8	31.8	40.9	9.1
自動車/自動車部品/その他輸送機器	43	76.7	86.0	30.2	27.9	20.9
精密機器	28	96.4	71.4	14.3	17.9	10.7
その他の製造業	29	72.4	69.0	10.3	10.3	10.3
商社・卸売	133	72.2	36.1	3.0	10.5	14.3
小売	8	62.5	25.0	-	25.0	12.5
建設	17	35.3	35.3	-	41.2	23.5
電気・ガス・水道	1	-	100.0	-	100.0	100.0
運輸	18	44.4	5.6	-	11.1	44.4
金融・保険	20	15.0	5.0	5.0	-	90.0
情報通信サービス	2	100.0	50.0	50.0	-	50.0
専門サービス	9	66.7	33.3	11.1	22.2	22.2
その他の非製造業	22	54.5	18.2	9.1	9.1	45.5

国・地域別に拠点の設置状況をみると、中国には363社（海外に拠点を所有している企業663社の54.8%）が「販売拠点」を所有し、306社（同46.2%）が「生産拠点」を所有している。米国には252社（同38.0%）が「販売拠点」を所有し、121社（同18.3%）が「生産拠点」を所有している。海外に「販売拠点」がある企業の拠点所在国は、中国、米国、タイの順に多く、「生産拠点」の拠点所在国は、中国、タイ、米国の順となっている。「研究開発拠点」の拠点所在国は中国が56社（同8.4%）と最も多く、以下米国が40社（同6.0%）、西欧が26社（同3.9%）と続く。「地域統括拠点」の拠点所在国は米国が55社（同8.3%）と最も多く、以下西欧が51社（同7.7%）、中国が47社（同7.1%）と続く。

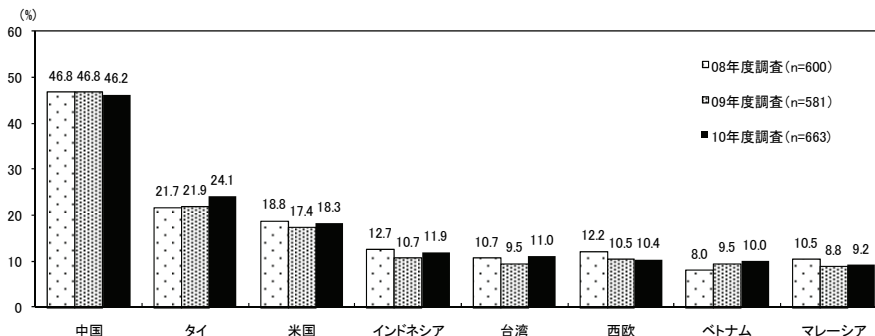
図表 I-24 海外拠点の所在と機能（国・地域別）



図表 I-25 販売拠点の設置先国・地域（複数回答）



図表 I-26 生産拠点の設置先国・地域（複数回答）



図表 I-27 海外拠点の所在と機能 (国・地域別)

(複数回答、%)

	販売拠点		生産拠点		研究開発拠点		地域統括拠点		その他		拠点所有社数	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
中国	363	54.8	306	46.2	56	8.4	47	7.1	72	10.9	506	76.3
香港	153	23.1	20	3.0	2	0.3	26	3.9	29	4.4	192	29.0
台湾	164	24.7	73	11.0	7	1.1	5	0.8	19	2.9	205	30.9
韓国	136	20.5	60	9.0	10	1.5	4	0.6	19	2.9	175	26.4
シンガポール	159	24.0	29	4.4	4	0.6	30	4.5	27	4.1	191	28.8
タイ	194	29.3	160	24.1	15	2.3	13	2.0	21	3.2	270	40.7
マレーシア	103	15.5	61	9.2	4	0.6	6	0.9	18	2.7	142	21.4
インドネシア	90	13.6	79	11.9	0	0.0	5	0.8	18	2.7	141	21.3
フィリピン	58	8.7	36	5.4	0	0.0	1	0.2	9	1.4	87	13.1
ベトナム	82	12.4	66	10.0	3	0.5	3	0.5	21	3.2	140	21.1
インド	90	13.6	48	7.2	4	0.6	5	0.8	12	1.8	118	17.8
その他アジア	14	2.1	4	0.6	0	0.0	1	0.2	7	1.1	25	3.8
米国	252	38.0	121	18.3	40	6.0	55	8.3	27	4.1	293	44.2
カナダ	57	8.6	13	2.0	0	0.0	1	0.2	4	0.6	67	10.1
メキシコ	45	6.8	32	4.8	0	0.0	1	0.2	3	0.5	62	9.4
ブラジル	61	9.2	31	4.7	3	0.5	9	1.4	8	1.2	75	11.3
西欧	180	27.1	69	10.4	26	3.9	51	7.7	24	3.6	208	31.4
中・東欧	50	7.5	30	4.5	2	0.3	4	0.6	10	1.5	71	10.7
ロシア・CIS	38	5.7	5	0.8	0	0.0	0	0.0	7	1.1	48	7.2
中東	48	7.2	9	1.4	0	0.0	6	0.9	8	1.2	60	9.0
その他	25	3.8	9	1.4	1	0.2	2	0.3	4	0.6	35	5.3
拠点所有社数	491	74.1	401	60.5	84	12.7	115	17.3	111	16.7	663	100.0
拠点総数	2,362	356.3	1,261	190.2	177	26.7	275	41.5	367	55.4	3,111	469.2

[注] 拠点総数は当該国に拠点があると回答した企業数の合計

図表 I-28 販売拠点の所在 (国別、業種別)

(複数回答、%)

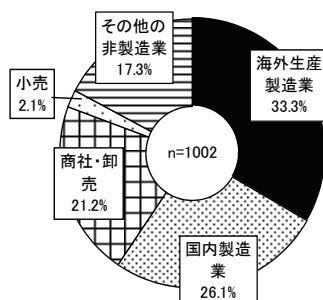
	飲食料 品	繊維・織 物/ア パレル	木材・木 製品/ 家具・建 材/紙・ パルプ	化学	医薬品・ 化粧品	石油・石 炭製品/ プラス チック製 品/ゴ ム製品	窯業・土 石	鉄鋼/ 非鉄金 属製品	一般機 械	電気機 械	情報通 信機械 器具/ 電子部 品/デ バイ ス	自動車 /自動 車部品 /その 他輸送 機器	精密機 器	その他 の製造 業	商社・卸 売	小売	建設	電気・ガ ス・水道	運輸	金融・保 険	情報通 信サー ビス	専門 サービス	その他 の非製 造業
社数	29	13	10	35	10	26	10	34	52	36	17	33	27	21	96	5	6	-	8	3	2	6	12
中国	64.3	66.8	75.0	90.9	99.0	92.0	87.5	83.9	84.4	77.8	64.3	79.4	98.5	71.4	74.2	57.1	55.6	-	42.9	5.3	100.0	62.5	43.8
香港	72.7	87.5	100.0	100.0	75.0	90.9	100.0	90.0	81.8	85.0	100.0	83.3	90.0	60.0	90.0	-	-	-	50.0	18.2	-	50.0	50.0
台湾	75.0	80.0	86.7	85.7	100.0	81.8	75.0	85.3	76.2	85.0	100.0	88.9	92.9	86.7	82.8	100.0	80.0	-	33.3	-	-	50.0	100.0
韓国	71.4	80.0	100.0	77.3	100.0	83.3	100.0	78.6	73.3	87.5	85.7	73.3	91.7	50.0	84.6	-	-	-	33.3	-	-	50.0	66.7
シンガポール	66.7	66.7	100.0	84.6	75.0	100.0	-	100.0	84.4	83.8	100.0	83.3	82.8	80.0	81.7	100.0	40.0	-	71.4	33.3	-	50.0	28.3
タイ	53.8	80.0	100.0	79.3	100.0	70.6	80.0	72.7	86.5	73.7	77.8	68.8	62.5	62.5	73.3	100.0	33.3	-	62.5	50.0	100.0	50.0	50.0
マレーシア	90.0	100.0	50.0	86.2	-	50.0	50.0	77.8	75.0	75.0	87.5	78.6	90.0	78.0	80.0	-	-	-	33.3	-	-	50.0	-
インドネシア	33.3	60.0	100.0	75.0	100.0	66.7	50.0	54.5	75.0	80.0	50.0	55.6	100.0	60.0	64.7	-	33.3	-	60.0	100.0	-	50.0	33.3
フィリピン	50.0	100.0	100.0	82.3	50.0	50.0	100.0	25.0	80.0	77.8	80.0	64.2	80.0	100.0	72.7	-	56.7	-	75.0	-	-	100.0	33.3
ベトナム	75.0	50.0	100.0	72.7	-	33.3	50.0	60.0	58.3	64.3	100.0	40.0	80.0	57.1	68.2	-	16.7	-	42.9	-	-	100.0	42.9
インド	-	-	-	86.7	100.0	86.7	100.0	85.7	91.7	87.5	100.0	86.7	81.8	80.0	80.0	-	33.3	-	25.0	-	-	100.0	-
その他アジア	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	100.0	66.7	-	-	100.0	50.0	100.0	-	-	-	33.3	-	-	100.0	-
米国	85.7	100.0	66.7	100.0	88.9	83.3	100.0	88.9	100.0	96.6	100.0	85.2	85.2	83.3	83.7	-	-	-	62.5	40.0	-	33.3	28.0
カナダ	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	100.0	88.9	90.0	100.0	90.0	100.0	100.0	88.9	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-
メキシコ	-	-	100.0	77.8	-	50.0	-	50.0	66.7	91.7	100.0	58.3	100.0	100.0	100.0	-	-	-	86.7	-	-	-	-
ブラジル	25.0	100.0	-	100.0	100.0	60.0	-	83.3	66.7	90.0	100.0	81.8	100.0	100.0	100.0	-	-	-	33.3	-	-	-	-
西欧	87.5	100.0	86.7	88.7	75.0	100.0	100.0	100.0	85.7	98.8	88.9	80.0	100.0	88.8	81.7	100.0	-	-	57.1	100.0	-	33.3	28.0
中・東欧	-	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	50.0	75.0	66.7	80.0	100.0	63.6	66.7	83.3	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-	-
ロシア・CIS	-	-	100.0	86.7	100.0	100.0	-	50.0	66.7	87.5	100.0	78.0	100.0	100.0	89.7	-	-	-	33.3	-	-	-	100.0
中東	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	80.0	100.0	66.7	100.0	100.0	76.9	-	50.0	-	33.3	-	-	-	33.3
その他	100.0	100.0	100.0	86.7	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	68.0	-	100.0	85.7	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0

[注] 本表の数値は各国に拠点を置く、当該業種の企業数全体に対する比率。母数 (n) は図表 I-30 に記載。

6. 形態別分類

海外に「生産拠点」を所有している／していないをもとに、製造業のうち海外に「生産拠点」を所有している企業を「海外生産製造業」、海外に生産拠点を所有していない企業を「国内製造業」と分類すると、回答企業 1,002 社のうち、「海外生産製造業」が 33.3% (334 社)、「国内製造業」が 26.1% (262 社) となっている。

図表 I-31 形態別企業分類



図表 I-32 形態別資本金規模

(%)

	社数	3千万円以下	3千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超
総計	1002	20.5	9.8	14.4	10.2	11.8	33.4
大企業	411	-	-	1.2	4.4	18.7	75.7
中小企業	591	34.7	16.6	23.5	14.2	6.9	4.1
輸出企業	827	19.8	10.0	14.4	11.7	12.7	31.3
非輸出企業	175	23.4	8.6	14.3	2.9	7.4	43.4
製造業	596	17.6	10.4	14.9	11.1	11.6	34.4
海外生産製造業	334	4.5	8.1	13.5	12.0	12.6	49.4
国内製造業	262	34.4	13.4	16.8	9.9	10.3	15.3
非製造業	406	24.6	8.9	13.5	8.9	12.1	32.0
商社・卸・小売	233	29.2	11.6	16.3	11.6	13.3	18.0
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	18.5	5.2	9.8	5.2	10.4	50.9
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	20.9	10.7	15.3	11.2	12.1	29.8

図表 I-33 形態別従業員規模

(%)

	社数	50人以下	51～100人	101～300人	301～1,000人	1,001～3,000人	3,001人以上
総計	1002	23.6	11.6	20.7	22.0	11.8	10.5
大企業	411	-	0.2	7.5	39.7	27.5	25.1
中小企業	591	39.9	19.5	29.8	9.6	0.8	0.3
輸出企業	827	21.8	12.5	22.5	23.3	9.1	10.9
非輸出企業	175	32.0	7.4	12.0	15.4	24.6	8.6
製造業	596	17.1	10.9	24.7	24.7	10.4	12.2
海外生産製造業	334	3.9	6.9	23.7	28.7	16.2	20.7
国内製造業	262	34.0	16.0	26.0	19.5	3.1	1.5
非製造業	406	33.0	12.6	14.8	18.0	13.8	7.9
商社・卸・小売	233	41.6	16.3	17.2	15.5	6.0	3.4
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	21.4	7.5	11.6	21.4	24.3	13.9
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	24.0	12.4	22.6	22.1	9.2	9.8

図表 I -34 海外拠点の有無（形態別）

	総数			大企業			中小企業		
	計	海外拠点あり	海外拠点なし	計	海外拠点あり	海外拠点なし	計	海外拠点あり	海外拠点なし
総計	1002	663	339	411	334	77	591	329	262
大企業	411	334	77	411	334	77	-	-	-
中小企業	591	329	262	-	-	-	591	329	262
輸出企業	827	612	215	329	303	26	498	309	189
非輸出企業	175	51	124	82	31	51	93	20	73
製造業	596	433	163	228	214	14	368	219	149
海外生産製造業	334	334	-	183	183	-	151	151	-
国内製造業	262	99	163	45	31	14	217	68	149
非製造業	406	230	176	183	120	63	223	110	113
商社・卸・小売	233	141	92	84	66	18	149	75	74
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	89	84	99	54	45	74	35	39

図表 I -35 業種別形態分類

業種	社数	（％）	
		海外生産製造業	国内製造業
製造業計	596	56.0	44.0
飲食料品	67	34.3	65.7
繊維・織物／アパレル	25	64.0	36.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	73.3	26.7
化学	49	73.5	26.5
医療品・化粧品	24	37.5	62.5
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	62.8	37.2
窯業・土石	17	58.8	41.2
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	48.3	51.7
一般機械	82	53.7	46.3
電気機械	50	68.0	32.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	64.3	35.7
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	71.2	28.8
精密機器	38	52.6	47.4
その他の製造業	46	43.5	56.5

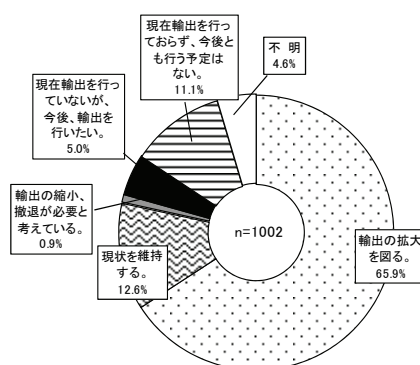
II. 貿易の取り組みと課題

1. 輸出に関する今後（3年程度）の方針

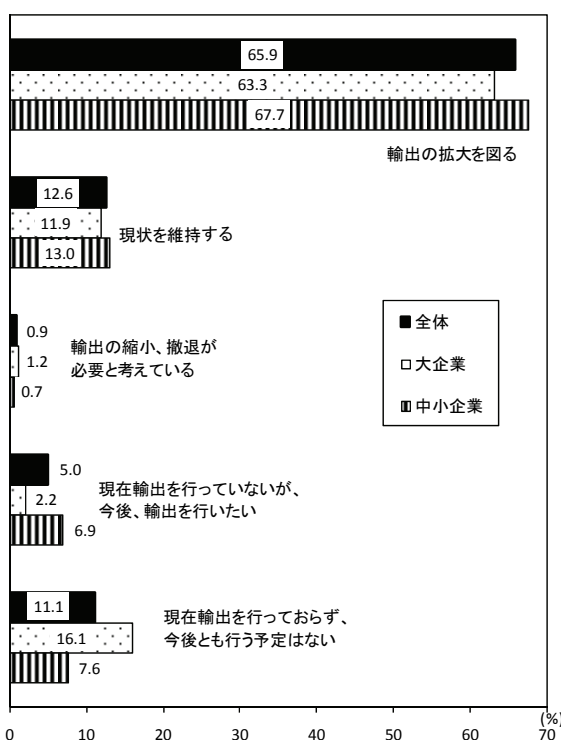
輸出に関する今後（3年程度）の方針について尋ねたところ、「輸出の拡大を図る」が65.8%（660社）と最も多く、「現状を維持する」が12.6%（126社）となっている。「現在輸出を行っていないが、今後、輸出を行いたい」と回答した企業は5.0%（50社）となっている。

企業規模別にみると、「輸出の拡大を図る」と「現在輸出を行っていないが、今後、輸出を行いたい」との回答は、大企業より中小企業のほうが多くみられ、それぞれ67.7%（400社）、6.9%（41社）となっている。この2つの回答をあわせると中小企業では合計74.6%（441社）が輸出に積極姿勢を示しており、大企業の65.5%（269社）を上回っている。

図表 II-1 輸出に関する今後（3年程度）の方針



図表 II-2 輸出に関する今後（3年程度）の方針（規模別）



図表Ⅱ-3 輸出に関する今後（3年程度）の方針（企業属性別）

(複数回答、%)

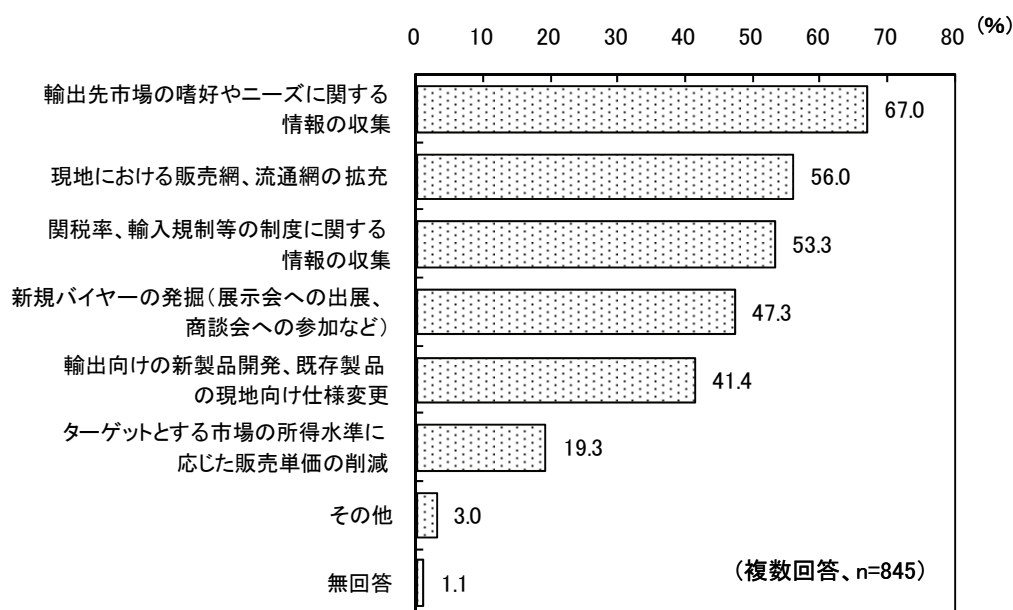
業種	社数	輸出の拡大を図る／輸出を行いたい			現状を維持する。	輸出の縮小、撤退が必要と考えている。	現在輸出を行っておらず、今後とも行う予定はない。
		輸出の拡大を図る／輸出を行いたい	輸出の拡大を図る。	現在輸出を行っていないが、今後、輸出を行いたい。			
総計	1002	70.9	65.9	5.0	12.6	0.9	11.1
大企業	411	65.5	63.3	2.2	11.9	1.2	16.1
中小企業	591	74.6	67.7	6.9	13.0	0.7	7.6
輸出企業	827	80.9	79.1	1.8	14.8	1.1	1.9
非輸出企業	175	23.4	3.4	20.0	2.3	-	54.3
製造業	596	81.0	77.9	3.2	14.3	0.7	2.0
海外生産製造業	334	76.6	75.4	1.2	19.5	0.9	2.1
国内製造業	262	86.6	80.9	5.7	7.6	0.4	1.9
非製造業	406	55.9	48.3	7.6	10.1	1.2	24.4
商社・卸売卸・小売	233	70.0	64.4	5.6	14.6	1.7	9.0
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	37.0	26.6	10.4	4.0	0.6	45.1
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	77.9	74.1	3.9	14.4	1.0	4.0
飲食料品	67	83.6	79.1	4.5	10.4	1.5	3.0
繊維・織物／アパレル	25	92.0	84.0	8.0	8.0	-	-
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	73.3	73.3	-	20.0	-	-
化学	49	85.7	81.6	4.1	8.2	2.0	2.0
医療品・化粧品	24	91.7	91.7	-	8.3	-	-
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	74.4	72.1	2.3	25.6	-	-
窯業・土石	17	82.4	82.4	-	5.9	-	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	71.7	63.3	8.3	18.3	-	5.0
一般機械	82	82.9	81.7	1.2	15.9	-	1.2
電気機械	50	86.0	80.0	6.0	12.0	2.0	-
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	75.0	71.4	3.6	14.3	-	7.1
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	67.3	65.4	1.9	23.1	1.9	5.8
精密機器	38	86.8	86.8	-	13.2	-	-
その他の製造業	46	87.0	87.0	-	8.7	-	-
商社・卸売	212	72.2	66.5	5.7	14.6	1.9	7.1
小売	21	47.6	42.9	4.8	14.3	-	28.6
建設	23	52.2	39.1	13.0	13.0	-	21.7
電気・ガス・水道	5	-	-	-	40.0	-	60.0
運輸	21	71.4	71.4	-	-	-	23.8
金融・保険	56	1.8	1.8	-	-	-	76.8
情報通信サービス	4	100.0	50.0	50.0	-	-	-
専門サービス	27	44.4	22.2	22.2	3.7	3.7	40.7
その他の非製造業	37	54.1	35.1	18.9	2.7	-	29.7

2. 輸出を展開する上で必要と感じていること

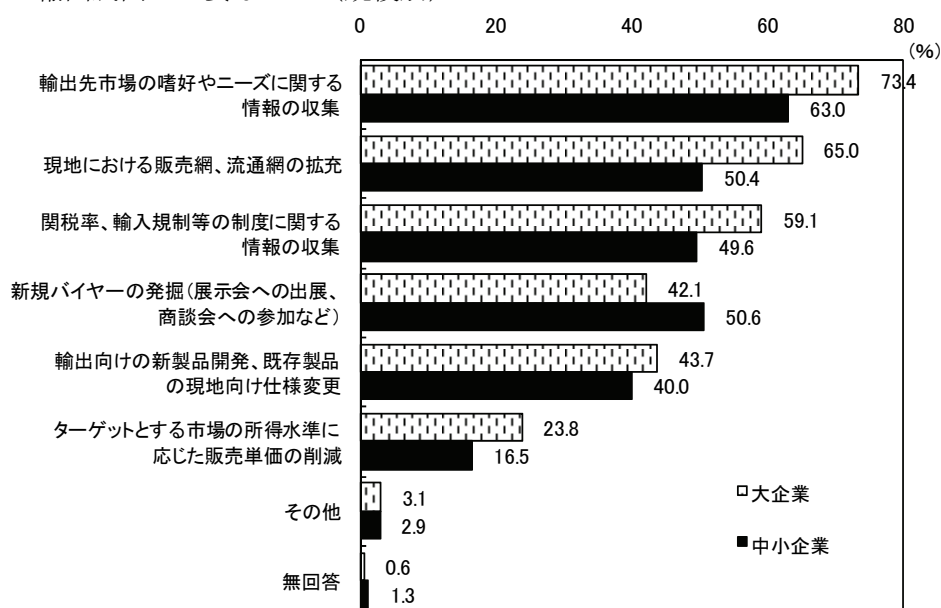
“輸出している”または“今後、輸出を行いたい”と回答した企業を対象に、輸出展開上必要と感じている事について尋ねたところ「輸出先市場の嗜好やニーズに関する情報の収集」が67.0%（566社）と最も多く、「現地における販売網、流通網の拡充」が56.0%（473社）、「関税率、輸入規制等の制度に関する情報の収集」が53.3%（450社）と続く。

規模別にみると中小企業で、展示会出張などによる新規バイヤーの発掘を必要と感じる企業が大企業と比べて多い。

図表Ⅱ-4 輸出展開上必要なこと（全体）



図表Ⅱ-5 輸出展開上必要なこと（規模別）



図表Ⅱ-6 輸出展開上必要なこと（企業属性別）

(複数回答、%)

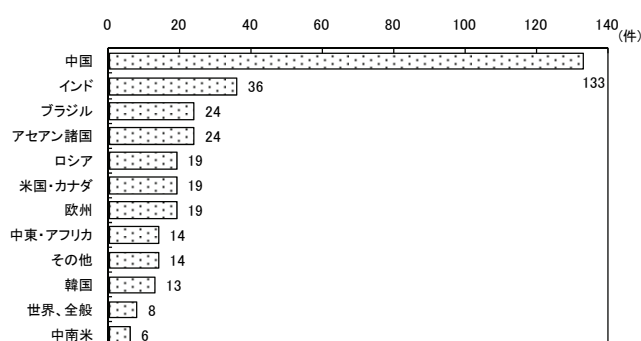
業種	社数	輸出先市場の嗜好やニーズに関する情報の収集。	関税率、輸入規制等の制度に関する情報の収集。	新規バイヤーの発掘(展示会への出展、商談会への参加など)。	現地における販売網、流通網の拡充。	輸向けの新製品開発、既存製品の現地向け仕様変更。	ターゲットとする市場の所得水準に応じた販売単価の削減。	その他
総計	845	67.0	53.3	47.3	56.0	41.4	19.3	3.0
大企業	323	73.4	59.1	42.1	65.0	43.7	23.8	3.1
中小企業	522	63.0	49.6	50.6	50.4	40.0	16.5	2.9
輸出企業	800	67.3	53.5	48.0	56.9	42.3	19.5	2.8
非輸出企業	45	62.2	48.9	35.6	40.0	26.7	15.6	6.7
製造業	572	68.0	55.9	47.7	55.9	46.7	22.2	2.3
海外生産製造業	324	68.2	59.9	38.3	57.4	45.7	25.3	2.8
国内製造業	248	67.7	50.8	60.1	54.0	48.0	18.1	1.6
非製造業	273	64.8	47.6	46.5	56.0	30.4	13.2	4.4
商社・卸売卸・小売	201	66.2	46.3	54.7	59.2	33.8	12.4	3.0
非製造業(商社・卸・小売を除く)	72	61.1	51.4	23.6	47.2	20.8	15.3	8.3
(参考)製造業・商社・卸・小売	773	67.5	53.4	49.5	56.8	43.3	19.7	2.5
飲食料品	64	83.9	60.9	67.2	56.3	64.1	18.8	1.6
繊維・織物/アパレル	25	44.0	44.0	44.0	40.0	24.0	16.0	4.0
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	14	71.4	35.7	42.9	64.3	35.7	14.3	-
化学	47	74.5	72.3	40.4	57.4	38.3	23.4	-
医薬品・化粧品	24	79.2	68.7	41.7	70.8	50.0	37.5	-
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	43	60.5	51.2	39.5	48.8	44.2	16.3	4.7
窯業・土石	15	60.0	40.0	53.3	46.7	46.7	20.0	-
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	54	68.5	46.3	48.1	59.3	33.3	20.4	1.9
一般機械	81	54.3	48.1	43.2	55.6	49.4	27.2	1.2
電気機械	50	76.0	68.0	40.0	74.0	50.0	28.0	6.0
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	25	60.0	52.0	36.0	68.0	60.0	24.0	-
自動車/自動車部品/その他輸送機器	48	75.0	68.8	39.6	35.4	37.5	20.8	6.3
精密機器	38	63.2	55.3	65.8	59.3	60.5	23.7	-
その他の製造業	44	68.2	50.0	56.8	54.5	45.5	15.9	2.3
商社・卸売	186	65.4	44.1	55.3	60.6	35.1	12.8	3.2
小売	13	76.9	76.9	46.2	38.5	15.4	7.7	-
建設	15	60.0	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	6.7
電気・ガス・水道	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0
運輸	15	60.0	48.7	13.3	46.7	13.3	6.7	6.7
金融・保険	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
情報通信サービス	4	25.0	25.0	25.0	75.0	25.0	-	25.0
専門サービス	14	71.4	57.1	21.4	28.6	7.1	14.3	7.1
その他の非製造業	21	61.9	47.6	23.8	42.8	23.8	14.3	4.8

3. 輸出展開上の阻害要因

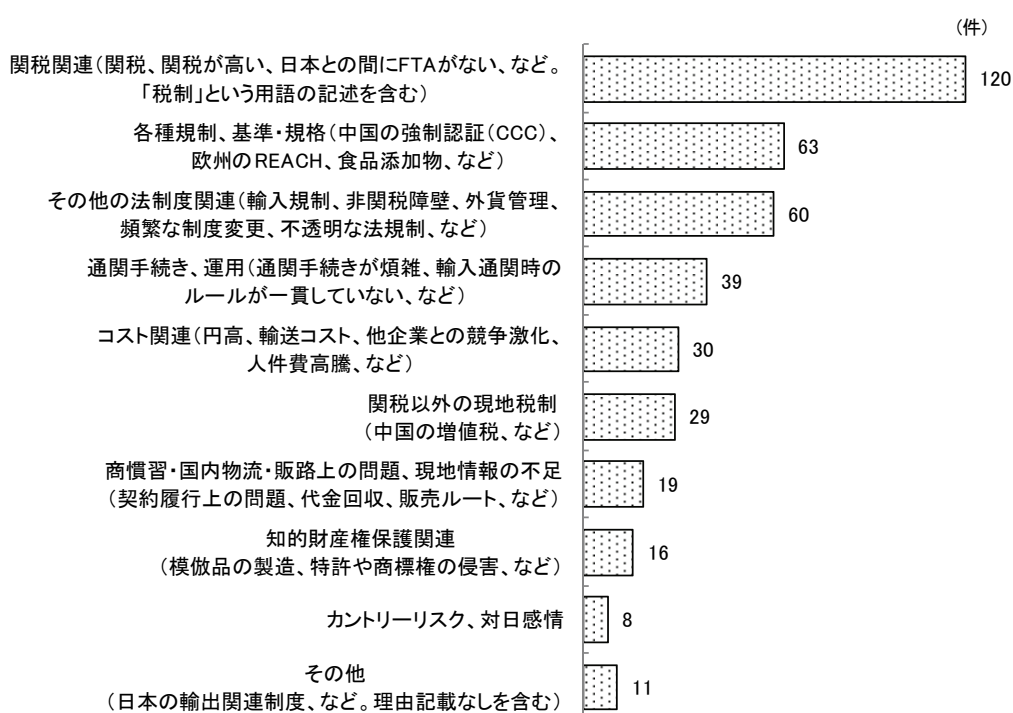
輸出展開をする上で阻害要因を抱える国とその内容について2件までの自由記入を求めた。複数国について記入された回答をのべ数としてカウントしたところ、329件の国・地域について395の要因が挙げられた。阻害要因を抱える国としては中国が最も多く133件挙げられている。次いで、インドが36件、ブラジルとASEAN諸国がそれぞれ24件ずつとなっている。

具体的な要因について自由記述内容を事後に分類し、記入件数の割合をみると、「関税関連（関税、関税が高い、日本との間にFTAがない、など）」が最も多く120件にのぼった。

図表Ⅱ-7 輸出展開上阻害要因を抱える国



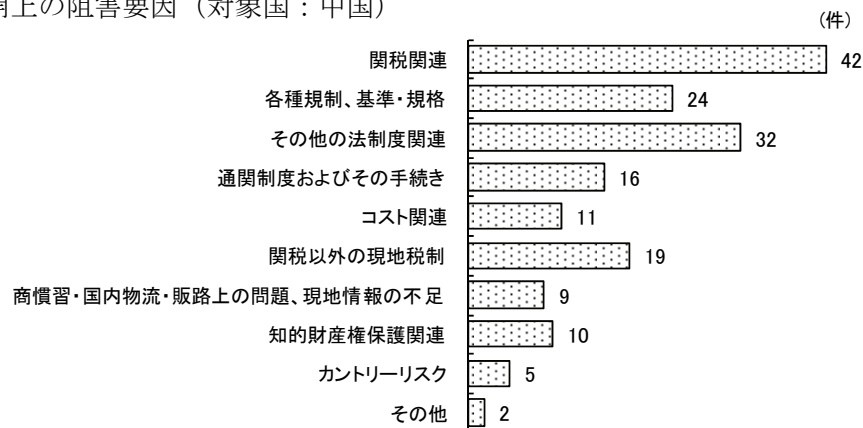
図表Ⅱ-8 輸出展開上の阻害要因（カッコ内は代表的な記載内容）



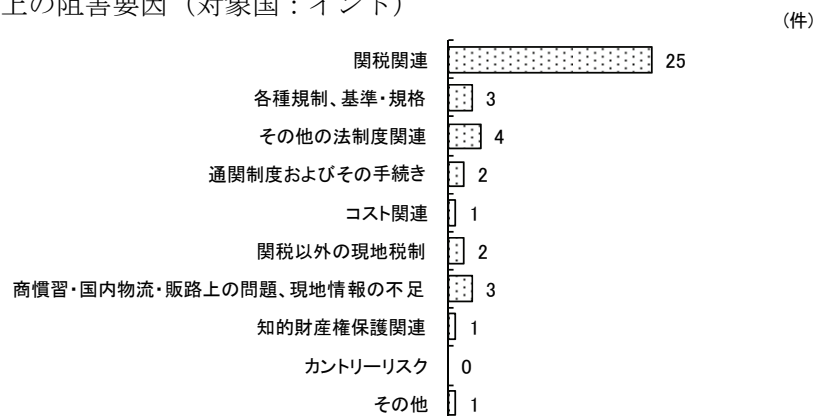
〔注〕「輸出展開をする上で阻害要因（関税、非関税障壁等）を抱える国があればその内容を具体的にご記入ください」という質問に対する自由記述の回答を事後に分類したもの。複数の要因を含む回答はそれぞれの類型に分類した。

阻害要因を抱える国として最も多く挙げられた「中国」について、その阻害要因を抜粋したところ、「関税関連（関税が高い、日本との間に FTA がない、など）」が 42 件と最も多く、次いで「その他の法制度関連（外貨管理、輸入規制、非関税障壁、制度の頻繁な変更など）」が 32 件、「各種規制、基準・規格（中国強制認証（CCC）、欧州 REACH、食品添加物、など）」が 24 件となっている。中国へ多くの国が輸出を実施または検討している中で、未だ輸出に際して阻害となる事象が多くあることが分かる。また、ブラジル、インドに関して関税が高いとの記述が多かった（インド 25 件、ブラジル 17 件）。

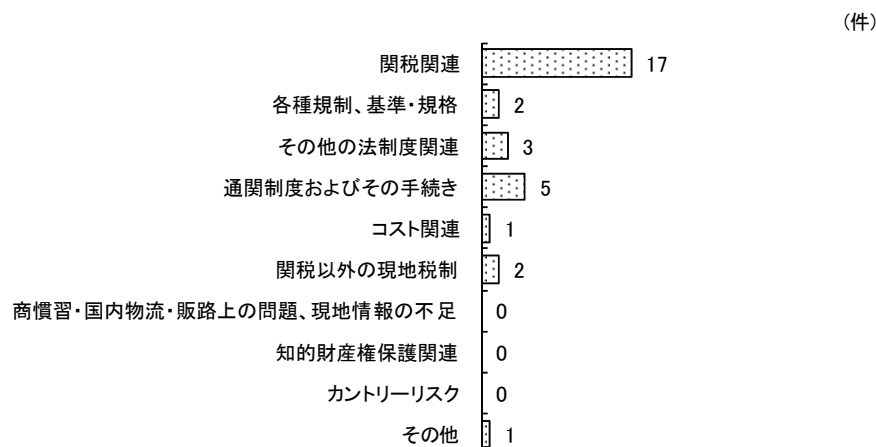
図表 II-9 輸出展開上の阻害要因（対象国：中国）



図表 II-10 輸出展開上の阻害要因（対象国：インド）



図表 II-11 輸出展開上の阻害要因（対象国：ブラジル）



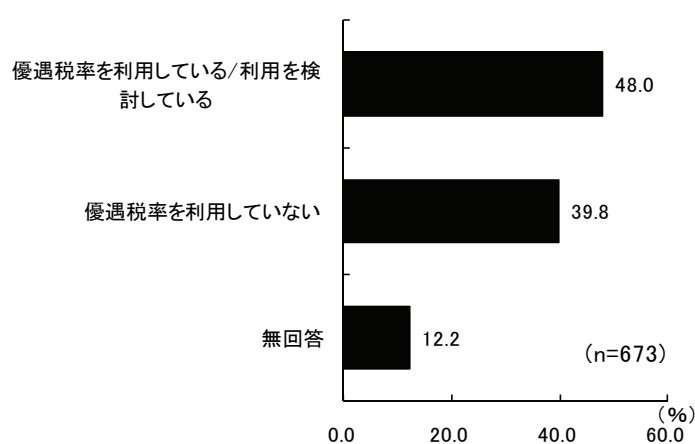
Ⅲ. 自由貿易協定（FTA）の活用

1. FTA 既発効主要 9 カ国・地域との輸出入ならびに優遇税率の利用状況

10 年 11 月現在、日本との間で FTA（日本では一般に EPA と呼ばれる）が発効している主要 9 カ国・地域（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、メキシコ、チリ、スイス、ASEAN）について、優遇税率利用の有無を尋ねた。

対象国 9 ヶ国いずれかと貿易のある 673 社のうち FTA の「優遇税率を利用している／利用を検討している」割合は 48.0%（323 社）となっている。

図表Ⅲ-1 日本の発効済み FTA の優遇税率の利用状況（全体）

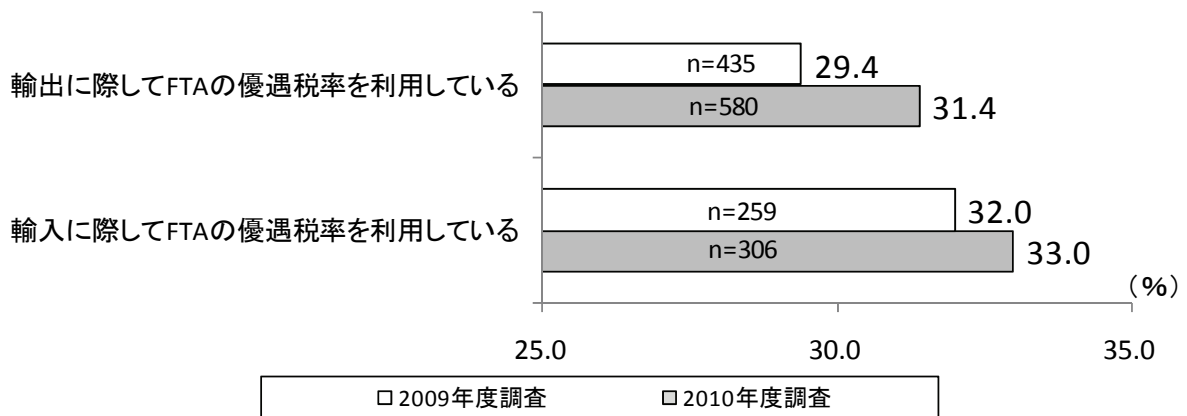


〔注 1〕 調査対象は、09 年 11 月時点で発効済みの日本の FTA のうちメキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、フィリピン、その他 ASEAN、スイス、ベトナムの 9 カ国・地域。シンガポール、ブルネイは利用業種が限られるため調査対象から外した。

〔注 2〕 母数（673 社）は同 9 カ国・地域のいずれかと貿易のある企業。

時系列比較の可能な「製造業」および「商社・卸売」、「小売」業種を対象に、対象 9 カ国・地域のいずれかと輸出を行っている 580 社の利用率は 31.4%（182 社）、輸入を行っている 306 社の利用率は 33.0%（101 社）で、同じ対象国で調査した 09 年度調査から増加がみられた。

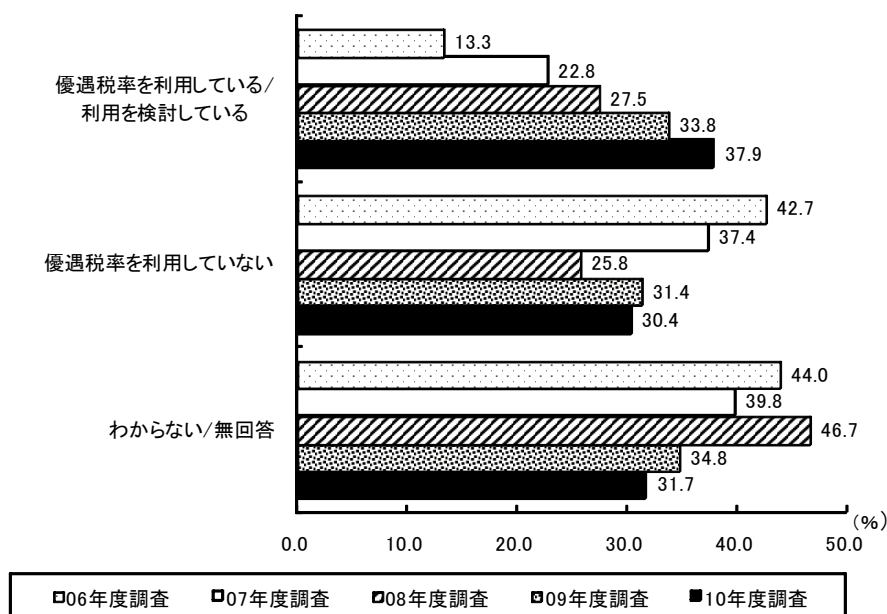
図表Ⅲ-2 日本の発効済み FTA の優遇税率の利用状況（全体）



〔注〕 n は、対象 9 カ国のいずれか一つ以上とそれぞれ輸出または輸入を行っている企業数。

貿易を行っていない企業も含めた 829 社では「利用／利用を検討」は 37.9%であり、06 年度の調査から 4 年連続で増加傾向がみられる。

図表Ⅲ-3 FTA 利用状況（時系列）



〔注 1〕 n は 06 年度=729、07 年度=733、08 年度=756、09 年度=751、10 年度=829（製造業、商社・卸売、小売のみ）

〔注 2〕 各年度調査の対象 FTA は以下のとおり。

06 年度は日本・メキシコ、日本・チリ、日本・タイを含まないアジア大洋州で発効済みの FTA かつ輸出のみ。

07 年度は、日本およびアジア大洋州で発効済みの FTA。

08 年度は、日本の発効済み FTA のうちメキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシアの 5 カ国。

09、2010 年度は、日本の発効済み FTA のうち、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、フィリピン、ASEAN、スイス、ベトナムの 9 カ国・地域。ただし「ASEAN」は 2010 年度は「その他 ASEAN」（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイ、シンガポール）として集計。

〔注 3〕 母数には、貿易を行っていない企業も含まれる。

〔注 4〕 「わからない/無回答」は対象国との貿易がない企業および、不明・無回答。

図表Ⅲ-4 業種別利用状況（利用率順）

	n	利用 企業 数	構成比 %	(参考)	
				09年度 構成比 %	08年度 構成比 %
窯業・土石	17	8	47.1	23.5	44.4
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	23	44.2	30.8	21.8
化学	49	19	38.8	39.6	19.6
その他の製造業	46	15	32.6	18.2	21.6
繊維・織物／アパレル	25	8	32.0	38.1	27.3
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	19	31.7	23.4	14.0
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	12	27.9	22.9	20.5
商社・卸売	212	57	26.9	24.5	16.6
飲食料品	67	18	26.9	37.7	21.4
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	4	26.7	18.8	26.3
医療品・化粧品	24	6	25.0	0.0	23.1
小売	21	5	23.8	40.0	23.5
一般機械	82	19	23.2	14.9	17.1
電気機械	50	9	18.0	19.6	17.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	5	17.9	4.8	5.6
精密機器	38	6	15.8	27.3	14.3
その他の非製造業	37	2	5.4	-	-
運輸	21	1	4.8	-	-
建設	23	1	4.3	-	-

[注]対象国と貿易のない企業も含む。商社・卸売・小売を除く非製造業は、10年度から調査対象に含めた。電気・ガス・水道、金融・保険、情報通信、専門サービスは利用なし。

個別の FTA の利用状況を輸出、輸入別にみると輸出企業における FTA の利用率が高いのは日本-チリが 102 社中 36 社 (35.3%)、日本-タイが 470 社中 137 社 (29.1%)、であった。タイは利用企業数でも最多となっている。「利用を検討中」を含めると、日本-チリは 45.1%、日本-タイは 43.1%といずれも 4 割を超えている。

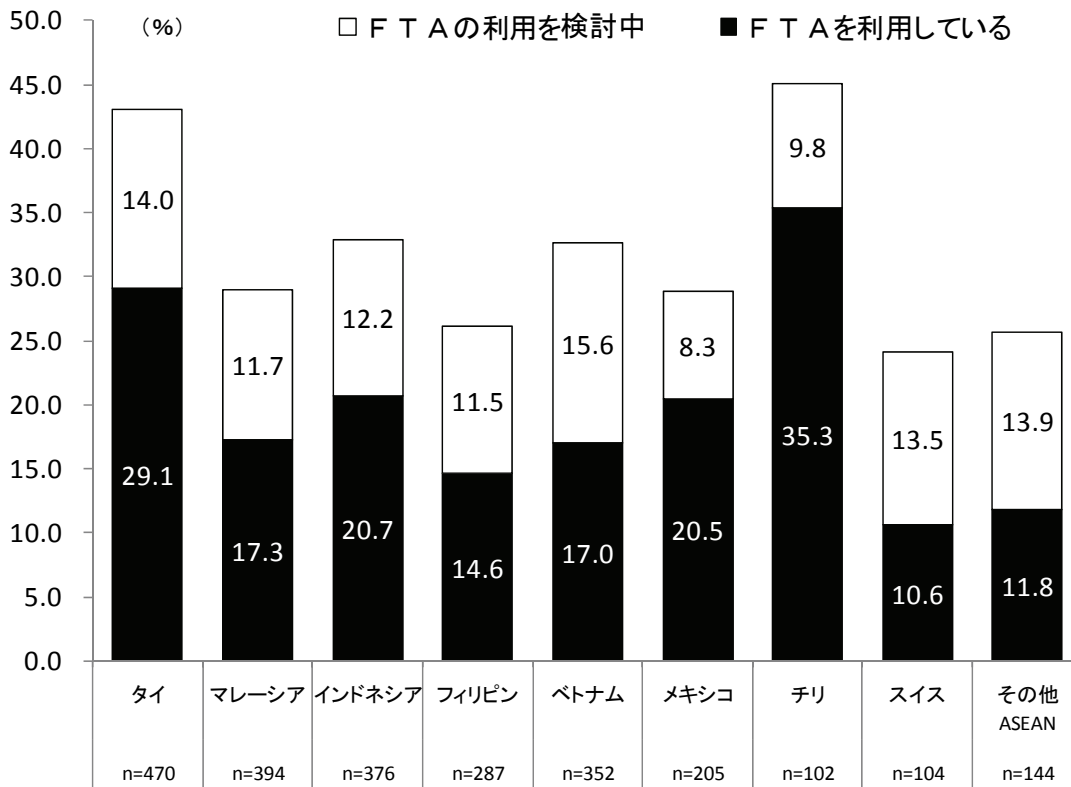
輸入企業の FTA の利用率では日本-タイが 219 社中 60 社 (27.4%)、次いで日本-ベトナムが 138 社中 37 社 (26.8%)、日本-インドネシアが 138 社中 32 社 (23.2%) となっている。「利用を検討中」を含めると日本-タイが 42.5%、日本-ベトナムが 42.0%といずれも 4 割を超える。

図表Ⅲ-5 業種別利用状況（企業属性別）

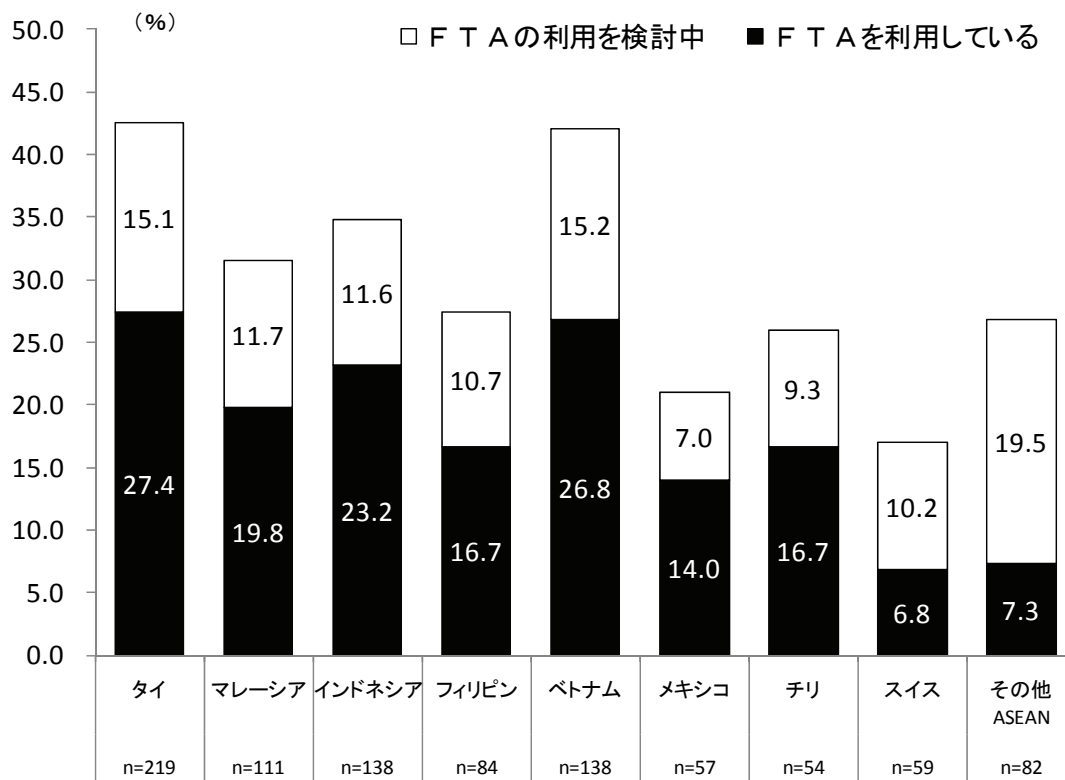
（％）

業種	調査数	利用している	利用を検討中	利用もしくは検討している	利用していない	不明・無回答
総計	1,002	23.7	13.8	32.2	26.7	41.0
大企業	411	30.2	17.0	38.2	25.3	36.5
中小企業	591	19.1	11.5	28.1	27.7	44.2
輸出企業	827	27.3	16.3	37.4	31.3	31.3
非輸出企業	175	6.3	1.7	8.0	5.1	86.9
製造業	596	28.7	17.1	39.3	29.9	30.9
海外生産製造業	334	35.9	24.0	50.0	28.4	21.6
国内製造業	163	14.1	6.7	19.0	33.1	47.9
非製造業	233	26.6	13.3	34.3	31.8	33.9
商社・卸売卸・小売	406	16.3	8.9	21.9	22.2	55.9
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	2.3	2.9	5.2	9.2	85.5
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	28.1	16.0	37.9	30.4	31.7
飲食料品	67	26.9	11.9	34.3	25.4	40.3
繊維・織物／アパレル	25	32.0	20.0	44.0	4.0	52.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	26.7	20.0	40.0	40.0	20.0
化学	49	38.8	34.7	61.2	20.4	18.4
医薬品・化粧品	24	25.0	12.5	25.0	16.7	58.3
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	27.9	20.9	44.2	27.9	27.9
窯業・土石	17	47.1	11.8	58.8	23.5	17.6
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	31.7	11.7	38.3	21.7	40.0
一般機械	82	23.2	13.4	31.7	39.0	29.3
電気機械	50	18.0	16.0	30.0	44.0	26.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	17.9	-	17.9	42.9	39.3
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	44.2	36.5	61.5	19.2	19.2
精密機器	38	15.8	23.7	34.2	55.3	10.5
その他の製造業	46	32.6	2.2	32.6	30.4	37.0
商社・卸売	212	26.9	13.2	34.0	33.0	33.0
小売	21	23.8	14.3	38.1	19.0	42.9
建設	23	4.3	13.0	17.4	4.3	78.3
電気・ガス・水道	5	-	-	-	-	100.0
運輸	21	4.8	-	4.8	19.0	76.2
金融・保険	56	-	-	-	3.6	96.4
情報通信サービス	4	-	-	-	-	100.0
専門サービス	27	-	-	-	7.4	92.6
その他の非製造業	37	5.4	5.4	10.8	18.9	70.3

図表Ⅲ-6 FTA 既発効主要 9ヶ国・地域との輸出に際しての優遇税率の利用状況



図表Ⅲ-7 FTA 既発効主要 9ヶ国・地域との輸入に際しての優遇税率の利用状況



図表Ⅲ-8 輸出入における各 FTA の優遇税率の利用率の高い業種

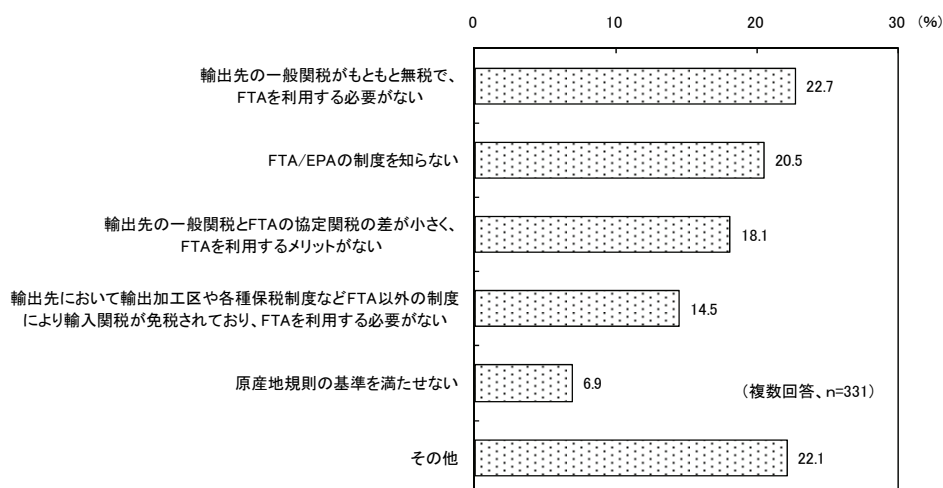
輸	順位	日本-タイ(n=470)	順位	日本-マレーシア(n=394)	
	1	窯業・土石(12)	58.3	1 自動車/自動車部品/その他輸送機器(24)	41.7
	2	その他の製造業(19)	52.5	2 窯業・土石(11)	36.4
	3	繊維・織物/アパレル(8)	50.0	3 その他の製造業(21)	33.3
	4	自動車/自動車部品/その他輸送機器(36)	41.7	4 鉄鋼/非鉄金属/金属製品(26)	30.8
	5	鉄鋼/非鉄金属/金属製品(27)	40.7	5 石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(17)	29.4
	順位	日本-インドネシア(n=376)	順位	日本-フィリピン(n=287)	
	1	自動車/自動車部品/その他輸送機器(24)	50.0	1 窯業・土石(7)	42.9
	2	繊維・織物/アパレル(5)	40.0	2 木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ(3)	33.3
	3	窯業・土石(11)	36.4	3 自動車/自動車部品/その他輸送機器(19)	31.6
4	鉄鋼/非鉄金属/金属製品(24)	33.3	4 石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(12)	25.0	
5	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(19)	31.6	5 鉄鋼/非鉄金属/金属製品(15)	20.0	
出	順位	日本-ベトナム(n=352)	順位	日本-メキシコ(n=205)	
	1	繊維・織物/アパレル(7)	57.1	1 窯業・土石(3)	66.7
	2	窯業・土石(7)	42.9	2 石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(9)	44.4
	3	その他の製造業(17)	29.4	3 その他の製造業(15)	40.0
	4	自動車/自動車部品/その他輸送機器(20)	25.0	4 一般機械(26)	23.1
	5	商社・卸売(70)	21.4	4 精密機器(13)	23.1
	5	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(14)	21.4		
	順位	日本-チリ(n=102)	順位	日本-スイス(n=104)	
	1	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(3)	100.0	1 自動車/自動車部品/その他輸送機器(3)	66.7
	2	鉄鋼/非鉄金属/金属製品(4)	75.0	2 繊維・織物/アパレル(3)	33.3
3	その他の製造業(8)	62.5	3 一般機械(12)	25.0	
4	一般機械(10)	60.0	4 鉄鋼/非鉄金属/金属製品(6)	16.7	
5	自動車/自動車部品/その他輸送機器(6)	50.0	5 化学(8)	12.5	
順位	日本-その他ASEAN(n=144)				
1	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(3)	33.3			
2	商社・卸売(24)	29.2			
3	繊維・織物/アパレル(4)	25.0			
3	窯業・土石(4)	25.0			
5	鉄鋼/非鉄金属/金属製品(5)	20.0			
5	自動車/自動車部品/その他輸送機器(5)	20.0			
輸	順位	日本-タイ(n=219)	順位	日本-マレーシア(n=111)	
	1	窯業・土石(4)	66.7	1 飲食料品(3)	66.7
	1	その他の製造業(6)	66.7	2 石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(4)	50.0
	3	繊維・織物/アパレル(6)	50.0	3 鉄鋼/非鉄金属/金属製品(5)	40.0
	4	飲食料品(17)	47.1	4 医療品・化粧品(3)	33.3
	5	小売(5)	40.0	5 自動車/自動車部品/その他輸送機器(7)	28.6
	順位	日本-インドネシア(n=138)	順位	日本-フィリピン(n=84)	
	1	繊維・織物/アパレル(5)	60.0	1 飲食料品(3)	66.7
	1	その他の製造業(5)	60.0	2 商社・卸売(20)	20.0
	3	飲食料品(5)	40.0	3 一般機械(11)	18.2
3	小売(5)	40.0	4 電気機械(7)	14.3	
5	医療品・化粧品(3)	33.3	5 自動車/自動車部品/その他輸送機器(9)	11.1	
入	順位	日本-ベトナム(n=138)	順位	日本-メキシコ(n=57)	
	1	繊維・織物/アパレル(8)	75.0	1 商社・卸売(14)	28.6
	2	飲食料品(4)	50.0	-	-
	2	その他の製造業(4)	50.0	-	-
	4	商社・卸売(39)	43.6	-	-
	5	小売(5)	40.0	-	-
	順位	日本-チリ(n=54)	順位	日本-スイス(n=59)	
	1	商社・卸売(20)	40.0	1 鉄鋼/非鉄金属/金属製品(3)	33.3
	-	-	-	2 商社・卸売(16)	12.5
	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	
順位	日本-その他ASEAN(n=82)				
1	繊維・織物/アパレル(5)	40.0			
2	飲食料品(3)	33.3			
3	小売(4)	25.0			
4	商社・卸売(20)	10.0			
-	-	-			

[注] n は輸出企業または輸入企業数。カッコ内の数字は各業種別の対象企業数。各国・地域との貿易を行っている企業数が 3 社以上の業種に限って集計した。

2. FTA の優遇税率を利用していない理由

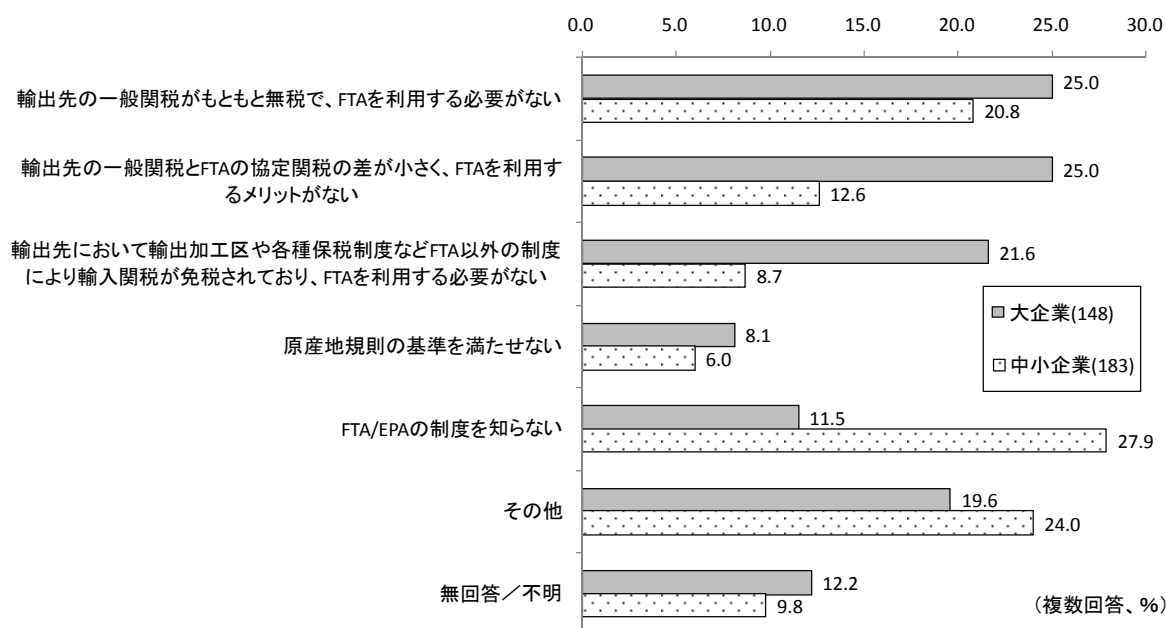
日本からの輸出に際して FTA の優遇税率を利用していないと回答した企業（331 社）に対して、日本からの輸出に際して FTA の優遇税率を利用していない理由を尋ねた。最大の理由は「輸出先の一般関税がもともと無税で、FTA を利用する必要がない」ことで、22.7%（75 社）であり、次いで「FTA/EPA の制度を知らない」が 20.5%（68 社）となっている。

図表Ⅲ-9 日本からの輸出に際して FTA を利用していない理由



企業規模別では中小企業において「FTA/EPA の制度を知らない」が最も多く 27.9%（51 社）となっている。業種では「精密機器」や「情報通信機械器具／電子部品・デバイス」では「輸出先の一般関税がもともと無税で、FTA を利用する必要がない」との理由が多く、「木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ」や「化学」では「輸出先の一般関税と FTA の協定関税の差が小さく、FTA を利用するメリットがない」との回答が多く見られた。

図表Ⅲ-10 日本からの輸出に際して FTA を利用していない理由（規模別）



図表Ⅲ-11 日本からの輸出に際して、FTA を利用していない理由（企業属性別）

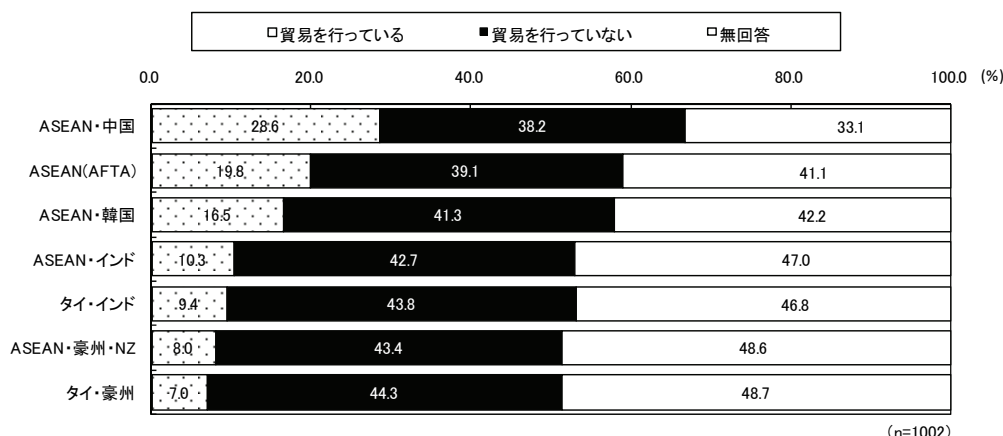
(%)

	社数	輸出先の一般関税がもともと無税で、FTAを利用する必要がない	輸出先の一般関税とFTAの協定関税の差が小さく、FTAを利用するメリットがない	輸出先において輸出加工区や各種保税制度などFTA以外の制度により輸入関税が免税されており、FTAを利用する必要がない	原産地規則の基準を満たせない	FTA/EPAの制度を知らない	その他
総計	331	22.7	18.1	14.5	6.9	20.5	22.1
大企業	148	25.0	25.0	21.6	8.1	11.5	19.6
中小企業	183	20.8	12.6	8.7	6.0	27.9	24.0
輸出企業	331	22.7	18.1	14.5	6.9	20.5	22.1
非輸出企業	-	-	-	-	-	-	-
製造業	235	21.7	17.0	14.0	6.4	23.4	21.3
海外生産製造業	138	22.5	18.8	21.0	8.0	13.0	20.3
国内製造業	97	20.6	14.4	4.1	4.1	38.1	22.7
非製造業	96	25.0	20.8	15.6	8.3	13.5	24.0
商社・卸・小売	80	25.0	23.8	15.0	8.8	13.8	20.0
非製造業(商社・卸・小売を除く)	16	25.0	6.3	18.8	6.3	12.5	43.8
(参考)製造業・商社・卸・小売	315	22.5	18.7	14.3	7.0	21.0	21.0
飲食料品	24	4.2	8.3	4.2	8.3	41.7	37.5
繊維・織物／アパレル	2	-	-	50.0	-	50.0	50.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	7	-	42.9	-	-	42.9	14.3
化学	16	-	31.3	6.3	6.3	12.5	25.0
医薬品・化粧品	8	12.5	25.0	-	12.5	12.5	25.0
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	17	17.6	5.9	17.6	5.9	11.8	23.5
窯業・土石	6	-	16.7	-	-	50.0	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	15	26.7	6.7	13.3	6.7	20.0	13.3
一般機械	42	23.8	21.4	16.7	7.1	23.8	4.8
電気機械	26	30.8	15.4	19.2	-	7.7	34.6
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	13	53.8	15.4	23.1	7.7	7.7	15.4
自動車／自動車部品／その他輸送機器	18	16.7	11.1	33.3	11.1	16.7	11.1
精密機器	23	56.5	30.4	13.0	8.7	30.4	17.4
その他の製造業	18	5.6	5.6	5.6	5.6	38.9	44.4
商社・卸売	76	25.0	25.0	15.8	7.9	14.5	19.7
小売	4	25.0	-	-	25.0	-	25.0
建設	1	-	-	-	-	100.0	-
電気・ガス・水道	-	-	-	-	-	-	-
運輸	4	25.0	-	25.0	-	-	50.0
金融・保険	2	-	-	50.0	-	-	50.0
情報通信サービス	-	-	-	-	-	-	-
専門サービス	2	50.0	-	-	-	-	50.0
その他の非製造業	7	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9

3. アジア・大洋州地域における第3国間の貿易状況ならびに FTA 利用状況

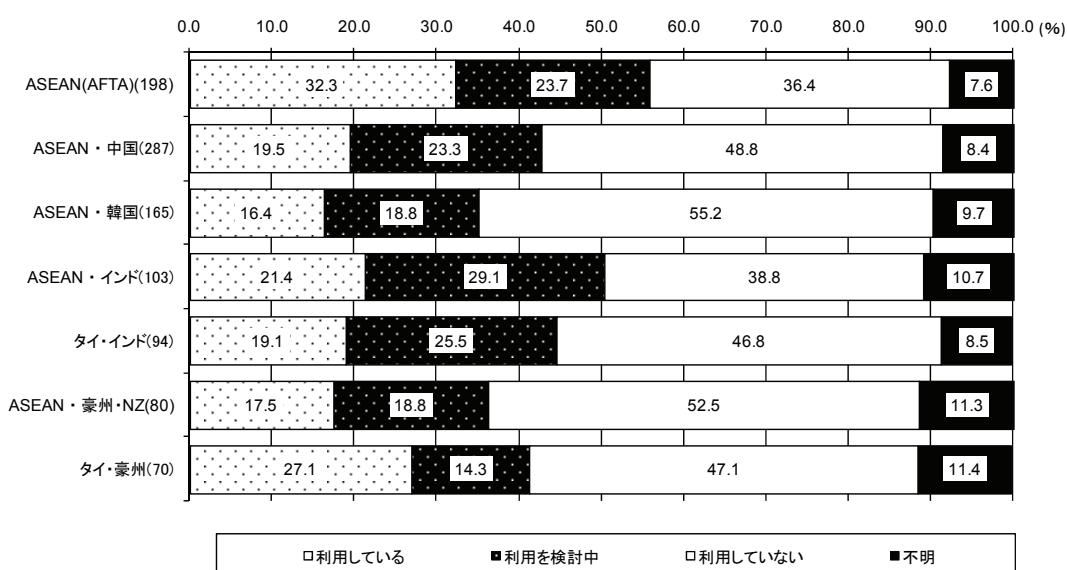
10年11月現在、アジア・大洋州地域で FTA が発効している国・地域（ASEAN・中国、ASEAN (AFTA)、ASEAN・韓国、ASEAN・インド、タイ・インド、ASEAN・豪州・ニュージーランド、タイ・豪州）間の貿易の有無について尋ねたところ、「ASEAN・中国」間で貿易を行っていると回答した企業が最も多く、28.6%（287社）、次いで「ASEAN (AFTA)」が19.8%（198社）、「ASEAN・韓国」が16.5%（165社）となっている。

図表Ⅲ-12 アジア・大洋州地域の第3国間貿易の状況



これらの国・地域間で発効している FTA についての利用状況をみると、最も多く活用されているのが、ASEAN 自由貿易地域の FTA (AFTA) であり、実際に貿易を行っている企業の内、32.3%（社）が活用しており、利用を検討している企業を含むと5割を超える（社、56.0%）。次いで利用率が高いのは「タイ・豪州」間で27.1%（社）、「ASEAN・インド」間で21.4%（社）となっている。

図表Ⅲ-13 アジア・大洋州域内で貿易を行っている国・地域間の FTA 利用状況



[注] カッコ内の数値は回答企業数(n)

4. 海外の FTA の影響とビジネスにプラスの影響を及ぼす新規の FTA

2011 年に韓国と EU 間で FTA が発効し、相互に関税の削減・撤廃が開始される見込みとなっているが、このことでビジネスにどのような影響をおよぼすかについて尋ねたところ、「特段の影響はない」が 42.4% (425 社) と最も多く、次いで「EU への輸出減につながる可能性があり、マイナスの影響を及ぼす」が 18.3% (183 社) となっている。

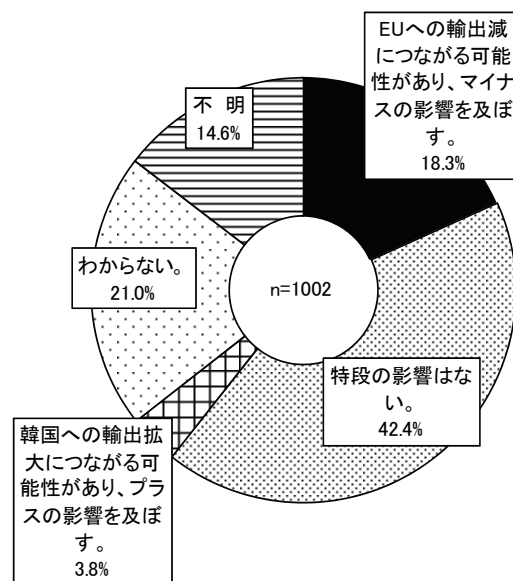
業種別にみると、「EU への輸出減につながる可能性があり、マイナスの影響を及ぼす」との回答は、「石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品」が最も多く 37.2% (16 社)、次いで「精密機器」が 36.8% (14 社)、「自動車／自動車部品／その他輸送機器」が 28.8% (15 社) となっている。

一方、「韓国への輸出拡大につながる可能性があり、プラスの影響を及ぼす」との回答は「情報通信機械器具／電子部品・デバイス」が最も多く 14.3% (4 社)、次いで「化学」が 10.2% (5 社)、「運輸」が 9.5% (2 社) となっている。

「EU への輸出減につながる可能性があり、マイナスの影響を及ぼす」と回答した企業は、「西欧」または「中・東欧」に現在輸出を行っている企業 (417 社) に限定すると、32.9% に上った。

また、マイナスの影響を及ぼすと回答した企業に対してどのような対策を検討しているかについて尋ねたところ、「特段の対策は検討していない」企業が 43.7% (80 社) と最も多く、次いで「EU における販売単価を下げる」が 25.1% (46 社)、「EU との間で FTA が発効済み、EU で特惠関税が適用される途上国など第三国からの輸出に切り替える」が 17.5% (32 社) となっている。

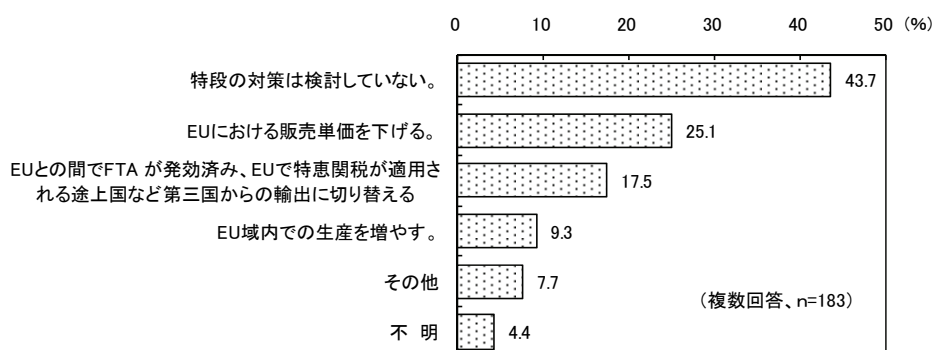
図表Ⅲ-14 韓国・EU 間の FTA 発効による影響予測



図表Ⅲ-15 韓国・EU間のFTA発効による影響予測（企業属性別）

	社数	EUへの輸出減につながる可能性があり、マイナスの影響を及ぼす。	特段の影響はない。	韓国への輸出拡大につながる可能性があり、プラスの影響を及ぼす。	わからない。	無回答
総計	1,002	18.3	42.4	3.8	21.0	14.6
大企業	411	20.2	45.5	1.9	18.2	14.1
中小企業	591	16.9	40.3	5.1	22.8	14.9
輸出企業	827	21.4	46.3	4.5	22.0	5.8
非輸出企業	175	3.4	24.0	0.6	16.0	56.0
製造業	596	22.0	45.5	4.7	21.6	6.2
海外生産製造業	334	25.1	46.1	3.3	20.4	5.1
国内製造業	262	17.9	44.7	6.5	23.3	7.6
非製造業	406	12.8	37.9	2.5	20.0	26.8
商社・卸・小売	233	16.7	45.9	3.4	21.5	12.4
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	7.5	27.2	1.2	17.9	46.2
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	20.5	45.6	4.3	21.6	8.0
飲料料品	67	7.5	49.3	6.0	29.9	7.5
繊維・織物／アパレル	25	16.0	28.0	8.0	44.0	4.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	6.7	60.0	6.7	20.0	6.7
化学	49	10.2	55.1	10.2	20.4	4.1
医薬品・化粧品	24	12.5	50.0	4.2	33.3	-
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	37.2	37.2	-	20.9	4.7
窯業・土石	17	17.6	41.2	-	23.5	17.6
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	25.0	40.0	1.7	21.7	11.7
一般機械	82	23.2	45.1	3.7	22.0	6.1
電気機械	50	28.0	40.0	8.0	20.0	4.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	17.9	53.6	14.3	3.8	10.7
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	28.8	50.0	1.9	15.4	3.8
精密機器	38	36.8	47.4	2.6	13.2	-
その他の製造業	46	26.1	43.5	2.2	19.6	8.7
商社・卸売	212	17.9	45.3	3.3	21.2	12.3
小売	21	4.8	52.4	4.8	23.8	14.3
建設	23	4.3	39.1	-	21.7	34.8
電気・ガス・水道	5	-	60.0	-	-	40.0
運輸	21	23.8	28.6	9.5	4.8	33.3
金融・保険	56	3.6	14.3	-	19.6	62.5
情報通信サービス	4	-	50.0	-	25.0	25.0
専門サービス	27	3.7	33.3	-	11.1	51.9
その他の非製造業	37	10.8	27.0	-	27.0	35.1

図表Ⅲ-16 韓国・EU間のFTA発効によるマイナスの影響に対する対策



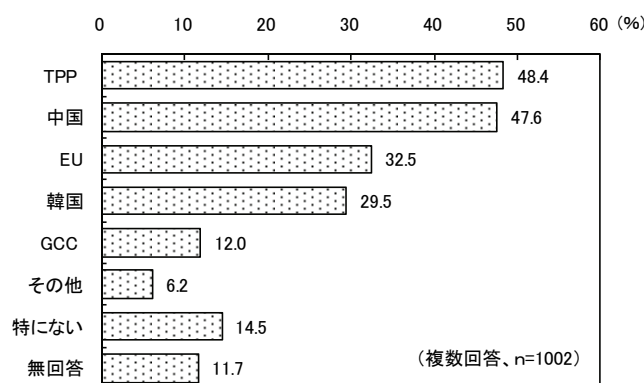
図表Ⅲ-17 韓国・EU間のFTA発効によるマイナスの影響に対する対策（企業属性別）

(96)

	社数	EU域内での生産を増やす。	EUとの間でFTAが発効済み、EUで特恵関税が適用される途上国など第三国からの輸出に切り替える。	EUにおける販売単価を下げる。	特段の対策は検討していない。	その他	無回答
総計	183	9.3	17.5	25.1	43.7	7.7	4.4
大企業	83	12.0	22.9	33.7	34.9	7.2	2.4
中小企業	100	7.0	13.0	18.0	51.0	8.0	6.0
輸出企業	177	9.6	18.1	26.0	43.5	7.3	3.4
非輸出企業	6	-	-	-	50.0	16.7	33.3
製造業	131	11.5	15.3	27.5	44.3	6.1	3.8
海外生産製造業	84	17.9	20.2	26.2	39.3	6.0	3.6
国内製造業	47	-	6.4	29.8	53.2	6.4	4.3
非製造業	52	3.8	23.1	19.2	42.3	11.5	5.8
商社・卸・小売	39	5.1	25.6	23.1	41.0	10.3	2.6
非製造業(商社・卸・小売を除く)	13	-	15.4	7.7	46.2	15.4	15.4
(参考)製造業・商社・卸・小売	170	10.0	17.6	26.5	43.5	7.1	3.5
飲食料品	5	20.0	-	-	80.0	-	-
繊維・織物/アパレル	4	-	-	50.0	50.0	-	-
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	1	-	-	100.0	-	-	-
化学	5	40.0	40.0	40.0	20.0	-	-
医薬品・化粧品	3	-	-	66.7	33.3	-	-
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	16	25.0	25.0	37.5	25.0	-	-
窯業・土石	3	-	33.3	-	66.7	-	-
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	15	13.3	33.3	20.0	33.3	6.7	13.3
一般機械	19	-	-	15.8	68.4	5.3	10.5
電気機械	14	7.1	7.1	21.4	57.1	-	7.1
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	5	-	20.0	60.0	20.0	-	-
自動車/自動車部品/その他輸送機器	15	20.0	6.7	33.3	26.7	26.7	-
精密機器	14	14.3	21.4	35.7	35.7	7.1	-
その他の製造業	12	-	16.7	8.3	66.7	8.3	-
商社・卸売	38	2.6	26.3	23.7	42.1	10.5	2.6
小売	1	100.0	-	-	-	-	-
建設	1	-	-	-	100.0	-	-
電気・ガス・水道	-	-	-	-	-	-	-
運輸	5	-	20.0	-	40.0	20.0	20.0
金融・保険	2	-	-	-	50.0	-	50.0
情報通信サービス	-	-	-	-	-	-	-
専門サービス	1	-	-	-	100.0	-	-
その他の非製造業	4	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-

また今後日本がどこの国と FTA を締結すると、自社のビジネスにプラスに影響するかどうかを尋ねたところ、「TPP」(シンガポール、NZ、ブルネイ、チリ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアの9ヶ国)が最も多く48.4%(485社)、以下「中国」が47.5%(477社)、「EU」が32.5%(326社)、「韓国」が29.5%(296社)と続く。

図表Ⅲ-18 FTA 締結によりビジネスにプラスの影響を及ぼす国・または地域



図表Ⅲ-19 FTA 締結によりビジネスにプラスの影響を及ぼす国・または地域 (企業属性別)

	社数	TPP	EU	韓国	中国	GCC	その他	特になし	無回答
総計	1,002	48.4	32.5	29.5	47.6	12.0	6.2	14.5	11.7
大企業	411	52.1	35.0	29.4	49.1	13.9	3.9	14.8	12.7
中小企業	591	45.9	30.8	29.6	46.5	10.7	7.8	14.2	11.0
輸出企業	827	52.6	35.8	33.0	52.2	13.8	7.1	12.0	7.6
非輸出企業	175	28.6	17.1	13.1	25.7	3.4	1.7	26.3	30.9
製造業	596	53.4	40.6	34.7	53.5	14.1	7.2	10.4	8.2
海外生産製造業	334	54.5	39.8	33.8	57.8	13.2	6.9	10.8	7.2
国内製造業	262	51.9	41.6	35.9	48.1	15.3	7.6	9.9	9.5
非製造業	406	41.1	20.7	21.9	38.9	8.9	4.7	20.4	16.7
商社・卸・小売	233	47.2	21.9	25.3	44.2	9.4	6.0	15.0	9.4
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	32.9	19.1	17.3	31.8	8.1	2.9	27.7	26.6
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	51.6	35.3	32.1	50.9	12.8	6.9	11.7	8.6
飲食品	67	62.7	41.8	44.8	61.2	11.9	7.5	4.5	9.0
繊維・織物/アパレル	25	40.0	52.0	12.0	44.0	4.0	16.0	12.0	-
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	15	46.7	40.0	13.3	40.0	13.3	-	13.3	13.3
化学	49	49.0	28.6	51.0	63.3	8.2	6.1	10.2	4.1
医薬品・化粧品	24	62.5	58.3	41.7	54.2	8.3	4.2	16.7	-
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	43	62.8	41.9	23.3	51.2	16.3	9.3	11.6	4.7
窯業・土石	17	41.2	29.4	35.3	29.4	5.9	11.8	5.9	29.4
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	60	51.7	36.7	25.0	50.0	8.3	5.0	8.3	16.7
一般機械	82	51.2	37.8	32.9	57.3	12.2	8.5	11.0	6.1
電気機械	50	54.0	40.0	28.0	40.0	28.0	6.0	20.0	4.0
情報通信機械器具/電子部品/デバイス	28	39.3	28.6	32.1	39.3	14.3	3.8	25.0	17.9
自動車/自動車部品/その他輸送機器	52	59.6	40.4	28.8	57.7	13.5	7.7	3.8	7.7
精密機器	38	52.6	52.6	55.3	57.9	23.7	5.3	7.9	5.3
その他の製造業	46	52.2	47.8	43.5	65.2	21.7	8.7	6.5	8.7
商社・卸売	212	48.1	22.6	26.9	44.8	9.9	6.1	14.6	9.4
小売	21	38.1	14.3	9.5	38.1	4.8	4.8	19.0	9.5
建設	23	34.8	13.0	13.0	43.5	8.7	-	26.1	13.0
電気・ガス・水道	5	60.0	-	-	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0
運輸	21	42.9	28.6	28.6	33.3	23.8	-	19.0	23.8
金融・保険	56	21.4	12.5	17.9	25.0	1.8	-	35.7	35.7
情報通信サービス	4	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	50.0
専門サービス	27	33.3	33.3	14.8	29.6	7.4	7.4	29.6	22.2
その他の非製造業	37	40.5	18.9	18.9	35.1	8.1	5.4	24.3	24.3

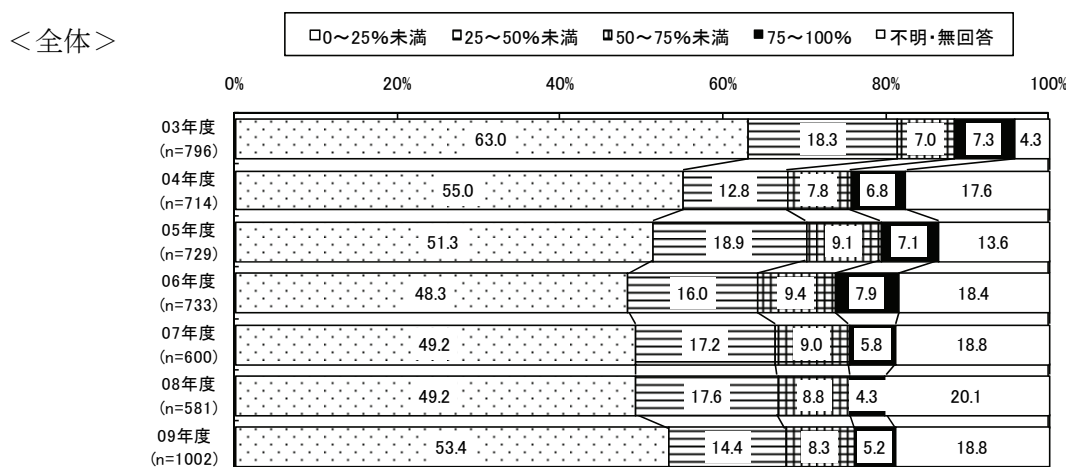
IV. 海外・国内事業展開への取り組み

1. 事業展開に占める海外市場の割合とその見通し

(1) 売上高

09年度売上高（連結ベース）に占める海外市場での売上高の割合は、「0～25%未満」と答えた企業が53.4%（535社）と最も多く、次いで「25～50%未満」が14.4%（144社）となっている。目安として、海外売上高比率が3割以上の企業が占める割合は、25.7%（258社）となっている。業種別にみると「精密機器」が52.6%（20社）、「自動車／自動車部品／その他輸送機器」が50.0%（26社）、「電気機械」が42.0%（21社）、「化学」が38.8%（19社）となっている。

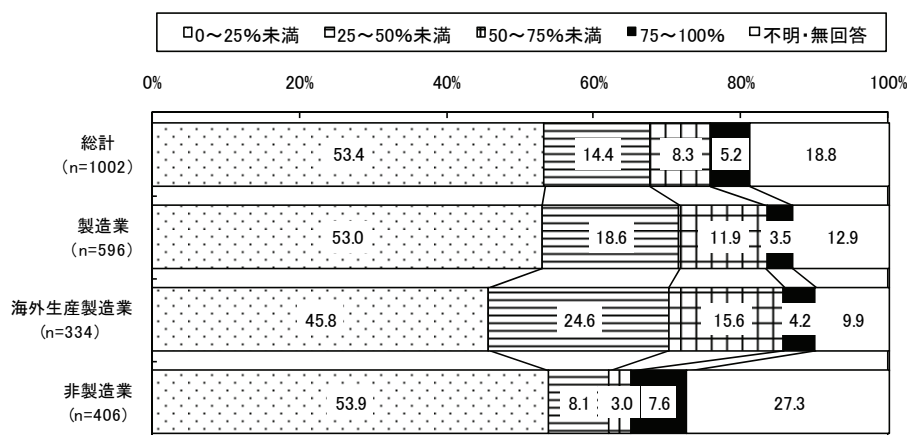
図表IV-1 売上高（連結ベース）に占める海外市場の割合（経年比較）



[注1] 07～08年度は「事業展開に占める海外市場の割合とその見通し」の設問は海外拠点のある企業のみ回答

[注2] 回答企業の業種分類は、06年度までは「製造業」、「商社・貿易業」、「卸・小売業」、07年度からは「非製造業」を含む

図表IV-2 売上高（連結ベース）に占める海外市場の割合（形態別）



[注] 各形態の母数(n)は図表IV-3を参照

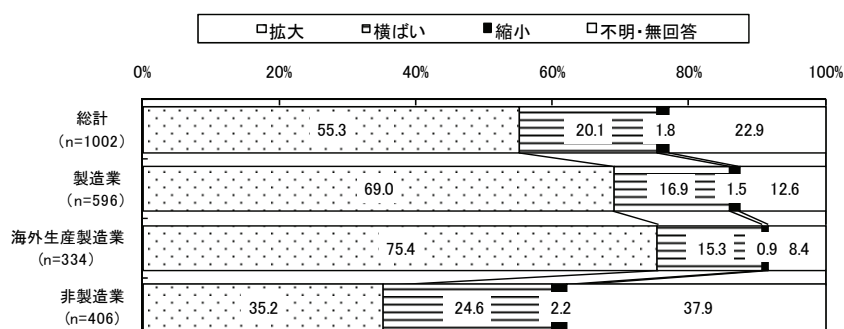
図表IV-3 売上高（連結ベース）に占める海外市場の割合（企業属性別）

(%)

	社数	2009年度売上高海外市場シェア					海外シェア 3割以上	平均値
		0~25% 未満	25~50% 未満	50~75% 未満	75~100%	不明・無回答		
総計	1002	53.4	14.4	8.3	5.2	18.8	25.7	22.5
大企業	411	52.6	18.2	9.5	2.4	17.3	27.7	21.7
中小企業	591	54.0	11.7	7.4	7.1	19.8	24.4	23.0
輸出企業	827	53.2	17.2	9.9	6.3	13.4	30.8	25.2
非輸出企業	175	54.3	1.1	0.6	-	44.0	1.7	2.2
製造業	596	53.0	18.6	11.9	3.5	12.9	31.2	23.9
海外生産製造業	334	45.8	24.6	15.6	4.2	9.9	40.7	29.0
国内製造業	262	62.2	11.1	7.3	2.7	16.8	19.1	16.8
非製造業	406	53.9	8.1	3.0	7.6	27.3	17.7	20.0
商社・卸・小売	233	52.8	11.2	3.9	13.3	18.9	26.6	26.5
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	55.5	4.0	1.7	-	38.7	5.8	8.4
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	53.0	16.5	9.7	6.3	14.6	29.9	24.6
飲食品	67	73.1	3.0	-	1.5	22.4	3.0	6.6
繊維・織物／アパレル	25	64.0	16.0	-	8.0	12.0	20.0	19.1
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	80.0	6.7	13.3	-	-	20.0	17.3
化学	49	53.1	34.7	8.2	-	4.1	38.8	23.8
医薬品・化粧品	24	66.7	8.3	12.5	-	12.5	16.7	15.8
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	51.2	18.6	9.3	-	20.9	23.3	21.1
窯業・土石	17	52.9	17.6	5.9	5.9	17.6	29.4	24.1
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	51.7	25.0	6.7	3.3	13.3	31.7	22.3
一般機械	82	48.8	19.5	14.6	6.1	11.0	37.8	27.1
電気機械	50	44.0	24.0	16.0	8.0	8.0	42.0	32.9
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	42.9	3.6	28.6	3.6	21.4	35.7	32.4
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	32.7	28.8	19.2	3.8	15.4	50.0	32.6
精密機器	38	42.1	23.7	26.3	5.3	2.6	52.6	34.0
その他の製造業	46	60.9	13.0	10.9	2.2	13.0	23.9	20.4
商社・卸売	212	51.4	12.3	4.2	13.7	18.4	28.3	27.7
小売	21	66.7	-	-	9.5	23.8	9.5	13.3
建設	23	82.6	-	-	-	17.4	-	5.6
電気・ガス・水道	5	40.0	-	-	-	60.0	-	-
運輸	21	57.1	14.3	4.8	-	23.8	19.0	16.4
金融・保険	56	39.3	1.8	-	-	58.9	1.8	1.3
情報通信サービス	4	75.0	-	-	-	25.0	-	0.3
専門サービス	27	66.7	3.7	-	-	29.6	3.7	3.5
その他の非製造業	37	54.1	5.4	5.4	-	35.1	10.8	17.3

今後（3年程度）の海外市場の売上高増減の見通しは、「拡大」が55.3%（554社）、「横ばい」が20.1%（201社）で、「縮小」は1.8%（18社）にとどまる。また形態別に「拡大」との見通しは「製造業」が69.0%（411社）、「海外生産製造業」が75.4%（252社）、「非製造業」が35.2%（143社）となっている。

図表IV-4 売上高（連結ベース）に占める海外市場の割合の増減見通し（形態別）



図表IV-5 売上高（連結ベース）に占める海外市場の割合の増減見通し（企業属性別）

（％）

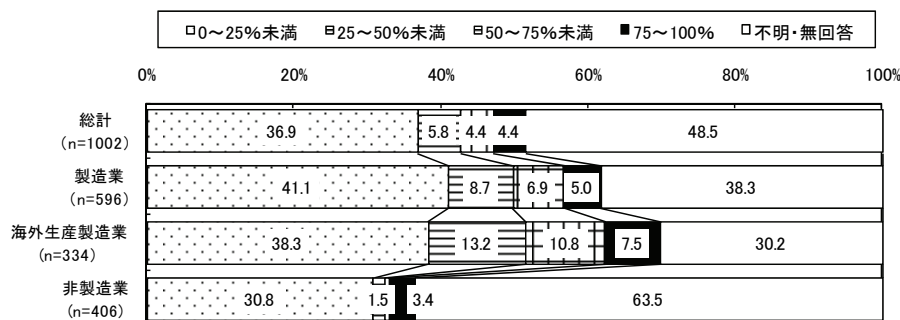
	社数	拡大	横ばい	縮小	不明・無回答
総計	1002	55.3	20.1	1.8	22.9
大企業	411	60.8	15.8	1.0	22.4
中小企業	591	51.4	23.0	2.4	23.2
輸出企業	827	64.4	20.7	1.9	12.9
非輸出企業	175	12.0	17.1	1.1	69.7
製造業	596	69.0	16.9	1.5	12.6
海外生産製造業	334	75.4	15.3	0.9	8.4
国内製造業	262	60.7	19.1	2.3	17.9
非製造業	406	35.2	24.6	2.2	37.9
商社・卸・小売	233	42.1	29.6	3.0	25.3
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	26.0	17.9	1.2	54.9
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	61.4	20.5	1.9	16.2
飲食料品	67	64.2	10.4	1.5	23.9
繊維・織物／アパレル	25	72.0	20.0	-	8.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	66.7	33.3	-	-
化学	49	79.6	12.2	-	8.2
医療品・化粧品	24	66.7	20.8	-	12.5
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	72.1	11.6	-	16.3
窯業・土石	17	76.5	11.8	-	11.8
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	63.3	20.0	1.7	15.0
一般機械	82	70.7	17.1	1.2	11.0
電気機械	50	74.0	12.0	-	14.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	57.1	21.4	-	21.4
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	71.2	15.4	1.9	11.5
精密機器	38	71.1	26.3	2.6	-
その他の製造業	46	60.9	21.7	8.7	8.7
商社・卸売	212	43.9	28.8	3.3	24.1
小売	21	23.8	38.1	-	38.1
建設	23	52.2	17.4	4.3	26.1
電気・ガス・水道	5	-	40.0	-	60.0
運輸	21	52.4	19.0	4.8	23.8
金融・保険	56	1.8	17.9	-	80.4
情報通信サービス	4	25.0	-	-	75.0
専門サービス	27	18.5	22.2	-	59.3
その他の非製造業	37	40.5	13.5	-	45.9

(2) 生産高

生産高（連結ベース）に占める海外市場での割合は、「0～25%未満」と答えた企業が 36.9%（370社）と最も多く、次いで「25～50%未満」が 5.8%（58社）となっている。

海外売上高比率が3割以上の企業が占める割合は、13.7%（137社）となっている。業種別にみると「繊維・織物／アパレル」が 56.0%（14社）、「情報通信機械器具／電子部品・デバイス」が 42.9%（12社）、「電気機械」が 32.0%（16社）となっている。

図表IV-6 生産高（連結ベース）に占める海外市場の割合（形態別）



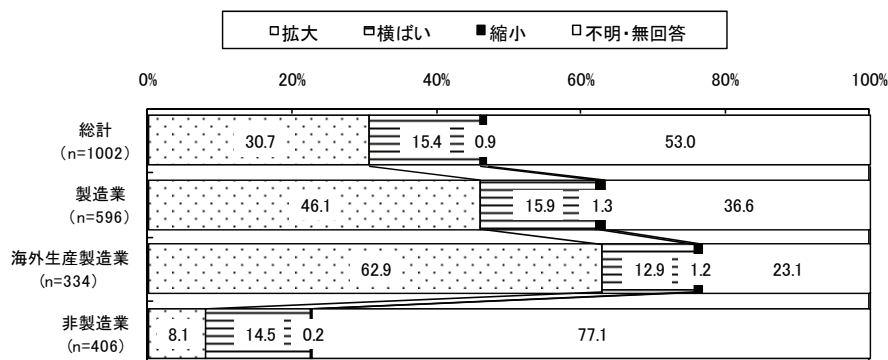
〔注〕各形態の母数（n）は、図表IV-7を参照

図表IV-7 生産高（連結ベース）に占める海外市場の割合（企業属性別）

	社数	2009年度生産高海外市場シェア					海外シェア 3割以上	平均値
		0～25% 未満	25～50% 未満	50～75% 未満	75～100%	不明・無回答		
総計	1002	36.9	5.8	4.4	4.4	48.5	13.7	19.4
大企業	411	34.1	7.3	4.6	3.6	50.4	14.4	20.7
中小企業	591	38.9	4.7	4.2	4.9	47.2	13.2	18.6
輸出企業	827	35.4	6.8	5.2	5.1	47.5	16.0	22.3
非輸出企業	175	44.0	1.1	0.6	1.1	53.1	2.9	4.2
製造業	596	41.1	8.7	6.9	5.0	38.3	19.1	22.2
海外生産製造業	334	38.3	13.2	10.8	7.5	30.2	29.3	29.4
国内製造業	262	44.7	3.1	1.9	1.9	48.5	6.1	9.7
非製造業	406	30.8	1.5	0.7	3.4	63.5	5.7	12.7
商社・卸・小売	233	23.2	2.1	0.9	5.6	68.2	8.6	21.8
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	41.0	0.6	0.6	0.6	57.2	1.7	3.5
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	36.1	6.9	5.2	5.2	46.7	16.2	22.1
飲食料品	67	43.3	-	1.5	-	55.2	1.5	4.7
繊維・織物／アパレル	25	24.0	8.0	20.0	32.0	16.0	56.0	50.4
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	40.0	6.7	6.7	-	46.7	13.3	16.9
化学	49	49.0	18.4	2.0	-	30.6	18.4	15.5
医薬品・化粧品	24	37.5	4.2	-	-	58.3	4.2	6.0
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	34.9	18.6	4.7	2.3	39.5	16.3	21.3
窯業・土石	17	52.9	5.9	-	5.9	35.3	11.8	22.1
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	38.3	8.3	5.0	1.7	46.7	15.0	17.1
一般機械	82	52.4	9.8	4.9	-	32.9	13.4	14.2
電気機械	50	40.0	10.0	8.0	16.0	26.0	32.0	34.6
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	25.0	7.1	25.0	10.7	32.1	42.9	40.0
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	36.5	7.7	11.5	5.8	38.5	25.0	26.3
精密機器	38	38.8	13.2	10.5	5.3	34.2	26.3	26.1
その他の製造業	46	45.7	2.2	6.5	6.5	39.1	15.2	20.7
商社・卸売	212	22.2	1.9	0.9	6.1	68.9	9.0	23.8
小売	21	33.3	4.8	-	-	61.9	4.8	5.0
建設	23	56.5	-	-	-	43.5	-	4.0
電気・ガス・水道	5	40.0	-	-	-	60.0	-	-
運輸	21	28.6	-	-	-	71.4	-	0.7
金融・保険	56	39.3	-	-	-	60.7	-	-
情報通信サービス	4	75.0	-	-	-	25.0	-	0.3
専門サービス	27	51.9	-	-	-	48.1	-	0.3
その他の非製造業	37	29.7	2.7	2.7	2.7	62.2	8.1	14.3

今後（3年程度）の海外市場での生産高増減の見通しは、「拡大」が30.7%（308社）、「横ばい」が15.4%（154社）、「縮小」は0.9%（9社）となっている。「海外生産製造業」では「拡大」との回答が62.9%（210社）と6割を超える多くの企業が海外市場での生産高が拡大するとしている。

図表IV-8 生産高（連結ベース）に占める海外市場の割合の増減の見通し（形態別）



〔注〕各形態の母数（n）は、図表IV-9を参照

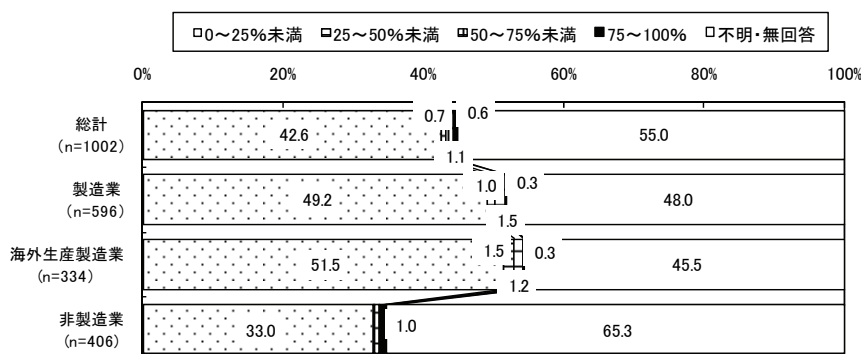
図表IV-9 生産高（連結ベース）に占める海外市場の割合の増減の見通し（企業属性別）

	社数	拡大	横ばい	縮小	不明・無回答
総計	1002	30.7	15.4	0.9	53.0
大企業	411	37.0	11.9	0.2	50.9
中小企業	591	26.4	17.8	1.4	54.5
輸出企業	827	36.3	15.0	1.1	47.6
非輸出企業	175	4.6	17.1	-	78.3
製造業	596	46.1	15.9	1.3	36.6
海外生産製造業	334	62.9	12.9	1.2	23.1
国内製造業	262	24.8	19.8	1.5	53.8
非製造業	406	8.1	14.5	0.2	77.1
商社・卸・小売	233	8.2	13.3	0.4	78.1
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	8.1	16.2	-	75.7
(参考) 製造業・商社・卸・小売	829	35.5	15.2	1.1	48.3
飲食料品	67	34.3	11.9	-	53.7
繊維・織物／アパレル	25	48.0	40.0	-	12.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	19	26.7	20.0	-	53.3
化学	49	57.1	8.2	2.0	32.7
医薬品・化粧品	24	25.0	20.8	-	54.2
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	60.5	9.3	-	30.2
窯業・土石	17	47.1	29.4	-	23.5
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	40.0	15.0	3.3	41.7
一般機械	82	47.6	14.6	1.2	36.6
電気機械	50	56.0	18.0	-	26.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	50.0	17.9	-	32.1
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	63.5	7.7	-	28.8
精密機器	38	44.7	15.8	2.6	36.8
その他の製造業	46	28.3	23.9	6.5	41.3
商社・卸売	212	8.5	13.2	0.5	77.8
小売	21	4.8	14.3	-	81.0
建設	23	26.1	21.7	-	52.2
電気・ガス・水道	5	-	40.0	-	60.0
運輸	21	4.8	14.3	-	81.0
金融・保険	56	1.8	17.9	-	80.4
情報通信サービス	4	25.0	-	-	75.0
専門サービス	27	7.4	14.8	-	77.8
その他の非製造業	37	8.1	10.8	-	81.1

(3) 研究開発費

研究開発費（連結ベース）について、海外市場の比率が3割を超える企業の割合は2.2%（22社）となっている。

図表IV-10 研究開発費（連結ベース）に占める海外市場の割合（形態別）



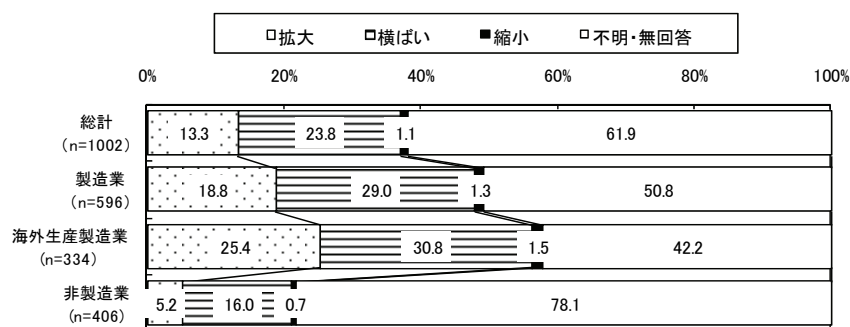
〔注〕各形態の母数（n）は、図表IV-11を参照

図表IV-11 研究開発費（連結ベース）に占める海外市場の割合（企業属性別）

	社数	2009年度研究開発費海外市場シェア					海外シェア 3割以上	平均値
		0~25% 未満	25~50% 未満	50~75% 未満	75~100%	不明・無回答		
総計	1002	42.6	0.7	1.1	0.6	55.0	2.2	5.1
大企業	411	39.9	1.0	0.5	0.2	58.4	1.5	4.4
中小企業	591	44.5	0.5	1.5	0.8	52.6	2.7	5.5
輸出企業	827	42.1	0.7	1.3	0.7	55.1	2.5	6.1
非輸出企業	175	45.1	0.6	-	-	54.3	0.6	0.4
製造業	596	49.2	1.0	1.5	0.3	48.0	2.5	5.3
海外生産製造業	334	51.5	1.5	1.2	0.3	45.5	2.7	5.9
国内製造業	262	46.2	0.4	1.9	0.4	51.1	2.3	4.3
非製造業	406	33.0	0.2	0.5	1.0	65.3	1.7	4.7
商社・卸・小売	233	27.0	-	0.9	0.9	71.2	1.7	5.6
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	41.0	0.6	-	1.2	57.2	1.7	3.8
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	42.9	0.7	1.3	0.5	54.5	2.3	5.3
飲食料品	67	35.8	-	-	-	64.2	-	0.6
繊維・織物/アパレル	25	48.0	4.0	-	-	48.0	4.0	4.6
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	19	40.0	-	-	-	60.0	-	1.7
化学	49	51.0	2.0	2.0	-	44.9	4.1	5.4
医薬品・化粧品	24	41.7	-	4.2	-	54.2	4.2	7.4
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	43	37.2	-	4.7	-	58.1	4.7	6.7
窯業・土石	17	52.9	-	-	5.9	41.2	5.9	11.5
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	60	43.3	-	1.7	-	55.0	1.7	4.1
一般機械	82	59.8	1.2	1.2	-	37.8	1.2	3.8
電気機械	50	62.0	-	2.0	2.0	34.0	4.0	8.2
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	28	60.7	-	3.6	-	35.7	3.6	6.4
自動車/自動車部品/その他輸送機器	52	46.2	3.8	-	-	50.0	1.9	7.4
精密機器	38	52.6	2.6	-	-	44.7	2.6	3.8
その他の製造業	46	52.2	-	2.2	-	45.7	2.2	5.0
商社・卸売	212	26.9	-	0.9	0.9	71.2	1.9	6.2
小売	21	28.6	-	-	-	71.4	-	-
建設	23	43.5	-	-	-	56.5	-	0.5
電気・ガス・水道	5	40.0	-	-	-	60.0	-	-
運輸	21	28.6	-	-	-	71.4	-	0.2
金融・保険	56	39.3	-	-	-	60.7	-	-
情報通信サービス	4	75.0	-	-	-	25.0	-	0.3
専門サービス	27	59.3	3.7	-	-	37.0	3.7	2.7
その他の非製造業	37	32.4	-	-	5.4	62.2	5.4	16.4

今後（3年程度）の海外市場における研究開発費増減の見通しは、「横ばい」が23.8%（238社）と最も多く、「拡大」は13.3%（133社）、「縮小」は1.1%（11社）となっている。

図表IV-12 研究開発費（連結ベース）に占める海外市場の割合の増減の見通し（形態別）



〔注〕各形態の母数（n）は、図表IV-13を参照

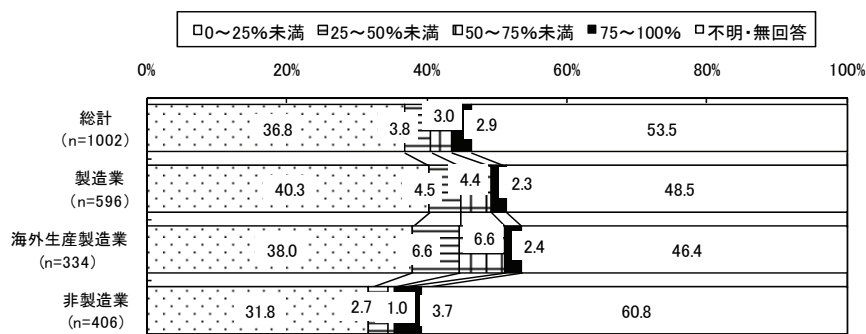
図表IV-13 研究開発費（連結ベース）に占める海外市場の割合の増減の見通し（企業属性別）

	社数	拡大	横ばい	縮小	不明・無回答
総計	1002	13.3	23.8	1.1	61.9
大企業	411	16.1	22.4	1.0	60.6
中小企業	591	11.3	24.7	1.2	62.8
輸出企業	827	15.6	25.2	1.3	57.9
非輸出企業	175	2.3	17.1	-	80.6
製造業	596	18.8	29.0	1.3	50.8
海外生産製造業	334	25.4	30.8	1.5	42.2
国内製造業	262	10.3	26.7	1.1	61.8
非製造業	406	5.2	16.0	0.7	78.1
商社・卸・小売	233	5.2	12.9	0.9	81.1
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	5.2	20.2	0.6	74.0
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	15.0	24.5	1.2	59.3
飲食料品	67	11.9	28.4	-	59.7
繊維・織物/アパレル	25	16.0	32.0	-	52.0
木材・木製品/家具/建材/紙/パルプ	15	-	33.3	-	66.7
化学	49	26.5	22.4	2.0	49.0
医薬品・化粧品	24	16.7	33.3	-	50.0
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	43	11.6	30.2	-	58.1
窯業・土石	17	11.8	41.2	-	47.1
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	60	18.3	18.3	-	63.3
一般機械	82	24.4	34.1	-	41.5
電気機械	50	30.0	26.0	4.0	40.0
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	28	10.7	32.1	3.6	53.6
自動車/自動車部品/その他輸送機器	52	26.9	28.8	1.9	42.3
精密機器	38	18.4	36.8	-	44.7
その他の製造業	46	13.0	26.1	6.5	54.3
商社・卸売	212	5.7	12.7	0.9	80.7
小売	21	-	14.3	-	85.7
建設	23	13.0	26.1	-	60.9
電気・ガス・水道	5	-	40.0	-	60.0
運輸	21	-	14.3	-	85.7
金融・保険	56	1.8	17.9	-	80.4
情報通信サービス	4	25.0	-	-	75.0
専門サービス	27	7.4	29.6	-	63.0
その他の非製造業	37	6.4	16.2	2.7	75.7

(4) 調達

調達（連結ベース）に占める海外市場での調達の割合が3割を超える企業の比率は9.1%（91社）となっている。業種別では「情報通信機械器具／電子部品・デバイス」が21.4%（6社）と最も多く、次いで「電気・ガス・水道」が20.0%（1社）となっている。

図表IV-14 調達（連結ベース）に占める海外市場の割合（形態別）



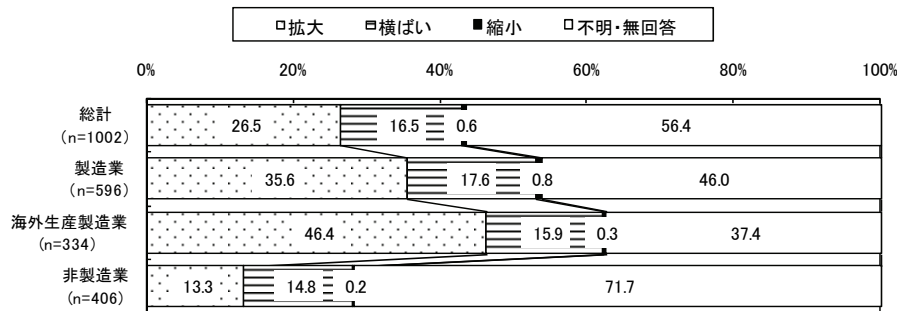
[注] 各形態の母数（n）は、図表IV-15を参照

図表IV-15 調達（連結ベース）に占める海外市場の割合（企業属性別）

	社数	2009年度調達海外市場シェア					海外シェア 3割以上	平均値
		0~25% 未満	25~50% 未満	50~75% 未満	75~100%	不明・無回答		
総計	1002	36.8	3.8	3.0	2.9	53.5	9.1	16.4
大企業	411	32.8	3.6	2.9	2.4	58.2	7.8	17.0
中小企業	591	39.6	3.9	3.0	3.2	50.3	10.0	16.0
輸出企業	827	35.2	4.6	3.5	3.0	53.7	10.4	18.6
非輸出企業	175	44.6	-	0.6	2.3	52.6	2.9	6.0
製造業	596	40.3	4.5	4.4	2.3	48.5	10.2	16.9
海外生産製造業	334	38.0	6.6	6.6	2.4	46.4	13.8	21.4
国内製造業	262	43.1	1.9	1.5	2.3	51.1	5.7	10.6
非製造業	406	31.8	2.7	1.0	3.7	60.8	7.4	15.4
商社・卸・小売	233	26.2	3.4	0.9	5.6	63.9	9.9	21.3
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	39.3	1.7	1.2	1.2	56.6	4.0	9.0
(参考) 製造業・商社・卸・小売	829	36.3	4.2	3.4	3.3	52.8	10.1	17.8
飲食料品	67	26.9	4.5	-	3.0	65.7	6.0	13.9
繊維・織物／アパレル	25	40.0	-	4.0	12.0	44.0	16.0	25.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	33.3	-	-	-	66.7	-	7.0
化学	49	49.0	4.1	-	-	46.9	4.1	9.2
医薬品・化粧品	24	33.3	4.2	4.2	4.2	54.2	12.5	18.0
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	30.2	9.3	4.7	-	55.8	7.0	16.7
窯業・土石	17	41.2	5.9	-	11.8	41.2	17.6	26.5
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	33.3	3.3	8.3	-	55.0	11.7	19.1
一般機械	82	51.2	7.3	3.7	-	37.8	11.0	13.4
電気機械	50	46.0	-	12.0	4.0	38.0	16.0	24.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	39.3	10.7	7.1	3.6	39.3	21.4	22.7
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	42.3	3.8	3.8	1.9	48.1	7.7	13.2
精密機器	38	44.7	5.3	5.3	2.6	42.1	10.5	17.9
その他の製造業	46	43.5	2.2	4.3	2.2	47.8	8.7	15.7
商社・卸売	212	25.9	3.3	0.9	6.1	63.7	10.4	22.8
小売	21	28.6	4.8	-	-	66.7	4.8	4.3
建設	23	43.5	-	-	-	56.5	-	2.1
電気・ガス・水道	5	40.0	20.0	-	-	40.0	20.0	10.0
運輸	21	28.6	-	-	-	71.4	-	0.2
金融・保険	56	39.3	-	-	1.8	58.9	1.8	4.4
情報通信サービス	4	75.0	-	-	-	25.0	-	0.3
専門サービス	27	55.6	-	3.7	-	40.7	3.7	3.4
その他の非製造業	37	27.0	5.4	2.7	2.7	62.2	10.8	30.6

今後（3年程度）の海外市場での調達増減の見通しは、「拡大」が26.5%（266社）と最も多く、「横ばい」が16.5%（165社）、「縮小」が0.6%（6社）となっている。

図表IV-16 調達（連結ベース）に占める海外市場の割合の増減の見通し（形態別）



〔注〕各形態の母数（n）は、図表IV-17を参照

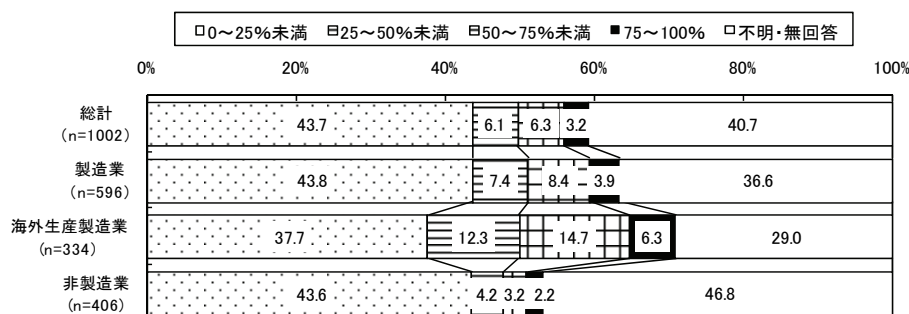
図表IV-17 調達（連結ベース）に占める海外市場の割合の増減の見通し（企業属性別）

	社数	拡大	横ばい	縮小	不明・無回答
総計	1002	26.5	16.5	0.6	56.4
大企業	411	29.7	14.4	0.2	55.7
中小企業	591	24.4	17.9	0.8	56.9
輸出企業	827	31.0	16.6	0.7	51.8
非輸出企業	175	5.7	16.0	-	78.3
製造業	596	35.6	17.6	0.8	46.0
海外生産製造業	334	46.4	15.9	0.3	37.4
国内製造業	262	21.8	19.8	1.5	56.9
非製造業	406	13.3	14.8	0.2	71.7
商社・卸・小売	233	16.7	12.9	0.4	70.0
非製造業（商社・卸・小売を除く）	173	8.7	17.3	-	74.0
（参考）製造業・商社・卸・小売	829	30.3	16.3	0.7	52.7
飲食料品	67	7.5	29.9	-	62.7
繊維・織物／アパレル	25	32.0	24.0	-	44.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	13.3	20.0	-	66.7
化学	49	34.7	20.4	-	44.9
医薬品・化粧品	24	25.0	16.7	4.2	54.2
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	34.9	20.9	-	44.2
窯業・土石	17	52.9	17.6	-	29.4
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	38.3	10.0	-	51.7
一般機械	82	46.3	13.4	-	40.2
電気機械	50	46.0	16.0	2.0	36.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	32.1	21.4	-	46.4
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	50.0	9.6	1.9	38.5
精密機器	38	42.1	15.8	-	42.1
その他の製造業	46	32.6	17.4	4.3	45.7
商社・卸売	212	17.0	13.2	0.5	69.3
小売	21	14.3	9.5	-	76.2
建設	23	30.4	8.7	-	60.9
電気・ガス・水道	5	-	60.0	-	40.0
運輸	21	-	14.3	-	85.7
金融・保険	56	1.8	17.9	-	80.4
情報通信サービス	4	25.0	-	-	75.0
専門サービス	27	3.7	22.2	-	74.1
その他の非製造業	37	13.5	16.2	-	70.3

(5) 従業員数

従業員数（連結ベース）に占める海外市場での従業員数の割合が3割を超える企業の比率は14.6%（146社）となっている。業種別では「繊維・織物／アパレル」が40.0%（10社）、「窯業・土石」が29.4%（5社）、「石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品」が27.9%（12社）となっている。

図表IV-18 従業員数（連結ベース）に占める海外市場の割合（形態別）



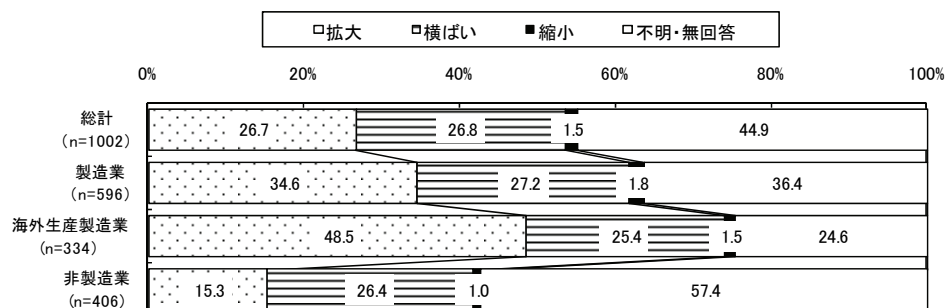
〔注〕各形態の母数（n）は、図表IV-19を参照

図表IV-19 従業員数（連結ベース）に占める海外市場の割合（企業属性別）

	社数	2009年度従業員数海外市場シェア					海外シェア3割以上	平均値
		0~25%未満	25~50%未満	50~75%未満	75~100%	不明・無回答		
総計	1002	43.7	6.1	6.3	3.2	40.7	14.6	19.4
大企業	411	43.1	7.8	9.2	2.9	37.0	18.5	22.1
中小企業	591	44.2	4.9	4.2	3.4	43.3	11.8	17.4
輸出企業	827	42.2	7.1	7.5	3.9	39.3	17.3	22.5
非輸出企業	175	50.9	1.1	0.6	-	47.4	1.7	2.4
製造業	596	43.8	7.4	8.4	3.9	36.6	18.5	23.4
海外生産製造業	334	37.7	12.3	14.7	6.3	29.0	31.1	34.6
国内製造業	262	51.5	1.1	0.4	0.8	46.2	2.3	4.2
非製造業	406	43.6	4.2	3.2	2.2	46.8	8.9	12.5
商社・卸・小売	233	38.6	5.2	3.9	2.6	49.8	11.2	16.0
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	50.3	2.9	2.3	1.7	42.8	5.8	8.3
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	42.3	6.8	7.1	3.5	40.3	16.4	21.6
飲食料品	67	37.3	4.5	1.5	-	56.7	6.0	6.9
繊維・織物／アパレル	25	44.0	12.0	16.0	12.0	16.0	40.0	30.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	33.3	20.0	6.7	-	40.0	26.7	24.2
化学	49	51.0	10.2	10.2	2.0	26.5	18.4	19.7
医薬品・化粧品	24	54.2	-	4.2	-	41.7	4.2	9.0
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	25.6	7.0	16.3	7.0	44.2	27.9	34.9
窯業・土石	17	41.2	17.6	5.9	5.9	29.4	29.4	25.3
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	38.3	10.0	8.3	3.3	40.0	21.7	32.2
一般機械	82	58.5	7.3	4.9	1.2	28.0	12.2	13.2
電気機械	50	44.0	6.0	12.0	12.0	26.0	26.0	31.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	42.9	3.6	10.7	3.6	39.3	17.9	38.5
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	44.2	1.9	13.5	7.7	32.7	23.1	25.5
精密機器	38	44.7	7.9	7.9	2.6	36.8	18.4	21.0
その他の製造業	46	41.3	8.7	4.3	-	45.7	10.9	25.9
商社・卸売	212	38.2	5.2	4.2	2.8	49.5	11.8	17.1
小売	21	42.9	4.8	-	-	52.4	4.8	4.4
建設	23	65.2	8.7	-	-	26.1	8.7	5.5
電気・ガス・水道	5	40.0	-	-	-	60.0	-	0.1
運輸	21	33.3	9.5	9.5	9.5	38.1	19.0	29.4
金融・保険	56	44.6	-	-	-	55.4	-	0.0
情報通信サービス	4	75.0	-	-	-	25.0	-	4.0
専門サービス	27	63.0	3.7	-	-	33.3	3.7	3.7
その他の非製造業	37	48.6	-	6.4	2.7	43.2	6.1	12.8

今後（3年程度）の海外市場での従業員数増減の見通しは、「拡大」が26.7%（268社）、「横ばい」が26.8%（269社）とほぼ差が無い。

図表IV-20 従業員数（連結ベース）に占める海外市場の割合の増減の見通し（形態別）



〔注〕各形態の母数（n）は、図表IV-21を参照

図表IV-21 従業員数（連結ベース）に占める海外市場の割合の増減の見通し（企業属性別）

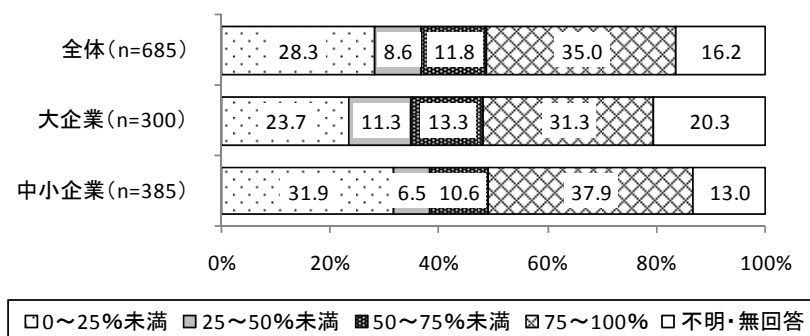
	社数	拡大 (%)	横ばい (%)	縮小 (%)	無回答 (%)
総計	1002	26.7	26.8	1.5	44.9
大企業	411	36.7	23.8	1.2	38.2
中小企業	591	19.8	28.9	1.7	49.6
輸出企業	827	31.4	27.8	1.7	39.1
非輸出企業	175	4.6	22.3	0.6	72.6
製造業	596	34.6	27.2	1.8	36.4
海外生産製造業	334	48.5	25.4	1.5	24.6
国内製造業	262	16.8	29.4	2.3	51.5
非製造業	406	15.3	26.4	1.0	57.4
商社・卸・小売	233	15.9	27.9	0.9	55.4
非製造業（商社・卸・小売を除く）	173	14.5	24.3	1.2	60.1
（参考）製造業・商社・卸・小売	829	29.3	27.4	1.6	41.7
飲食料品	67	13.4	32.8	1.5	52.2
繊維・織物／アパレル	25	56.0	24.0	4.0	16.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	33.3	20.0	-	46.7
化学	49	42.9	24.5	2.0	30.6
医療品・化粧品	24	20.8	37.5	-	41.7
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	41.9	20.9	2.3	34.9
窯業・土石	17	23.5	41.2	-	35.3
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	36.7	16.7	1.7	45.0
一般機械	82	34.1	31.7	2.4	31.7
電気機械	50	40.0	28.0	2.0	30.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	28.6	35.7	-	35.7
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	48.1	23.1	-	28.8
精密機器	38	50.0	18.4	-	31.6
その他の製造業	46	17.4	32.6	6.5	43.5
商社・卸売	212	16.0	26.9	0.9	56.1
小売	21	14.3	38.1	-	47.6
建設	23	30.4	34.8	4.3	30.4
電気・ガス・水道	5	-	40.0	-	60.0
運輸	21	28.6	23.8	-	47.6
金融・保険	56	3.6	21.4	-	75.0
情報通信サービス	4	-	-	-	100.0
専門サービス	27	11.1	29.6	-	59.3
その他の非製造業	37	18.9	18.9	2.7	59.5

(6) 海外売上高に占める現地向け（日系企業向け以外の）売上高

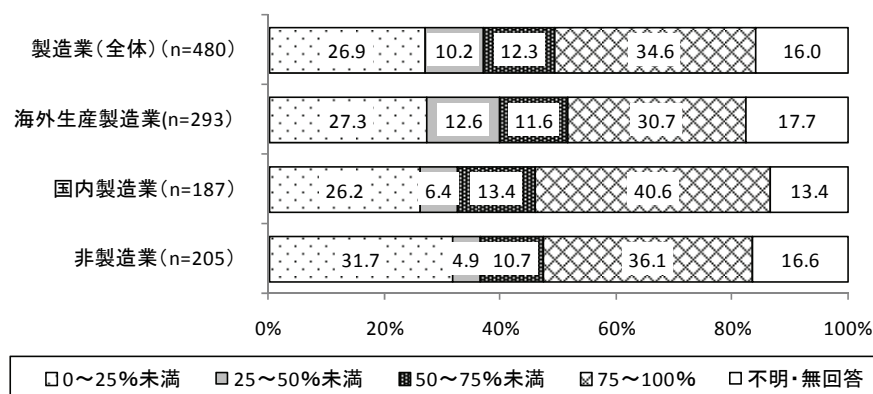
09年度売上高（連結ベース）に占める海外売上高が0%ではない（海外売上高がある）企業に、海外売上高に占める現地向け（日系企業向け以外の）売上高のおおよその比率を尋ねたところ、75～100%が現地向けとの回答が35.0%（240社）と最も多かった一方、0～25%未満の企業が28.3%（194社）あり、現状では二極化している。

回答企業1,002社の2009年度の売上高に占める海外売上高の平均値は22.3%、うち海外売上高がある685社の現地向け売上高の平均値は53.6%であった。

図表IV-22 海外売上高に占める現地向け売上高比率（企業規模別）



図表IV-23 海外売上高に占める現地向け売上高比率（製造業・非製造業別）



図表IV-24 海外売上高に占める現地向け売上高比率の高い/低い業種（全業種）

現地向け売上高比率の高い業種(回答社数)	比率(%)	現地向け売上高比率の低い業種(回答社数)	比率(%)
1 医療品・化粧品(19)	68.4	1 運輸(12)	50.0
2 一般機械(65)	47.7	2 繊維・織物/アパレル(21)	47.6
3 その他の非製造業(20)	45.0	3 窯業・土石(13)	46.2
4 小売(9)	44.4	4 建設(11)	45.5
5 精密機器(35)	42.9	5 自動車/自動車部品/その他輸送機器(41)	41.5
6 情報通信機械器具/電子部品・デバイス(19)	42.1	6 その他の非製造業(20)	40.0
7 電気機械(43)	41.9	7 石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(34)	35.3
8 その他の製造業(37)	40.5	8 飲食料品(46)	34.8
9 商社・卸売(145)	40.0	9 木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ(15)	33.3
10 飲食料品(46)	32.6	10 商社・卸売(145)	29.0

[注1]海外での売上高に占める現地向け売上高比率が、それぞれ75～100%、0～25%未満の企業の割合。

[注2]業種別の回答数が3社以上の業種に限って集計した。

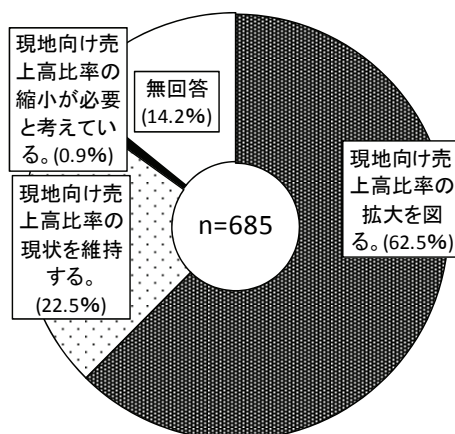
図表IV-25 海外売上高に占める現地向け売上高比率（企業属性別）

(複数回答、%)

業種	調査数	0～25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75～100%	不明
総計	685	28.3	8.6	11.8	35.0	16.2
大企業	300	23.7	11.3	13.3	31.3	20.3
中小企業	385	31.9	6.5	10.6	37.9	13.0
輸出企業	670	28.4	8.8	11.9	34.8	16.1
非輸出企業	15	26.7	-	6.7	46.7	20.0
製造業	480	26.9	10.2	12.3	34.6	16.0
海外生産製造業	293	27.3	12.6	11.6	30.7	17.7
国内製造業	109	25.7	5.5	12.8	43.1	12.8
非製造業	154	28.6	3.9	12.3	40.3	14.9
商社・卸売卸・小売	205	31.7	4.9	10.7	36.1	16.6
非製造業(商社・卸・小売を除く)	51	41.2	7.8	5.9	23.5	21.6
(参考)製造業・商社・卸・小売	634	27.3	8.7	12.3	36.0	15.8
飲食料品	46	34.8	6.5	8.7	32.6	17.4
繊維・織物／アパレル	21	47.6	4.8	14.3	23.8	9.5
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	33.3	13.3	20.0	26.7	6.7
化学	45	17.8	20.0	20.0	20.0	22.2
医療品・化粧品	19	15.8	-	-	68.4	15.8
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	34	35.3	8.8	11.8	23.5	20.6
窯業・土石	13	46.2	7.7	7.7	30.8	7.7
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	47	23.4	10.6	4.3	31.9	29.8
一般機械	65	20.0	10.8	12.3	47.7	9.2
電気機械	43	16.3	9.3	16.3	41.9	16.3
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	19	21.1	10.5	5.3	42.1	21.1
自動車／自動車部品／その他輸送機器	41	41.5	14.6	12.2	14.6	17.1
精密機器	35	20.0	8.6	22.9	42.9	5.7
その他の製造業	37	27.0	8.1	10.8	40.5	13.5
商社・卸売	145	29.0	4.1	13.1	40.0	13.8
小売	9	22.2	-	-	44.4	33.3
建設	11	45.5	18.2	-	18.2	18.2
電気・ガス・水道	0	-	-	-	-	-
運輸	12	50.0	-	8.3	-	41.7
金融・保険	1	-	-	-	-	100.0
情報通信サービス	1	100.0	-	-	-	-
専門サービス	6	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
その他の非製造業	20	40.0	5.0	-	45.0	10.0

海外売上高に占める現地向け（日系企業向け以外の）売上高比率の今後の方針については、62.5%（428社）が「現地向け売上高比率の拡大を図る」と回答した。

図表IV-26 海外売上高に占める現地向け売上高比率（企業属性別）



図表IV-27 海外売上高に占める現地向け売上高比率（企業属性別）

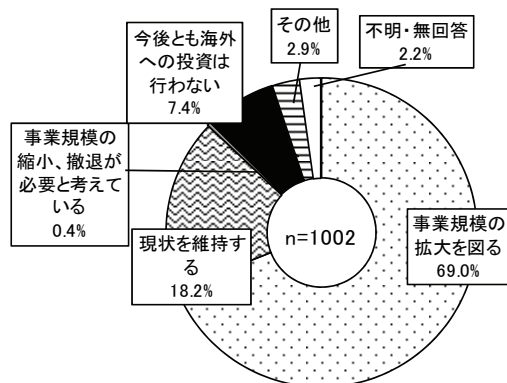
（複数回答、%）

業種	調査数	現地向け(日系企業向け以外の)売上高比率の拡大を図る。	現地向け(日系企業向け以外の)売上高比率の現状を維持する。	現地向け(日系企業向け以外の)売上高比率の縮小が必要と考えている。	不明
総計	685	62.5	22.5	0.9	14.2
大企業	300	64.7	20.7	1.0	13.7
中小企業	385	60.8	23.9	0.8	14.5
輸出企業	670	62.4	22.2	0.9	14.5
非輸出企業	15	66.7	33.3	-	-
製造業	480	64.4	19.8	0.6	15.2
海外生産製造業	293	67.9	17.1	0.7	14.3
国内製造業	109	56.9	23.9	0.9	18.3
非製造業	154	58.4	28.6	1.3	11.7
商社・卸売卸・小売	205	58.0	28.8	1.5	11.7
非製造業(商社・卸・小売を除く)	51	56.9	29.4	2.0	11.8
(参考)製造業・商社・卸・小売	634	62.9	21.9	0.8	14.4
飲食料品	46	78.3	8.7	2.2	10.9
繊維・織物／アパレル	21	57.1	23.8	-	19.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	60.0	26.7	-	13.3
化学	45	68.9	13.3	-	17.8
医薬品・化粧品	19	31.6	42.1	5.3	21.1
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	34	64.7	17.6	-	17.6
窯業・土石	13	69.2	15.4	7.7	7.7
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	47	63.8	14.9	-	21.3
一般機械	65	70.8	16.9	-	12.3
電気機械	43	65.1	16.3	-	18.6
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	19	42.1	31.6	-	26.3
自動車／自動車部品／その他輸送機器	41	65.9	19.5	-	14.6
精密機器	35	65.7	31.4	-	2.9
その他の製造業	37	59.5	27.0	-	13.5
商社・卸売	145	57.9	28.3	1.4	12.4
小売	9	66.7	33.3	-	-
建設	11	54.5	45.5	-	-
電気・ガス・水道	0	-	-	-	-
運輸	12	58.3	16.7	8.3	16.7
金融・保険	1	100.0	-	-	-
情報通信サービス	1	-	-	-	100.0
専門サービス	6	66.7	33.3	-	-
その他の非製造業	20	55.0	30.0	-	15.0

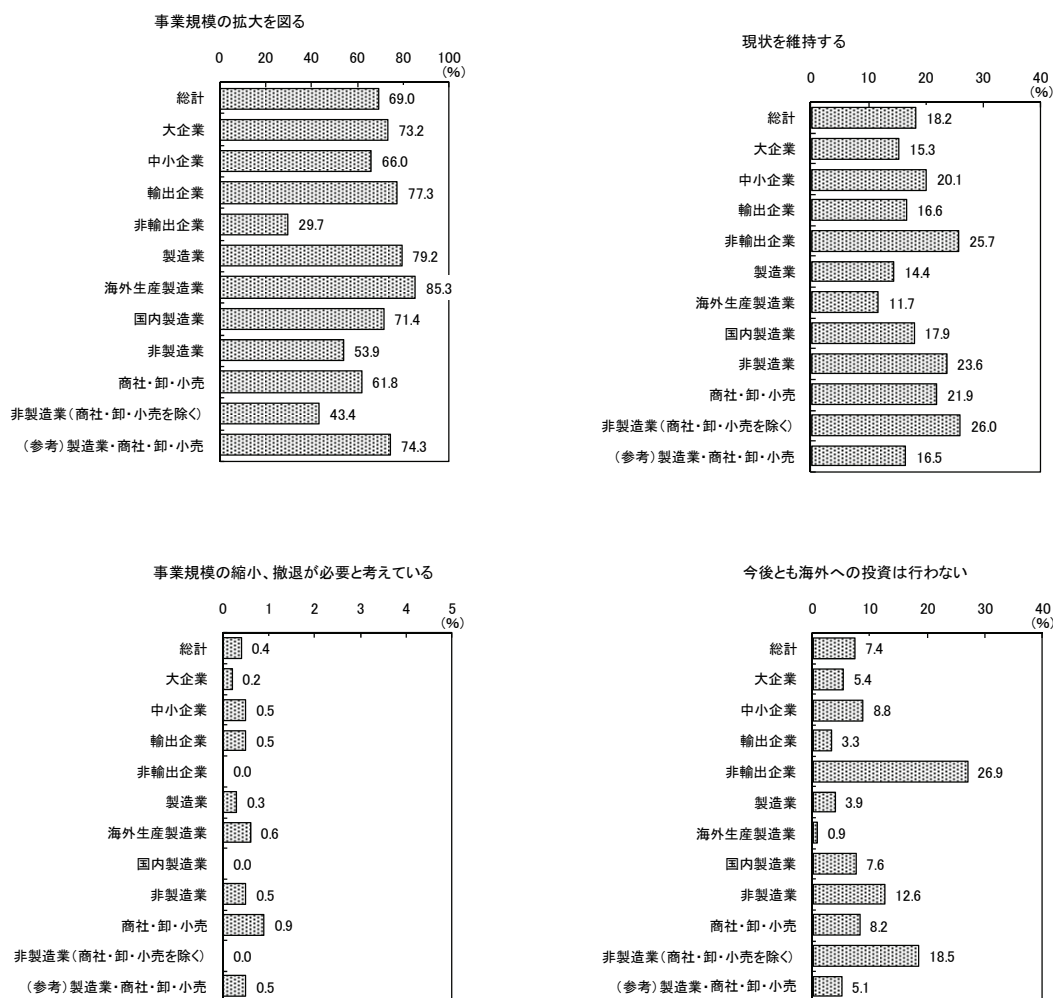
2. 海外での今後の事業展開

海外における今後（3年程度）の事業展開（新規投資、既存拠点の拡充）について、回答企業1,002社のうち69.0%（691社）が「事業規模の拡大を図る」と回答している。

表IV-28 海外での今後（3年程度）の事業展開（全体）



図表IV-29 海外での今後（3年程度）の事業展開（形態別）



規模別にみると、「事業規模の拡大を図る」と回答した企業は「大企業」が73.2% (301社)、中小企業が66.0% (390社)と「大企業」が7ポイント以上高くなっている。

また形態別にみると「海外生産製造業」では85.3% (285社)、「国内製造業」が71.4% (187社)、「非製造業」が53.9% (219社)となっている。

業種別にみると、「化学」や「電気機械」は「事業規模の拡大を図る」との回答が9割を超えており(化学:91.8%、電気機械:90.0%)、海外での事業展開拡大に対する強い意欲がみられる。

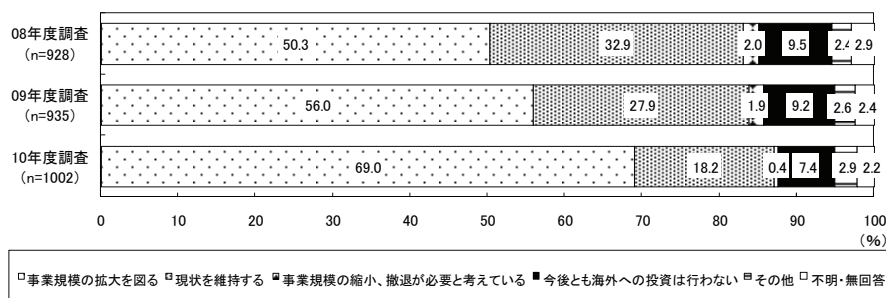
図表IV-30 海外での今後(3年程度)の事業展開(企業属性別)

(%)

	社数	事業規模 の拡大を 図る	現状を維持 する	事業規模 の縮小、 撤退が必 要と考え ている	今後とも 海外への 投資は行 わない	その他	不明・無回答
総計	1002	69.0	18.2	0.4	7.4	2.9	2.2
大企業	411	73.2	15.3	0.2	5.4	3.2	2.7
中小企業	591	66.0	20.1	0.5	8.8	2.7	1.9
輸出企業	827	77.3	16.6	0.5	3.3	1.6	0.8
非輸出企業	175	29.7	25.7	-	26.9	9.1	8.6
製造業	596	79.2	14.4	0.3	3.9	1.5	0.7
海外生産製造業	334	85.3	11.7	0.6	0.9	0.9	0.6
国内製造業	262	71.4	17.9	-	7.6	2.3	0.8
非製造業	406	53.9	23.6	0.5	12.6	4.9	4.4
商社・卸・小売	233	61.8	21.9	0.9	8.2	3.9	3.4
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	43.4	26.0	-	18.5	6.4	5.8
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	74.3	16.5	0.5	5.1	2.2	1.4
飲食料品	67	80.6	16.4	-	3.0	-	-
繊維・織物/アパレル	25	72.0	12.0	-	8.0	8.0	-
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	15	73.3	26.7	-	-	-	-
化学	49	91.8	6.1	-	2.0	-	-
医薬品・化粧品	24	83.3	12.5	-	4.2	-	-
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	43	74.4	18.6	2.3	2.3	2.3	-
窯業・土石	17	76.5	17.6	-	-	-	5.9
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	60	78.3	11.7	-	8.3	1.7	-
一般機械	82	73.2	23.2	-	2.4	1.2	-
電気機械	50	90.0	8.0	-	2.0	-	-
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	28	64.3	21.4	-	7.1	3.6	3.6
自動車/自動車部品/その他輸送機器	52	84.6	11.5	-	1.9	1.9	-
精密機器	38	81.6	10.5	-	2.6	-	5.3
その他の製造業	46	73.9	10.9	2.2	8.7	4.3	-
商社・卸売	212	62.7	21.7	0.9	8.0	3.8	2.8
小売	21	52.4	23.8	-	9.5	4.8	9.5
建設	23	69.6	17.4	-	8.7	4.3	-
電気・ガス・水道	5	40.0	20.0	-	-	40.0	-
運輸	21	71.4	19.0	-	9.5	-	-
金融・保険	56	12.5	35.7	-	33.9	7.1	10.7
情報通信サービス	4	75.0	-	-	-	-	25.0
専門サービス	27	44.4	29.6	-	18.5	7.4	-
その他の非製造業	37	54.1	21.6	-	10.8	5.4	8.1

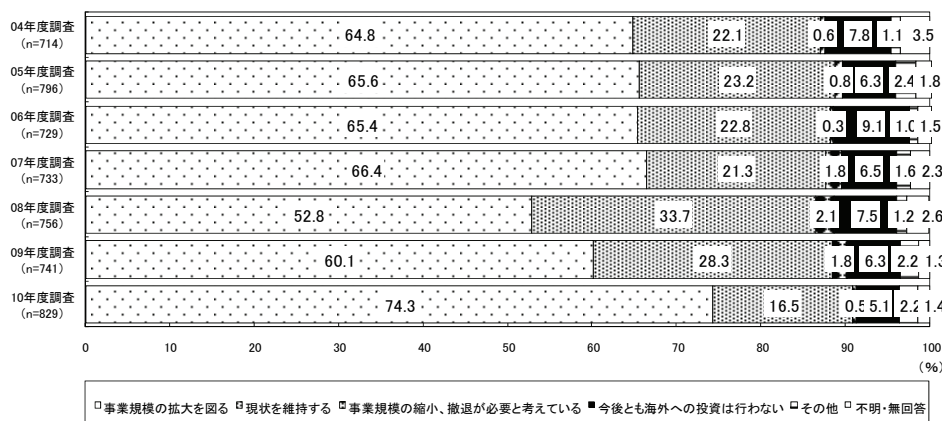
全業種での比較が可能な 08 年度からの推移をみると、前回調査の 56.0%から 69.0%と大きく増加した。なお、企業規模別では、大企業が前回の 62.4%から 73.2%へ 10.8 ポイント、中小企業は 51.9%から 66.0%へ 14.1 ポイント、海外で「事業規模の拡大を図る」企業の比率が上昇している。

IV-31 海外での今後（3年程度）の事業展開（時系列比較）



長期比較が可能な「製造業」、「商社・卸売」、「小売」業種に限って 04 年度からの推移をみると、「事業規模の拡大を図る」と回答した企業が 08 年度調査時に大幅に減少し昨年復調の兆しをみせたが、10 年度でも順調に増加傾向を示している。「現状を維持する」と回答した企業は 16.5%と調査開始時から最も低い割合となっており、事業規模の拡大への気概が高まってきたと考えられる。

IV-32 海外での今後（3年程度）の事業展開（時系列比較）

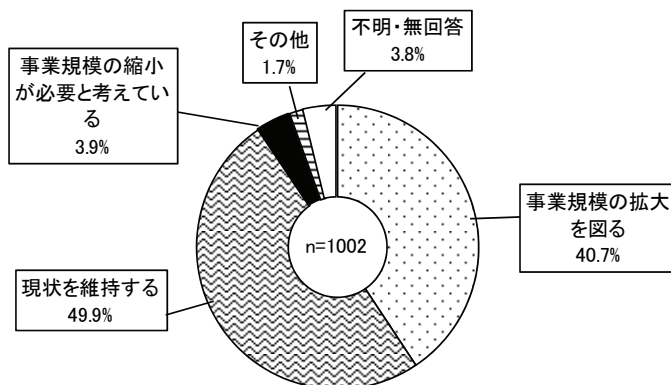


[注] 時系列比較は、04 年度調査からの調査結果と連続性を保つため、08～09 年度調査は「製造業」、「商社・貿易業」、「卸・小売業」からの回答、10 年度調査は「製造業」、「商社・卸売」、「小売業」に絞り込んで集計を行っている。

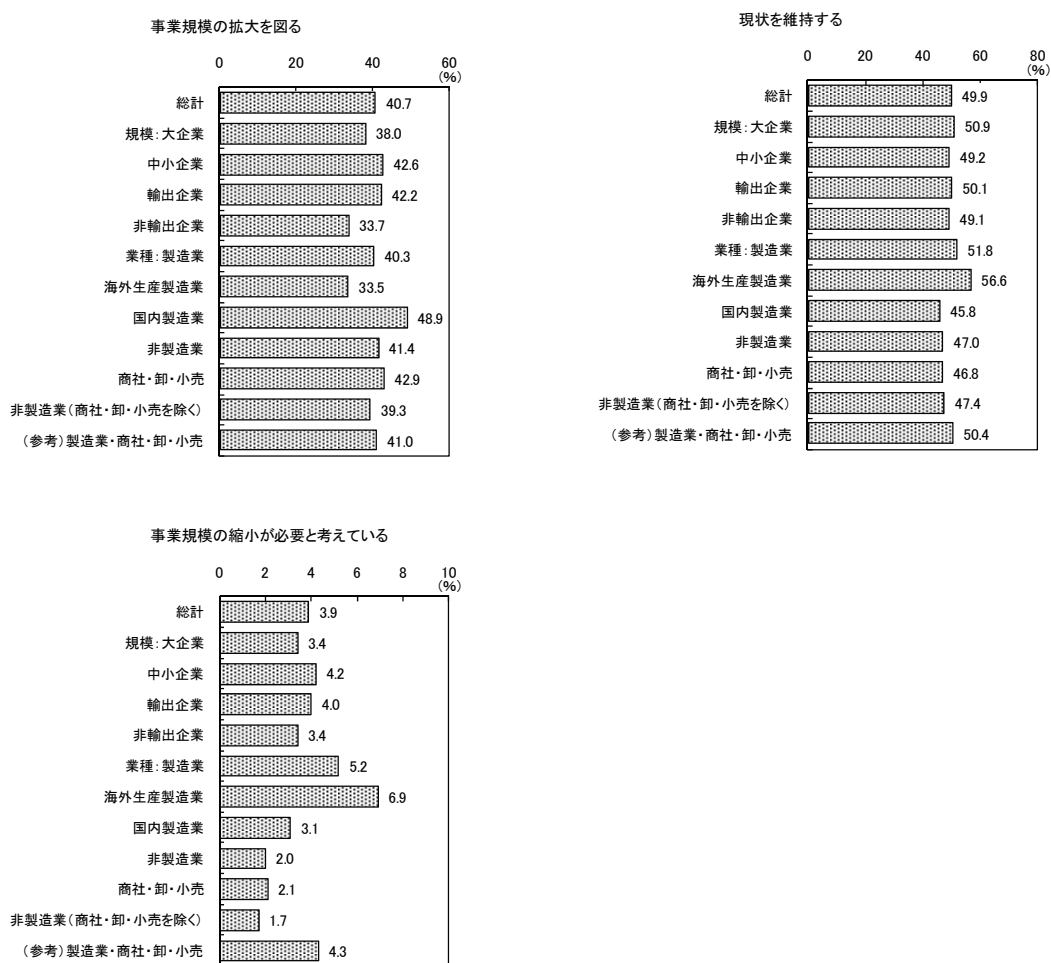
3. 日本国内での今後の事業展開

日本国内における今後（3年程度）の事業展開（新規投資や既存拠点の拡充）について尋ねたところ、回答企業 1002 社のうち 49.9%（500 社）が「現状を維持する」と回答し、40.7%（408 社）が「事業規模の拡大を図る」と回答した。

図表IV-33 国内での今後（3年程度）の事業展開（全体）



図表IV-34 国内での今後（3年程度）の事業展開（形態別）



業種別にみると、「医療品・化粧品」は75.0%（18社）が「事業規模の拡大を図る」と非常に高い割合である。これに対し、「現状を維持する」との回答は「情報通信機械器具／電子部品・デバイス」が71.4%（20社）、「窒業・土石」が64.7%（11社）、「金融・保険」が62.5%（35社）、となっており、特に「情報通信機械器具／電子部品・デバイス」においては「現状を維持する」との回答が「事業規模の拡大を図る」との回答を50ポイント上回っている（事業規模の拡大を図る：21.4%、現状を維持する：71.4%）。

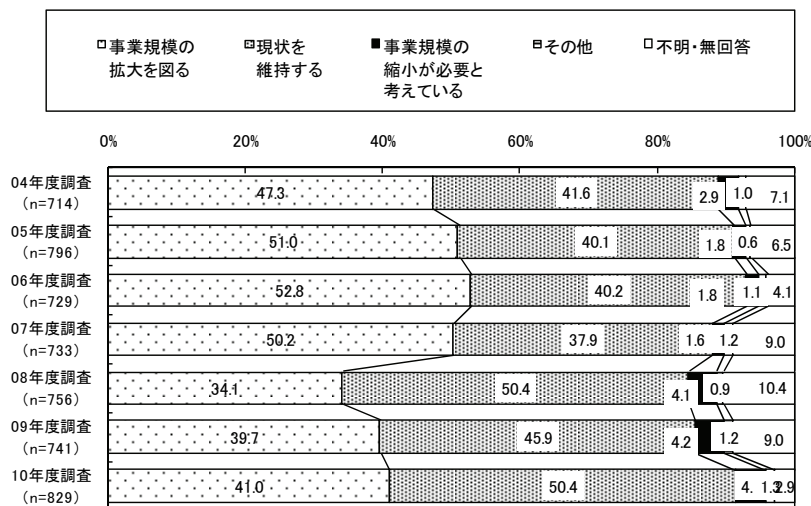
図表IV-35 国内での今後（3年程度）の事業展開（企業属性別）

(%)

	社数	事業規模の拡大を図る	現状を維持する	事業規模の縮小が必要と考えている	その他	不明・無回答
総計	1002	40.7	49.9	3.9	1.7	3.8
大企業	411	38.0	50.9	3.4	2.2	5.6
中小企業	591	42.6	49.2	4.2	1.4	2.5
輸出企業	827	42.2	50.1	4.0	1.2	2.5
非輸出企業	175	33.7	49.1	3.4	4.0	9.7
製造業	596	40.3	51.8	5.2	1.0	1.7
海外生産製造業	334	33.5	56.6	6.9	1.5	1.5
国内製造業	262	48.9	45.8	3.1	0.4	1.9
非製造業	406	41.4	47.0	2.0	2.7	6.9
商社・卸・小売	233	42.9	46.8	2.1	2.1	6.0
非製造業（商社・卸・小売を除く）	173	39.3	47.4	1.7	3.5	8.1
（参考）製造業・商社・卸・小売	829	41.0	50.4	4.3	1.3	2.9
飲食料品	67	52.2	40.3	1.5	1.5	4.5
繊維・織物／アパレル	25	52.0	36.0	12.0	-	-
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	53.3	46.7	-	-	-
化学	49	40.8	51.0	4.1	-	4.1
医療品・化粧品	24	75.0	16.7	-	4.2	4.2
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	32.6	55.8	9.3	2.3	-
窒業・土石	17	23.5	64.7	5.9	5.9	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	35.0	60.0	3.3	1.7	-
一般機械	82	34.1	54.9	8.5	1.2	1.2
電気機械	50	36.0	56.0	8.0	-	-
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	21.4	71.4	-	-	7.1
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	32.7	59.6	7.7	-	-
精密機器	38	42.1	52.6	2.6	-	2.6
その他の製造業	46	47.8	47.8	4.3	-	-
商社・卸売	212	43.9	46.2	2.4	1.9	5.7
小売	21	33.3	52.4	-	4.8	9.5
建設	23	47.8	43.5	4.3	4.3	-
電気・ガス・水道	5	20.0	60.0	-	20.0	-
運輸	21	61.9	38.1	-	-	-
金融・保険	56	16.1	62.5	-	3.6	17.9
情報通信サービス	4	50.0	25.0	25.0	-	-
専門サービス	27	40.7	48.1	3.7	3.7	3.7
その他の非製造業	37	56.8	32.4	-	2.7	8.1

04年度調査からの推移をみると、今年度調査で「事業規模の拡大を図る」と回答した企業は41.0%（340社）となり、08年度から若干持ち直した09年度と比較してほぼ横ばいとなっている。

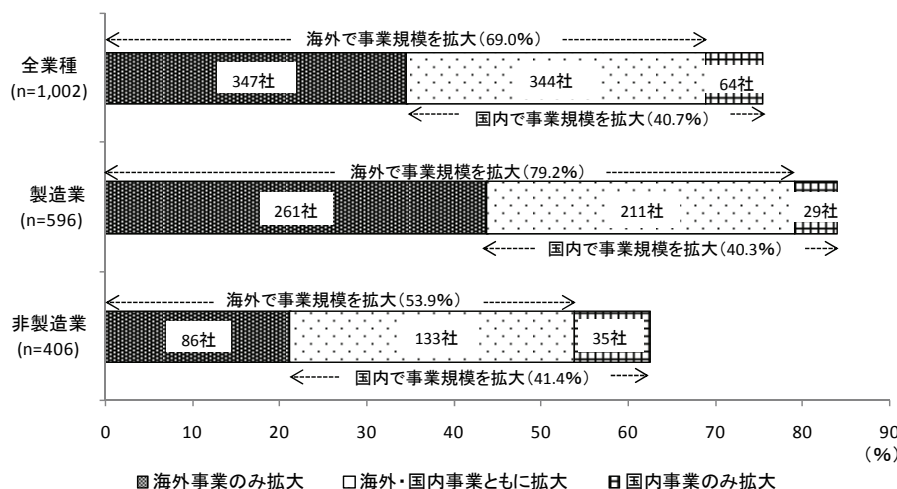
図表IV-36 国内での今後（3年程度）の事業展開（時系列比較）



[注] 時系列比較は、04年度調査からの調査結果と連続性を保つため、08～09年度調査は「製造業」、「商社・貿易業」、「卸・小売業」からの回答、10年度調査は「製造業」、「商社・卸売」、「小売業」に絞り込んで集計を行っている。

海外・国内での事業拡大方針を業種区別にみると、海外で「事業規模の拡大を図る」企業は製造業（79.2%）が非製造業（53.9%）を大きく上回った。製造業では海外で事業拡大を図る企業のうち、海外でのみ事業拡大を図る企業が過半に達した（472社中261社、55.3%）のに対し、非製造業では海外で事業拡大を図る企業の6割（219社中133社、60.7%）が国内でも事業拡大を図ると回答した。

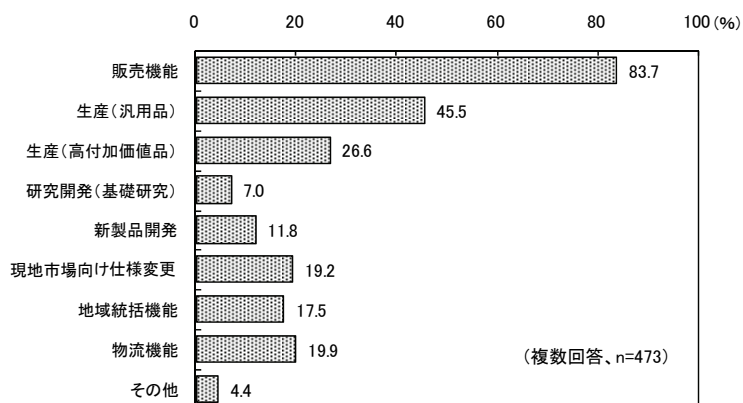
図表IV-37 海外および国内で事業規模の拡大を図る企業（製造業・非製造業別）



4. 海外で拡大する機能とその国・地域

海外で「事業規模の拡大を図る」と回答した企業に具体的にどのような機能の拡大を図る意向か尋ねたところ、「販売機能」が83.7%（396社）で最も割合が高く、次いで「生産（汎用品）」が45.5%（215社）となっている。

図表IV-38 海外で拡大する機能（全体）



[注] nは「事業規模の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数

図表IV-39 海外で拡大する機能（企業属性別）

機能	社数	販売機能	生産			研究開発				地域統括機能	物流機能	その他	
			生産(汎用品、高付加価値品)	生産(汎用品)	生産(高付加価値品)	研究開発(基礎研究・新製品開発・現地市場向け仕様変更)	研究開発(基礎研究)	研究開発(新製品開発・現地市場向け仕様変更)	研究開発(新製品開発)				研究開発(現地市場向け仕様変更)
総計	473	83.7	55.0	45.5	26.6	23.9	7.0	23.0	11.8	19.2	17.5	19.9	4.4
大企業	206	80.6	58.3	49.5	28.6	24.8	6.8	24.3	13.1	21.4	21.8	23.3	7.3
中小企業	267	86.1	52.4	42.3	25.1	23.2	7.1	22.1	10.9	17.6	14.2	17.2	2.2
輸出企業	437	86.7	57.4	47.6	28.1	24.7	7.3	24.0	12.8	19.9	18.8	20.6	2.1
非輸出企業	36	47.2	25.0	19.4	8.3	13.9	2.8	11.1	-	11.1	2.8	11.1	33.3
製造業	315	86.0	67.0	56.5	32.4	29.8	7.9	29.5	15.6	24.1	20.3	20.0	2.9
海外生産製造業	188	84.0	84.0	73.4	41.0	33.5	10.1	33.0	17.6	28.2	28.7	23.4	3.2
国内製造業	127	89.0	41.7	31.5	19.7	24.4	4.7	24.4	12.6	18.1	7.9	15.0	2.4
非製造業	158	79.1	31.0	23.4	15.2	12.0	5.1	10.1	4.4	9.5	12.0	19.6	7.6
商社・卸・小売	100	95.0	33.0	28.0	14.0	6.0	4.0	4.0	4.0	4.0	12.0	18.0	-
非製造業(商社・卸・小売を除く)	58	51.7	27.6	15.5	17.2	22.4	6.9	20.7	5.2	19.0	12.1	22.4	20.7
(参考)製造業・商社・卸・小売	415	88.2	58.8	49.6	28.0	24.1	7.0	23.4	12.8	19.3	18.3	19.5	2.2
飲食料品	35	85.7	51.4	37.1	28.6	34.3	5.7	34.3	25.7	31.4	14.3	20.0	-
繊維・織物／アパレル	16	93.8	68.8	56.3	50.0	37.5	18.8	37.5	37.5	6.3	18.8	6.3	12.5
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	7	85.7	57.1	42.9	28.6	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	28	92.9	67.9	57.1	42.9	32.1	10.7	32.1	17.9	25.0	17.9	21.4	-
医薬品・化粧品	17	88.2	47.1	29.4	29.4	41.2	5.9	41.2	23.5	23.5	29.4	23.5	2.2
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	16	87.5	81.3	62.5	43.8	18.8	12.5	18.8	12.5	12.5	25.0	12.5	-
塗料・塗料	8	87.5	62.5	62.5	12.5	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	33	69.7	66.7	54.5	27.3	21.2	9.1	18.2	3.0	15.2	15.2	18.2	6.1
一般機械	43	88.4	72.1	62.8	25.6	30.2	-	30.2	11.6	27.9	27.9	11.6	4.7
電気機械	26	100.0	69.2	61.5	34.6	42.3	7.7	42.3	19.2	42.3	30.8	42.3	7.7
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	7	85.7	71.4	71.4	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	-	-	-	-
自動車／自動車部品／その他輸送機器	33	69.7	87.9	72.7	48.5	36.4	12.1	36.4	18.2	33.3	24.2	24.2	-
精密機械	24	87.5	79.2	75.0	33.3	25.0	12.5	25.0	16.7	20.8	25.0	41.7	-
その他の製造業	22	95.5	40.9	40.9	13.6	22.7	4.5	22.7	4.5	22.7	13.6	13.6	4.5
商社・卸売	95	94.7	33.7	29.5	13.7	6.3	4.2	4.2	4.2	4.2	10.5	17.9	-
小売	5	100.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	40.0	20.0	-
建設	8	77.8	44.4	33.3	11.1	11.1	-	11.1	-	11.1	11.1	11.1	22.2
電気・ガス・水道	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
運輸	12	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-
金融・保険	6	16.7	16.7	-	16.7	33.3	-	33.3	16.7	33.3	-	-	66.7
情報通信サービス	3	66.7	33.3	33.3	-	66.7	-	66.7	33.3	66.7	33.3	-	-
専門サービス	9	55.6	55.6	11.1	55.6	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	-	11.1
その他の非製造業	18	61.1	27.8	22.2	16.7	33.3	16.7	27.8	-	27.8	22.2	22.2	22.2

[注] nは「事業規模の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数

「販売機能」は「電気・ガス・水道」業を除くすべての業種で拡大する機能として挙げられた。「生産（汎用品）」では「精密機器」が75.0%（18社）と最も多く、「自動車／自動車部品／その他輸送機器」が72.7%（24社）と続く。「生産（高付加価値品）」は「専門サービス」が55.6%（5社）、「繊維・織物／アパレル」が50.0%（9社）となっている。

また「研究開発（新製品開発）」は「繊維・織物／アパレル」が37.5%と「情報通信サービス」が33.3%と高い割合となっている。

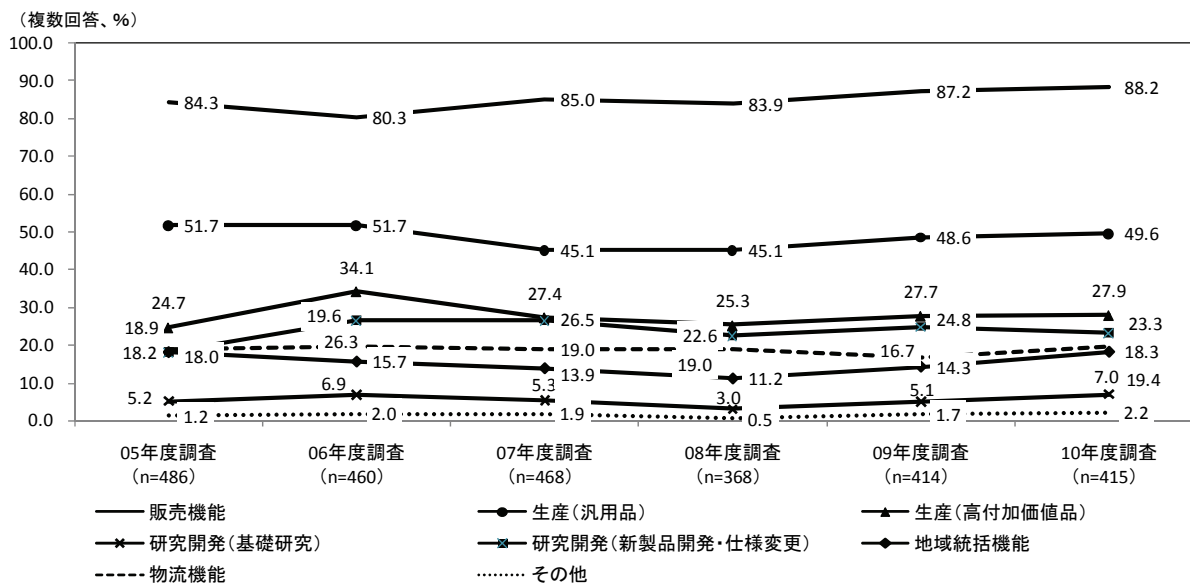
図表IV-40 海外で拡大する機能・地域（国別）－ 全産業

(複数回答、%)

	販売機能	生産（汎用品/高付加価値品）		研究開発					地域統括機能	物流機能	その他	
		生産（汎用品）	生産（高付加価値品）	研究開発（基礎研究・新製品開発・現地市場向け仕様変更）	研究開発（基礎研究）	研究開発（新製品開発・現地市場向け仕様変更）	研究開発（新製品開発）	研究開発（現地市場向け仕様変更）				
中国	61.1	37.8	31.7	16.5	15.4	3.0	15.2	6.1	13.1	9.9	12.7	1.9
香港	8.9	2.3	1.7	1.5	1.9	0.2	1.9	1.1	1.5	1.1	1.9	0.6
台湾	15.6	6.3	4.0	3.6	3.6	0.6	3.6	1.3	2.7	0.8	1.7	-
韓国	18.8	6.1	4.4	2.5	3.8	0.4	3.8	1.7	2.7	0.6	1.1	0.2
シンガポール	11.6	3.0	1.3	2.5	2.7	0.8	2.5	1.5	1.7	3.8	2.5	1.3
タイ	24.9	15.6	12.1	8.5	5.5	1.5	5.1	2.5	4.4	3.4	4.2	0.8
マレーシア	11.0	4.4	3.4	2.1	1.1	-	1.1	-	1.1	-	0.8	0.4
インドネシア	16.3	7.0	5.9	2.1	1.5	0.2	1.5	0.4	1.3	0.2	1.1	0.4
フィリピン	3.6	1.7	1.3	0.4	0.4	0.2	0.2	-	0.2	0.2	0.6	0.2
ベトナム	19.2	8.5	7.8	2.5	2.1	0.2	2.1	0.4	1.7	0.2	2.3	1.9
インド	21.8	7.8	5.9	2.5	3.0	0.2	3.0	1.3	2.3	1.5	1.9	1.1
米国	19.9	6.3	4.2	3.6	5.7	1.5	5.3	3.0	3.8	3.6	3.2	0.8
カナダ	1.9	1.1	0.6	0.4	1.1	-	1.1	0.2	1.1	-	0.2	-
メキシコ	2.7	0.2	-	0.2	0.4	-	0.4	-	0.4	-	0.2	0.2
ブラジル	10.4	2.1	1.9	0.4	1.1	0.2	1.1	0.2	1.1	1.1	1.7	0.4
その他中南米	3.8	0.6	0.4	0.2	0.2	-	0.2	-	0.2	0.2	0.6	-
西欧	16.5	4.2	2.1	3.2	5.3	0.6	5.3	3.0	3.8	4.0	3.2	0.2
中・東欧	5.5	0.8	0.6	0.2	0.8	0.2	0.8	0.2	0.8	0.6	0.2	0.2
ロシア・CIS	8.2	1.5	0.8	0.6	1.3	0.2	1.3	0.4	1.1	0.8	0.8	-
中東	7.2	1.1	0.6	0.4	0.8	-	0.8	0.4	0.6	0.4	0.8	0.6
アフリカ	3.6	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-	-	0.2	0.6
その他	1.5	1.3	1.1	0.4	0.4	-	0.4	0.2	0.4	-	0.6	0.2

[注] nは「事業規模の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数

図表IV-41 海外で拡大する機能（時系列比較）



[注1] 05年度調査以降の「研究開発（新製品開発・仕様変更）」の値は、「研究開発（新製品開発）」または「研究開発（現地市場向け仕様変更）」の合計。04年度調査の「研究開発（新製品開発・仕様変更）」の値は「研究開発（新製品・デザイン）」という選択肢への回答。

[注2] 時系列比較は、04年度調査からの調査結果と連続性を保つため、08～09年度調査は「製造業」、「商社・貿易業」、「卸・小売業」からの回答、10年度調査は「製造業」、「商社・卸売」、「小売業」に絞り込んで集計を行っている。

[注3] nは「事業規模の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数

図表IV-42 海外で拡大する機能（09年度からの増減）

（複数回答、%ポイント）

	販売機能	生産（汎用品、高付加価値品）	生産（汎用品）	生産（高付加価値品）	研究開発				地域統括機能	物流機能	
					（基礎研究・新製品開発・現地市場向け仕様変更）	研究開発（基礎研究）	研究開発（新製品開発・現地市場向け仕様変更）	研究開発（新製品開発）			研究開発（現地市場向け仕様変更）
中国	1.4	△ 1.0	3.1	△ 2.6	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.2	△ 1.1	1.2	4.8	1.6
香港	△ 0.8	0.7	0.9	0.2	0.7	△ 0.2	0.9	0.2	0.7	△ 1.2	△ 0.2
台湾	2.5	2.8	1.8	1.9	1.3	0.4	1.3	△ 0.6	1.3	0.4	0.5
韓国	4.2	2.8	2.4	1.1	1.7	△ 0.2	2.2	1.3	1.1	0.4	0.9
シンガポール	0.5	0.9	△ 0.4	1.9	1.1	0.6	1.1	1.1	0.3	1.7	0.9
タイ	6.0	4.7	3.6	3.3	1.2	1.3	0.8	0.1	0.7	1.5	1.8
マレーシア	3.4	1.6	0.5	1.5	0.0	△ 0.2	0.0	△ 0.6	0.4	0.0	0.4
インドネシア	5.8	3.1	2.6	0.9	△ 0.4	0.0	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.0	0.0
フィリピン	2.2	0.3	0.0	0.0	△ 0.2	0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	0.2	0.6
ベトナム	3.6	△ 0.2	1.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	0.3
インド	2.0	0.6	△ 0.0	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	0.5	0.2	△ 0.2
米国	△ 3.0	0.8	2.2	△ 0.5	0.6	0.9	0.6	0.3	0.3	0.9	0.7
カナダ	△ 1.2	△ 0.2	0.4	△ 0.6	0.4	0.0	0.4	△ 0.2	0.9	0.0	△ 0.2
メキシコ	1.1	△ 0.2	△ 0.4	0.2	0.2	0.0	0.2	△ 0.2	0.2	0.0	△ 0.2
ブラジル	2.5	0.5	0.3	0.4	0.0	0.2	0.0	△ 0.6	0.6	0.6	△ 1.0
その他中南米	1.1	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.6
西欧	△ 2.0	0.3	0.1	1.1	1.2	0.0	1.6	0.5	1.3	0.9	0.5
中・東欧	△ 0.9	△ 1.4	△ 0.8	△ 1.4	0.2	0.2	0.2	△ 0.2	0.2	0.0	△ 0.6
ロシア・CIS	1.2	0.7	0.0	0.4	0.7	0.0	0.7	0.0	0.6	0.4	0.2
中東	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.6	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.4
アフリカ	0.7	0.2	0.4	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.2	0.2
その他	0.0	△ 0.4	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.2	0.4

〔注〕 n は「事業規模の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数

図表IV-43 海外で拡大する機能別国・地域ランキング（全業種）

Main table containing four sub-tables: 販売機能 (Sales Function), 生産(汎用品・高付加価値品) (Production: General Purpose/High Value-added Products), 生産(汎用品) (Production: General Purpose), and 生産(高付加価値品) (Production: High Value-added Products). Each sub-table lists countries/regions with rankings and percentage changes from 2009 to 2010.

[注] nは「事業規模の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数

図表IV-44 国・地域別にみた拡大する機能（国別の回答社数を分母にした拠点別割合）

（複数回答、％）

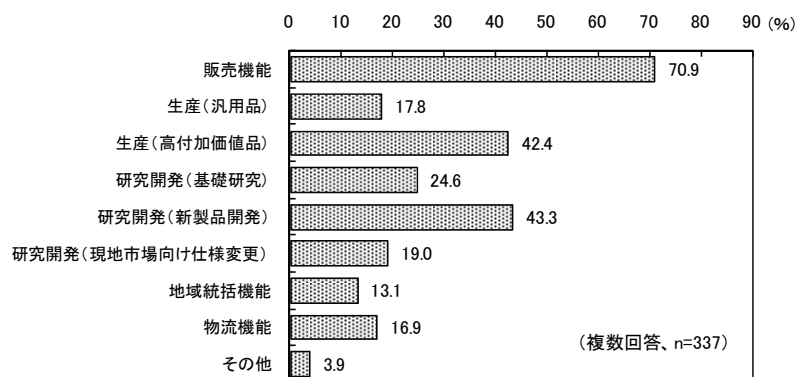
	回答社数	販売機能	生産 (汎用品)	生産 (高付加価値品)	研究開発 (基礎研究)	研究開発 (新製品開発)	研究開発 (現地市場向け仕様変更)	地域 統括 機能	物流 機能	その他
中国	344	84.0	66.3	43.6	22.7	30.5	4.1	26.5	8.4	18.0
香港	56	75.0	26.8	14.3	12.5	23.2	1.8	21.4	8.9	12.5
台湾	95	77.9	37.9	20.0	17.9	23.2	3.2	20.0	6.3	13.7
韓国	109	81.7	30.3	19.3	11.0	21.1	1.8	19.3	7.3	11.9
シンガポール	80	68.8	22.5	7.5	15.0	23.8	5.0	18.8	8.8	10.0
タイ	162	72.8	59.9	35.2	24.7	24.7	4.3	20.4	7.4	13.0
マレーシア	66	78.8	39.4	24.2	15.2	7.6	-	7.6	-	7.6
インドネシア	99	77.8	38.4	28.3	10.1	9.1	1.0	8.1	2.0	6.1
フィリピン	27	63.0	29.6	22.2	7.4	7.4	3.7	3.7	-	3.7
ベトナム	126	72.2	38.9	29.4	9.5	8.7	0.8	7.9	1.6	6.3
インド	132	78.0	30.3	21.2	9.1	13.6	0.8	12.9	4.5	8.3
米国	118	79.7	31.4	16.9	14.4	33.1	5.9	27.1	11.9	15.3
カナダ	17	52.9	29.4	17.6	11.8	35.3	-	35.3	5.9	29.4
メキシコ	17	76.5	5.9	-	5.9	11.8	-	11.8	-	11.8
ブラジル	63	77.8	17.5	14.3	3.2	11.1	1.6	9.5	1.6	7.9
その他中南米	23	78.3	13.0	8.7	4.3	4.3	-	4.3	-	4.3
西欧	100	78.0	25.0	10.0	15.0	36.0	4.0	32.0	14.0	18.0
中・東欧	32	81.3	12.5	9.4	3.1	18.8	3.1	15.6	3.1	12.5
ロシア・CIS	45	86.7	15.6	8.9	6.7	17.8	2.2	15.6	4.4	11.1
中東	46	73.9	10.9	6.5	4.3	10.9	-	10.9	4.3	6.5
アフリカ	23	73.9	8.7	8.7	-	-	-	-	-	-
その他	17	41.2	41.2	29.4	11.8	17.6	-	17.6	5.9	11.8

5. 国内で拡大する機能

日本で「事業規模の拡大を図る」と回答した企業に、具体的にどのような機能の拡大を図る意向か尋ねたところ、「販売機能」が70.9% (239社) で最も高く、以下「研究開発 (新製品開発)」が43.3% (146社)、「生産 (高付加価値品)」が42.4% (143社) と続く。

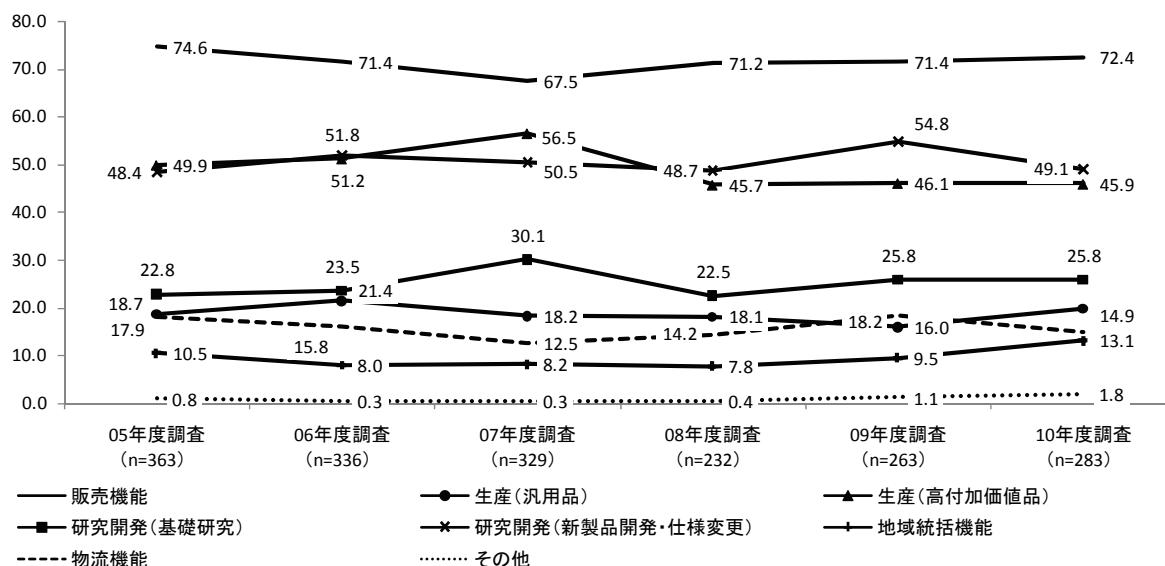
04年度からの推移をみると「研究開発 (新製品開発・仕様変更)」が08年度から上昇傾向にある。

図表IV-45 国内で拡大する機能 (全体)



[注] n は「事業規模の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数

図表IV-46 国内で拡大する機能 (時系列比較)



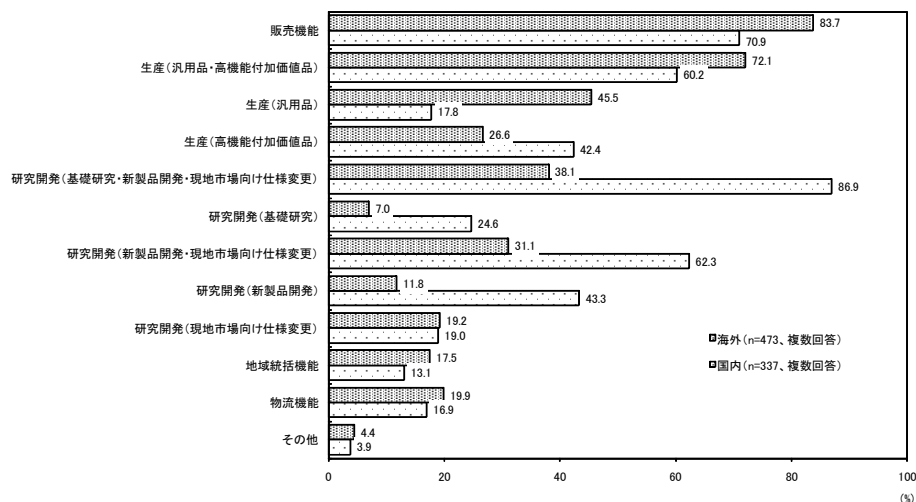
[注1] 05年度調査以降の「研究開発 (新製品開発・仕様変更)」の値は、「研究開発 (新製品開発)」または「研究開発 (現地市場向け仕様変更)」の合計。04年度調査の「研究開発 (新製品開発・仕様変更)」の値は「研究開発 (新製品開発・デザイン)」という選択肢への回答。

[注2] 時系列比較は、04年度調査からの調査結果と連続性を保つため、08~09年度調査は「製造業」、「商社・貿易業」、「卸・小売業」からの回答、10年度調査は「製造業」、「商社・卸売」、「小売業」に絞り込んで集計を行っている。

[注3] n は「事業規模の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数。

海外で拡大する機能と、国内で拡大する機能を比較すると「生産（汎用品）」は海外で、「生産（高付加価値品）」、「研究開発（新製品開発）」は国内で拡大するとの傾向がみられる。

図表IV-47 国内と海外で拡大する機能



〔注〕 n は「事業規模の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数

図表IV-48 国内で拡大する機能（企業属性別）

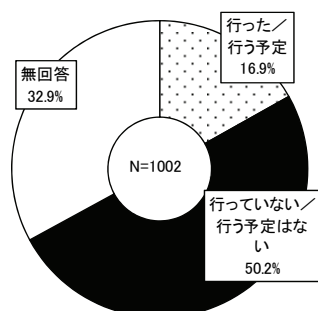
業種	社数	販売機能	生産			研究開発(基礎研究・新製品開発・現地市場向け仕様変更)		研究開発(新製品開発・現地市場向け仕様変更)			地域統括機能	物流機能	その他
			生産(汎用品・高付加価値品)	生産(汎用品)	生産(高付加価値品)	研究開発(基礎研究)	研究開発(新製品開発)	研究開発(現地市場向け仕様変更)					
総計	337	70.9	48.1	17.8	42.4	48.7	24.6	46.6	43.3	19.0	13.1	16.9	3.9
大企業	126	60.3	49.2	17.5	43.7	45.2	23.8	42.1	39.7	16.7	16.7	20.6	6.3
中小企業	211	77.3	47.4	18.0	41.7	50.7	25.1	49.3	45.5	20.4	10.9	14.7	2.4
輸出企業	290	70.7	53.1	19.0	47.6	51.7	26.9	49.3	46.2	19.7	13.4	15.9	1.7
非輸出企業	47	72.3	17.0	10.6	10.6	29.8	10.6	29.8	25.5	14.9	10.6	23.4	17.0
製造業	201	65.2	65.2	23.4	58.2	65.7	33.8	62.7	58.7	26.9	14.4	15.9	2.0
海外生産製造業	91	52.7	68.1	22.0	59.3	65.9	37.4	61.5	57.1	25.3	17.6	15.4	1.1
国内製造業	110	75.5	62.7	24.5	57.3	65.5	30.9	63.6	60.0	28.2	11.8	16.4	2.7
非製造業	136	79.4	22.8	9.6	19.1	23.5	11.0	22.8	20.6	7.4	11.0	18.4	6.6
商社・卸・小売	82	90.2	22.0	11.0	15.9	17.1	6.1	15.9	14.6	4.9	9.8	12.2	1.2
非製造業(商社・卸・小売を除く)	54	63.0	24.1	7.4	24.1	33.3	18.5	33.3	29.6	11.1	13.0	27.8	14.8
(参考)製造業・商社・卸・小売	283	72.4	52.7	19.8	45.9	51.6	25.8	49.1	45.9	20.5	13.1	14.8	1.8
飲食料品	29	89.0	82.1	31.0	58.6	62.1	31.0	58.6	55.2	31.0	6.9	17.2	3.4
繊維・織物／アパレル	10	90.0	60.0	20.0	50.0	60.0	10.0	60.0	60.0	20.0	10.0	10.0	10.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	6	50.0	50.0	16.7	50.0	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-
化学	16	62.5	75.0	18.8	68.8	56.3	25.0	43.8	43.8	25.0	6.3	6.3	-
医療品・化粧品	17	82.4	58.8	29.4	47.1	64.7	29.4	64.7	64.7	13.8	11.8	11.8	-
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	12	75.0	58.3	25.0	41.7	58.3	25.0	58.3	50.0	25.0	8.3	8.3	8.3
窯業・土石	4	75.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	18	61.1	55.6	16.7	50.0	66.7	38.9	55.6	50.0	22.2	11.1	5.6	-
一般機械	23	60.9	73.9	21.7	69.6	82.6	34.8	82.6	78.3	34.8	17.4	8.7	-
電気機械	13	53.8	61.5	15.4	53.8	69.2	53.8	61.5	53.8	23.1	7.7	7.7	-
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	4	100.0	100.0	-	100.0	75.0	75.0	75.0	75.0	50.0	25.0	25.0	25.0
自動車／自動車部品／その他輸送機器	15	33.3	73.3	33.3	66.7	66.7	40.0	66.7	60.0	20.0	13.3	46.7	-
精密機器	15	73.3	86.7	33.3	60.0	73.3	46.7	73.3	73.3	46.7	40.0	26.7	-
その他の製造業	19	57.9	73.7	21.1	63.2	78.9	42.1	78.9	68.4	36.8	31.6	31.6	-
商社・卸売	75	89.3	20.0	8.0	14.7	16.0	5.3	14.7	13.3	4.0	6.7	9.3	1.3
小売	7	100.0	42.9	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3	42.9	42.9	-	-
建設	7	100.0	42.9	14.3	42.9	71.4	57.1	71.4	71.4	28.6	28.6	-	-
電気・ガス・水道	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
運輸	12	25.0	8.3	-	8.3	8.3	-	8.3	-	8.3	-	75.0	-
金融・保険	6	50.0	16.7	-	16.7	16.7	-	16.7	16.7	-	-	-	50.0
情報通信サービス	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
専門サービス	11	81.8	18.2	9.1	18.2	45.5	18.2	45.5	36.4	18.2	9.1	18.2	18.2
その他の非製造業	16	88.8	37.5	12.5	37.5	37.5	25.0	37.5	37.5	6.3	18.8	25.0	12.5

〔注〕 n は「事業規模の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数

6. 海外および日本国内での生産拠点・機能の再編について

海外および日本での生産拠点・機能の再編（生産拠点の完全移管、または生産品目、生産機能の一部移管、但し日本国内での再編は除く）を過去2～3年の間にいった／今後2～3年の間に行う予定があるか尋ねたところ、回答企業の16.9%（169社）は「行った／行う予定」と回答している。

図表IV-49 海外および日本国内での生産拠点・機能の再編（全体）



図表IV-50 海外および日本国内での生産拠点・機能の再編（企業属性別）

	社数	行った／ 行う予定	行ってない／ 行う予定はない
総計	1002	16.9	50.2
大企業	411	25.3	46.2
中小企業	591	11.0	53.0
輸出企業	827	19.7	49.8
非輸出企業	175	3.4	52.0
製造業	596	22.1	50.0
海外生産製造業	334	32.9	43.1
国内製造業	262	8.4	58.8
非製造業	406	9.1	50.5
商社・卸・小売	233	11.2	47.6
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	6.4	54.3
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	19.1	49.3
飲食料品	67	9.0	58.2
繊維・織物／アパレル	25	36.0	44.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	13.3	80.0
化学	49	20.4	55.1
医薬品・化粧品	24	16.7	45.8
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	18.6	55.8
窯業・土石	17	29.4	35.3
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	23.3	50.0
一般機械	82	13.4	59.8
電気機械	50	36.0	36.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	28.6	35.7
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	34.6	36.5
精密機器	38	23.7	55.3
その他の製造業	46	21.7	45.7
商社・卸売	212	11.3	48.1
小売	21	9.5	42.9
建設	23	8.7	52.2
電気・ガス・水道	5	0.0	100.0
運輸	21	23.8	33.3
金融・保険	56	1.8	57.1
情報通信サービス	4	0.0	75.0
専門サービス	27	0.0	55.6
その他の非製造業	37	8.1	54.1

再編を「行った／行う予定である」と回答した企業 169 社に、再編内容を尋ねた。

生産拠点・機能の全再編件数 (232 件) のうち、移管元は「日本」が最も多く 50.9% (118 社)、移管先は「中国」が最も多く 32.8% (76 社) となっている。

移管元と移管先の組合せでは「日本から中国」が 51 件 (22.0%) で最も多く、以下「日本からタイ」が 22 件 (9.5%)、「中国からベトナム」が 13 件 (5.6%)、「日本からベトナム」が 11 件 (4.7%) と続く。日本または中国からベトナムへの移管が目立つ。ASEAN を中心にみると、「日本から ASEAN」が 44 件 (19.0%) と最も多い。

同じ質問項目が含まれていた 2006 年度調査と比較すると、生産拠点・機能の移管元について、「日本」の割合が 17 ポイント減少し、「中国」、「ASEAN」やその他の国・地域の割合が上昇している。また同様に移管先を比較すると、「中国」の割合が 16.6 ポイント減少し、「タイ」「ベトナム」やその他の国・地域の割合が上昇している。ASEAN 諸国への移管を合計すると中国向けの移管を上回った (中国国内での移管、ASEAN 域内での移管を含む)。

図表IV-51 移管元 (企業属性別)

業種	社数	日本	中国	香港	台湾	韓国	移管先												
							シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ASEAN合計	オセアニア	北米	中南米	西欧	中・東欧・ロシア・CIS	その他	不明・無回答
総計	232	50.9	16.4	2.2	0.4	0.4	2.6	4.3	2.2	1.3	1.3	11.6	2.2	3.4	2.2	3.9	2.2	0.9	3.4
大企業	151	48.3	11.9	2.6	0.7	-	4.0	6.0	2.0	2.0	2.0	15.9	2.6	3.3	3.3	4.6	2.6	1.3	2.6
中小企業	81	55.6	24.7	1.2	-	1.2	-	1.2	2.5	-	-	3.7	1.2	3.7	-	2.5	1.2	-	4.9
輸出企業	225	52.4	15.1	2.2	0.4	0.4	2.2	4.4	1.8	1.3	1.3	11.1	2.2	3.6	2.2	4.0	1.8	0.9	3.6
非輸出企業	7	-	57.1	-	-	-	14.3	-	14.3	-	-	28.6	-	-	-	14.3	-	-	-
製造業	182	59.9	12.1	1.1	0.5	0.5	1.1	3.8	1.1	1.1	1.1	8.2	2.2	3.3	2.2	3.8	2.2	-	3.8
海外生産製造業	159	59.7	12.6	1.3	0.6	0.6	1.3	3.8	1.3	1.3	1.3	8.8	2.5	2.5	2.5	4.4	2.5	-	1.9
国内製造業	23	60.9	8.7	-	-	-	-	4.3	-	-	-	4.3	-	8.7	-	-	-	-	17.4
非製造業	50	18.0	32.0	6.0	-	-	8.0	6.0	6.0	2.0	2.0	24.0	2.0	4.0	2.0	4.0	2.0	4.0	2.0
商社・卸売卸・小売	37	24.3	37.8	5.4	-	-	5.4	8.1	5.4	-	-	18.9	-	5.4	-	2.7	-	5.4	-
非製造業(商社・卸・小売を除く)	13	-	15.4	7.7	-	-	15.4	-	7.7	7.7	7.7	38.5	7.7	-	7.7	7.7	7.7	-	7.7
(参考)製造業・商社・卸・小売	219	53.9	16.4	1.8	0.5	0.5	1.8	4.6	1.8	0.9	0.9	10.0	1.8	3.7	1.8	3.7	1.8	0.9	3.2
医薬品	7	28.6	42.9	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	-	-	-	-	-
繊維・織物/アパレル	11	45.5	45.5	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	14	64.3	-	-	-	-	7.1	7.1	-	-	-	14.3	-	7.1	-	-	7.1	-	7.1
医薬品・化粧品	5	20.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-	-	-	40.0	-	-	-
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	14	57.1	7.1	-	-	-	-	-	-	-	2.1	7.1	28.6	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	6	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	16.7	-	33.3
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	19	58.4	18.8	-	-	-	-	8.4	-	6.3	-	12.5	-	-	6.3	8.4	-	-	-
一般機械	17	76.5	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9	-	5.9	-	-	5.9
電気機械	28	90.0	10.7	-	8.6	-	-	7.1	7.1	8.6	8.6	21.4	-	7.1	8.6	-	-	-	8.6
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	11	72.7	18.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1
自動車/自動車部品/その他輸送機器	22	69.1	4.5	-	-	-	-	9.1	-	-	-	9.1	-	4.5	9.1	4.5	4.5	-	4.5
精密機器	16	81.3	6.3	-	-	6.3	6.3	-	-	-	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	14	76.9	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.4	-	-	-	-	-
商社・卸売	34	23.5	38.2	5.9	-	-	5.9	5.9	5.9	-	-	17.6	-	5.9	-	2.9	-	5.9	-
運輸	8	-	-	16.7	-	-	33.3	-	16.7	-	16.7	66.7	-	-	16.7	-	-	-	-

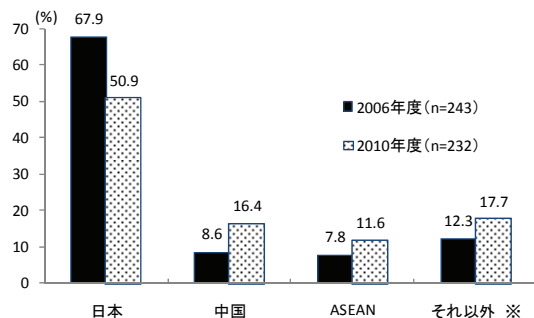
[注] 再編実施社が 5 社以上の業種のみを集計

図表IV-52 移管先（企業属性別）

業種	社数	(複数回答、%)																				
		日本	中国	香港	台湾	韓国	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	バトナム	その他ASEAN	アセアン合計	インド	その他アジア	北米	中南米	西欧	中・東欧・ロシア・CIS	その他	不明・無回答
総計	232	6.0	32.8	1.3	1.3	1.7	0.4	13.4	1.7	4.7	0.9	11.2	1.3	33.6	2.2	1.7	3.4	0.9	1.3	2.6	3.4	7.8
大企業	151	5.3	31.8	2.0	1.3	2.0	0.7	13.2	2.0	6.0	0.7	7.9	0.7	31.1	2.0	0.7	4.6	0.7	1.3	2.6	4.6	9.9
中小企業	81	7.4	34.6	-	1.2	1.2	-	13.6	1.2	2.5	1.2	17.3	2.5	38.3	2.5	3.7	1.2	1.2	1.2	2.5	1.2	3.7
輸出企業	225	5.8	33.8	1.3	1.3	1.8	0.4	13.8	1.8	4.9	0.9	10.7	1.3	33.8	2.2	1.8	3.6	0.9	1.3	2.7	3.1	6.7
非輸出企業	7	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28.6	-	28.6	-	-	-	-	-	-	14.3	42.9
製造業	182	4.4	35.7	1.1	1.6	2.2	0.5	15.4	2.2	5.5	1.1	9.3	1.6	35.7	2.2	1.6	3.8	1.1	1.1	3.3	1.1	4.9
海外生産製造業	159	3.8	35.8	1.3	1.9	2.5	0.6	15.1	1.9	6.3	1.3	9.4	1.9	36.5	1.9	1.3	4.4	1.3	1.3	3.1	1.3	3.8
国内製造業	23	8.7	34.8	-	-	-	-	17.4	4.3	-	-	8.7	-	30.4	4.3	4.3	-	-	-	4.3	-	13.0
非製造業	50	12.0	22.0	2.0	-	-	-	6.0	-	2.0	-	18.0	-	26.0	2.0	2.0	2.0	-	2.0	-	12.0	18.0
商社・卸売・小売	37	10.8	24.3	2.7	-	-	-	8.1	-	2.7	-	21.6	-	32.4	2.7	2.7	2.7	-	2.7	-	10.8	8.1
非製造業(商社・卸・小売を除く)	13	15.4	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	7.7	-	-	-	-	-	-	15.4	46.2
(参考) 製造業・商社・卸・小売	219	5.5	33.8	1.4	1.4	1.8	0.5	14.2	1.8	5.0	0.9	11.4	1.4	35.2	2.3	1.8	3.7	0.9	1.4	2.7	2.7	5.5
飲食料品	11	28.6	28.6	-	-	-	-	-	14.3	-	-	-	-	14.3	-	-	-	-	-	14.3	-	14.3
繊維・織物/アパレル	11	-	36.4	-	-	-	-	9.1	-	-	-	27.3	9.1	45.5	-	18.2	-	-	-	-	-	-
化学	14	-	35.7	-	-	-	-	7.1	21.4	-	-	-	-	28.6	-	-	14.3	7.1	-	-	-	14.3
医薬品・化粧品	5	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0	-	-	20.0	-	-	20.0
石炭/石油/天然ガス/プラスチック/ゴム/製薬	14	-	28.6	-	-	-	-	28.6	7.1	14.3	-	7.1	-	57.1	-	-	7.1	7.1	-	-	-	7.1
窯業・土石	6	16.7	16.7	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	16	6.3	21.3	-	-	-	-	6.3	-	6.3	6.3	16.8	6.3	49.8	-	-	-	-	6.3	6.3	6.3	6.3
一般機械	17	11.8	47.1	-	-	5.9	-	11.8	-	11.8	-	11.8	-	35.3	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械	28	8.8	39.3	3.6	-	2.1	-	14.3	3.6	3.6	-	7.1	3.6	32.1	7.1	-	-	-	-	-	-	7.1
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	11	-	45.5	9.1	18.2	-	-	-	-	-	-	9.1	-	9.1	-	9.1	-	-	-	-	-	9.1
自動車/自動車部品/その他輸送機器	22	-	27.3	-	-	-	-	22.7	-	8.1	4.5	-	-	49.5	-	-	4.5	-	-	19.5	4.5	4.5
精密機器	16	-	37.5	-	6.3	6.3	-	25.0	6.3	6.3	-	12.5	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	13	7.7	36.5	-	-	-	-	15.4	-	7.7	-	7.7	-	30.8	7.7	-	15.4	-	-	-	-	-
商社・卸売	34	11.8	26.5	-	-	-	-	8.8	-	2.9	-	20.6	-	32.4	-	2.9	2.9	-	2.9	-	11.8	8.8
運輸	16	16.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	33.3

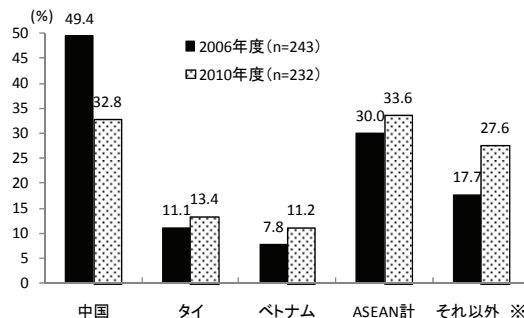
〔注〕再編実施社が5社以上の業種のみを集計

図表IV-53 生産拠点・機能の再編（移管元）



※それ以外には無記入、撤退等も含む

図表IV-54 生産拠点・機能の再編（移管先）



〔注〕2006年度調査では商社、卸売、小売以外の非製造業は調査対象外だったが、今回調査では、すべての非製造業を対象にしている。今回調査における169社、232件の再編のうち、11社、16件の再編は、2006年度では調査対象でなかった業種のものである。

図表IV-55 移管元・移管先の上位件数

移管元	移管先	2006年度 (n=243)		2010年度 (n=232)	
		件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
日本	中国	91	37.4	51	22.0
日本	タイ	22	9.1	22	9.5
中国	ベトナム	9	3.7	13	5.6
日本	ベトナム	7	2.9	11	4.7
中国	中国	4	1.6	8	3.4
日本	インドネシア	4	1.6	5	2.2
日本	北米	5	2.1	5	2.2
日本	ASEAN	48	19.8	44	19.0
中国	ASEAN	11	4.5	19	8.2
ASEAN	ASEAN	10	4.1	8	3.4
ASEAN	中国	6	2.5	8	3.4

図表IV-56 生産拠点・機能の再編<移管元×移管先>

	回答数	移管先																				
		日本	中国	香港	台湾	韓国	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	その他ASEAN	ASEAN合計	インド	その他アジア	北米	中南米	西欧	中・東欧・ロシア・CIS	その他	不明・無回答
回答数	232	14	76	3	3	4	1	31	4	11	2	26	3	78	5	4	8	2	3	6	8	18
日本	118	-	22.0	0.9	0.9	1.7	-	9.5	1.3	2.2	0.9	4.7	0.4	19.0	1.3	0.4	2.2	0.4	0.9	0.9	0.4	-
中国	38	1.3	3.4	-	0.4	-	-	1.3	-	0.4	-	5.6	0.9	8.2	0.4	0.9	-	-	-	-	0.9	0.9
香港	5	0.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	-	-
台湾	1	-	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
韓国	1	-	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
シンガポール	6	-	0.9	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-	0.4
タイ	10	-	0.4	0.4	-	-	-	0.9	-	0.9	-	-	-	1.7	-	-	-	-	-	-	0.9	0.9
マレーシア	5	0.4	0.9	-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4
インドネシア	3	-	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4
フィリピン	3	-	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	0.4	-
アセアン合計	27	0.4	3.4	0.4	-	-	0.4	1.3	0.4	1.3	-	-	-	3.4	-	-	-	-	-	0.4	1.3	-
オセアニア	5	0.4	-	-	-	-	-	0.9	-	0.9	-	-	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-
北米	8	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.9	0.4	-	-	-	0.9
中南米	5	-	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.9	-	0.9	-	-	-	-	-	-	-	0.4
西欧	9	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	-	0.4	0.9	-	0.9
中・東欧・ロシア・CIS	5	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	0.9	0.4
その他	2	0.4	-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-
不明・無回答	8	-	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	-	2.2

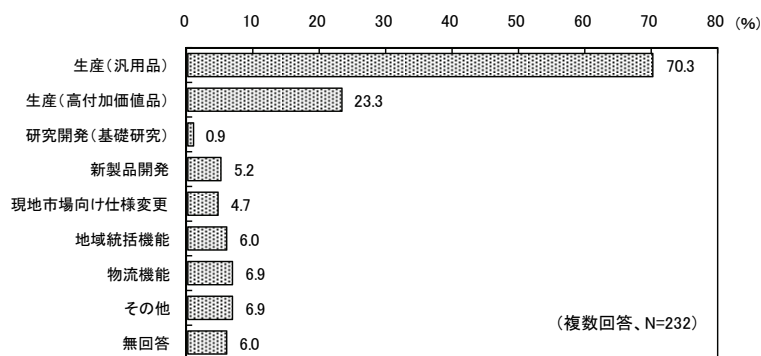
[注] は、比率が高い上位5カ国を示す。

再編する機能は「生産（汎用品）」が70.3%（163社）で最も多く、次いで「生産（高付加価値品）」が23.3%（54社）と生産機能の再編が主となっている。

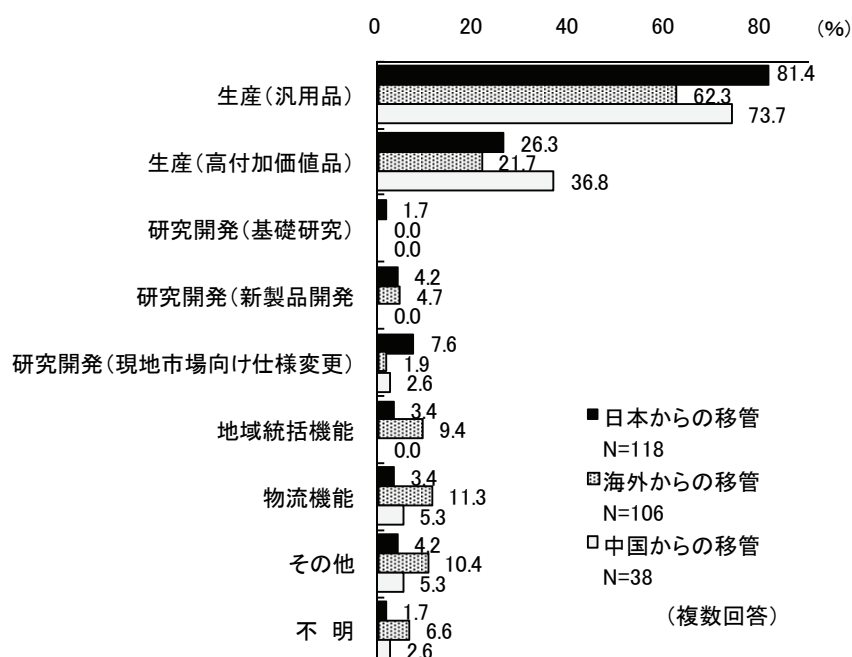
再編する理由は「生産コスト・人件費が上昇してきたため」が46.6%（108社）と最も多く、以下「機能を一箇所に集中したほうが効率的」が17.2%（40社）、「現地販売が不振」が11.6%（27社）と続く。

再編の理由について海外からの移管、日本からの移管、中国からの移管別にみると、「生産コスト・人件費が上昇してきた」が日本からの移管では57.6%（68社）、中国からの移管では50.0%（19社）と最も高い割合となっている。海外からの移管では次いで「機能を一箇所に集中したほうが効率的」と「現地販売が不振」がそれぞれ17.9%（19社）、「機能を一箇所に集中するリスクが高くなってきた」が13.2%（14社）と続く。中国からの移管では「機能を一箇所に集中するリスクが高くなってきた」が28.9%（11社）と比較的高い割合となっている。

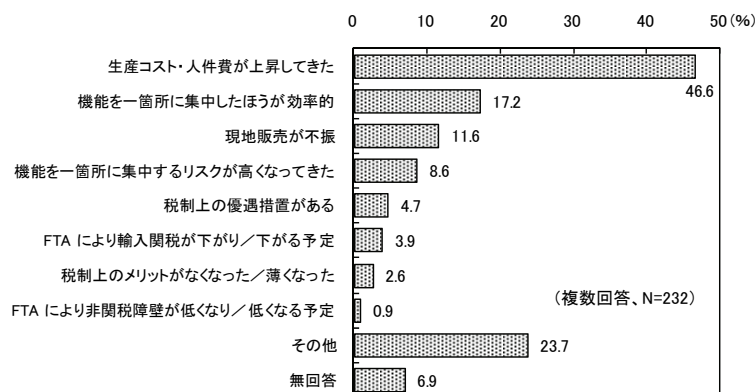
図表IV-57 生産拠点・機能の再編機能（全体）



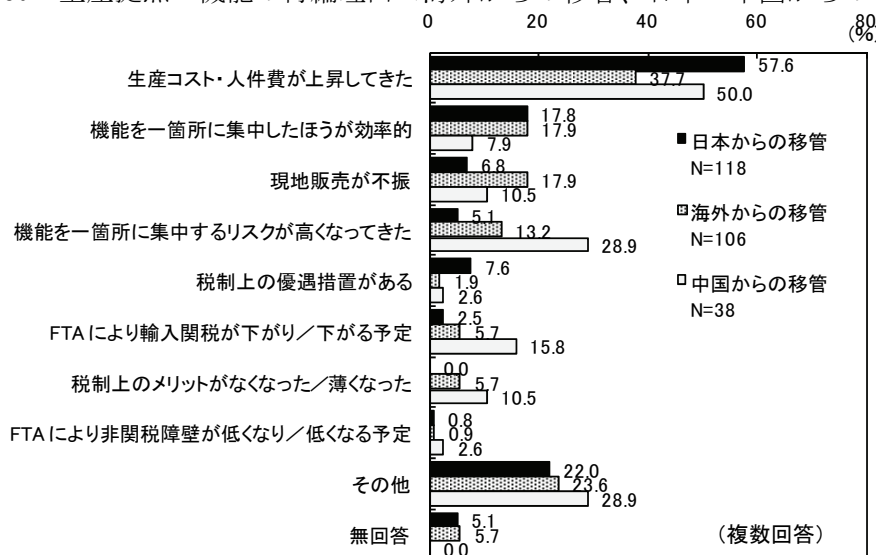
図表IV-58 生産拠点・機能の再編機能<海外からの移管、日本・中国からの移管別>



図表IV-59 生産拠点・機能の再編理由（全体）



図表IV-60 生産拠点・機能の再編理由＜海外からの移管、日本・中国からの移管別＞



図表IV-61 生産拠点・機能の再編理由＜移管元別＞

(複数回答、%)

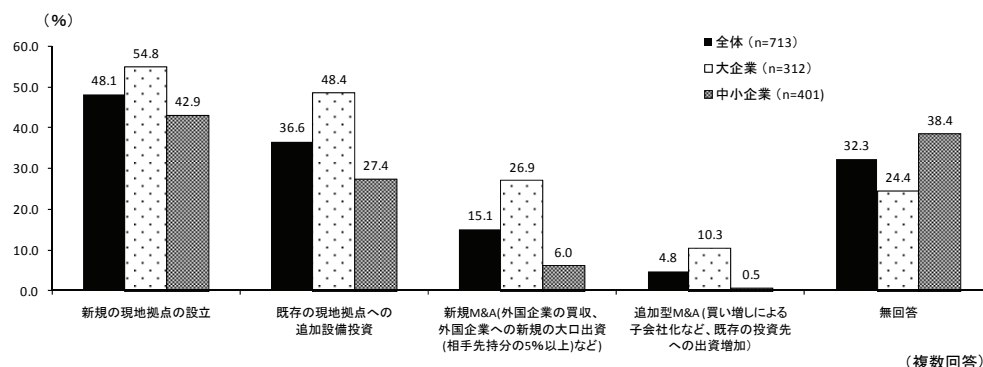
	件数	生産コスト・人件費が上昇してきた	機能を一箇所に集中したほうが、効率的	現地販売の不振	機能を一箇所に集中するリスクが高くなってきた	税制上の優遇措置がある	FTAにより輸入関税が下がり／下がる予定	税制上のメリットがなくなった／薄くなった	FTAにより非関税障壁が低くなり／低くなる予定	その他	
合計	232	46.6	17.2	11.6	8.6	4.7	3.9	2.6	0.9	23.7	
移管元	日本	118	57.6	17.8	6.8	5.1	7.6	2.5	-	0.8	22.0
	中国	38	50.0	7.9	10.5	28.9	2.6	15.8	10.5	2.6	28.9
	香港	5	40.0	40.0	40.0	-	20.0	-	20.0	-	-
	シンガポール	6	66.7	16.7	50.0	-	-	-	-	-	16.7
	タイ	10	-	30.0	10.0	20.0	-	-	-	-	50.0
	マレーシア	5	60.0	20.0	-	-	-	-	-	-	40.0
	オセアニア	5	80.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	北米	8	12.5	12.5	37.5	-	-	-	-	-	25.0
	中南米	5	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-
	西欧	9	22.2	33.3	33.3	11.1	-	-	-	-	11.1
	中・東欧・ロシア・CIS	5	20.0	-	40.0	-	-	-	-	-	20.0

[注] 移管元の件数が5件以上の国を表にした。

7. 海外での事業展開等の手法

海外での事業展開、生産拠点・機能再編時の手法については、「新規の現地拠点の設立」が48.1% (343社)と最も高く、「既存の現地拠点への追加設備投資」が36.6%で続いた。「新規M&A(外国企業の買収、外国企業への新規の大口出資(相手先持分の5%以上)など)」、「追加型M&A(買い増しによる子会社化など、既存の投資先への出資増加)」など、M&Aによる事業拡大・再編は、中小企業よりも大企業で利用に前向きな姿勢が見られた。

図表IV-62 生産拠点・機能の再編における手法



[注] 母数(n)は、今後、海外での事業規模の拡大を図る、または生産拠点・機能の再編を過去2~3年で実施/今後2~3年以内に実施予定と回答した企業。

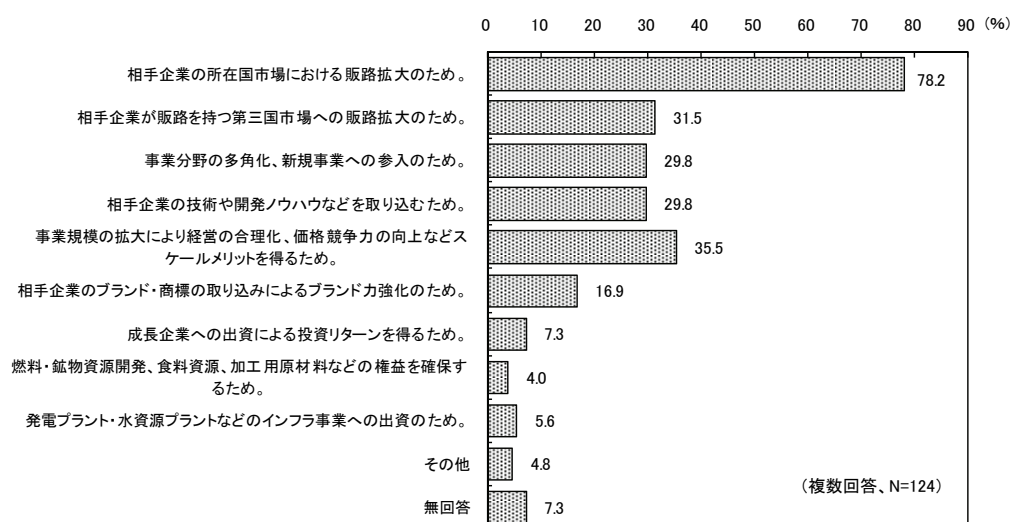
図表IV-63 生産拠点・機能の再編における手法 (企業属性別)

	社数	(複数回答、%)				
		新規の現地拠点の設立	既存の現地拠点への追加設備投資	新規M&A(外国企業の買収、外国企業への新規の大口出資(相手先持分の5%以上)など)	追加型M&A(買い増しによる子会社化など、既存の投資先への出資増加)	無回答
総計	713	48.1	36.6	15.1	4.8	32.3
大企業	312	54.8	48.4	26.9	10.3	24.4
中小企業	401	42.9	27.4	6.0	0.5	38.4
輸出企業	658	48.6	37.8	14.9	5.0	31.3
非輸出企業	55	41.8	21.8	18.2	1.8	43.6
製造業	484	47.5	40.3	15.3	5.2	31.0
海外生産製造業	293	48.5	57.3	19.5	8.2	23.5
国内製造業	191	46.1	14.1	8.9	0.5	42.4
非製造業	229	49.3	28.8	14.8	3.9	34.9
商社・卸・小売	149	48.3	28.2	10.7	4.7	36.2
非製造業(商社・卸・小売を除く)	80	51.3	30.0	22.5	2.5	32.5
(参考)製造業・商社・卸・小売	633	47.7	37.4	14.2	5.1	32.2
飲食料品	55	30.9	21.8	14.9	3.6	50.9
繊維・織物/アパレル	19	57.9	47.4	10.5	15.8	21.1
木材・木製品/家具/建材/紙/パルプ	11	27.3	45.5	18.2	9.1	27.3
化学	46	58.7	45.7	23.9	8.7	23.9
医薬品/化粧品	20	40.0	35.0	5.0	5.0	35.0
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	33	54.5	45.5	18.2	9.1	24.2
窯業/土石	13	46.2	30.8	7.7	-	46.2
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	49	44.9	46.9	14.3	4.1	28.6
一般機械	60	40.0	41.7	15.0	5.0	36.7
電気機械	47	38.3	51.1	14.9	6.4	29.8
情報通信機械器具/電子部品/デバイス	18	72.2	33.3	27.8	5.6	16.7
自動車/自動車部品/その他輸送機器	46	56.5	41.3	17.4	2.2	23.9
精密機器	33	69.7	42.4	18.2	3.0	21.2
その他の製造業	34	41.2	32.4	2.9	-	35.3
商社・卸売	138	50.7	29.7	11.6	5.1	33.3
小売	11	18.2	9.1	-	-	72.7
建設	18	50.0	44.4	10.7	-	27.8
電気・ガス・水道	2	50.0	50.0	50.0	-	50.0
運輸	16	75.0	31.3	18.8	6.3	16.8
金融・保険	8	37.5	-	-	-	62.5
情報通信サービス	3	66.7	-	33.3	-	33.3
専門サービス	12	41.7	25.0	25.0	-	33.3
その他の非製造業	21	42.9	33.3	33.3	4.8	33.3

生産拠点・機能再編の際の手法において「M&A」と回答した企業（124社）に対してその目的を尋ねたところ、「相手企業の所在国市場における販路拡大のため」とする企業が78.2%（97社）最も多く、「事業規模の拡大により経営の合理化、価格競争力の向上などスケールメリットを得る」が35.5%（44社）、「相手企業が販路を持つ第三国市場への販路拡大のため」が31.5%（39社）と続き、販路拡大が主目的との回答が目立った。

「その他」の具体的な内容としては、「取引先の海外展開に合わせた海外での物流サービス提供が必要」、「コントロールの強化により、意思決定のスピードを上げる」、「既存インフラの活用により投資コストを抑える」等があげられた。

図表IV-64 外国企業に対するM&A実施の目的



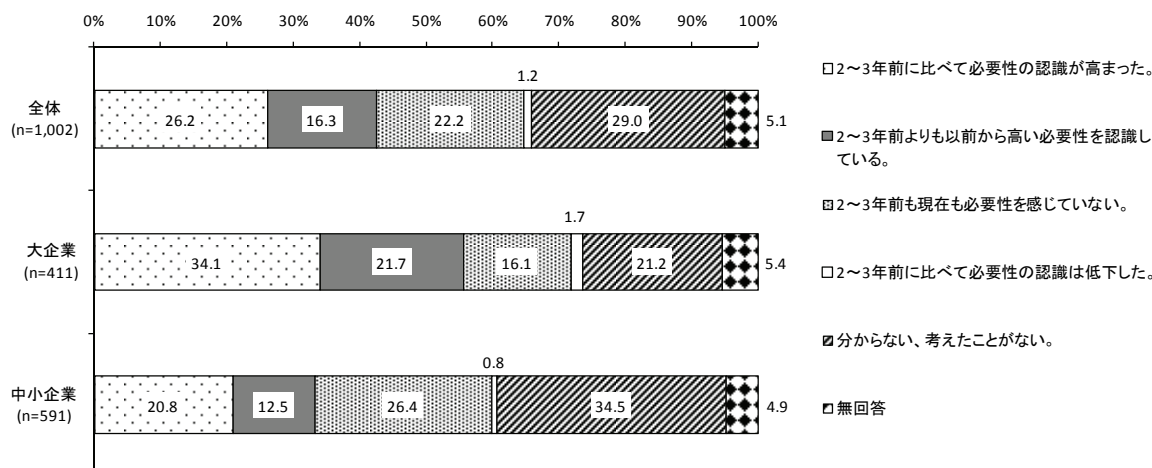
図表IV-65 外国企業に対する M&A 実施の目的 (企業属性別)

(複数回答、%)

	社数	相手企業の所在国市場における販路拡大のため。	相手企業が販路を持つ第三国市場への販路拡大のため。	事業分野の多角化、新規事業への参入のため。	相手企業の技術や開発ノウハウなどを取り込むため。	事業規模の拡大により経営の合理化、価格競争力の向上などスケールメリットを得るため。	相手企業のブランド・商標の取り込みによるブランド力強化のため。	成長企業への出資による投資リターンを得るため。	燃料・鉱物資源開発、食料資源、加工用原材料などの利益を確保するため。	発電プラント・水資源プラントなどのインフラ事業への出資のため。	その他	無回答
総計	124	78.2	31.5	29.8	29.8	35.5	16.9	7.3	4.0	5.6	4.8	7.3
大企業	97	77.3	30.9	28.9	26.8	37.1	17.5	7.2	4.1	7.2	4.1	6.2
中小企業	27	81.5	33.3	33.3	40.7	29.6	14.8	7.4	3.7	-	7.4	11.1
輸出企業	111	79.3	34.2	28.8	28.8	36.0	17.1	7.2	4.5	5.4	5.4	8.1
非輸出企業	13	69.2	7.7	38.5	38.5	30.8	15.4	7.7	-	7.7	-	-
製造業	85	80.0	32.9	22.4	27.1	36.5	12.9	4.7	1.2	3.5	7.1	10.6
海外生産製造業	67	76.1	32.8	19.4	28.4	35.8	13.4	4.5	-	3.0	4.5	13.4
国内製造業	18	94.4	33.3	33.3	22.2	38.9	11.1	5.6	5.6	5.6	16.7	-
非製造業	39	74.4	28.2	46.2	35.9	33.3	25.6	12.8	10.3	10.3	-	-
商社・卸・小売	20	80.0	35.0	60.0	30.0	30.0	30.0	20.0	20.0	5.0	-	-
非製造業(商社・卸・小売を除く)	19	68.4	21.1	31.6	42.1	36.8	21.1	5.3	-	15.8	-	-
(参考)製造業・商社・卸・小売	105	80.0	33.3	29.5	27.6	35.2	16.2	7.6	4.8	3.8	5.7	8.6
飲食料品	8	87.5	12.5	37.5	12.5	62.5	12.5	-	-	-	12.5	12.5
繊維・織物/アパレル	3	100.0	33.3	33.3	-	66.7	-	-	-	33.3	33.3	-
木材/木製品/家具/建材/紙/パルプ	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
化学	13	76.9	30.8	30.8	38.5	30.8	15.4	-	7.7	7.7	7.7	-
医薬品/化粧品	2	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	7	100.0	57.1	-	-	85.7	-	14.3	-	-	14.3	-
窯業/土石	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	9	77.8	33.3	33.3	22.2	11.1	-	11.1	-	-	22.2	11.1
石炭機械	16	68.8	25.0	-	36.9	30.0	30.0	-	-	-	-	30.0
電気機械	8	87.5	50.0	12.5	12.5	12.5	37.5	-	-	12.5	-	12.5
情報通信機器/電子部品/デバイス	5	80.0	60.0	40.0	80.0	80.0	-	20.0	-	-	-	-
自動車/自動車部品/その他輸送機器	9	77.8	44.4	11.1	22.2	55.6	-	11.1	-	-	-	11.1
精密機械	7	71.4	14.3	28.6	42.9	14.3	28.6	-	-	-	-	14.3
その他の製造業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
商社・卸売	20	80.0	35.0	60.0	30.0	30.0	30.0	20.0	20.0	5.0	-	-
小売	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設	3	100.0	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3	-	-	33.3	-	-
電気・ガス・水道	1	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-
運輸	3	66.7	33.3	33.3	66.7	66.7	33.3	-	-	-	-	-
金融・保険	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信サービス	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門サービス	3	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-
その他の非製造業	8	62.5	-	12.5	37.5	25.0	25.0	-	-	12.5	-	-

全企業に対し、海外事業展開、国際化の手段としての海外向け M&A に対する認識が 2～3 年前と比べて変化したかについて尋ねたところ、「分からない、考えた事がない」が 29.0% (291 社) と最も多く、次いで「2～3 年前に比べて必要性の認識が高まった。」が 26.2% (263 社) となっている。企業規模別には、大企業で約 5 割、中小企業で約 3 割の企業が M&A に対する必要性を認識している。

図表IV-66 海外向け M&A に対する認識の変化



図表IV-67 海外向け M&A に対する認識の変化 (企業属性別)

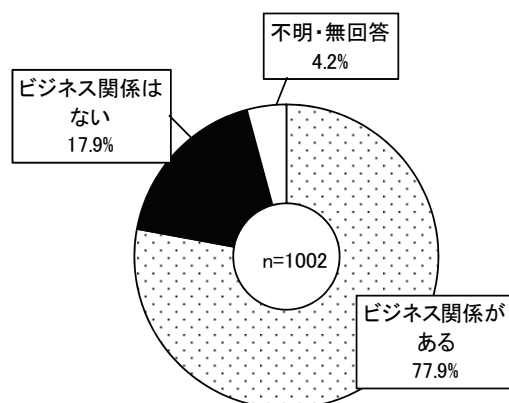
	社数	2~3年前に比べて必要性の認識が高まった。	2~3年前よりも以前から高い必要性を認識している。	2~3年前も現在も必要性を感じていない。	2~3年前に比べて必要性の認識は低下した。	分からない、考えたことがない。	不明
総計	1,002	26.2	16.3	22.2	1.2	29.0	5.1
大企業	411	34.1	21.7	16.1	1.7	21.2	5.4
中小企業	591	20.8	12.5	26.4	0.8	34.5	4.9
輸出企業	827	27.8	17.8	21.8	1.2	27.8	3.6
非輸出企業	175	18.9	9.1	24.0	1.1	34.9	12.0
製造業	596	28.2	17.6	21.5	0.5	28.5	3.7
海外生産製造業	334	32.3	23.1	19.2	0.6	21.3	3.6
国内製造業	262	22.9	10.7	24.4	0.4	37.8	3.8
非製造業	406	23.4	14.3	23.2	2.2	29.8	7.1
商社・卸・小売	233	21.9	15.9	25.3	3.0	28.3	5.6
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	25.4	12.1	20.2	1.2	31.8	9.2
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	26.4	17.1	22.6	1.2	28.5	4.2
飲食料品	67	19.4	11.9	22.4	-	41.8	4.5
繊維・織物/アパレル	25	36.0	20.0	12.0	-	32.0	-
木材・木製品/家具/建材/紙/パルプ	15	33.3	13.3	26.7	-	26.7	-
化学	49	28.6	32.7	16.3	-	20.4	2.0
医薬品/化粧品	24	29.2	16.7	33.3	-	16.7	4.2
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	43	20.9	20.9	20.9	-	30.2	7.0
窯業/土石	17	35.3	11.8	11.8	-	29.4	11.8
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	60	35.0	18.3	16.7	-	21.7	8.3
一般機械	82	23.2	14.6	25.6	-	34.1	2.4
電気機械	50	32.0	18.0	8.0	6.0	34.0	2.0
情報通信機械器具/電子部品/デバイス	28	28.6	17.9	35.7	-	10.7	7.1
自動車/自動車部品/その他輸送機器	52	25.0	26.9	23.1	-	25.0	-
精密機器	38	29.5	10.5	31.6	-	15.8	2.6
その他の製造業	46	28.3	8.7	21.7	-	39.1	2.2
商社/卸売	212	23.1	16.0	26.4	2.4	26.9	5.2
小売	21	9.5	14.3	14.3	9.5	42.9	9.5
建設	23	34.8	13.0	17.4	-	26.1	8.7
電気・ガス・水道	5	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-
運輸	21	33.3	23.8	19.0	4.8	19.0	-
金融・保険	56	5.4	5.4	25.0	1.8	48.2	14.3
情報通信サービス	4	50.0	-	-	-	50.0	-
専門サービス	27	25.9	11.1	25.9	-	33.3	3.7
その他の非製造業	37	40.5	18.2	13.5	-	18.2	13.5

V. 中国におけるビジネス展開

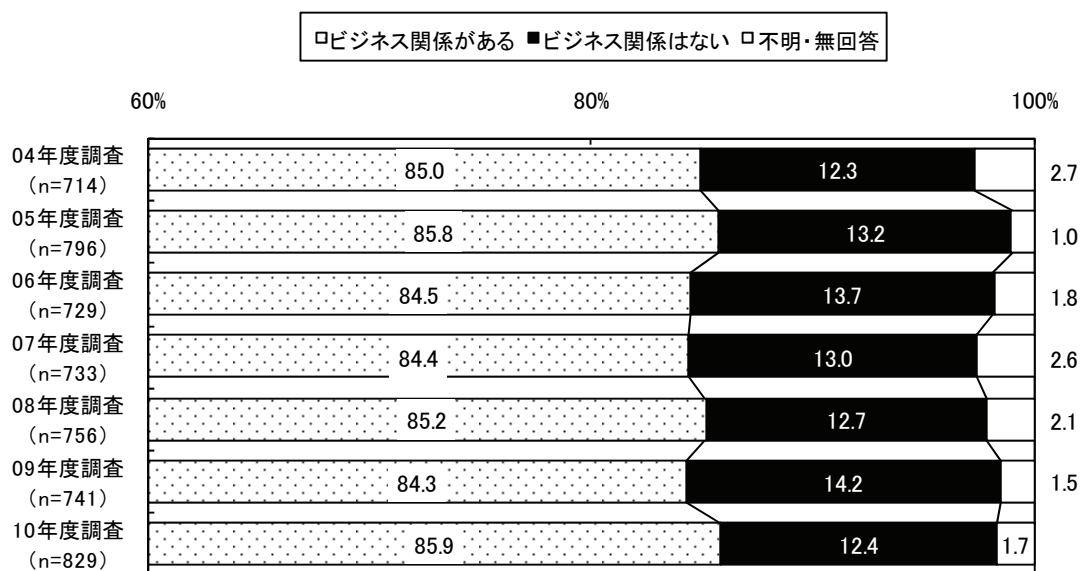
1. 中国とのビジネス関係

現在、中国と貿易、業務委託、技術提携、直接投資などの「ビジネス関係がある」企業は77.9% (781社)で、多くの企業が何らかの形で中国とビジネス関係を有していることが分かる。04年度からの変化をみても、8割前後で推移している。

図表V-1 中国とのビジネス関係の有無 (全体)



図表V-2 中国とのビジネス関係の有無 (製造業、商社、卸売、小売)



〔注〕時系列比較は、04年度調査からの調査結果と連続性を保つため、08年度以降は「製造業」、「商社・卸売」、「小売業」に絞り込んで集計を行っている。

図表V-3 中国とのビジネス関係の有無（企業属性別）

(%)

	社数	ビジネス 関係がある	ビジネス 関係はない
総計	1002	77.9	17.9
大企業	411	80.3	14.6
中小企業	591	76.3	20.1
輸出企業	827	87.1	11.1
非輸出企業	175	34.9	49.7
製造業	596	86.9	11.4
海外生産製造業	334	94.0	4.5
国内製造業	262	77.9	20.2
非製造業	406	64.8	27.3
商社・卸売・小売	233	83.3	15.0
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	39.9	43.9
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	85.9	12.4
飲食物品	67	86.6	10.4
繊維・織物／アパレル	25	84.0	16.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	73.3	13.3
化学	49	93.9	6.1
医療品・化粧品	24	75.0	25.0
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	83.7	16.3
窯業・土石	17	94.1	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	81.7	18.3
一般機械	82	90.2	7.3
電気機械	50	88.0	12.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	82.1	10.7
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	84.6	15.4
精密機器	38	97.4	2.6
その他の製造業	46	89.1	8.7
商社・卸売	212	83.5	14.6
小売	21	81.0	19.0
建設	23	65.2	30.4
電気・ガス・水道	5	40.0	40.0
運輸	21	81.0	14.3
金融・保険	56	7.1	62.5
情報通信サービス	4	50.0	50.0
専門サービス	27	44.4	44.4
その他の非製造業	37	45.9	40.5

中国とのビジネス関係の具体的な内容は、「輸出を行っている」企業が 57.0% (571 社) と最も多く、以下「輸入を行っている」が 41.3% (414 社)、「販売拠点を設けている」が 33.1% (332 社)、「現地生産を行っている」が 31.2% (313 社) と続く。04 年度からの変化をみると、輸出ビジネスが最も高い回答率を継続している。

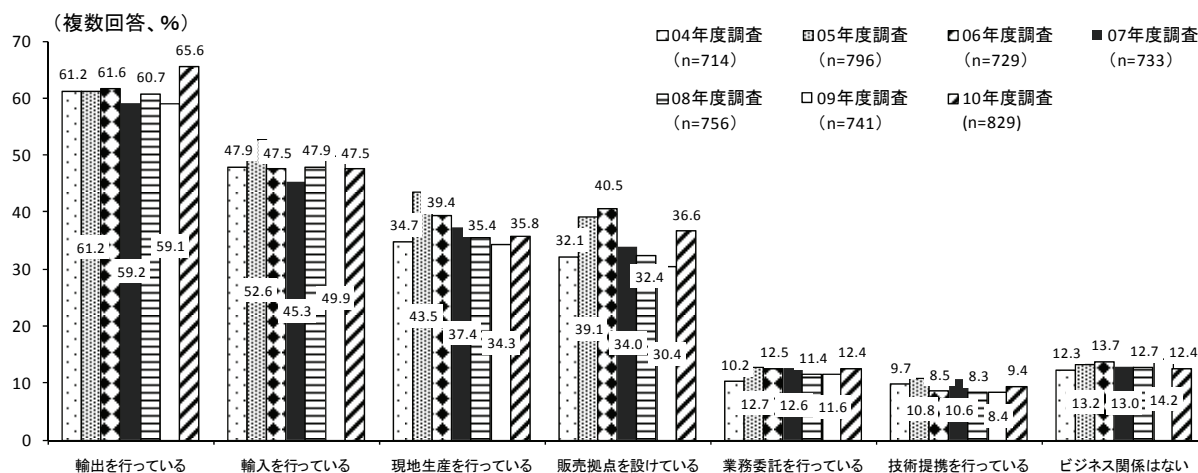
中国で現地生産を行っている 313 社に限ると、「輸出を行っている」企業が 81.2% と最も多く、以下「販売拠点を設けている」が 68.7%、「輸入を行っている」が 63.9% となっている。

図表 V-4 中国とのビジネス関係の内容 (企業属性別)

(複数回答、%)

	社数	輸出を行っている	輸入を行っている	業務委託を行っている	技術提携を行っている	販売拠点を設けている	現地生産を行っている	ビジネス関係はない
総計	1002	57.0	41.3	12.0	8.4	33.1	31.2	17.9
大企業	411	62.5	46.7	17.3	13.9	51.3	46.7	14.6
中小企業	591	53.1	37.6	8.3	4.6	20.5	20.5	20.1
輸出企業	827	69.0	45.1	13.5	9.4	39.5	37.2	11.1
非輸出企業	175	-	23.4	4.6	3.4	2.9	2.9	49.7
製造業	596	70.0	43.0	12.1	12.1	40.3	43.1	11.4
海外生産製造業	334	77.5	52.7	15.6	18.6	60.2	71.9	4.5
国内製造業	262	60.3	30.5	7.6	3.8	14.9	6.5	20.2
非製造業	406	37.9	38.9	11.8	3.0	22.7	13.8	27.3
商社・卸売・小売	233	54.5	59.2	13.3	2.6	27.0	17.2	15.0
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	15.6	11.6	9.8	3.5	16.8	9.2	43.9
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	65.6	47.5	12.4	9.4	36.6	35.8	12.4
飲食料品	67	59.7	32.8	4.5	6.0	26.9	31.3	10.4
繊維・織物／アパレル	25	68.0	64.0	12.0	4.0	40.0	52.0	16.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	40.0	53.3	20.0	13.3	20.0	46.7	13.3
化学	49	83.7	44.9	10.2	12.2	57.1	57.1	6.1
医薬品・化粧品	24	62.5	33.3	33.3	4.2	33.3	37.5	25.0
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	65.1	51.2	11.6	14.0	44.2	51.2	16.3
窯業・土石	17	82.4	52.9	5.9	-	35.3	23.5	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	55.0	38.3	11.7	8.3	36.7	35.0	18.3
一般機械	82	85.4	36.6	3.7	11.0	40.2	39.0	7.3
電気機械	50	72.0	50.0	14.0	26.0	52.0	62.0	12.0
情報通信機器器具／電子部品・デバイス	28	64.3	53.6	25.0	10.7	32.1	42.9	10.7
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	65.4	46.2	13.5	30.8	44.2	57.7	15.4
精密機器	38	81.6	39.5	18.4	2.6	57.9	42.1	2.6
その他の製造業	46	73.9	37.0	13.0	10.9	28.3	23.9	8.7
商社・卸売	212	56.1	59.4	13.7	2.8	27.4	18.9	14.6
小売	21	38.1	57.1	9.5	-	23.8	-	19.0
建設	23	26.1	26.1	4.3	8.7	30.4	17.4	30.4
電気・ガス・水道	5	20.0	-	-	-	-	20.0	40.0
運輸	21	42.9	42.9	19.0	-	33.3	9.5	14.3
金融・保険	56	1.8	-	1.8	3.6	1.8	1.8	62.5
情報通信サービス	4	-	-	25.0	-	25.0	50.0	50.0
専門サービス	27	11.1	14.8	22.2	3.7	14.8	3.7	44.4
その他の非製造業	37	18.9	2.7	10.8	2.7	24.3	13.5	40.5

図表V-5 中国とのビジネス関係の内容（製造業、商社、卸売、小売）



[注] 時系列比較は、04年度調査からの調査結果と連続性を保つため、08年度以降は「製造業」、「商社・卸売」、「小売業」に絞り込んで集計を行っている。

図表V-6 中国とのビジネス関係の内容（中国とのビジネス関係別）

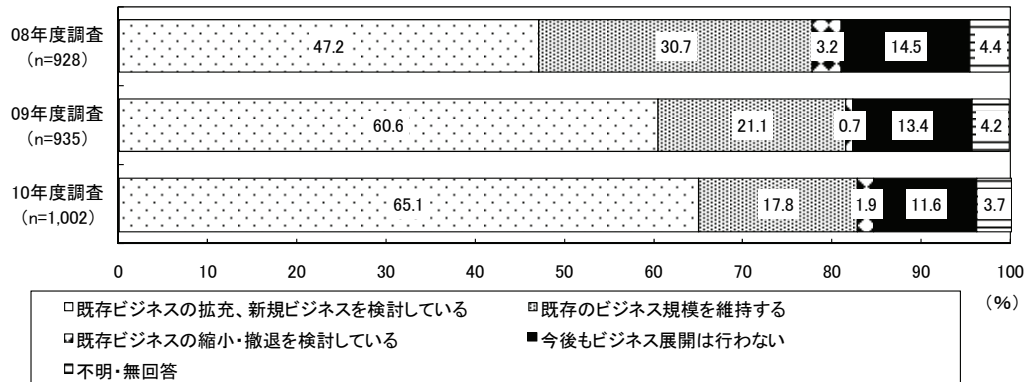
(複数回答、%)

	社数	輸出を行 っている	輸入を行 っている	業務委託を 行っている	技術提携を 行っている	販売拠点を 設けている	現地生産を 行っている
総計	1002	57.0	41.3	12.0	8.4	33.1	31.2
中国とのビジネス関係あり	781	73.1	53.0	15.4	10.8	42.5	40.1
現地生産を行っている	313	81.2	63.9	17.6	20.4	68.7	100.0

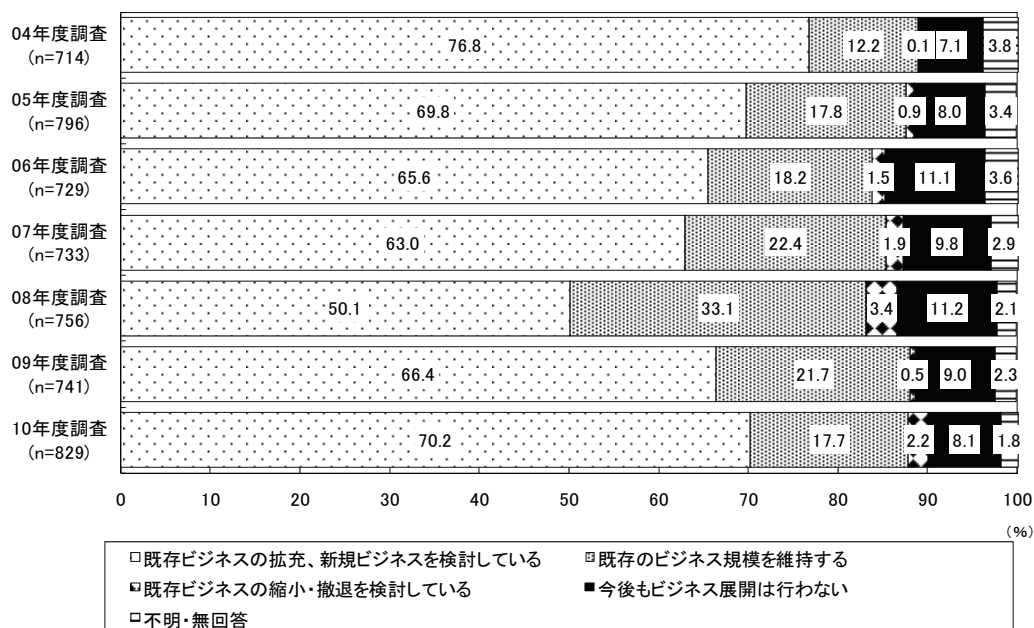
2. 中国との今後のビジネス展開

今後3年程度の中国におけるビジネス展開（貿易、直接投資、業務委託、技術提携）については、「既存のビジネスを拡充、新規ビジネスを検討している」企業が4.5ポイント増の65.1%と2年連続で増加し、引き続き高い対中ビジネス意欲を示している。

図表V-7 中国での今後（3年程度）のビジネス展開（全体）



図表V-8 中国での今後（3年程度）のビジネス展開（製造業、商社、卸売、小売）



〔注〕時系列比較は、04年度調査からの調査結果と連続性を保つため、08年度以降は「製造業」、「商社・卸売」、「小売業」に絞り込んで集計を行っている。

企業属性別にみると、「海外生産製造業」では「既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討している」割合が76.9%（257社）と高く、特に業種では「化学」が85.7%（42社）、「医薬品・化粧品」が83.3%（20社）と比率が高い。

中国とのビジネス関係別では、現在、中国とビジネス関係がある企業では76.1%（594社）が「既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討している」と回答している。さらに現地生産を行っている

企業では「既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討している」割合が 81.8% (256 社) と高くなっている。

図表 V-9 中国との今後（3年程度）のビジネス展開（企業属性別）

(%)

	社数	既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討している	既存のビジネス規模を維持する	既存ビジネスの縮小・撤退を検討している	今後ともビジネス展開は行わない
総計	1002	65.1	17.8	1.9	11.6
大企業	411	73.2	12.9	0.2	9.2
中小企業	591	59.4	21.2	3.0	13.2
輸出企業	827	72.2	17.0	2.1	6.9
非輸出企業	175	31.4	21.1	1.1	33.7
製造業	596	74.0	15.8	1.8	6.5
海外生産製造業	334	76.9	15.9	2.1	3.3
国内製造業	262	70.2	15.6	1.5	10.7
非製造業	406	52.0	20.7	2.0	19.0
商社・卸売・小売	233	60.5	22.7	3.0	12.0
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	40.5	17.9	0.6	28.3
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	70.2	17.7	2.2	8.1
飲食料品	67	74.6	17.9	1.5	4.5
繊維・織物／アパレル	25	64.0	20.0	12.0	4.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	40.0	33.3	6.7	13.3
化学	49	85.7	12.2	-	2.0
医療品・化粧品	24	83.3	8.3	4.2	4.2
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	76.7	9.3	2.3	11.6
窯業・土石	17	70.6	11.8	5.9	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	73.3	18.3	-	6.7
一般機械	82	74.4	15.9	1.2	6.1
電気機械	50	84.0	12.0	-	4.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	57.1	21.4	-	14.3
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	67.3	21.2	-	11.5
精密機器	38	78.9	13.2	2.6	2.6
その他の製造業	46	73.9	13.0	2.2	8.7
商社・卸売	212	60.8	22.6	2.8	11.8
小売	21	57.1	23.8	4.8	14.3
建設	23	60.9	30.4	-	8.7
電気・ガス・水道	5	20.0	20.0	-	20.0
運輸	21	71.4	19.0	-	4.8
金融・保険	56	19.6	14.3	-	44.6
情報通信サービス	4	50.0	-	25.0	25.0
専門サービス	27	44.4	18.5	-	29.6
その他の非製造業	37	40.5	16.2	-	29.7

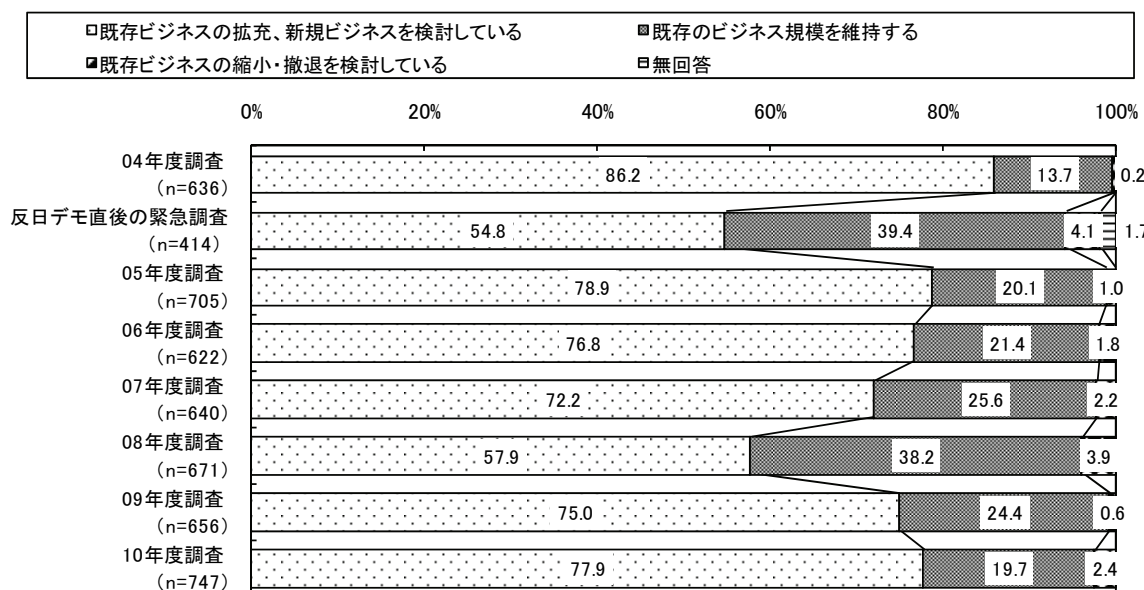
図表 V-10 中国との今後（3年程度）のビジネス展開（中国とのビジネス関係別）

(%)

	社数	既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討している	既存のビジネス規模を維持する	既存ビジネスの縮小・撤退を検討している	今後ともビジネス展開は行わない
総計	1002	65.1	17.8	1.9	11.6
中国とのビジネス関係あり	781	76.1	20.4	2.4	0.9
中国とのビジネス関係なし	179	27.4	7.3	-	60.9
輸出のみを行っている	153	75.2	20.3	3.3	1.3
輸入のみを行っている	84	51.2	39.3	6.0	2.4
現地生産を行っている	313	81.8	15.3	2.2	0.3

同一定義の母集団（製造業・商社・卸売・小売業で、中国とビジネス関係がある、もしくは対中ビジネスに関心がある企業を対象）ベースで04～10年度調査と反日デモ直後の緊急調査（05年5月実施）を比較すると、05年緊急調査時には「既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討している」企業は大きく減少、08年度も大きく落ち込んだ。前回調査では対中ビジネス意欲は回復、今回調査でも前回並みの水準であった。

図表V-11 中国での今後のビジネス展開（対中ビジネスに関心あり、製造業、商社、卸売、小売）



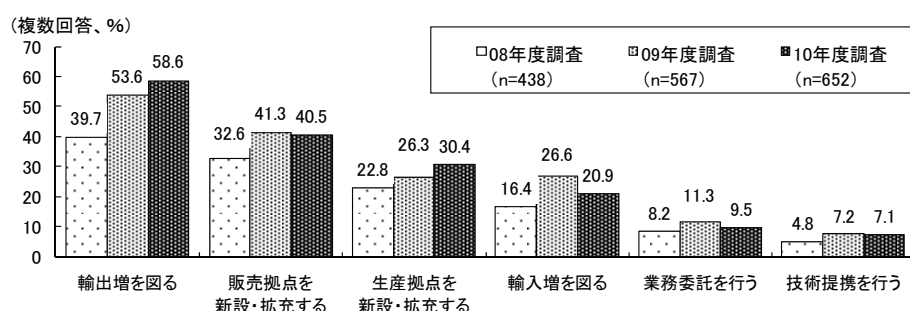
〔注〕時系列比較は、04年度調査からの調査結果と連続性を保つため、08年度以降は「製造業」、「商社・卸売」、「小売業」に絞り込んで集計を行っている。なお05年緊急調査時の対象（04年度調査において、今後の対中ビジネスについて、新規展開、事業拡充、縮小・撤退など、何らかの検討をしていると回答した企業）に合わせ、他の年度でも同様の回答をした企業を母数としている。

3. 事業拡大の内容

対中ビジネスの事業拡大の具体的内容では、「輸出増を図る」企業が5ポイント増の58.6%と最も多く、拡大が続いた。「販売拠点を新設・拡充する」企業は40.5%で次点となった。04年度からの変化をみると、「輸出増を図る」が5ポイント以上拡大したが、一方で「輸入増を図る」は前回調査より低い割合となっている。

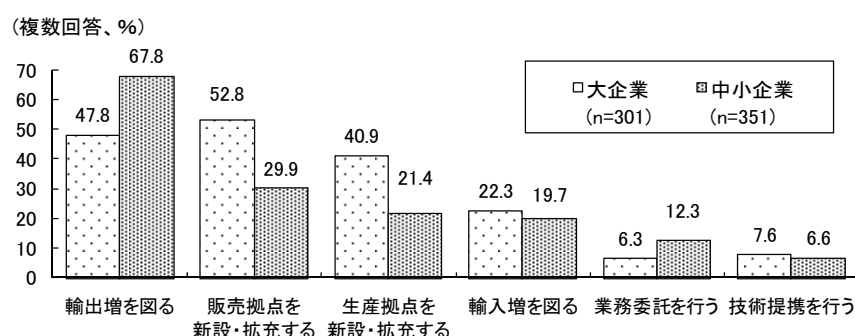
企業規模別には、大企業では「販売拠点を新設・拡充する」企業の割合が52.8%と最も高かったのに対し、中小企業では「輸出増を図る」企業が67.8%と、次点の「販売拠点の新設・拡充」(29.9%)を大きく引き離れた。

図表V-12 事業拡大の具体的内容（全体）



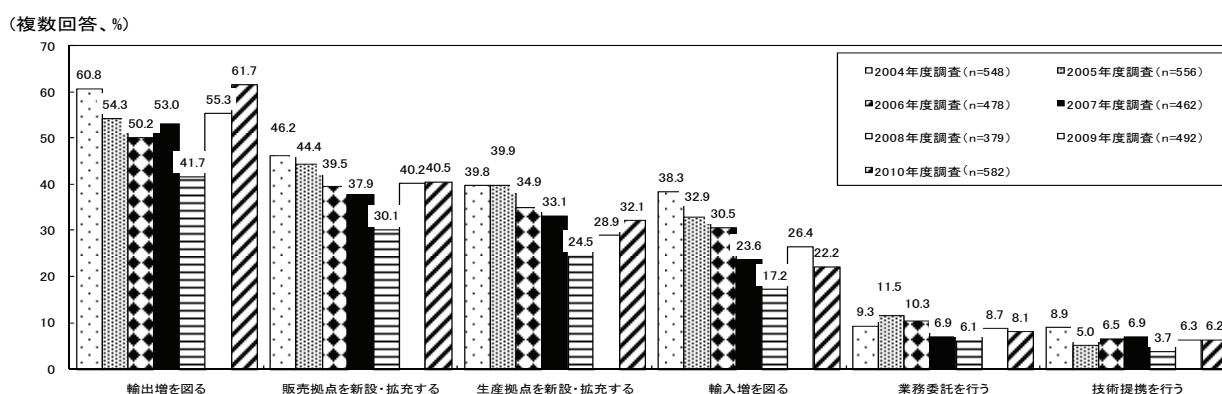
[注] 母数(n)は、対中ビジネスについて、既存ビジネスを拡充/新規ビジネスを検討していると回答した企業。

図表V-13 事業拡大の具体的内容（企業属性別）



[注] 母数(n)は、対中ビジネスについて、既存ビジネスを拡充/新規ビジネスを検討していると回答した企業。

図表V-14 事業拡大の具体的内容（製造業、商社、卸売、小売）



「現地生産を行っている」企業では「生産拠点を新設・拡充する」が57.4% (147社)、「販売拠点を新設・拡充する」が53.1% (136社)と高い割合となっている。また輸出のみを行っている企業では93.0% (107社)と9割以上の企業が「輸出増を図る」と回答している。

図表V-15 事業拡大の具体的内容 (企業属性別)

(複数回答、%)

	社数	輸出増を図る	輸入増を図る	業務委託を行う	技術提携を行う	販売拠点を新設・拡充する	生産拠点を新設・拡充する
総計	652	58.6	20.9	9.5	7.1	40.5	30.4
大企業	301	47.8	22.3	6.3	7.6	52.8	40.9
中小企業	351	67.8	19.7	12.3	6.6	29.9	21.4
輸出企業	597	62.3	20.3	8.2	6.5	41.2	31.7
非輸出企業	55	18.2	27.3	23.6	12.7	32.7	16.4
製造業	441	60.3	12.5	7.9	6.6	41.3	37.9
海外生産製造業	257	44.4	11.7	5.1	6.2	49.4	56.4
国内製造業	103	82.6	13.6	12.0	7.1	29.9	12.0
非製造業	141	55.0	38.4	12.8	8.1	38.9	14.7
商社・卸売・小売	211	66.0	52.5	8.5	5.0	38.3	14.2
非製造業(商社・卸・小売を除く)	70	32.9	10.0	21.4	14.3	40.0	15.7
(参考)製造業・商社・卸・小売	582	61.7	22.2	8.1	6.2	40.5	32.1
飲食料品	50	72.0	2.0	2.0	6.0	36.0	22.0
繊維・織物/アパレル	16	43.8	12.5	12.5	-	43.8	18.8
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	6	66.7	33.3	-	16.7	33.3	50.0
化学	42	47.6	11.9	4.8	9.5	50.0	57.1
医薬品・化粧品	20	60.0	5.0	15.0	10.0	50.0	25.0
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	33	51.5	18.2	6.1	6.1	27.3	54.5
窯業・土石	12	66.7	-	-	8.3	33.3	41.7
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	44	68.2	22.7	6.8	4.5	45.5	38.6
一般機械	61	68.9	19.7	4.9	-	34.4	31.1
電気機械	42	57.1	4.8	11.9	9.5	61.9	38.1
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	16	75.0	12.5	12.5	6.3	37.5	18.8
自動車/自動車部品/その他輸送機器	35	28.6	14.3	8.6	11.4	34.3	77.1
精密機器	30	80.0	6.7	6.7	3.3	46.7	30.0
その他の製造業	34	58.8	14.7	20.6	11.8	35.3	20.6
商社・卸売	129	68.2	51.2	9.3	4.7	37.2	14.7
小売	12	41.7	66.7	-	8.3	50.0	8.3
建設	14	42.9	7.1	21.4	35.7	35.7	21.4
電気・ガス・水道	1	-	-	-	-	-	100.0
運輸	15	40.0	26.7	13.3	-	33.3	13.3
金融・保険	11	-	-	45.5	-	27.3	9.1
情報通信サービス	2	-	-	-	-	100.0	-
専門サービス	12	41.7	16.7	16.7	25.0	50.0	33.3
その他の非製造業	15	40.0	-	20.0	13.3	46.7	-

図表V-16 事業拡大の具体的内容 (中国とのビジネス関係別)

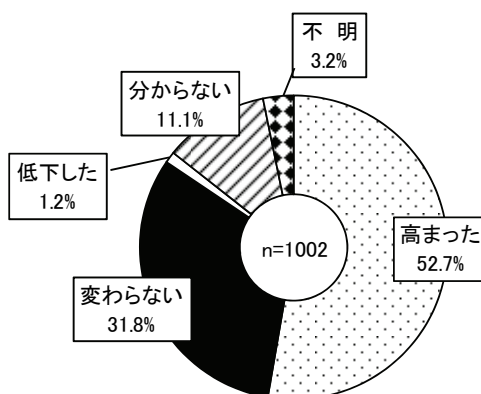
(複数回答、%)

	社数	輸出増を図る	輸入増を図る	業務委託を行う	技術提携を行う	販売拠点を新設・拡充する	生産拠点を新設・拡充する
総計	652	58.6	20.9	9.5	7.1	40.5	30.4
中国とのビジネス関係あり	594	59.3	21.9	8.9	6.4	41.6	32.3
中国とのビジネス関係なし	49	53.1	12.2	16.3	16.3	28.6	10.2
輸出のみを行っている	115	93.0	6.1	7.0	7.0	17.4	9.6
輸入のみを行っている	43	46.5	53.5	14.0	9.3	27.9	9.3
現地生産を行っている	256	41.4	18.0	5.1	6.3	53.1	57.4

4. 過去1年間の中国におけるビジネスリスク

過去1年間の中国におけるビジネスリスクについては、52.7%の企業がリスクが高まったと回答している。しかしビジネスリスクが高まったと回答した企業も今後の事業展開については、「既存ビジネスを拡充・新規ビジネスを検討している」という企業が最多であった。

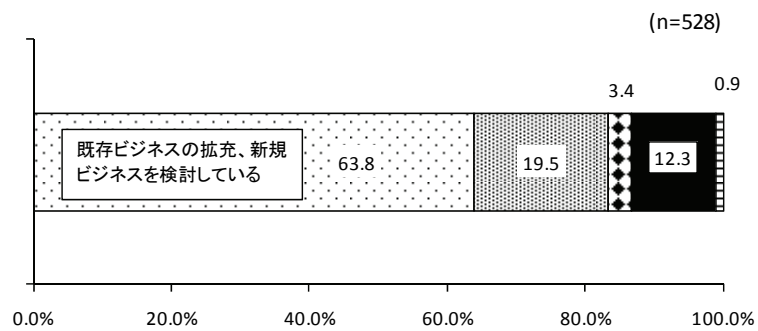
図表V-17 過去1年間の中国におけるビジネスリスク



図表V-18 過去1年間の中国におけるビジネスリスク（企業属性別）

	社数	高まった。	変わらない。	低下した。	分からない。	不明
総計	1002	52.7	31.8	1.2	11.1	3.2
大企業	411	52.1	35.3	0.2	9.0	3.4
中小企業	591	53.1	29.4	1.9	12.5	3.0
輸出企業	827	53.9	33.5	1.0	9.8	1.8
非輸出企業	175	46.9	24.0	2.3	17.1	9.7
製造業	596	52.3	34.1	1.0	10.4	2.2
海外生産製造業	334	56.0	34.4	0.6	7.5	1.5
国内製造業	262	47.7	33.6	1.5	14.1	3.1
非製造業	406	53.2	28.6	1.5	12.1	4.7
商社・卸売・小売	233	58.8	27.0	1.3	10.3	2.6
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	45.7	30.6	1.7	14.5	7.5
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	54.2	32.1	1.1	10.4	2.3
飲食料品	67	40.3	35.8	-	19.4	4.5
繊維・織物／アパレル	25	56.0	24.0	4.0	16.0	-
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	60.0	26.7	-	6.7	6.7
化学	49	49.0	46.9	2.0	2.0	-
医薬品・化粧品	24	37.5	50.0	-	12.5	-
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	62.8	23.3	-	14.0	-
窯業・土石	17	58.8	23.5	-	5.9	11.8
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	63.3	26.7	-	6.7	3.3
一般機械	82	39.0	45.1	1.2	11.0	3.7
電気機械	50	60.0	34.0	2.0	4.0	-
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	64.3	25.0	-	7.1	3.6
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	57.7	28.8	-	13.5	-
精密機器	38	65.3	34.2	-	7.9	2.6
その他の製造業	46	50.0	32.6	4.3	13.0	-
商社・卸売	212	59.4	26.4	1.4	9.9	2.8
小売	21	52.4	33.3	-	14.3	-
建設	23	43.5	47.8	4.3	4.3	-
電気・ガス・水道	5	20.0	20.0	-	40.0	20.0
運輸	21	71.4	23.8	-	4.8	-
金融・保険	56	37.5	32.1	1.8	14.3	14.3
情報通信サービス	4	50.0	25.0	-	25.0	-
専門サービス	27	48.1	37.0	-	14.8	-
その他の非製造業	37	45.9	18.9	2.7	21.6	10.8

図表V-19 「ビジネスリスクが高まった」と回答した企業の今後の事業展開



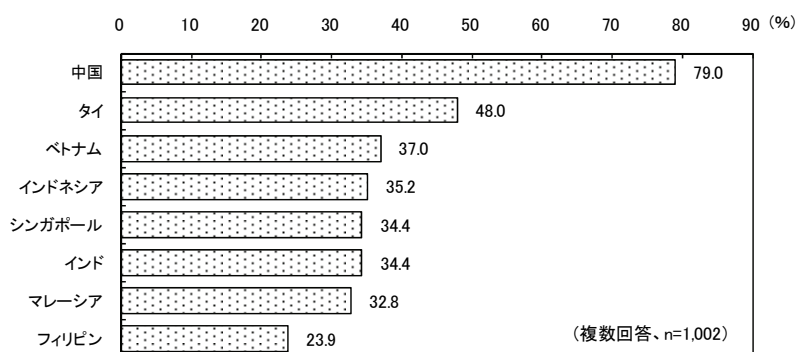
- 既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討している
- ▨ 既存のビジネス規模を維持する
- ▩ 既存ビジネスの縮小・撤退を検討している
- 今後もビジネス展開は行わない
- 不明・無回答

VI. アジアのビジネス環境

1. ビジネス上のリスク・課題

ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している国としては、中国が最も多く 79.0% (792 社)、次いでタイが 48.0% (481 社)、ベトナムが 37.0% (371 社)、インドネシアが 35.2% (353 社) と続いている。

図表VI-1 ビジネス対象国



図表VI-2 ビジネス対象国 (企業属性別)

(複数回答、%)

	社数	中国	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	ベトナム	インド
総計	1,002	79.0	48.0	35.2	32.8	23.9	34.4	37.0	34.4
大企業	411	82.0	60.1	49.1	41.4	33.6	47.0	47.2	44.5
中小企業	591	77.0	39.6	25.5	26.9	17.1	25.7	29.9	27.4
輸出企業	827	85.2	55.0	40.1	38.3	27.4	39.8	40.4	39.8
非輸出企業	175	49.7	14.9	12.0	6.9	6.9	9.1	21.1	9.1
製造業	596	85.9	55.0	40.1	39.1	28.0	39.6	39.8	39.9
海外生産製造業	334	90.4	66.5	50.9	46.4	34.4	44.0	46.1	48.8
国内製造業	163	80.2	40.5	26.3	29.8	19.8	34.0	31.7	28.6
非製造業	233	69.0	37.7	28.1	23.6	17.7	26.8	33.0	26.4
商社・卸・小売	406	78.5	45.9	35.6	30.0	21.5	30.9	36.9	31.3
非製造業(商社・卸・小売を除く)	173	56.1	26.6	17.9	15.0	12.7	21.4	27.7	19.7
(参考)製造業・商社・卸・小売	829	83.8	52.5	38.8	36.6	26.2	37.2	39.0	37.5
飲食料品	67	85.4	49.3	25.4	25.4	18.4	38.8	32.8	17.9
繊維・織物／アパレル	25	84.0	32.0	16.0	12.0	12.0	24.0	28.0	28.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	73.3	40.0	33.3	40.0	20.0	33.3	33.3	20.0
化学	49	93.9	67.3	49.0	51.0	28.6	53.1	46.9	57.1
医薬品・化粧品	24	91.7	41.7	29.2	33.3	20.8	45.8	25.0	29.2
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	81.4	60.5	37.2	37.2	20.9	30.2	30.2	32.6
窯業・土石	17	94.1	64.7	64.7	52.9	29.4	47.1	47.1	47.1
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	83.3	41.7	36.7	31.7	16.7	30.0	38.3	33.3
一般機械	82	81.7	61.0	48.8	46.3	31.7	40.2	42.7	43.9
電気機械	50	92.0	60.0	56.0	56.0	48.0	48.0	62.0	58.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	82.1	35.7	35.7	32.1	35.7	32.1	17.9	26.6
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	84.6	78.8	50.0	46.2	38.5	40.4	34.6	61.5
精密機器	38	89.5	63.2	42.1	44.7	36.8	50.0	63.2	50.0
その他の製造業	46	87.0	45.7	28.3	30.4	23.9	37.0	37.0	32.6
商社・卸売	212	78.3	46.2	35.4	30.2	22.2	31.6	37.3	33.0
小売	21	81.0	42.9	38.1	28.6	14.3	23.8	33.3	14.3
建設	23	82.6	43.5	21.7	26.1	17.4	21.7	47.8	26.1
電気・ガス・水道	5	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0
運輸	21	90.5	61.9	42.9	42.9	28.6	42.9	61.9	42.9
金融・保険	56	33.9	7.1	5.4	1.8	3.6	7.1	7.1	5.4
情報通信サービス	4	75.0	50.0			25.0	25.0	25.0	
専門サービス	27	55.6	14.8	14.8	11.1	7.4	18.5	7.4	29.6
その他の非製造業	37	54.1	32.4	21.6	16.2	16.2	32.4	40.5	18.9

アジア主要国（中国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インド）において、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している国のビジネス上のリスク・課題について尋ねたところ、「人件費が高い、上昇している」の回答率が、中国で前回調査から17.0ポイント増の46.2%と大幅に上昇したほか、シンガポールやタイなどでも上昇がみられた。前回調査では人件費の上昇懸念に対する一服感が見られたが、景気回復に伴い再び上昇圧力が高まったとみられる。また、ほとんどの国について「為替リスクが高い」の回答率が減少したが、中国のみ上昇した。

図表VI-3 アジア主要国のビジネス上の項目別リスク・課題（全業種）

順位	為替リスクが高い			順位	インフラが未整備				
	10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度		
1	(5) (5) 中国	24.9	18.8	16.6	1	(1) (1) インド	64.3	56.7	58.7
2	(1) (1) インドネシア	21.0	26.2	32.6	2	(2) (2) ベトナム	54.2	41.8	55.7
3	(2) (2) タイ	19.1	20.4	23.1	3	(3) (3) インドネシア	34.0	27.7	29.9
4	(3) (3) ベトナム	18.3	20.0	21.3	4	(4) (4) フィリピン	29.7	26.8	28.0
5	(4) (4) インド	15.7	19.6	18.5	5	(5) (5) 中国	13.6	15.7	16.8
6	(7) (6) マレーシア	14.0	14.7	13.4	6	(6) (6) タイ	11.6	9.4	10.3
7	(6) (7) フィリピン	13.4	18.2	12.3	7	(7) (7) マレーシア	8.2	8.7	5.6
8	(8) (8) シンガポール	11.0	12.2	9.2	8	(8) (8) シンガポール	1.4	1.9	2.3
順位	法制度が未整備、運用に問題あり			順位	関連産業が集積・発展していない				
	10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度		
1	(1) (1) 中国	56.1	53.1	55.7	1	(1) (1) ベトナム	28.6	20.0	24.3
2	(3) (3) インド	31.6	28.2	30.6	2	(2) (3) インド	18.0	14.7	15.7
3	(2) (2) ベトナム	26.7	30.8	33.8	3	(3) (2) フィリピン	16.7	11.0	17.1
4	(4) (4) インドネシア	24.4	19.9	22.6	4	(4) (4) インドネシア	15.0	7.8	10.6
5	(5) (5) フィリピン	15.5	16.3	15.2	5	(7) (5) マレーシア	7.6	5.0	8.1
6	(6) (6) タイ	8.5	10.8	10.1	6	(6) (6) タイ	7.3	5.3	7.7
7	(7) (7) マレーシア	5.8	7.0	8.5	7	(5) (7) 中国	5.9	5.4	4.0
8	(8) (8) シンガポール	1.7	0.9	1.3	8	(8) (8) シンガポール	3.8	2.5	3.0
順位	知的財産権の保護に問題あり			順位	人件費が高い、上昇している				
	10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度		
1	(1) (1) 中国	60.0	57.4	55.7	1	(2) (1) 中国	46.2	29.2	42.4
2	(3) (3) ベトナム	11.3	10.2	10.8	2	(1) (2) シンガポール	35.9	30.4	35.0
3	(2) (2) インド	9.9	13.1	14.9	3	(3) (3) タイ	19.8	16.0	18.8
4	(5) (5) インドネシア	5.7	7.2	6.6	4	(4) (5) マレーシア	11.9	11.4	14.1
5	(4) (4) フィリピン	5.0	7.2	7.6	5	(5) (4) ベトナム	10.5	9.8	17.2
6	(6) (6) タイ	4.6	6.2	6.5	6	(6) (6) インド	6.7	8.0	10.7
7	(7) (7) マレーシア	2.1	3.0	6.0	7	(7) (7) インドネシア	4.5	4.4	8.6
8	(8) (8) シンガポール	0.9	0.9	1.3	8	(8) (8) フィリピン	3.3	4.3	4.3
順位	税務上のリスク・問題あり			順位	労務上の問題点あり				
	10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度		
1	(1) (1) 中国	29.3	28.0	30.6	1	(1) (1) 中国	41.8	29.7	32.6
2	(2) (2) インド	23.2	21.8	21.0	2	(2) (2) インド	19.7	20.5	19.2
3	(3) (4) インドネシア	10.5	10.3	11.3	3	(4) (6) タイ	15.2	10.8	7.9
3	(4) (3) ベトナム	10.5	8.9	11.5	4	(6) (4) インドネシア	14.7	9.7	12.0
5	(7) (5) フィリピン	6.3	3.8	8.5	5	(5) (3) ベトナム	12.7	9.8	15.9
6	(5) (6) タイ	6.0	7.1	7.5	6	(3) (7) フィリピン	10.5	12.0	7.6
7	(6) (7) マレーシア	4.3	4.0	5.6	7	(7) (5) マレーシア	5.8	6.0	8.1
8	(8) (8) シンガポール	0.9	1.3	1.7	8	(8) (8) シンガポール	4.1	2.2	3.3

[n(2008年度)] = 中国: 680、タイ: 416、インドネシア: 301、マレーシア: 284、フィリピン: 211、シンガポール: 303、ベトナム: 296、インド: 281]

[n(2009年度)] = 中国: 718、タイ: 437、インドネシア: 321、マレーシア: 299、フィリピン: 209、シンガポール: 319、ベトナム: 325、インド: 312]

[n(2010年度)] = 中国: 792、タイ: 481、インドネシア: 353、マレーシア: 329、フィリピン: 239、シンガポール: 345、ベトナム: 371、インド: 345]

[注1]母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

[注2]カッコ内の数字は左側が2009年度調査、右側が2008年度調査の順位。

ビジネス上のリスク・課題を国別にみると、中国では「知的財産権の保護に問題あり」、「法制度の未整備、運用に問題あり」などが引き続き高い回答率となり、依然として制度面の課題が認識されている。インド、ベトナム、インドネシア、フィリピンでは、それぞれ「インフラが未整備」が回答率のトップである。特にインド、ベトナムでは他の項目に比べてインフラ未整備に対する懸念が高い。タイ、シンガポールでは「人件費が高い、上昇している」の回答率が上昇している。

図表VI-4 各国のビジネス上のリスク・課題（全業種）

順位	中国				順位	タイ			
	10年度	09年度	08年度	10年度		09年度	08年度		
1	(1) (1) 知的財産権の保護に問題あり	60.0	57.4	55.7	1	(2) (2) 人件費が高い、上昇している	19.8	16.0	18.8
2	(2) (1) 法制度が未整備、運用に問題あり	56.1	53.1	55.7	2	(1) (1) 為替リスクが高い	19.1	20.4	23.1
3	(4) (3) 人件費が高い、上昇している	46.2	29.2	42.4	3	(3) (5) 労務上の問題点あり	15.2	10.8	7.9
4	(3) (4) 労務上の問題点あり	41.8	29.7	32.6	4	(5) (3) インフラが未整備	11.6	9.4	10.3
5	(5) (5) 税務上のリスク・問題あり	29.3	28.0	30.6	5	(3) (4) 法制度が未整備、運用に問題あり	8.5	10.8	10.1
6	(6) (7) 為替リスクが高い	24.9	18.8	16.6	6	(8) (6) 関連産業が集積・発展していない	7.3	5.3	7.7
7	(7) (6) インフラが未整備	13.6	15.7	16.8	7	(6) (7) 税務上のリスク・問題あり	6.0	7.1	7.5
8	(8) (8) 関連産業が集積・発展していない	5.9	5.4	4.0	8	(7) (8) 知的財産権の保護に問題あり	4.6	6.2	6.5
順位	インドネシア				順位	マレーシア			
	10年度	09年度	08年度	10年度		09年度	08年度		
1	(1) (2) インフラが未整備	34.0	27.7	29.9	1	(1) (2) 為替リスクが高い	14.0	14.7	13.4
2	(3) (3) 法制度が未整備、運用に問題あり	24.4	19.9	22.6	2	(2) (1) 人件費が高い、上昇している	11.9	11.4	14.1
3	(2) (1) 為替リスクが高い	21.0	26.2	32.6	3	(3) (7) インフラが未整備	8.2	8.7	5.6
4	(6) (6) 関連産業が集積・発展していない	15.0	7.8	10.6	4	(6) (4) 関連産業が集積・発展していない	7.6	5.0	8.1
5	(5) (4) 労務上の問題点あり	14.7	9.7	12.0	5	(4) (3) 法制度が未整備、運用に問題あり	5.8	7.0	8.5
6	(4) (5) 税務上のリスク・問題あり	10.5	10.3	11.3	5	(5) (4) 労務上の問題点あり	5.8	6.0	8.1
7	(7) (8) 知的財産権の保護に問題あり	5.7	7.2	6.6	7	(7) (7) 税務上のリスク・問題あり	4.3	4.0	5.6
8	(8) (7) 人件費が高い、上昇している	4.5	4.4	8.6	8	(8) (6) 知的財産権の保護に問題あり	2.1	3.0	6.0
順位	フィリピン				順位	シンガポール			
	10年度	09年度	08年度	10年度		09年度	08年度		
1	(1) (1) インフラが未整備	29.7	26.8	28.0	1	(1) (1) 人件費が高い、上昇している	35.9	30.4	35.0
2	(5) (2) 関連産業が集積・発展していない	16.7	11.0	17.1	2	(2) (2) 為替リスクが高い	11.0	12.2	9.2
3	(3) (3) 法制度が未整備、運用に問題あり	15.5	16.3	15.2	3	(4) (3) 労務上の問題点あり	4.1	2.2	3.3
4	(2) (4) 為替リスクが高い	13.4	18.2	12.3	4	(3) (4) 関連産業が集積・発展していない	3.8	2.5	3.0
5	(4) (6) 労務上の問題点あり	10.5	12.0	7.6	5	(7) (7) 法制度が未整備、運用に問題あり	1.7	0.9	1.3
6	(8) (5) 税務上のリスク・問題あり	6.3	3.8	8.5	6	(5) (5) インフラが未整備	1.4	1.9	2.3
7	(6) (6) 知的財産権の保護に問題あり	5.0	7.2	7.6	7	(6) (6) 税務上のリスク・問題あり	0.9	1.3	1.7
8	(7) (8) 人件費が高い、上昇している	3.3	4.3	4.3	7	(7) (7) 知的財産権の保護に問題あり	0.9	0.9	1.3
順位	ベトナム				順位	インド			
	10年度	09年度	08年度	10年度		09年度	08年度		
1	(1) (1) インフラが未整備	54.2	41.8	55.7	1	(1) (1) インフラが未整備	64.3	56.7	58.7
2	(3) (3) 関連産業が集積・発展していない	28.6	20.0	24.3	2	(2) (2) 法制度が未整備、運用に問題あり	31.6	28.2	30.6
3	(2) (2) 法制度が未整備、運用に問題あり	26.7	30.8	33.8	4	(3) (3) 税務上のリスク・問題あり	23.2	21.8	21.0
4	(3) (4) 為替リスクが高い	18.3	20.0	21.3	5	(4) (4) 労務上の問題点あり	19.7	20.5	19.2
5	(6) (6) 労務上の問題点あり	12.7	9.8	15.9	3	(6) (6) 関連産業が集積・発展していない	28.6	14.7	15.7
6	(5) (8) 知的財産権の保護に問題あり	11.3	10.2	10.8	6	(5) (5) 為替リスクが高い	18.3	19.6	18.5
7	(6) (5) 人件費が高い、上昇している	10.5	9.8	17.2	7	(7) (7) 知的財産権の保護に問題あり	11.3	13.1	14.9
7	(8) (7) 税務上のリスク・問題あり	10.5	8.9	11.5	8	(8) (8) 人件費が高い、上昇している	10.5	8.0	10.7

[n(2008年度)＝中国：680、タイ：416、インドネシア：301、マレーシア：284、フィリピン：211、シンガポール：303、ベトナム：296、インド：281]

[n(2009年度)＝中国：718、タイ：437、インドネシア：321、マレーシア：299、フィリピン：209、シンガポール：319、ベトナム：325、インド：312]

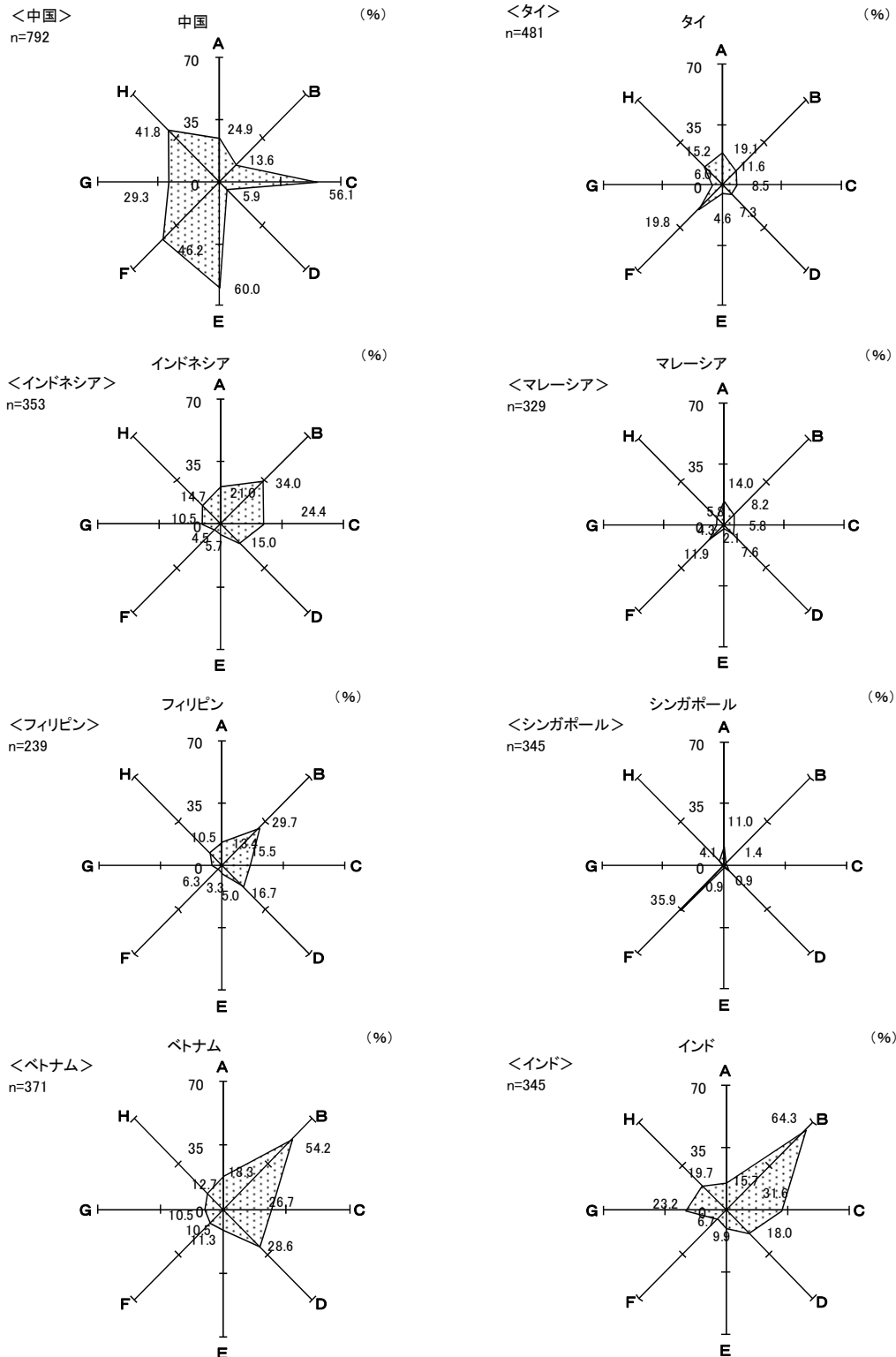
[n(2010年度)＝中国：792、タイ：481、インドネシア：353、マレーシア：329、フィリピン：239、シンガポール：345、ベトナム：371、インド：345]

[注1]母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

[注2]カッコ内の数字は左側が2009年度調査、右側が2008年度調査の順位。

図表VI-5 ビジネス関係がある／新規ビジネスを検討している国のリスク・課題（国別、全業種）

A 為替リスクが高い	B インフラが未整備	C 法制度が未整備、運用に問題あり
D 関連産業が集積・発展していない	E 知的財産権の保護に問題あり	
F 人件費が高い、上昇している	G 税務上のリスク・問題あり	H 労務上の問題点あり



図表VI-6 アジア主要国のビジネス上のリスク・課題（製造業、非製造業）

順位	為替リスクが高い			順位	インフラが未整備				
		製造業	非製造業			製造業	非製造業		
1	(1)	中国	25.4	23.9	1	(1)	インド	63.4	66.4
2	(2)	インドネシア	23.0	16.7	2	(2)	ベトナム	53.6	55.2
3	(5)	タイ	21.6	13.7	3	(3)	インドネシア	31.8	38.6
4	(3)	ベトナム	19.8	15.7	4	(4)	フィリピン	30.5	27.8
5	(4)	インド	16.0	15.0	5	(6)	中国	13.3	14.3
6	(8)	マレーシア	15.5	10.4	6	(5)	タイ	10.4	14.4
7	(7)	フィリピン	13.8	12.5	7	(7)	マレーシア	9.4	5.2
8	(6)	シンガポール	10.2	12.8	8	(8)	シンガポール	2.1	0.0
順位	法制度が未整備、運用に問題あり			順位	関連産業が集積・発展していない				
		製造業	非製造業			製造業	非製造業		
1	(1)	中国	53.7	60.4	1	(1)	ベトナム	28.7	28.4
2	(2)	インド	30.7	33.6	2	(4)	フィリピン	19.2	11.1
3	(3)	ベトナム	23.6	32.1	3	(3)	インド	18.9	15.9
4	(4)	インドネシア	22.6	28.1	4	(2)	インドネシア	13.4	18.4
5	(5)	フィリピン	13.2	20.8	5	(7)	マレーシア	8.2	6.3
6	(6)	タイ	7.3	11.1	6	(5)	タイ	5.8	10.5
7	(7)	マレーシア	5.6	6.3	7	(6)	中国	5.3	7.1
8	(8)	シンガポール	2.1	0.9	8	(8)	シンガポール	4.2	2.8
順位	知的財産権の保護に問題あり			順位	人件費が高い、上昇している				
		製造業	非製造業			製造業	非製造業		
1	(1)	中国	67.6	46.1	1	(1)	中国	46.5	45.7
2	(3)	ベトナム	13.5	7.5	2	(2)	シンガポール	34.3	39.4
3	(2)	インド	10.5	8.4	3	(3)	タイ	20.4	18.3
4	(6)	フィリピン	6.0	2.8	4	(4)	マレーシア	10.3	15.6
5	(4)	インドネシア	5.9	5.3	5	(5)	ベトナム	9.3	12.7
6	(5)	タイ	4.9	3.9	6	(6)	インド	7.6	4.7
7	(7)	マレーシア	3.0	0.0	7	(7)	インドネシア	4.6	4.4
8	(7)	シンガポール	1.3	0.0	8	(8)	フィリピン	3.6	2.8
順位	税務上のリスク・問題あり			順位	労務上の問題点あり				
		製造業	非製造業			製造業	非製造業		
1	(1)	中国	28.7	30.4	1	(1)	中国	40.6	43.9
2	(2)	インド	23.5	22.4	2	(2)	インド	18.9	21.5
3	(4)	インドネシア	9.6	12.3	3	(3)	タイ	14.6	16.3
4	(3)	ベトナム	8.0	14.9	4	(4)	インドネシア	14.2	15.8
5	(6)	タイ	5.8	6.5	5	(5)	ベトナム	11.0	15.7
6	(5)	フィリピン	5.4	8.3	6	(6)	フィリピン	9.0	13.9
7	(7)	マレーシア	3.9	5.2	7	(8)	マレーシア	6.0	5.2
8	(8)	シンガポール	1.3	0.0	8	(7)	シンガポール	3.0	6.4

製造業 [n=中国:512、タイ:328、インドネシア:239、マレーシア:233、フィリピン:167、シンガポール:236、ベトナム:237、インド:238]
 非製造業 [n=中国:280、タイ:153、インドネシア:114、マレーシア:96、フィリピン:72、シンガポール:109、ベトナム:134、インド:107]

[注1]母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

[注2]順位は左側が製造業、右側カッコ内が非製造業。

図表VI-7 各国のビジネス上のリスク・課題（製造業、非製造業）

順位	中国			順位	タイ				
		製造業	非製造業			製造業	非製造業		
1	(2)	知的財産権の保護に問題あり	67.6	46.1	1	(4)	為替リスクが高い	21.6	13.7
2	(1)	法制度が未整備、運用に問題あり	53.7	60.4	2	(1)	人件費が高い、上昇している	20.4	18.3
3	(3)	人件費が高い、上昇している	46.5	45.7	3	(2)	労務上の問題点あり	14.6	16.3
4	(4)	労務上の問題点あり	40.6	43.9	4	(3)	インフラが未整備	10.4	14.4
5	(5)	税務上のリスク・問題あり	28.7	30.4	5	(5)	法制度が未整備、運用に問題あり	7.3	11.1
6	(6)	為替リスクが高い	25.4	23.9	6	(7)	税務上のリスク・問題あり	5.8	6.5
7	(7)	インフラが未整備	13.3	14.3	6	(6)	関連産業が集積・発展していない	5.8	10.5
8	(8)	関連産業が集積・発展していない	5.3	7.1	8	(8)	知的財産権の保護に問題あり	4.9	3.9
順位	インドネシア			順位	マレーシア				
		製造業	非製造業			製造業	非製造業		
1	(1)	インフラが未整備	31.8	38.6	1	(2)	為替リスクが高い	15.5	10.4
2	(4)	為替リスクが高い	23.0	16.7	2	(1)	人件費が高い、上昇している	10.3	15.6
3	(2)	法制度が未整備、運用に問題あり	22.6	28.1	3	(5)	インフラが未整備	9.4	5.2
4	(5)	労務上の問題点あり	14.2	15.8	4	(3)	関連産業が集積・発展していない	8.2	6.3
5	(3)	関連産業が集積・発展していない	13.4	18.4	5	(5)	労務上の問題点あり	6.0	5.2
6	(6)	税務上のリスク・問題あり	9.6	12.3	6	(3)	法制度が未整備、運用に問題あり	5.6	6.3
7	(7)	知的財産権の保護に問題あり	5.9	5.3	7	(5)	税務上のリスク・問題あり	3.9	5.2
8	(8)	人件費が高い、上昇している	4.6	4.4	8	(8)	知的財産権の保護に問題あり	3.0	0.0
順位	フィリピン			順位	シンガポール				
		製造業	非製造業			製造業	非製造業		
1	(1)	インフラが未整備	30.5	27.8	1	(1)	人件費が高い、上昇している	34.3	39.4
2	(5)	関連産業が集積・発展していない	19.2	11.1	2	(2)	為替リスクが高い	10.2	12.8
3	(4)	為替リスクが高い	13.8	12.5	3	(4)	関連産業が集積・発展していない	4.2	2.8
4	(2)	法制度が未整備、運用に問題あり	13.2	20.8	4	(3)	労務上の問題点あり	3.0	6.4
5	(3)	労務上の問題点あり	9.0	13.9	5	(6)	インフラが未整備	2.1	0.0
6	(7)	知的財産権の保護に問題あり	6.0	2.8	5	(5)	法制度が未整備、運用に問題あり	2.1	0.9
7	(6)	税務上のリスク・問題あり	5.4	8.3	7	(6)	知的財産権の保護に問題あり	1.3	0.0
8	(7)	人件費が高い、上昇している	3.6	2.8	7	(6)	税務上のリスク・問題あり	1.3	0.0
順位	ベトナム			順位	インド				
		製造業	非製造業			製造業	非製造業		
1	(1)	インフラが未整備	53.6	55.2	1	(1)	インフラが未整備	63.4	66.4
2	(3)	関連産業が集積・発展していない	28.7	28.4	2	(2)	法制度が未整備、運用に問題あり	30.7	33.6
3	(2)	法制度が未整備、運用に問題あり	23.6	32.1	3	(3)	税務上のリスク・問題あり	23.5	22.4
4	(4)	為替リスクが高い	19.8	15.7	4	(5)	関連産業が集積・発展していない	18.9	15.9
5	(8)	知的財産権の保護に問題あり	13.5	7.5	4	(4)	労務上の問題点あり	18.9	21.5
6	(4)	労務上の問題点あり	11.0	15.7	6	(6)	為替リスクが高い	16.0	15.0
7	(7)	人件費が高い、上昇している	9.3	12.7	7	(7)	知的財産権の保護に問題あり	10.5	8.4
8	(6)	税務上のリスク・問題あり	8.0	14.9	8	(8)	人件費が高い、上昇している	7.6	4.7

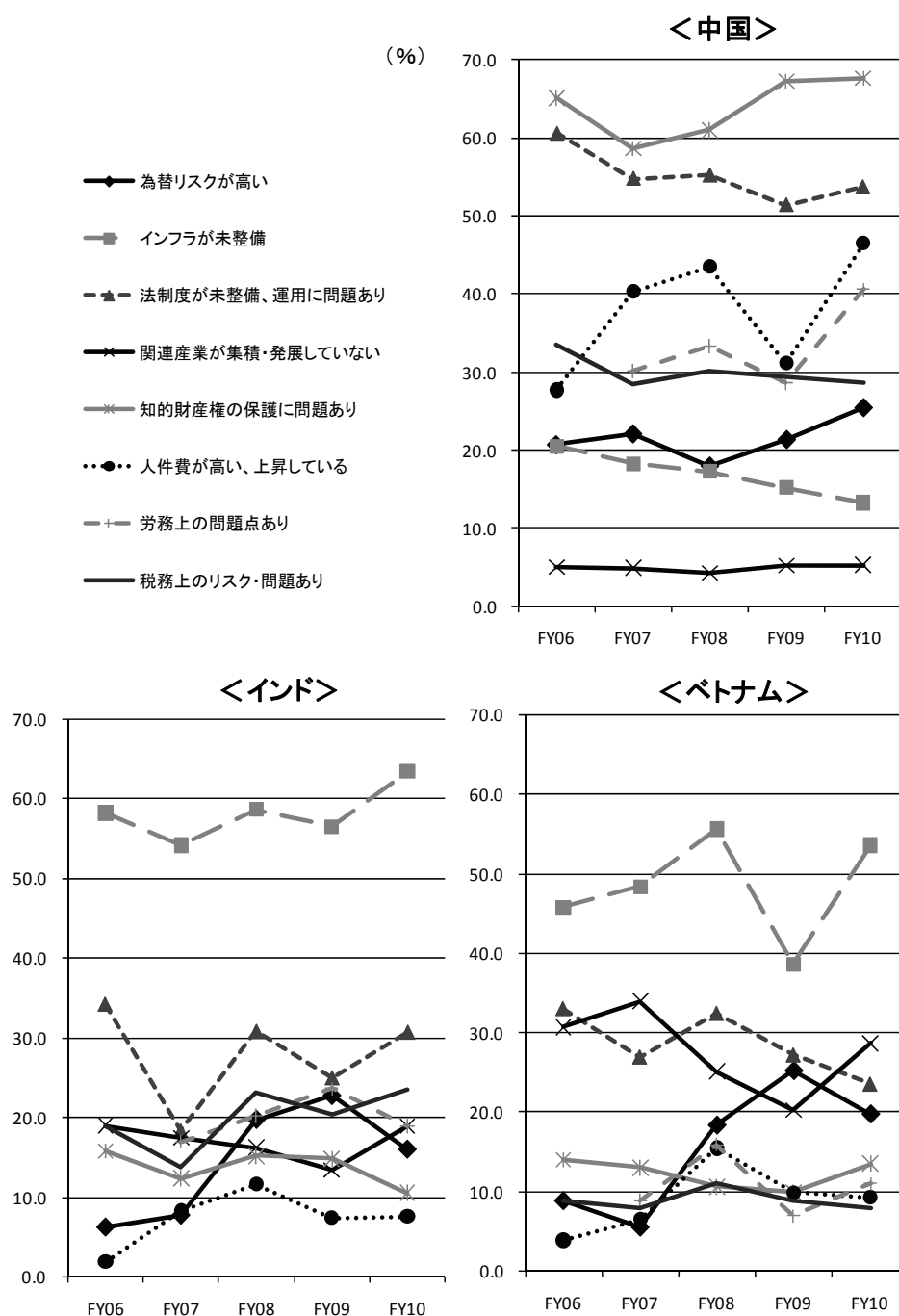
製造業〔n＝中国：512、タイ：328、インドネシア：239、マレーシア：233、フィリピン：167、シンガポール：236、ベトナム：237、インド：238〕
 非製造業〔n＝中国：280、タイ：153、インドネシア：114、マレーシア：96、フィリピン：72、シンガポール：109、ベトナム：134、インド：107〕

〔注1〕母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

〔注2〕順位は左側が製造業、右側カッコ内が非製造業。

また、中国、インド、ベトナムについて過去5年間の製造業のデータで比較すると、中国では「為替リスクが高い」が25.4%と最も高い回答率に上昇したほか、法制度や知的財産権面での課題が高い比率を継続している。法制度面については緩やかな減少傾向がみられる一方、知的財産権についてはそうした傾向はみられない。インフラ未整備に対する懸念では、インド、ベトナムでは過去5年間とも高い比率が続いている。ベトナムでは前回調査で改善が見られたが、今回調査では再び上昇した。

図表VI-8 中国、インド、ベトナムのビジネス上のリスク・課題（製造業のみ）



図表VI-9 アジア主要国のビジネス上の項目別リスク・課題（製造業、商社・卸・小売）

順位	為替リスクが高い					順位	インフラが未整備						
	10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		
1	(5) 中国	26.5	20.6	17.1	22.8	20.5	1	(1) インド	63.3	56.4	56.4	53.5	57.2
2	(1) インドネシア	21.7	26.6	32.0	15.5	23.5	2	(2) ベトナム	53.3	39.6	55.8	50.3	47.9
3	(2) タイ	20.5	22.3	23.7	19.5	9.1	3	(4) インドネシア	33.9	27.7	28.4	23.9	29.8
4	(3) ベトナム	19.8	21.8	20.4	6.8	8.5	4	(3) フィリピン	29.0	28.3	26.9	25.3	32.2
5	(4) インド	16.1	20.7	19.2	8.4	6.5	5	(5) 中国	13.8	15.0	16.6	19.1	21.6
6	(7) マレーシア	14.9	15.2	13.3	4.5	5.3	6	(6) タイ	11.3	9.7	9.0	8.4	7.4
7	(6) フィリピン	14.7	18.7	12.4	7.2	7.9	7	(7) マレーシア	8.3	8.9	5.7	7.6	7.8
8	(8) シンガポール	12.0	13.3	8.5	4.5	3.3	8	(8) シンガポール	1.6	2.2	2.2	1.4	0.0
順位	法制度が未整備、運用に問題あり					順位	関連産業が集積・発展していない						
	10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		
1	(1) 中国	54.7	50.9	55.3	54.0	59.9	1	(1) ベトナム	29.1	20.4	26.2	32.5	31.4
2	(3) インド	30.2	25.8	28.4	19.0	35.3	2	(2) インド	18.0	13.5	16.4	18.3	18.4
3	(2) ベトナム	23.5	28.4	31.9	27.4	32.2	3	(3) フィリピン	17.5	10.2	18.1	17.5	20.9
4	(4) インドネシア	23.3	18.7	20.9	22.7	28.2	4	(4) インドネシア	14.6	7.6	11.5	13.3	15.1
5	(5) フィリピン	14.7	15.5	14.5	9.8	13.0	5	(7) マレーシア	8.3	4.5	8.3	9.5	12.7
6	(6) タイ	8.3	8.6	9.0	9.6	5.9	6	(5) タイ	7.6	5.2	8.2	7.4	6.2
7	(7) マレーシア	5.9	7.1	7.2	3.4	6.5	7	(6) 中国	5.2	4.9	4.2	4.3	4.7
8	(8) シンガポール	1.6	1.1	1.5	1.4	0.0	8	(8) シンガポール	3.9	2.2	3.3	3.5	3.7
順位	知的財産権の保護に問題あり					順位	人件費が高い、上昇している						
	10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		
1	(1) 中国	61.3	59.8	56.8	53.9	59.2	1	(2) 中国	46.3	30.5	43.4	41.3	28.4
2	(3) ベトナム	11.8	10.2	10.0	12.0	11.9	2	(1) シンガポール	34.1	30.9	32.8	33.9	39.3
3	(2) インド	9.6	13.1	14.4	10.3	13.9	3	(3) タイ	19.5	16.0	18.4	15.7	20.4
4	(5) インドネシア	5.6	7.3	6.5	8.0	9.2	4	(4) マレーシア	11.2	11.5	13.6	14.0	13.9
5	(4) フィリピン	5.1	7.5	7.8	9.8	9.0	5	(5) ベトナム	10.8	9.1	16.2	8.6	5.1
6	(6) タイ	4.4	5.8	6.4	6.1	6.2	6	(6) インド	7.1	7.3	10.4	7.3	3.5
7	(7) マレーシア	2.3	3.3	5.7	4.5	4.1	7	(8) インドネシア	4.3	3.8	8.3	6.1	5.5
8	(8) シンガポール	1.0	1.1	1.1	1.0	1.6	8	(7) フィリピン	3.2	4.3	4.7	3.6	4.0
順位	税務上のリスク・問題あり					順位	労務上の問題点あり						
	10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		
1	(1) 中国	28.9	28.2	29.4	28.9	33.2	1	(1) 中国	40.0	29.7	32.3	29.9	-
2	(2) インド	22.8	21.8	19.6	12.5	17.9	2	(2) インド	19.0	18.9	18.8	15.8	-
3	(3) インドネシア	9.6	9.3	10.4	8.0	15.5	3	(4) タイ	14.5	10.7	6.6	5.3	-
4	(4) ベトナム	9.0	7.6	10.0	8.2	10.2	4	(6) インドネシア	13.0	9.3	11.9	9.1	-
5	(5) タイ	5.7	6.8	6.4	6.6	7.6	5	(5) ベトナム	11.1	9.8	15.8	8.9	-
6	(7) フィリピン	5.5	2.7	7.8	1.0	7.3	6	(3) フィリピン	9.7	13.4	6.7	5.7	-
7	(6) マレーシア	4.0	4.1	5.3	3.4	6.5	7	(7) マレーシア	5.3	5.6	7.6	4.5	-
8	(8) シンガポール	1.0	1.1	1.8	1.0	2.0	8	(8) シンガポール	2.9	1.4	3.0	1.4	-

[n(2006年度)＝中国：596、タイ：353、インドネシア：238、マレーシア：245、フィリピン：177、シンガポール：244、ベトナム：236、インド：201]

[n(2007年度)＝中国：622、タイ：394、インドネシア：264、マレーシア：264、フィリピン：194、シンガポール：286、ベトナム：292、インド：273]

[n(2008年度)＝中国：595、タイ：376、インドネシア：278、マレーシア：264、フィリピン：193、シンガポール：271、ベトナム：260、インド：250]

[n(2009年度)＝中国：607、タイ：382、インドネシア：292、マレーシア：289、フィリピン：187、シンガポール：278、ベトナム：275、インド：275]

[n(2010年度)＝中国：695、タイ：435、インドネシア：322、マレーシア：303、フィリピン：217、シンガポール：308、ベトナム：323、インド：311]

[注1]母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

[注2]「労務上の問題あり」は2007年度に追加の項目。

[注3]カッコ内の数字は2009年度調査の順位。

製造業、商社・卸売・小売について、国別に前回調査と5ポイント以上の差がある項目に目を向けてみると、インドネシアでは「関連産業が集積・発展していない」が7.0ポイント上昇（7.6%⇒14.6%）、「インフラが未整備」が6.2ポイント上昇（27.7%⇒33.9%）した。フィリピンでは「関連産業が集積・発展していない」が7.3ポイント上昇（10.2%⇒17.5%）した。ベトナムでは「インフラが未整備」が13.7ポイント上昇（39.6%⇒53.3%）、「関連産業が集積・発展していない」が8.7ポイント上昇（20.4%⇒29.1%）、インドでは「インフラが未整備」が6.9ポイント上昇（56.4%⇒63.3%）した。

図表VI-10 各国のビジネス上のリスク・課題（製造業、商社・卸・小売）

順位	中国					順位	タイ						
	10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		
1	(1) 知的財産権の保護に問題あり	61.3	59.8	56.8	53.9	59.2	1	(1) 為替リスクが高い	20.5	22.3	23.7	19.5	9.1
2	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	54.7	50.9	55.3	54.0	59.9	2	(2) 人件費が高い、上昇している	19.5	16.0	18.4	15.7	20.4
3	(3) 人件費が高い、上昇している	46.3	30.5	43.4	41.3	28.4	3	(3) 労務上の問題点あり	14.5	10.7	6.6	5.3	-
4	(4) 労務上の問題点あり	40.0	29.7	32.3	29.9	-	4	(4) インフラが未整備	11.3	9.7	9.0	8.4	7.4
5	(5) 税務上のリスク・問題あり	28.9	28.2	29.4	28.9	33.2	5	(5) 法制度が未整備、運用に問題あり	8.3	8.6	9.0	9.6	5.9
6	(6) 為替リスクが高い	26.5	20.6	17.1	22.8	20.5	6	(8) 関連産業が集積・発展していない	7.6	5.2	8.2	7.4	6.2
7	(7) インフラが未整備	13.8	15.0	16.6	19.1	21.6	7	(6) 税務上のリスク・問題あり	5.7	6.8	6.4	6.6	7.6
8	(8) 関連産業が集積・発展していない	5.2	4.9	4.2	4.3	4.7	8	(7) 知的財産権の保護に問題あり	4.4	5.8	6.4	6.1	6.2
順位	インドネシア					順位	マレーシア						
	10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		
1	(1) インフラが未整備	33.9	27.7	28.4	23.9	29.8	1	(1) 為替リスクが高い	14.9	15.2	13.3	4.5	5.3
2	(3) 法制度が未整備、運用に問題あり	23.3	18.7	20.9	22.7	28.2	2	(2) 人件費が高い、上昇している	11.2	11.5	13.6	14.0	13.9
3	(2) 為替リスクが高い	21.7	26.6	32.0	15.5	23.5	3	(3) インフラが未整備	8.3	8.9	5.7	7.6	7.8
4	(6) 関連産業が集積・発展していない	14.6	7.6	11.5	13.3	15.1	3	(6) 関連産業が集積・発展していない	8.3	4.5	8.3	9.5	12.7
5	(4) 労務上の問題点あり	13.0	9.3	11.9	9.1	-	5	(4) 法制度が未整備、運用に問題あり	5.9	7.1	7.2	3.4	6.5
6	(4) 税務上のリスク・問題あり	9.6	9.3	10.4	8.0	15.5	6	(5) 労務上の問題点あり	5.3	5.6	7.6	4.5	-
7	(7) 知的財産権の保護に問題あり	5.6	7.3	6.5	8.0	9.2	7	(7) 税務上のリスク・問題あり	4.0	4.1	5.3	3.4	6.5
8	(8) 人件費が高い、上昇している	4.3	3.8	8.3	6.1	5.5	8	(8) 知的財産権の保護に問題あり	2.3	3.3	5.7	4.5	4.1
順位	フィリピン					順位	シンガポール						
	10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		
1	(1) インフラが未整備	29.0	28.3	26.9	25.3	32.2	1	(1) 人件費が高い、上昇している	34.1	30.9	32.8	33.9	39.3
2	(5) 関連産業が集積・発展していない	17.5	10.2	18.1	17.5	20.9	2	(2) 為替リスクが高い	12.0	13.3	8.5	4.5	3.3
3	(2) 為替リスクが高い	14.7	18.7	12.4	7.2	7.9	3	(3) 関連産業が集積・発展していない	3.9	2.2	3.3	3.5	3.7
3	(3) 法制度が未整備、運用に問題あり	14.7	15.5	14.5	9.8	13.0	4	(5) 労務上の問題点あり	2.9	1.4	3.0	1.4	-
5	(4) 労務上の問題点あり	9.7	13.4	6.7	5.7	-	5	(3) インフラが未整備	1.6	2.2	2.2	1.4	0.0
6	(8) 税務上のリスク・問題あり	5.5	2.7	7.8	1.0	7.3	5	(6) 法制度が未整備、運用に問題あり	1.6	1.1	1.5	1.4	0.0
7	(6) 知的財産権の保護に問題あり	5.1	7.5	7.8	9.8	9.0	7	(6) 税務上のリスク・問題あり	1.0	1.1	1.8	1.0	2.0
8	(7) 人件費が高い、上昇している	3.2	4.3	4.7	3.6	4.0	7	(6) 知的財産権の保護に問題あり	1.0	1.1	1.1	1.0	1.6
順位	ベトナム					順位	インド						
	10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		10年度	09年度	08年度	07年度	06年度		
1	(1) インフラが未整備	53.3	39.6	55.8	50.3	47.9	1	(1) インフラが未整備	63.3	56.4	56.4	53.5	57.2
2	(4) 関連産業が集積・発展していない	29.1	20.4	26.2	32.5	31.4	2	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	30.2	25.8	28.4	19.0	35.3
3	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	23.5	28.4	31.9	27.4	32.2	3	(3) 税務上のリスク・問題あり	22.8	21.8	19.6	12.5	17.9
4	(3) 為替リスクが高い	19.8	21.8	20.4	6.8	8.5	4	(5) 労務上の問題点あり	19.0	18.9	18.8	15.8	-
5	(5) 知的財産権の保護に問題あり	11.8	10.2	10.0	12.0	11.9	5	(6) 関連産業が集積・発展していない	18.0	13.5	16.4	18.3	18.4
6	(6) 労務上の問題点あり	11.1	9.8	15.8	8.9	-	6	(4) 為替リスクが高い	16.1	20.7	19.2	8.4	6.5
7	(7) 人件費が高い、上昇している	10.8	9.1	16.2	8.6	5.1	7	(7) 知的財産権の保護に問題あり	9.6	13.1	14.4	10.3	13.9
8	(8) 税務上のリスク・問題あり	9.0	7.6	10.0	8.2	10.2	8	(8) 人件費が高い、上昇している	7.1	7.3	10.4	7.3	3.5

[n(2006年度)＝中国：596、タイ：353、インドネシア：238、マレーシア：245、フィリピン：177、シンガポール：244、ベトナム：236、インド：201]

[n(2007年度)＝中国：622、タイ：394、インドネシア：264、マレーシア：264、フィリピン：194、シンガポール：286、ベトナム：292、インド：273]

[n(2008年度)＝中国：595、タイ：376、インドネシア：278、マレーシア：264、フィリピン：193、シンガポール：271、ベトナム：260、インド：250]

[n(2009年度)＝中国：607、タイ：382、インドネシア：292、マレーシア：289、フィリピン：187、シンガポール：278、ベトナム：275、インド：275]

[n(2010年度)＝中国：695、タイ：435、インドネシア：322、マレーシア：303、フィリピン：217、シンガポール：308、ベトナム：323、インド：311]

[注1]母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

[注2]「労務上の問題あり」は2007年度に追加の項目。[注3]カッコ内の数字は2009年度調査の順位。

図表VI-11 アジア主要国のビジネス上の項目別のリスク・課題（非製造業<商社、卸・小売業を除く>）

順位	為替リスクが高い			順位	インフラが未整備				
	10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度		
1	(6) 中国	13.4	9.0	12.9	1	(1) インド	73.5	59.5	77.4
2	(1) インドネシア	12.9	21.9	39.1	2	(2) ベトナム	60.4	54.0	55.6
3	(3) インド	11.8	10.8	12.9	3	(5) フィリピン	36.4	13.6	38.9
4	(4) ベトナム	8.3	10.0	27.8	4	(3) インドネシア	35.5	28.1	47.8
5	(7) タイ	6.5	7.3	17.5	5	(6) タイ	15.2	7.3	22.5
6	(4) マレーシア	3.8	10.0	15.0	6	(4) 中国	12.4	19.8	17.6
7	(8) シンガポール	2.7	4.9	15.6	7	(7) マレーシア	7.7	6.7	5.0
8	(2) フィリピン	0.0	13.6	11.1	8	(8) シンガポール	0.0	0.0	3.1
順位	法制度が未整備、運用に問題あり			順位	関連産業が集積・発展していない				
	10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度		
1	(1) 中国	66.0	64.9	58.8	1	(3) ベトナム	25.0	18.0	11.1
2	(3) ベトナム	47.9	44.0	47.2	2	(5) インドネシア	19.4	9.4	0.0
3	(2) インド	44.1	45.9	48.4	3	(1) インド	17.6	24.3	9.7
4	(4) インドネシア	35.5	31.3	43.5	4	(6) 中国	11.3	8.1	2.4
5	(6) フィリピン	22.7	22.7	22.2	5	(2) フィリピン	9.1	18.2	5.6
6	(5) タイ	10.9	25.5	20.0	6	(7) タイ	4.3	5.5	2.5
7	(7) マレーシア	3.8	6.7	25.0	7	(8) シンガポール	2.7	4.9	0.0
8	(8) シンガポール	2.7	0.0	0.0	8	(4) マレーシア	0.0	10.0	5.0
順位	知的財産権の保護に問題あり			順位	人件費が高い、上昇している				
	10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度		
1	(1) 中国	50.5	44.1	48.2	1	(1) シンガポール	51.4	26.8	53.1
2	(2) インド	11.8	13.5	19.4	2	(2) 中国	45.4	22.5	35.3
3	(3) ベトナム	8.3	10.0	16.7	3	(3) タイ	21.7	16.4	22.5
4	(4) タイ	6.5	9.1	7.5	4	(6) マレーシア	19.2	10.0	20.0
4	(5) インドネシア	6.5	6.3	8.7	5	(4) ベトナム	8.3	14.0	25.0
6	(6) フィリピン	4.5	4.5	5.6	6	(7) インドネシア	6.5	9.4	13.0
7	(7) マレーシア	0.0	0.0	10.0	7	(8) フィリピン	4.5	4.5	0.0
7	(7) シンガポール	0.0	0.0	3.1	8	(5) インド	2.9	13.5	12.9
順位	税務上のリスク・問題あり			順位	労務上の問題点あり				
	10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度		
1	(1) 中国	32.0	27.0	38.8	1	(2) 中国	54.6	29.7	35.3
2	(2) インド	26.5	21.6	32.3	2	(3) インドネシア	32.3	12.5	13.0
3	(4) ベトナム	20.8	16.0	22.2	3	(1) インド	26.5	32.4	22.6
4	(3) インドネシア	19.4	18.8	21.7	4	(5) ベトナム	22.9	10.0	16.7
5	(5) フィリピン	13.6	13.6	16.7	5	(4) タイ	21.7	10.9	20.0
6	(6) タイ	8.7	9.1	17.5	6	(8) フィリピン	18.2	0.0	16.7
7	(7) マレーシア	7.7	3.3	10.0	7	(7) シンガポール	13.5	7.3	6.3
8	(8) シンガポール	0.0	2.4	0.0	8	(5) マレーシア	11.5	10.0	15.0

[n(2008年度) = 中国: 85、タイ: 40、インドネシア: 23、マレーシア: 20、フィリピン: 18、シンガポール: 32、ベトナム: 36、インド: 31]
[n(2009年度) = 中国: 111、タイ: 55、インドネシア: 32、マレーシア: 30、フィリピン: 22、シンガポール: 41、ベトナム: 50、インド: 37]
[n(2010年度) = 中国: 97、タイ: 46、インドネシア: 31、マレーシア: 26、フィリピン: 22、シンガポール: 37、ベトナム: 48、インド: 34]
[注1] 母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。
[注2] カッコ内の数字は2009年度調査の順位。

図表VI-12 各国のビジネス上のリスク・課題（非製造業<商社、卸・小売業を除く>）

順位	中国				順位	タイ			
	10年度	09年度	08年度	10年度		09年度	08年度		
1	(1) 法制度が未整備、運用に問題あり	66.0	64.9	58.8	1	(2) 人件費が高い、上昇している	21.7	16.4	22.5
2	(3) 労務上の問題点あり	54.6	29.7	35.3	1	(3) 労務上の問題点あり	21.7	10.9	20.0
3	(2) 知的財産権の保護に問題あり	50.5	44.1	48.2	3	(6) インフラが未整備	15.2	7.3	22.5
4	(5) 人件費が高い、上昇している	45.4	22.5	35.3	4	(1) 法制度が未整備、運用に問題あり	10.9	25.5	20.0
5	(4) 税務上のリスク・問題あり	32.0	27.0	38.8	5	(4) 税務上のリスク・問題あり	8.7	9.1	17.5
6	(7) 為替リスクが高い	13.4	9.0	12.9	6	(4) 知的財産権の保護に問題あり	6.5	9.1	7.5
7	(6) インフラが未整備	12.4	19.8	17.6	6	(6) 為替リスクが高い	6.5	7.3	17.5
8	(8) 関連産業が集積・発展していない	11.3	8.1	2.4	8	(8) 関連産業が集積・発展していない	4.3	5.5	2.5
順位	インドネシア				順位	マレーシア			
	10年度	09年度	08年度	10年度		09年度	08年度		
1	(1) 法制度が未整備、運用に問題あり	35.5	31.3	43.5	1	(1) 人件費が高い、上昇している	19.2	10.0	20.0
1	(2) インフラが未整備	35.5	28.1	47.8	2	(1) 労務上の問題点あり	11.5	10.0	15.0
3	(5) 労務上の問題点あり	32.3	12.5	13.0	3	(5) インフラが未整備	7.7	6.7	5.0
4	(4) 税務上のリスク・問題あり	19.4	18.8	21.7	3	(7) 税務上のリスク・問題あり	7.7	3.3	10.0
4	(6) 関連産業が集積・発展していない	19.4	9.4	0.0	5	(5) 法制度が未整備、運用に問題あり	3.8	6.7	25.0
6	(3) 為替リスクが高い	12.9	21.9	39.1	5	(1) 為替リスクが高い	3.8	10.0	15.0
7	(6) 人件費が高い、上昇している	6.5	9.4	13.0	7	(8) 関連産業が集積・発展していない	0.0	10.0	5.0
7	(8) 知的財産権の保護に問題あり	6.5	6.3	8.7	7	(8) 知的財産権の保護に問題あり	0.0	0.0	10.0
順位	フィリピン				順位	シンガポール			
	10年度	09年度	08年度	10年度		09年度	08年度		
1	(3) インフラが未整備	36.4	13.6	38.9	1	(1) 人件費が高い、上昇している	51.4	26.8	53.1
2	(1) 法制度が未整備、運用に問題あり	22.7	22.7	22.2	2	(2) 労務上の問題点あり	13.5	7.3	6.3
3	(8) 労務上の問題点あり	18.2	0.0	16.7	3	(3) 為替リスクが高い	2.7	4.9	15.6
4	(3) 税務上のリスク・問題あり	13.6	13.6	16.7	3	(3) 関連産業が集積・発展していない	2.7	4.9	0.0
5	(6) 関連産業が集積・発展していない	9.1	18.2	5.6	3	(6) 法制度が未整備、運用に問題あり	2.7	0.0	0.0
6	(2) 知的財産権の保護に問題あり	4.5	4.5	5.6	6	(5) 税務上のリスク・問題あり	0.0	2.4	0.0
6	(6) 人件費が高い、上昇している	4.5	4.5	0.0	6	(6) インフラが未整備	0.0	0.0	3.1
8	(3) 為替リスクが高い	0.0	13.6	11.1	6	(6) 知的財産権の保護に問題あり	0.0	0.0	3.1
順位	ベトナム				順位	インド			
	10年度	09年度	08年度	10年度		09年度	08年度		
1	(1) インフラが未整備	60.4	54.0	55.6	1	(1) インフラが未整備	73.5	59.5	77.4
2	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	47.9	44.0	47.2	2	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	44.1	45.9	48.4
3	(3) 関連産業が集積・発展していない	25.0	18.0	11.1	3	(3) 労務上の問題点あり	26.5	32.4	22.6
4	(6) 労務上の問題点あり	22.9	10.0	16.7	3	(5) 税務上のリスク・問題あり	26.5	21.6	32.3
5	(4) 税務上のリスク・問題あり	20.8	16.0	22.2	5	(4) 関連産業が集積・発展していない	17.6	24.3	9.7
6	(5) 人件費が高い、上昇している	8.3	14.0	25.0	6	(6) 知的財産権の保護に問題あり	11.8	13.5	19.4
6	(6) 為替リスクが高い	8.3	10.0	27.8	6	(8) 為替リスクが高い	11.8	10.8	12.9
6	(6) 知的財産権の保護に問題あり	8.3	10.0	16.7	8	(6) 人件費が高い、上昇している	2.9	13.5	12.9

[n(2008年度) = 中国: 85、タイ: 40、インドネシア: 23、マレーシア: 20、フィリピン: 18、シンガポール: 32、ベトナム: 36、インド: 31]
[n(2009年度) = 中国: 111、タイ: 55、インドネシア: 32、マレーシア: 30、フィリピン: 22、シンガポール: 41、ベトナム: 50、インド: 37]
[n(2010年度) = 中国: 97、タイ: 46、インドネシア: 31、マレーシア: 26、フィリピン: 22、シンガポール: 37、ベトナム: 48、インド: 34]
[注1]母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。
[注2]カッコ内の数字は2009年度調査の順位。

平成22年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査

本調査は、ジェトロメンバーズ企業を対象とした海外事業への取り組みに関する調査です。ご記入いただいた調査票は、お手数ではございますが、2010年12月24日(金)までに同封の返信用封筒によるご返送により、ご回答下さい。なお、同アンケートは、集計結果を和文および英文で公表致します。貴社のご事情により回答が困難なもの、または不明なものがございましたら、その部分をご回答を省略頂いても結構です。本調査に関するお問い合わせは、以下までお願いいたします。なお、後日、ご回答内容について、お電話にて確認をお願いする場合がございます。その際は可能な範囲でご協力をいただきたく、お願い申し上げます。

日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 国際経済研究課 (担当: ^{しいの}椎野、^{やすだ}安田)
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階
TEL: 03-3582-5177 FAX: 03-3582-5309 E-mail : ORI@jetro.go.jp

ご協力頂いた企業様には、以下にご記入いただいたご住所に、本調査結果をまとめた報告書をお送りいたします。

貴社名			
部課名		役職	
ご氏名			
ご住所	〒		
TEL		FAX	

■ 個人情報保護について

ご記入いただいたお客様の情報は適切に管理し、本調査のために利用しますが、統計的に処理しますので、個別の回答内容が外部に漏れることはありません。ご回答頂いた調査票は、本件のとりまとめ業務を委託しております Transbird 株式会社が集計を行います。

お客様の個人情報保護管理者: 海外調査部 国際経済研究課長 03-3582-5177

I 貴社の概要

F1 貴社の業種を一つお答え下さい。複数の業種にまたがる製造業の方は、売上高(連結ベース)のなかで最も大きな割合を占める業種をお答えください。(単一回答)

製造業	<input type="checkbox"/> 1 飲食料品	<input type="checkbox"/> 2 繊維・織物	<input type="checkbox"/> 3 アパレル	<input type="checkbox"/> 4 木材・木製品(家具を除く)
	<input type="checkbox"/> 5 家具・建材	<input type="checkbox"/> 6 紙・パルプ	<input type="checkbox"/> 7 化学	<input type="checkbox"/> 8 医療品・化粧品
	<input type="checkbox"/> 9 石油・石炭製品	<input type="checkbox"/> 10 プラスチック製品	<input type="checkbox"/> 11 ゴム製品	<input type="checkbox"/> 12 窯業・土石
	<input type="checkbox"/> 13 鉄鋼	<input type="checkbox"/> 14 非鉄金属	<input type="checkbox"/> 15 金属製品	<input type="checkbox"/> 16 一般機械
	<input type="checkbox"/> 17 電気機械	<input type="checkbox"/> 18 情報通信機械器具	<input type="checkbox"/> 19 電子部品・デバイス	<input type="checkbox"/> 20 自動車
	<input type="checkbox"/> 21 自動車部品	<input type="checkbox"/> 22 その他輸送機器	<input type="checkbox"/> 23 精密機器	<input type="checkbox"/> 24 その他()
非製造業	<input type="checkbox"/> 25 商社・卸売	<input type="checkbox"/> 26 小売	<input type="checkbox"/> 27 鉱業	<input type="checkbox"/> 28 建設
	<input type="checkbox"/> 29 電気・ガス・水道	<input type="checkbox"/> 30 運輸	<input type="checkbox"/> 31 金融・保険	<input type="checkbox"/> 32 農業・林業・水産
	<input type="checkbox"/> 33 印刷・同関連	<input type="checkbox"/> 34 通信業・複合サービス	<input type="checkbox"/> 35 不動産	<input type="checkbox"/> 36 情報通信
	<input type="checkbox"/> 37 飲食店・宿泊	<input type="checkbox"/> 38 医療・福祉	<input type="checkbox"/> 39 専門サービス(コンサルティング・法務等)	
	<input type="checkbox"/> 40 その他サービス(旅行・娯楽等)	<input type="checkbox"/> 41 その他()		

F2 貴社の資本金をお答えください。(単一回答)

- 1 3千万円以下 2 3千万円超～5千万円以下 3 5千万円超～1億円以下
4 1億円超～3億円以下 5 3億円超～10億円以下 6 10億円超

F3 貴社の常時雇用従業員数をお答えください。(単一回答)

- 1 50人以下 2 51～100人 3 101～300人
4 301～1,000人 5 1,001～3,000人 6 3,001人以上

F4 貴社は日本から輸出(商品もしくはサービスの輸出)を行っていますか?(単一回答)

- 1 自社で直接、日本から輸出を行っている。 2 間接的に(第三者を通じて)、日本から輸出を行っている。
3 日本からの輸出は行っていない。

F5 貴社は海外に拠点をもっていますか? なお、代理店は海外拠点に含みません。(単一回答)

- 1 海外に拠点がある
2 海外拠点はない

【海外に輸出している、または海外拠点(代理店は含まず)がある企業の方へ】

SQ-1 輸出先の国・地域、および海外拠点の主な機能について、該当箇所に印を付けてください。(複数回答可)

	輸出先	直接投資				その他 ()	
		販売拠点	生産拠点	研究開発 拠点	地域統括 拠点		
アジア	中国	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
	香港	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
	台湾	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
	韓国	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
	シンガポール	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
	タイ	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
	マレーシア	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
	インドネシア	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
	フィリピン	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
	ベトナム	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
	インド	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
その他アジア	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	
北米	米国	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
	カナダ	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
	メキシコ	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
南米	ブラジル	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
欧州・ロシア	西欧	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
	中・東欧	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
	ロシア・CIS	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
中東		<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6
その他()		<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6

* 一カ国・地域内で複数の機能がある場合には、該当する機能全てに印をつけて下さい。

* 中・東欧とは、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、ルーマニア、ブルガリア、バルト3国をさします。

* 中東とは、トルコ、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、イスラエル、イラン、イラク、バーレーン、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、カタール、シリア、イエメン、パレスチナをさします。

II 貿易の取り組みと課題

Q1 貴社の輸出(商品もしくはサービスの輸出)に関する今後(3年程度)の方針についてお答えください。(単一回答)

- ₁ 輸出の拡大を図る。
- ₂ 現状を維持する。
- ₃ 輸出の縮小、撤退が必要と考えている。
- ₄ 現在輸出を行っていないが、今後、輸出を行いたい。
- ₅ 現在輸出を行っておらず、今後とも行う予定はない。 ⇒「III 自由貿易協定(FTA)の活用」へお進み下さい。

【Q1で1~4のいずれかを回答された企業の方へ】

SQ-2 輸出を行っていく上で必要と感じていることは何ですか。(複数回答可)

- ₁ 輸出先市場の嗜好やニーズに関する情報の収集。
- ₂ 関税率、輸入規制等の制度に関する情報の収集。
- ₃ 新規バイヤーの発掘(展示会への出展、商談会への参加など)。
- ₄ 現地における販売網、流通網の拡充。
- ₅ 輸出向けの新製品開発、既存製品の現地向け仕様変更。
- ₆ ターゲットとする市場の所得水準に応じた販売単価の削減。
- ₇ その他 ()

SQ-3 貴社が輸出展開する上で阻害要因(関税、非関税障壁等)を抱える国があればその内容を具体的にご記入ください。(自由記述)

国名	ビジネス上の阻害要因

III 自由貿易協定 (FTA) の活用

Q2 現在、日本との間で FTA(日本では一般に EPA と呼ばれています)が発効している以下の 9 カ国・地域(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、メキシコ、チリ、スイス、その他 ASEAN 諸国)のいずれかと貿易(商品の輸出または輸入)を行っている企業の方に、貿易を行っている国・地域について、FTA に基づく優遇税率を利用しているか、または利用を検討しているかお伺いします。

次の9カ国・地域と貿易がない企業 ⇒ Q3(4ページ)にお進み下さい。

	現在、次の国との間で輸出または輸入を行っている場合はチェックしてください。		現在、輸出または輸入を行っている国について、日本との間で発効している FTA を利用しているか、お答えください。	日本からの輸出に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。			日本への輸入に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。		
	輸出している	輸入している		利用している	利用を検討中	利用していない	利用している	利用を検討中	利用していない
タイ	SQ-1で ご回答済み	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
マレーシア		<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
インドネシア		<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
フィリピン		<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
ベトナム		<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
メキシコ		<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
チリ	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
スイス	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
その他 ASEAN	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈

[注 1] その他 ASEAN 諸国とはカンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイ、シンガポールをさします。

[注 2] それぞれの FTA の発効年月は次のとおりです。日本-メキシコ(2005年4月)、日本-マレーシア(2006年7月)、日本-チリ(2007年9月)、日本-タイ(2007年11月)、日本-インドネシア(2008年7月)、日本-フィリピン(2008年12月)、日本-ASEAN(2008年12月)、日本-スイス(2009年9月)、日本-ベトナム(2009年10月)。

【Q2で日本からの輸出に際してFTAの優遇税率を利用していないと回答された企業の方へ】

SQ-4 輸出に際して、FTAの優遇税率を利用していない理由をお答えください。(複数回答可)

- ₁ 輸出先の一般関税がもともと無税で、FTAを利用する必要がない。
- ₂ 輸出先の一般関税とFTAの協定関税の差が小さく、FTAを利用するメリットがない。
- ₃ 輸出先において輸出加工区や各種保税制度などFTA以外の制度により輸入関税が免除されており、FTAを利用する必要がない。
- ₄ 原産地規則の基準を満たせない。
- ₅ FTA/EPAの制度を知らない。
- ₆ その他()

Q3 現在 ASEAN 自由貿易地域(AFTA)、ASEAN・中国、ASEAN・韓国、ASEAN・インド、タイ・インド、ASEAN・豪州・ニュージーランド(NZ)、タイ・豪州間では、FTAが発効していますが、貴社及び貴社のアジア大洋州における子会社も含め、それぞれの国・地域間で貿易を行っていますか。さらに、貿易を行っている国・地域については、FTAに基づく優遇税率を利用しているか、または利用を検討しているかお伺いします。

	貴社及び貴社の子会社も含め、現在、次の国・地域間で貿易を行っていますか		現在、貿易を行っている国・地域間について、FTAの優遇税率を利用している/利用を検討していますか。		
	行っている	行っていない	利用している	利用を検討中	利用していない
ASEAN(AFTA)	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅
ASEAN・中国	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅
ASEAN・韓国	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅
ASEAN・インド	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅
タイ・インド	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅
ASEAN・豪州・NZ	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅
タイ・豪州	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅

Q4 2011年7月に韓国とEUの間でFTAが発効し、相互に関税の削減・撤廃が開始される見込みとなっています。EU市場において、日本からの輸入品には一般関税が適用される一方、韓国からの輸入品には低関税・無税が適用される品目が出てくる見込みです。このFTAは貴社ビジネスにどのような影響を及ぼすかお伺いします。(単一回答)

- ₁ EUへの輸出減につながる可能性があり、マイナスの影響を及ぼす。
- ₂ 特段の影響はない。
- ₃ 韓国への輸出拡大につながる可能性があり、プラスの影響を及ぼす。
- ₄ わからない。

【Q4で、マイナスの影響があるにご回答された方にお伺いします】

SQ-5 実際にマイナスの影響が出た場合に、どのような対策を検討されていますか。(複数回答可)

- ₁ EU域内での生産を増やす。
- ₂ EUとの間でFTAが発効済み、EUで特惠関税が適用される途上国など第三国からの輸出に切り替える。
- ₃ EUにおける販売単価を下げる。
- ₄ 特段の対策は検討していない。
- ₅ その他()

Q5 今後、日本がどこの国・地域とFTAを締結すると、貴社ビジネスにプラスの影響を及ぼしますか。(複数回答可)

- ₁ TPP (シンガポール、NZ、ブルネイ、チリ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアの9カ国)
- ₂ EU ₃ 韓国 ₄ 中国
- ₅ GCC (バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の6カ国)
- ₆ その他(国・地域名:) ₇ 特にない

IV 海外・国内事業展開への取り組み

Q6 2009年度の貴社の売上高、生産高、研究開発費、従業員数につき、連結ベースでの海外比率を、おおよその割合でお答えください。また、今後(3年程度)の海外比率の見通しについてもお答えください。
(記入例:海外での売上が40、国内が60の場合、海外比率は40%とご記入ください。)

	2009年度の 海外比率	今後(3年程度)、海外比率は		
		拡大	横ばい	縮小
売上高	%	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃
生産高	%	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃
研究開発費	%	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃
調達	%	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃
従業員数	%	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃

【Q6で、海外売上高がある(0%ではない)と回答された企業の方にお伺いします】

SQ-6 Q6でご回答いただいた海外での売上高に占める現地向け(日系企業向け以外の)売上高のおおよその比率と今後(3年程度)の方針についてお答えください。(単一回答)
(記入例:海外での売上高を100として、現地向けが60の場合、比率は60%とご記入ください。)

現地(日系企業以外)向け 売上高比率	
	%

- ₁ 現地向け(日系企業向け以外の)売上高比率の拡大を図る。
- ₂ 現地向け(日系企業向け以外の)売上高比率の現状を維持する。
- ₃ 現地向け(日系企業向け以外の)売上高比率の縮小が必要と考えている。

【すべての企業の方にお伺いします】

Q7 貴社は海外での今後(3年程度)の事業展開(新規投資、既存拠点の拡充)について、どのようにお考えですか。(単一回答)

- ₁ 事業規模の拡大を図る。
- ₂ 現状を維持する。
- ₃ 事業規模の縮小、撤退が必要と考えている。
- ₄ 今後とも海外への投資は行わない。
- ₅ その他()

Q8 貴社は日本国内での今後(3年程度)の事業展開(新規投資、既存拠点の拡充)について、どのようにお考えですか。(単一回答)

- ₁ 事業規模の拡大を図る。 ⇒ SQ-7にお済み下さい。
- ₂ 現状を維持する。 ⇒ Q9にお済み下さい。
- ₃ 事業規模の縮小が必要と考えている。 ⇒ Q9にお済み下さい。
- ₄ その他() ⇒ Q9にお済み下さい。

【Q7、または Q8で「事業規模の拡大を図る」と回答された企業の方へ】

SQ-7 海外と日本で事業規模の拡大を図る際、具体的にどのような機能を拡大しますか。海外と日本で拡大する機能を選択し、海外については各機能につき、その対象国・地域をお答えください。(複数回答可)

拡大する機能	日本	海外	対象国・地域(以下選択肢からお選び下さい)					
販売機能	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 1						
生産(汎用品)	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 2						
生産(高付加価値品)	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 3						
研究開発(基礎研究)	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 4						
研究開発(新製品開発)	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 5						
研究開発(現地市場向け仕様変更)	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 6						
地域統括機能	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 7						
物流機能	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 8						
その他 ()	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 9						
<選択肢> 1. 中国 2. 香港 3. 台湾 4. 韓国 5. シンガポール 6. タイ 7. マレーシア 8. インドネシア 9. フィリピン 10. ベトナム 11. インド 12. 米国 13. カナダ 14. メキシコ 15. ブラジル 16. その他中南米 17. 西欧 18. 中・東欧 19. ロシア・CIS 20. 中東 21. アフリカ 22. その他								

Q9 貴社は、海外および日本で生産拠点・機能の再編(生産拠点の完全移管、または生産品目、生産機能の一部移管。但し日本国内での再編は除く)あるいは海外事業からの撤退を過去2~3年の間に行いましたか、また今後2~3年の間に行う予定ですか。移管元・移管先の国(日本を含む)を記述し、その機能と理由(複数回答可)を下記項目から選択ください。

		移管元、移管先の国名を記入し、その機能と理由(選択肢より複数回答可)をご記入ください。複数の事例のある場合は、可能な限りお答えください。			
<input type="checkbox"/> 1 生産拠点・機能の再編を、過去2~3年間で行った/今後2~3年以内に行う予定である。 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 10px auto;"> 記入例 </div>	移管(撤退)元	→	移管先	機能	理由
	移管(撤退)元	→	移管先	機能	理由
	移管(撤退)元	→	移管先	機能	理由
	移管(撤退)元	→	移管先	機能	理由
	マレーシア	→	中国	1,5	1,2,4
<input type="checkbox"/> 2 生産拠点・機能の再編を、過去2~3年間で行ってない/今後2~3年の間に行う予定はない。					
<選択肢:機能> 1. 生産(汎用品) 2. 生産(高付加価値品) 3. 研究開発(基礎研究) 4. 研究開発(新製品開発) 5. 研究開発(現地市場向け仕様変更) 6. 地域統括機能 7. 物流機能 8. その他					
<選択肢:理由> 1. FTAにより輸入関税が下がり/下がる予定で、現地で生産するメリットが薄れたため。 2. FTAにより非関税障壁(通関手続きなど)が低くなり/低くなる予定で、現地で生産するメリットが薄れたため。 3. 現地販売が不振であるため。 4. 機能を一箇所に集中したほうが、効率的であるため。 5. 機能を一箇所に集中するリスクが高くなってきたため。 6. 生産コスト・人件費が上昇してきたため。 7. 税制上の優遇措置があるため。 8. 税制上のメリットがなくなった/薄くなったため。 9. その他 ()					

【Q7で海外での「事業規模の拡大を図る」と回答された企業の方、またはQ9で「生産拠点・機能の再編を、過去2～3年間で行った/今後2～3年以内に行う予定である」と回答された企業の方へ】

SQ-8 海外で事業規模の拡大を図る際、もしくは生産拠点・機能の再編を図る際、どのような手法をとりますか。
(複数回答可)

- ₁ 新規の現地拠点の設立。
- ₂ 既存の現地拠点への追加設備投資。
- ₃ 新規 M&A(外国企業の買収、外国企業への新規の大口出資(相手先持分の5%以上)など)。
- ₄ 追加型 M&A(買い増しによる子会社化など、既存の投資先への出資増加)。

【SQ-8で3または4の「M&A」と回答された企業の方へ】

SSQ-1 外国企業に対するM&Aを実施する目的は何ですか。(複数回答可)

- ₁ 相手企業の所在国市場における販路拡大のため。
- ₂ 相手企業が販路を持つ第三国市場への販路拡大のため。
- ₃ 事業分野の多角化、新規事業への参入のため。
- ₄ 相手企業の技術や開発ノウハウなどを取り込むため。
- ₅ 事業規模の拡大により経営の合理化、価格競争力の向上などスケールメリットを得るため。
- ₆ 相手企業のブランド・商標の取り込みによるブランド力強化のため。
- ₇ 成長企業への出資による投資リターンを得るため。
- ₈ 燃料・鉱物資源開発、食料資源、加工用原材料などの権益を確保するため。
- ₉ 発電プラント・水資源プラントなどのインフラ事業への出資のため。
- ₁₀ その他 ()

【すべての企業の方にお伺いします】

Q10 海外事業展開、国際化の手段としての自社による外国企業の買収、外国企業への大口出資(相手先持分の5%以上)など、海外向けM&Aに対する貴社の認識は2～3年前と比べ変化しましたか。(単一回答)

- ₁ 2～3年前に比べて必要性の認識が高まった。
- ₂ 2～3年前よりも以前から高い必要性を認識している。
- ₃ 2～3年前も現在も必要性を感じていない。
- ₄ 2～3年前に比べて必要性の認識は低下した。
- ₅ 分からない、考えたことがない。

Q11 平成21年度から、日本で新たに外国子会社配当の益金不算入制度(別名:国外所得免除制度)が創設されました。同制度は、国外所得に対する課税を減免し、配当による国外所得の国内還流を進めることを企図しています。制度改正を受けて、貴社の国外所得の国内還流(海外子会社利益の国内への配当)は、進みましたか。

(単一回答)

- ₁ 進んだ。
- ₂ 変化なし。
- ₃ 海外に拠点を持っていないため、関係ない。
- ₄ 分からない。

【Q11で2の「変化なし」と回答された企業の方にお伺いします】

SQ-9 国内還流が進まない要因はどこにあるとお考えでしょうか。(複数回答)

- ₁ 日本国内に新たな投資先が少ない。
- ₂ 日本の金利が低く、資金運用メリットが乏しい。
- ₃ 進出先国や第三国で再投資を行う資金需要がある。
- ₄ 円高のため、現時点では国内に配当を行う為替上のメリットが乏しい。
- ₅ その他 ()

V 中国におけるビジネス展開

Q12 現在の貴社の中国とのビジネス関係(貿易、業務委託、技術提携、直接投資)をお答えください。(複数回答可)

- ₁ 輸出を行っている。
- ₂ 輸入を行っている。
- ₃ 業務委託を行っている。
- ₄ 技術提携を行っている。
- ₅ 販売拠点を設けている。
- ₆ 現地生産を行っている。
- ₇ ビジネス関係はない。

Q13 貴社は中国に対する今後(3年程度)のビジネス展開(貿易、業務委託、技術提携、直接投資)について、どのようにお考えですか。(単一回答)

- ₁ 既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討している。
- ₂ 既存のビジネス規模を維持する。
- ₃ 既存ビジネスの縮小・撤退を検討している。
- ₄ 今後ともビジネス展開は行わない。

Q14 過去1年間で、中国におけるビジネス・リスクは高まったと考えますか。(単一回答)

- ₁ 高まった。
- ₂ 変わらない。
- ₃ 低下した。
- ₄ 分からない。

【Q13で「既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討している」と回答された企業の方へ】

SQ-10 事業拡大の具体的な内容をお答えください。(複数回答可)

- ₁ 輸出増を図る。
- ₂ 輸入増を図る。
- ₃ 業務委託を行う。
- ₄ 技術提携を行う。
- ₅ 販売拠点を新設・拡充する。
- ₆ 生産拠点を新設・拡充する。

VI アジアのビジネス環境

Q15 アジアの主要国について、ビジネスを行う上でのリスク・問題点をどのように評価していますか。貴社とビジネス(貿易、業務委託、技術提携、直接投資)関係がある、または貴社が新規ビジネスを検討している国についてのみ、リスク・問題があると思われる項目をお答えください。(複数回答可)

	現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している	ビジネス関係があり、新規ビジネスを検討している国のみ、リスク・問題点をお答えください。	為替リスクが高い	インフラが未整備	運用に問題あり	法制度が未整備、展していない	関連産業が集積・発	知的財産権の保護に問題あり	人件費が高い、上昇している	税務上のリスク・問題あり	労務上の問題点あり
中国	<input type="checkbox"/> ₁	→	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈	<input type="checkbox"/> ₉	
タイ	<input type="checkbox"/> ₁	→	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈	<input type="checkbox"/> ₉	
インドネシア	<input type="checkbox"/> ₁	→	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈	<input type="checkbox"/> ₉	
マレーシア	<input type="checkbox"/> ₁	→	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈	<input type="checkbox"/> ₉	
フィリピン	<input type="checkbox"/> ₁	→	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈	<input type="checkbox"/> ₉	
シンガポール	<input type="checkbox"/> ₁	→	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈	<input type="checkbox"/> ₉	
ベトナム	<input type="checkbox"/> ₁	→	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈	<input type="checkbox"/> ₉	
インド	<input type="checkbox"/> ₁	→	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈	<input type="checkbox"/> ₉	

ご多忙のところ、ご協力いただき誠にありがとうございました。

平成 22 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査
2011 年 3 月作成

作成者 ジェトロ（日本貿易振興機構）海外調査部国際経済研究課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL:03-3582-5177
FAX:03-3582-5309

Copyright© 2011 JETRO. All rights reserved.

不許複製
禁無断轉載

©JETRO 2011 非売品